

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年3月31日
【計算期間】	第69期（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）
【ファンド名】	デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ (DWS ESG Investa)
【発行者名】	デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー (DWS Investment GmbH)
【代表者の役職氏名】	法務部シニアマネージャー エレーナ・ドロズドフ (Elena Drozdov) 規制文書・契約管理責任者 カタリーナ・ユスト (Katharina Just)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 60329 フランクフルト・アム・マイン マインツェル・ラントシュトラッセ 11-17 (Mainzer Landstraße 11-17, 60329 Frankfurt am Main, Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大江 弘之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階 奥・片山・佐藤法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大江 弘之
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階 奥・片山・佐藤法律事務所
【電話番号】	03-6550-8127
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ(DWS ESG INVESTA)(以下、「ファンド」という。)は、ドイツ投資法典(以下「KAGB」という。)および約款で規定された限度内で、危険分散の原則にしたがい、有価証券に投資することを目的とする。ファンドは投資資産の成長および収益を目指す。ファンドには複数の種類受益権(クラス)が設定されているが、日本の投資家の保有するファンドは、そのすべてがLDクラス受益権である。(以下、「ファンド」という場合、文脈によりファンド全体またはファンドのLDクラス受益権を意味する。本書に含まれるファンドの運用実績ならびに販売及び買戻し実績に係る情報は、すべてLDクラス受益権の運用ならびに販売及び買戻しに関する情報である。)

(2)【ファンドの沿革】

ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(DWS Investment GmbH)(以下「DWS」という。)は1956年11月22日、ドイツ連邦共和国においてファンドの設立を許可された。1956年12月17日、ドイツ連邦共和国内においてファンド受益証券の継続販売が開始された。

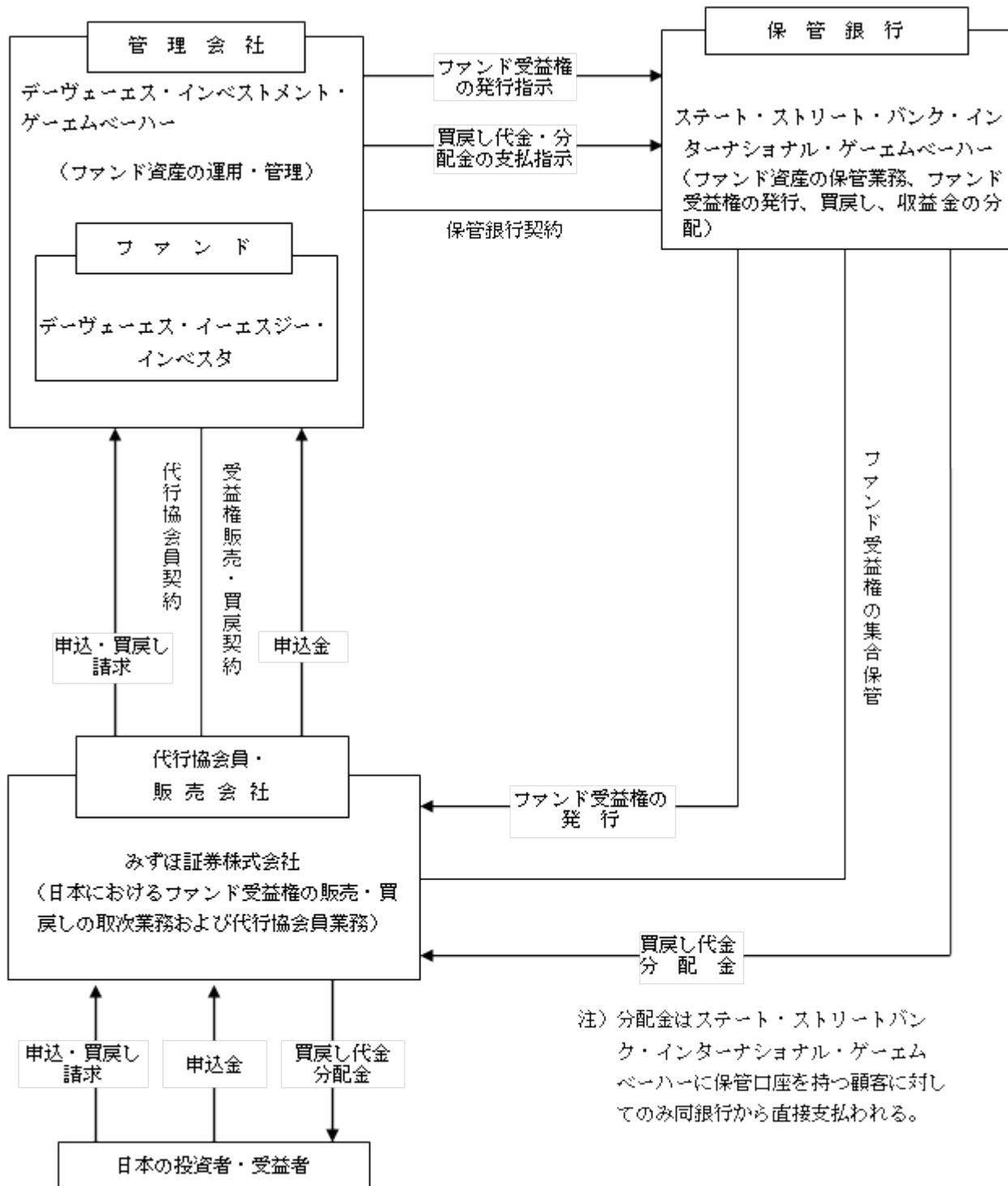
2017年9月20日付で、LD、GLC及びGTFCの各種類受益権が設定され、既存のファンド受益権は、日本の投資家の保有するファンド受益権を含め、すべてLDクラス受益権に併合された。

2019年12月31日付で、ファンド名がデーヴェーエス・インベスタからデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタに変更された。

2020年7月1日付で、TF(トレーラーフリー)種類受益権が創設された。

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



b. ファンドの関係法人

管理会社であるDWSの他、ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）

同社は、ドイツ投資法典およびDWSとステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー間の保管銀行契約に基づき、保管銀行として、ファンド資産を保管し、受益証券の発行、買戻し、ファンドの1口当たり純資産価額の計算および収益金の分配を行なっている。

(2) みずほ証券株式会社

同社は、DWSとの販売および買戻し契約に基づき、日本におけるファンド受益権の販売、買戻しならびにその取次ぎ業務を行なう。また、DWSとの代行協会員契約に基づき、ファンド受益権の日本における代行協会員としての業務を行なう。

c. 管理会社の概況

(1) 設立準拠法

DWSの設立準拠法は、ドイツ有限会社法である。

(2) 会社の目的

目的は、投資家から預託された金銭を、その共同勘定のために、自己の名義で、自己の固有の資産と分離して、危険分散の原則にしたがってKAGBに基づき許される資産に投資することである。

(3) 会社の沿革

管理会社は、ドイツ銀行ほかドイツ法人15社の設立発起により、1956年5月22日設立され、当時金融監督庁に代って監督していたヘッセン州の労働・経済・交通大臣からの約款承認書によって、投資会社業務が認められた。当認可はドイツ銀行法のもとに与えられた。

管理会社は、1957年4月17日の投資会社法制定前に業務を開始していたため、6カ月間の猶予期間経過後に同法に基づく管理会社として認められ、新たな許可をとることなく、営業の継続が認められた。

1976年11月9日、ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベー・ハーよりデーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーに商号を変更した。

1996年1月1日、管理会社の全出資持分がその所有者全員の出資により設立された持株会社ドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーに譲渡され、管理会社は同社の100%子会社となった。

1999年9月24日、デーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーよりデーヴェーエス・インヴェストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

1999年11月19日、管理会社の親会社であるドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーは、ドイッチェ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーに商号を変更し、さらに、2003年4月2日、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2013年9月1日、管理会社はドイッチェ・アセット・マネジメント・インヴェストメントゲゼルシャフト・エム・ベーハーと合併し、ドイッチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2016年3月17日、管理会社はドイッチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2018年9月1日、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

(4) 資本の額

2026年1月30日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約21,086百万円）であり、これは全額払込み済である。

（注）ユーロ（以下「EUR」ともいう。）の円貨換算は便宜上株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1EUR=183.36円（2026年1月30日現在））による。以下、EURの円金額表示はすべてこれによる。

(5) 大株主（主要な出資者）の状況

（2026年1月30日現在）

名称	所在地	出資持分 (億EUR)	比率(%)
デーヴェーエス・ベタイリグングス・ゲーエムベーハー (DWS Beteiligungs GmbH)	ドイツ連邦共和国 60329、フランクフルト・アム・マイン マインツェル・ラント シュトラッセ 11-17	1.15	100

2026年1月30日現在デーヴェーエス・バタイリグングス・ゲーエムベーハーの出資持分はそのすべてをドイツ銀行が直接間接に所有している。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

(イ) ファンドの形態

ファンドは、KAGBに定義される証券投資信託(以下「UCITS」という。)に係る法令の調整に関する欧州議会(European Parliament)及び欧州理事会(European Council)の2009年7月13日指令2009/65/ECに従った契約型、オープン・エンド型の投資信託である。

ファンドの受益権を購入した投資家(以下「受益者」又は「投資家」という。)は、ファンド保有資産の割合に応じた共有権者となる。受益者は、資産について処分権を持たない。受益権は、議決権を伴わない。

管理会社と投資家の間の契約関係は、ドイツ法の適用を受ける。この契約関係から生ずる投資家の管理会社に対する法的請求の管轄地は、投資家が消費者(以下に定義する。)であって他のEU加盟国の居住者である場合を除き、管理会社の登録された営業所の所在地である。消費者とは、自然人であって、ファンドに投資する目的が商業活動にも独立の専門家活動にも主として関係することのない者(つまり私的な目的で取引を行う者)をいう。

ファンドの管理会社であるDWSは、受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために、DWSの名において、しかしその固有の資産とは分別して、危険分散の原則に従い、KAGBにより認められた資産に投資する。DWSが投資できる資産及び投資に際して順守すべき規定は、KAGB及びその関連規則並びにDWSと受益者との間の法的関係を規律するファンドの約款(以下「約款」という。)に定められている。約款は、一般条項及び個別条項からなり、その制定および変更は、KAGBに基づき監督機関である連邦金融監督庁(以下「金融監督庁」という。)の承認を得なければならない。

金融監督庁の承認を得た約款変更の内容および効力発生日は、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体により公表される。約款変更は、連邦官報掲載の翌日より前に効力を生じることがないが、費用および投資原則の変更の場合は、かかる公表から4週間経過前に効力を生じることがない。約款変更がKAGB第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更であって、投資者に不利益なものの場合、または投資者の重要な権利に関する投資者に不利益な変更の場合、および法第163条第(3)項に定義されるUCITSファンドの投資方針の変更の場合には、かかる公表と同時に、投資者に対し、耐久性ある媒体により、約款変更案の重要な内容およびその背景について分かりやすい方法で説明しなければならない。現行投資方針の変更の場合には、投資者に対して、KAGB第163条第(3)項に従い投資者の権利についても説明しなければならない。約款の変更は、連邦官報掲載の翌日より前に効力が生じることがない。費用および投資原則に関する規定の変更の場合は、公表の4週間より前に効力を生じることがない。

(ロ) 受益権及びグローバル証券

ファンドの受益権は、無記名式であり、持分証券に表章され、または電子持分証券として発行される。持分証券の証券化は、グローバル証券により行われ、個別の証券は発行されない。投資家は、受益権を取得することにより、グローバル証券の共有持分を取得する。かかる共有持分は、譲渡可能である。

(ハ) 受益権及び種類受益権

ファンドの受益権は、約款に定める複数の種類受益権からなり、特定の種類受益権として発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持つ。種類受益権は、特に分配方針、当初販売手数料、買戻し手数料、1口当たり純資産価額の通貨、管理費/全部込み手数料、最低投資額又はこれらの組み合わせについて異なる。

種類受益権は、管理会社の裁量により、いつでも設定することができる。現在設定されている種類受益権は、LD、GLC、GTFC及びTFの各クラスであるが、日本の投資家が保有しているファンド受益権は、LDクラスのみである。そのため、本書は、原則として、GLC、GTFC及びTFの各クラスに関する情報の詳細を記述しない。

(ニ) 受益権の発行

受益権の発行数は、原則的に無制限である。受益権は、保管銀行から購入することができる。保管銀行の発行価格は、1口当たり純資産価額に当初販売手数料(LD、GLC及びGTFCの各クラスについて、1口当たり純資産価額の5%、TFCクラスについては、1口当たり純資産価額の0%)を加算したものとなる。(管理会社は、これより低率の当初販売手数料とし、又は手数料を請求しないことができる。)

仲介業者を介して購入することもできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。管理会社は、受益権の発行を中断又は中止することができる。かかる中断は、部分的にも全体的にも行うことができる。

最低投資額が定められる場合は、その事実を販売目論見書に開示する。

(ホ) 受益権の買戻し

受益者は、管理会社が受益権の買戻しを一時的に中断していない限り、原則的に受益権の買戻しを請求することができる。受益権の買戻しは、1口当たり純資産価額で行われる。買戻し手数料は請求されない。

買戻しの注文は、保管銀行に対して又は直接管理会社に対して行うことができる。買戻しの決済日は、遅くとも買戻しの申込みを受領した日の翌評価日である。仲介業者を介して買戻すこともできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。

管理会社は、ファンドの資産の流動性の状況により、投資者全体の利益において、これ以上は受益権の買戻しを行わないものとして個別条項に定める基準値(ファンド純資産総額の少なくとも10%)に達することになる買戻しの請求については、これを15営業日にわたって制限する権利を留保する。この場合、投資家ごとの買戻し請求に対してはプロラタ方式でのみ応じるものとし、それ以外に買戻し義務は適用されない。その結果、各買戻し注文のうち、執行されない部分(残存注文)は、後日ファンドがこれを執行することなく、そのまま失効する(残存注文没収を伴うプロラタアプローチ)。受益権買戻しの制限ならびに解除は、管理会社のホームページで直ちに公表される。

(ヘ) 受益者の公正な取り扱い

管理会社は、ファンドの受益者を公正に取り扱う。流動性リスク及び買戻しリスクの管理においては、一の投資家又は投資家グループの利益を他の投資家又は投資家グループのそれに優先させることはできない。

(ト) 準拠法

ファンドの準拠法は、KAGBである。同法は管理会社および保管銀行の資格および権利、義務、受益者の権利ならびに監督官庁による監督等の内容を規定している特別法である。

(5) 【開示制度の概要】

監督官庁、受益者等に対する開示は次の内容、頻度で行なわれる。

(イ) ドイツにおける開示

金融監督庁等に対する開示

KAGBにしたがい、DWSは、年次報告書および半期報告書の作成次第、これを金融監督庁に提出しなければならない。

投資者に対する開示

KAGBならびに約款にしたがい、DWSはファンドにつき毎会計年度末現在の年次報告書を作成し、当該会計年度終了後4ヶ月以内に官報に公告する。

年次報告書には、対象会計年度の管理会社の活動報告ならびに運用の経過および結果につき投資者が判断し得るための重要な情報を記載しなければならない。特に、年次報告書には、以下の情報を含めなければならない。

a) ファンドに属する証券、約束手形、銀行預金、その他の資産を含む財産目録ならびに借入れ、オプション契約、通貨ヘッジ、金融先物契約およびその他の債務を含む債務目録ならびに純資産計算書。資産については、種類、額面、数量、価格および時価を記載しなければならない。証券については、証券取引所に上場されている証券、規制市場で取引されている証券、その他の証券および約束手形に区分しなければならない。より詳細な区分（例えば、地理的または産業分類あるいは通貨による区分）は、ファンドの価額に占める割合により示される投資会社の投資方針に従って適切な基準によりなされなければならない。財産目録の各項目について、そのファンドの価額に占める割合を示さなければならない。報告対象期間における証券および約束手形の売買については、額面価額または数量を示さなければならない。報告対象期間中になされたオプション、通貨先物、金融先物契約および証券貸付で財産目録に記載されなくなったものも記載しなければならない。

信託財産に属し、かつ第三者のオプション権または担保権に服する証券および証券貸付における証券の返還請求権については、その記述または合計額を記載しなければならない。

b) 報告日現在の残存受益権口数および1口当たり純資産価額。

c) 収入および支出の種類ごとに区分された損益計算書。この計算書は、投資収益、その他の収益、信託財産の管理につき発生した費用、保管銀行の費用、ならびにその他の諸費用、手数料ならびに純利益、さらに対象期間におけるファンドの投資資産の推移（分配金および再投資された利益の明細を含む）、記載された資産の売却（実現利益または損失）、含み益または含み損（未実現利益または損失）によるファンドの資本勘定の変動ならびに受益権の販売およびその買戻しから生ずる資金の流出・入に関する情報を明瞭に記載しなければならない。

d) 過去3年間の毎会計年度末における純資産総額および1口当たり純資産価額を含む直近3年間の比較。

当社は、毎会計年度の最初の6か月の末日現在の半期報告書を作成する。この報告書には、上記a)およびb)所定の情報を含めなければならない。半期報告書は、対象期間の末日から2か月以内に、官報で公告されなければならない。

受益権を取得する投資者には約款および販売目論見書を提供しなければならない。

(ロ) 日本における開示

監督官庁に対する開示

a) 金融商品取引法上の開示

DWSは日本における1億円以上のファンド受益権の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの約款および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。（ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がない。）投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）において閲覧することができる。

みずほ証券または販売取扱会社は、交付目論見書を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書を交付する。DWSは、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができる。

b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

DWSは、ファンド受益権の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、DWSは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

日本の受益者に対する開示

DWSは、約款を変更しようとする場合、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに日本の知れている受益者に対し、書面により通知しなければならない。

DWSからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に送付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンド自体には独立した法人格がないので、ファンドの管理会社であるDWSを通じて監督官庁の監督を受けている。

KAGBによれば、管理会社はKAGBで定義されるUCITS資産管理会社であり、投資会社に適用されるすべての法令にしたがうことになっている。したがって、DWSは金融監督庁の監督に服している。金融監督庁は受益者保護のために管理会社に対し、次のような監督を行なっている。

監督の主な内容

(イ) 許可・承認・報告等

a) 営業許可

管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。最低資本金等の法定要件が充足されている場合には、金融監督庁がこの許可を与える。保管銀行は金融監督庁より許可を受けた金融機関でなければならない。

b) 約款の承認

約款の制定、変更（管理会社、保管銀行および第三者が受領する権利を有する報酬等ならびにファンドの負担となるその他の費用に関する規定の変更を除く。）は金融監督庁の承認を要し、投資方針等の法定記載要件が充足されている場合には、この承認が与えられる。

c) 業務執行役員の選任、変更に関する届出

業務執行役員の選任、変更は遅滞なく金融監督庁に届出なければならない。

d) 保管銀行の選任、変更に対する承認

保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

e) 開示

管理会社はファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産についての報告書を作成し、公表しなければならない。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日から4か月以内および毎中間期の末日から2か月以内に、ファンドの資産の明細を金融監督庁に提出するよう管理会社に命じることができる。

この資産の明細は保管銀行の確認を得なければならない。

また受益権を取得する投資者には、約款および販売目論見書を提供しなければならない。

f) 借入金の報告

信託財産のために行なう借入金の法的制限との関連で借入れおよび返済は決算報告書および中間決算報告書により金融監督庁に報告しなければならない。

(ロ) 営業許可の取消

営業許可条件が遵守されないとき、ならびに管理会社が法律上あるいは約款上重大なる義務違反をおかしたときには、営業許可を取消すことがある。営業許可の取消しとともに管理会社の信託財産管理権は保管銀行に移転する。この場合、保管銀行は信託財産を清算するか、または金融監督庁の承認を得てその管理権を他の管理会社に移転しなければならない。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ファンドの基本方針は、投資資産の成長および収益を目指すものである。

（2）【投資対象】

ファンドは、KAGB第193条に従う証券、同法第194条に従うマネーマーケット商品、同法第195条に従う銀行預金、同法第196条に従う投資信託受益権、同法第197条に従うデリバティブおよび同法第198条に従う他の投資商品をKAGBおよび約款に定める制限の範囲内で投資対象とすることができるが、ファンドに属する資産の少なくとも51%は、約款所定の条件を満たす国内外の発行者の株式に投資しなければならない。かかる株式投資はドイツの優良会社に焦点を合わせている。

UCITファンドを通して、DWSは、環境的及び社会的特性または両者を結合した特性を促進し、かつUCITファンドを金融サービス分野における持続可能性関連の開示義務に関する規則（EU）2019/2088第8条(1)（以下「開示規則」という）に、適合させる。

ファンドは、投資対象有価証券選別プロセスの枠内で、発行会社の環境およびソーシャル面ならびにその企業原則（ESG基準）を財務的な実績と併せて考慮する。ESG基準には次の項目が含まれるが、これらに限定されるものではない。

環境：

- 気候移行リスクの回避
- 動植物の保全
- 天然資源、大気および陸水の保護
- 土質低下および気候変動の制限
- エコシステムおよび生物多様性への干渉の防止

ソーシャル：

- 人権全般
- 小児労働および強制労働の禁止
- 差別の禁止
- 職場の衛生および安全
- 公正な職場および適切な報酬

ガバナンス：

- ICGN（International Corporate Governance Network）に従った企業原則
- 国連グローバルコンパクトに従った腐敗防止の企業倫理および原則の遵守

ESG基準は、様々なESGデータプロバイダーの提供データに基づき算出される非公開のESG格付けに集約される。この格付けを用いて、一般に認められた環境およびソーシャル基準ならびに優良コーポレートガバナンス原則に基づく会社の実績評価を行う。

ファンドは、一般に認められた戦略によりESGアプローチを実施する。したがって、除外基準が用いられ（ネガティブスクリーニング戦略）、上記のESG基準について最良のサービスを提供する企業、政府債券及び超国家的発行体を投資対象とする（ベスト・イン・クラス戦略）。さらに、企業との間で、コーポレートガバナンスおよび事業活動における持続可能性またはソーシャル面の向上についての対話を求める。この対話は、議決権行使によっても行うことができる（エンゲージメント戦略）。

ドイツ投資税法（InvStG）で定義される部分的な免除を受けるため、ファンドの総資産（負債控除前のファンドの資産の総額と定義される）の少なくとも51%は、InvStG第2条（8）に定義されるエクイティキャピタルインベストメント、すなわち、証券取引所で公式に取引され、または、他の組織化整備された市場で取引されもしくは同市場に含まれている株式に投資される。

（3）【運用体制】

エクイティ・ファンド・マネージメント・グループ

DWSは、地域別・業種別スペシャリスト、ポートフォリオ・マネージャー及びそれらのアシスタントで構成されるエクイティ・ファンド・マネージメント（以下「EFM」という。）という名称のグループを有している。各ポートフォリオ・マネージャーは、1以上のファンドについて責任を負っている。各ファンドの投資に係る最終決定は、必要又は適切な場合には地域別・業種別スペシャリストの支援を受けた上で、当該ファンドのポートフォリオ・マ

ネージャーによって行われる。ファンドについての責任とは別に、EFMの各メンバーは、特定の地域・業種に関する専門的知識をEFMに提供する役割を担っている。

ミーティング

以下のミーティングが、ファンド及びDWSの管理するその他のファンドの投資決定プロセスを支援するために、各ミーティング毎に異なる頻度で開催される。

(イ) インベストメント・コミッティー

全業務執行役員と他の金融機関の上層部の10人の専門家が参加する。ゲストスピーカーの招待も頻繁に行われている。

(ロ) 資産アロケーション・ミーティング

金利環境、株式市場の展望等の資本市場の展開についての広範な枠組みを示す。このミーティングの見解は、数量的な決定はしないものの、資産のアロケーションに影響を及ぼす。

・四半期戦略ミーティング

長期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論および特定が行われる。ここでの見解は、株式投資についての戦略についてのみ影響を及ぼす。

・月例戦術ミーティング

投資決定および現在のポジショニングについての検討ならびに短期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論が行われる。

(ハ) チーム・ミーティング

チーム内で投資分野に焦点をあてて毎週開催される。

(ニ) モーニング・ミーティング

最新の情報及びそこから帰結される行動指針を共有するための短時間の非公式のミーティングとして機能する。一般的に、柔軟性を保つために、チームメンバーは最新の事実に基づいて決定を行うことができるよう頻繁にコミュニケーションすることが奨励されている。

(4) 【分配方針】

- (1) 必要な収益調整を条件として、当該会計年度中にファンドの勘定で発生した利息、および配当収益金およびその他の収益であって費用充当されなかったものを原則的に配当金として支払う。実現売却益も、必要な収益調整を条件として配当金支払いに用いることができる。
- (2) 上記(1)に基づく配当可能収益は、翌会計年度以降の配当金支払いのために繰越することができる。ただし、繰越収益の合計が会計年度末現在のファンドに属する資産の15%を超えてはならない。12ヶ月に満たない会計年度の収益は、その全額を繰越することができる。
- (3) ファンドの元本額を維持するために収益の一部(例外的な場合においては全部)をファンドに留保することができる。
- (4) 配当金の支払いは、毎会計年度の終了後3ヶ月以内に行なわれる。

(5) 【投資制限】

ファンドが行なう投資については、次のような制限が付されている。

(イ) KAGBおよび約款による制限

- 1 管理会社がファンドのために取得しうる資産またはなしうる取引は次のとおりである。

証券

KAGB第198条を条件として、次に掲げる証券のみを購入することができる。

- a) 欧州連合(以下「EU」という)の加盟国または欧州経済領域(以下「EEA」という)協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所でのみ取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所での取引、またはEUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として予定されているもの。ただし、当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- d) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所での取引、またはかかる国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として要求されるもの。ただし、上記取引所または別の市場は金融監督庁が承認したものに限り、かつ当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- e) 発行会社の増資の場合にファンドが権利を与えられたもの。

- f) ファンドに属する新株引受権の行使により取得されたもの。
- g) KAGB第193条第(1)項第1文第7号で規定される基準を充足するクローズドエンド型ファンドの受益権。
- h) KAGB第193条第(1)項の第1文第8号で規定される基準を充足する金融商品。
- 上記a)ないしd)に基づく証券の購入は、KAGB第193条(1)項第2文で規定される前提条件が充足された場合に限り実行することができる。

マネーマーケット商品

- (1) KAGB第198条を条件として、通常マネーマーケット市場で取引されている商品、ならびに利息付き証券であって、ファンドのための取得時に397日を超えない残存期間を有し、またはその利息の支払いが発行条件に従って全期間を通じて定期的に(少なくとも397日ごとに)市場環境を反映して調整されるもの、もしくはファンドのリスクプロファイルがかかる証券(マネーマーケット商品)のリスクプロファイルに一致するものをファンドの勘定で取得することができる。

マネーマーケット商品は、次のいずれかに該当する場合にのみファンドのために取得することができる。

- a) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EU、ドイツ連邦政府、ドイツ連邦政府の特別目的会社、ドイツ各州、他のEU加盟国またはEU加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行または欧州投資銀行、EU加盟国でない国、または連邦国家の場合にはその構成員、またはEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている公共の国際機関が発行または保証するもの。
- d) 上記a)及びb)で特定されている市場で取引される証券の発行会社により発行されるもの。
- e) EUの法令で定められる基準に従って監督に服する金融機関、または金融監督庁がEUの法令のそれと同等であると認める監督規定に服しこれを遵守する金融機関が発行または保証するもの。
- f) その他の発行体であって、KAGB第194条第(1)項第1文第6号の要件を充足するものにより発行されるもの。

- (2) 上記(1)で定めるマネーマーケット商品は、KAGB第194条第(2)項及び第(3)項に規定する各前提条件を充足する場合に限り購入することができる。

銀行預金

ファンドの勘定で12ヶ月を超えない期間の銀行預金を保有することができる。かかる預金はEU加盟国もしくは他のEEA協定加盟国またはEUの法令に定めるそれと同等であると金融監督庁が認める監督規定を持つ第三国に登録された営業所を有する金融機関の保護口座で保有しなければならない。銀行預金は外貨建てであってもよい。

投資信託受益権

- (1) ファンドの勘定で指令2009/65/EC(UCITS)に従って投資信託受益権を取得することができる。他の国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権、EU UCITSの受益権でない国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権は、KAGB第196条第(1)項第2文の要件を充たす場合に取得することができる。
- (2) DWSは、国内の投資信託及び可変資本型投資会社の受益権並びにEU UCITS、オープンエンド型EU AIFs(オルタナティブ投資ファンド)及び外国AIFsの受益権を取得することができる。ただし、資産管理会社、可変資本型投資会社、EU投資信託、EU管理会社、外国AIFs又は外国AIFs管理会社の約款または定款により、他の国内の投資信託、可変資本型投資会社、オープンエンド型EU投資信託または国外のオープンエンド型AIFs受益権の取得が純資産の10%以下に制限されている場合に限る。

デリバティブ

- (1) ファンドの管理の中で、KAGB第197条第(1)項第1文に基づくデリバティブおよびKAGB第197条第(1)項第2文に基づくデリバティブを組み込んだ金融商品を利用することができる。用いられるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の形式と数量に応じて、KAGB第197条第(2)項に従って決定されるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の使用に係る市場リスクの限度到達の程度を決定するために、KAGB第197条第(3)項に従って公布された「ドイツ投資法典に基づく投資取り決めにデリバティブ、証券ローンおよび買戻し契約を利用する際のリスク・マネジメントおよびリスク計測に関する規則」(以下「デリバティブ」という)に定義する簡易アプローチまたは特別アプローチのいずれかをを用いることができる。詳細は、販売目論見書に規定される。

(2) 簡易アプローチを用いる場合には、基本型のデリバティブ、デリバティブを組み込んだ金融商品もしくはかかるデリバティブとデリバティブを組み込んだ金融商品を結合したものの、またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を結合したもののだけを恒常的にファンドに用いることができる。KAGB第197条(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とする複合デリバティブは、わずかな程度にのみ用いることができる。デリバティブ 第16条に従って算定される市場リスクのために決定されるべきファンドの帰属価額は、いかなるときにもファンドの資産価額を超えてはならない。

基本型のデリバティブとは、以下のものをいう。

- a) KAGB第196条に従った投資信託の受益権を除き、KAGB第197条第(1)項に従った基礎商品に係る先物契約
- b) KAGB第196条に基づく投資信託の受益権を除くKAGB第197条第(1)項に従った基礎商品および上記a)に従った先物契約に係るオプションまたはワラント。ただし、以下の特徴を有するものでなければならない。
 - aa) オプションは、期間中いつでも、または期間の満了時に行使可能なものであり、かつ
 - bb) オプションの行使時に、その価額が基礎商品の決済価格と市場価格の正または負の差額により直接計算され、その差額が反対になるときはゼロとなるものであること。
- c) 金利スワップ、通貨スワップまたは金利通貨スワップ
- d) 上記c)で規定されるスワップに係るオプションであって、上記b)のaa)およびbb)に定義する特徴を有するもの(スワップション)
- e) 単名の金融デフォルトスワップ。

(3) 特別アプローチを用いる場合は、適切なリスク管理システムが稼働していることを条件として、すべての型のデリバティブを組み込んだ金融商品またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とするデリバティブに投資することができる。これらの場合において、市場リスクエクスポージャーのためにファンドに帰せられるべき価値リスク金額(以下「価値リスク金額」という)は、いかなる時点においても、デリバティブ 第9条に従ってそれぞれの参照ポートフォリオの市場リスクエクスポージャーに係る価値リスク金額の2倍を超えてはならない。代替的に、価値リスク金額は、いかなる時点においても、ファンド資産の20%を超えてはならない。

(4) これらの取引において、いかなる場合においても、約款または販売目論見書に記載された投資方針および投資制限から逸脱してはならない。

(5) 投資者の利益のために得策であると認める場合に、その限度で、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ管理およびファンドの追加的収益の確保のために、デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いる。

(6) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の市場リスクの限度の決定に際し、デリバティブ 第6条第3文に従い、随時、簡易アプローチから特別アプローチに切り替えることができる。特別アプローチへの切り替えには連邦金融監督庁の承認を要しない。しかしながら、当該切り替えを、直ちに連邦金融監督庁に通知するとともに次回の半期または年次報告書において報告しなければならない。

(7) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いるときにはいつでも、デリバティブ を遵守しなければならない。

他の投資商品

ファンド財産の10%に相当する金額まで、ファンドの勘定で、KAGB第198条に基づいて他の投資商品を取得することができる。

2 発行者についての制限および投資限度

- (1) KAGB、デリバティブ および約款に定められた制限および限度を遵守しなければならない。
- (2) 同一発行者の証券およびマネーマーケット商品(証券買戻契約に基づき購入された証券およびマネーマーケット商品を含む)は、ファンド資産の5%を上限として投資することができる。証券およびマネーマーケット商品の発行者は、当該証券およびマネーマーケット商品のパフォーマンスにリンクしたUCITSファンドに含まれている他の証券経由で取得される場合には、上記制限の範囲内で考慮されなければならない。
- (3) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、EUの加盟国でない国又はEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている国際機関のいずれかが発行または保証する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品に、ファンド財産の35%を限度として投資することができる。
- (4) 抵当証券および地方債ならびにEU加盟国またはEEA協定当事国に登録された営業所を有する金融機関が発行する債券に、ファンド財産の25%を限度として投資することができる。ただし、これらの金融機関が法的に、債券保有者の保護を目的とした公的特別監督に服していること、および、かかる債券の発行手取金が法律に従い、

債券の全有効期間を通じて、かかる債券に係る請求権の引当てとなり、発行者の債務不履行の場合に、元本および既発生利息の支払いのために優先的に使用しうる財産に投資されることを条件とする。上記第1に基づいて同一の発行者の発行する債券にファンド財産の5%を超えて投資する場合は、かかる債券の総額はファンド財産の80%を超えてはならない。

- (5) 個別条項に発行者名を明記してその旨の記載がある場合は、KAGB第206条第(2)項に基づき、当該発行者の債券およびマネーマーケット商品については、上記第(3)項の制限を超えることができる。かかる場合は、ファンドとして保有される債券およびマネーマーケット商品は、個別に発行された少なくとも6種類の債券もしくはマネーマーケット商品で構成されなければならない、一銘柄あたりの投資額はファンド財産の30%を超えてはならない。
- (6) ファンド財産の20%を超えない範囲で、同一の金融機関において、KAGB第195条に定義される銀行預金に投資することができる。
- (7) a) 同一の機関が発行する証券またはマネーマーケット商品、b) 当該機関に預けられた預金、およびc) 当該機関と行なう場合のカウンターパーティ・リスクに帰属する金額の合計がファンド財産の20%を超えないようにしなければならない。第1文に規定される資産と帰属価額の合計がファンド財産の35%を超えないようにすることを条件に、第1文は上記第(3)項および第(4)項で規定される発行者および保証者に適用される。いずれの場合においても、個々の上限は影響を受けない。
- (8) 上記第(3)項および第(4)項に規定する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品は、上記第(2)項の40%制限を適用する際には、考慮されない。上記第(7)項の規定にかかわらず、第(2)項ないし第(4)項ならびに第(6)項および第(7)項の制限は、合算されない。
- (9) KAGB第196条第(1)項に基づいて、単一の投資取り決めの受益権に、ファンド財産の20%を超えない範囲で投資することができる。当社は、KAGB第196条第(1)項第2文に基づいて、投資信託の受益権に、ファンド財産の30%を超えない範囲で投資することができる。ファンドの勘定で、KAGB第192条ないし第198条に定義される財産に対して危険分散の原則に従って投資される他のオープンエンド型の国内、EUまたは国外の投資取り決めの受益権を発行済み受益権総数の25%を超えない範囲で購入することができる。

3 証券貸付

- (1) 証券借受人に対し、適切な市場相場での対価と引換えに、かつ、KAGB第200条第(2)項に基づく十分な担保の差し入れを受けた後に、ファンドのためにいつでも終了させることができる証券貸付を行なうことができる。移転される証券の市場価額は、ファンドの勘定においてドイツ商法典第290条に定義される関連会社を含む同一の証券借受人に対して証券貸付として既に移転された証券の市場価額との合計で、ファンド財産の10%を超えてはならない。
- (2) 移転される証券のために借受人の提供する担保が銀行預金である場合は、かかる銀行預金はKAGB第200条第(2)項第3文第1号に従って保護された預金口座で保有されなければならない。代替的に、当該銀行預金の通貨で、以下の資産にこれらの預金を投資するという選択権を利用することができる。
 - a) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、または第三国が発行または保証する高品質債券
 - b) 金融監督庁がKAGB第4条第(2)項に基づき発行する指令に合致する短期の満期構造を持つマネーマーケットファンド
 - c) 既発生残高の払い戻しを常時保証する金融機関とのリバース買戻契約
ファンドは担保の投資収益を享受する。
- (3) 当社は、KAGB第200条および第201条(1)第3文の要件を充足しない証券集中保管機関により提供される証券貸付の仲介・決済のための整備されたシステムを利用することもできる。ただし、上記(1)に従いいつでも行使可能な解約権から逸脱しないことを条件とする。
- (4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの資産を取得することを認められている限り、証券貸付を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

4 買戻契約

- (1) ファンドのために、ドイツ商法典第340条b第(2)項に定義される随時終了可能な証券買戻契約を、標準化されたマスター契約に準拠して、金融機関または金融サービス機関との間で締結することができる。
- (2) 買戻契約は、約款に基づいてファンドのために購入することのできる証券に係るものでなければならない。
- (3) 買戻契約の最長期間は12ヵ月とする。
- (4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの財産を取得することを認められている限り、買戻契約を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

5 約款の個別条項に基づく投資制限

- (1) ファンドに属する資産の少なくとも51%はドイツ国内および国外の発行者の株式に投資しなければならない。
買戻契約により購入した証券はKAGB第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。
- (2) ファンドに属する資産の20%を限度として利息付き証券に投資することができる。約束手形ローンは利息付き証券に適用される投資制限に帰せられる。転換社債およびワラント付き社債は第1文に定義する利息付き証券に該当しない。
- (3) 利息付き証券に係るデリバティブであって、ヘッジ目的でないものは、デリバティブに定義する帰属価額で上記第(2)項に従う制限に帰せられる。
- (4) ファンドに属する資産の49%を上限としてマネーマーケット商品に投資することができる。一般条項第6条に従って購入することのできるマネーマーケット商品に関しては何らの制限もない。買戻契約により購入するマネーマーケット商品はKAGB第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。
- (5) UCITSファンドの資産の5%から10%までは、同一の発行者の株式およびマネーマーケット商品に投資することができる。ただし、かかる証券およびマネーマーケット商品の価額の合計がUCITSファンドの資産の40%を超えない場合に限る。
- (6) ファンドに属する資産の49%を上限として、一般条項第7条第(1)に従い銀行預金で保有することができる。
- (7) ファンドに属する資産の10%を上限として、一般条項第8条第(1)項に従い許容される投資信託受益権に投資することができる。買戻契約により購入した投資信託受益権はKAGB第207条および第210条第(3)項の投資制限に帰せられる。
- (8) UCITSファンドの資産の少なくとも75%は、環境的、社会的およびガバナンスに関して定義されたESG基準を満たす資産に投資しなければならない。

資産が定義されたESG基準を満たすかどうか、またどの程度満たしているかを判断するために、独自のESGデータベースが経済的見通しとは別にESG基準に従って資産を評価する。

このESGデータベースは、複数のESGデータプロバイダー、公的なソース及び内部評価から入手したデータを使用する。この内部評価は、諸々の要素(たとえば、発行者のESGの予想される将来進展、過去または将来の事象に関するデータの妥当性、発行者のESG事項に関する対話への意欲および会社のESGに特化した決定を考慮した評価など)を考慮する。

ESGデータベースは、個々の評価カテゴリにおいて「A」から「F」までの評価スコアが付けられている。「A」が最高スコア、「F」が最低スコアである。ESGデータベースは、他のカテゴリに基づき、除外基準(完全な除外またはターンオーバーしきい値に基づく除外)も提供する。

個々のスコアは個別に考慮される。ある評価カテゴリにおいて不適当とされるスコアを得た発行者は、他の評価カテゴリにおいて適切とされるスコアを得ていたとしても、その発行者の資産を取得できない。

(8a) ESG評価カテゴリ

ESGデータベースは、ESG基準を満たしているかどうか、および投資先の企業がグッド・ガバナンスを実践しているかどうかを評価するために、以下のカテゴリを含む様々な評価カテゴリを使用している：

気候及びトランジションリスク評価

ESGデータベースは温室効果ガスの削減や水の保全などの気候変動や環境変化に関連して発行者を評価する。

気候変動やその他のネガティブな環境変化への貢献度が少ない、またはそのようなリスクにさらされる度合いのより少ない発行者は、より良い評価を受ける。

気候変動・トランジションリスク評価がFスコアの発行者は除外される。

規範評価

規範評価では、発行者の行動を国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関(ILO)の基準及びその他の一般的に受け入れられている国際基準・原則の範囲内の行動の枠組みの中で評価する。規範評価では、たとえば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童または強制労働、環境への悪影響、ビジネス倫理の遵守などを調査する。

規範評価がFスコアの発行者は除外される。

国連グローバル・コンパクト・アセスメント

規範評価に加え、国連グローバル・コンパクトの原則に関連する非常に深刻で未解決の論争に1つ以上直接関与している企業は除外される。

ESG品質アセスメント

ESGデータベースは、企業とソプリンの発行者とを区別する。企業については、ESGデータベースは、ESG品質に基づいて発行者を比較する。発行者を評価する際、ESG品質アセスメントは、環境変化への対応、製品の安全性、従業員管理、企業倫理など様々なESG要因を考慮する。

ESG評価アセスメントは、いわゆる「クラスのベスト」というアプローチを採用している。これは、発行者が、同業者グループとの関係で評価される。同業者グループは、同じ地域の同じセクターの企業によって構成される。発行者は、同業者グループ比較でベターと評価されれば、より良いスコアを得る。他方、発行者が同業者グループ比較でより悪いと評価されれば、より悪いスコアを得る。

ソプリンについては、ESGデータベースは、環境・社会的側面、グッド・ガバナンス、政治的及び市民的自由への配慮など、数多くのESG基準に基づいて評価する。

フリーダム・ハウス上の地位

フリーダム・ハウスは国際的な非政府組織で、政治的自由と市民的自由の度合いによって国々を分類している。フリーダム・ハウス上の地位に基づき、フリーダム・ハウスによって「自由でない」と評価された国々は除外される。

問題分野についての除外評価

特定の事業分野や問題分野（以下「問題分野」）での事業活動を行う企業は除外される。

問題分野から生み出される総収入に対する割合に基づき、企業は投資対象から除外される。

UCITSファンドは、以下の収益を上げている企業を明示的に除外する：

軍需産業で提供される製品および/またはサービスの生産から5%以上

民間拳銃または弾薬の製造および/または販売から5%以上

タバコ製品の製造から5%以上

ギャンブル産業で提供される製品および/またはサービスの生産から5%以上

風俗産業の生産から5%以上

パーム油の生産から5%以上

原子力発電および/またはウラン採掘および/またはウラン濃縮による発電から5%以上の収益を得る企業

原油から10%以上の収益を得る企業

非従来型の石油および/または天然ガスの採掘（オイルサンド、オイルシェール/シェールガス、北極圏での掘削を含む）

石炭採掘から1%以上

石炭による発電が10%以上

発電またはその他の化石燃料（天然ガスを除く）の使用によるものが10%以上

石炭および原油から10%以上；

オイルサンドおよびオイルシェールの採掘、探査およびサービスから10%以上

石炭の追加採掘、生産、使用といった石炭の利用拡張計画を持つ企業は、社内の基準に基づいて除外される。前述の石炭関連の除外は、石炭火力、すなわち発電所で発電に使用される石炭にのみ適用される。

問題となる兵器分野の除外評価

対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器、核兵器、劣化ウラン兵器、ウラン弾化学・生物兵器の製造業者、または主要部品の製造業者と特定される企業は除外される。加えて、グループ組織内の相対的なエクスポージャーも除外対象として考慮される場合がある。白リンを含む焼夷弾の製造業者、または主要部品の製造業者と特定された企業も除外される。

資金使途を定めた債券の評価

上記の評価区分とは異なり、資金使途を定めた債券に関する特別な要件が満たされる場合には、除外される発行者の債券への投資が認められる。まず、債券がICMAグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンドガイドラインに準拠しているかどうかチェックされる。さらに、債券の発行者に関連するESG基準の最低限がチェックされ、これらの基準を満たさない発行者とその債券は除外される。

投資ファンドユニットの評価

ESGデータベースは、ESG品質アセスメント、気候及びトランジションリスク評価、規範評価、国連グローバル・コンパクト・アセスメント及びフリーダム・ハウスの地位、並びに問題分野についての除外評価（白リンを

含む焼夷弾を除く)に従い、対象ファンド内の投資を考慮して投資ファンドユニットを評価する。対象ファンドは、ESGの定義された発行者基準に準拠しない投資にも投資することができる。

(8b) ESG銀行預金の点で個別条項の26条3項に基づく銀行預金は評価されない。

個別条項第26条5号に基づくデリバティブは、現在、UCITSファンドが推進する環境的・社会的特性を達成するために使用されていないので、これらの特性を満たす資産の最低比率の計算にも考慮されていない。しかしながら、個々の発行者デリバティブは、原資産の発行者がESG基準を満たし、かつ個別条項27条8項aに従って除外されない場合に限り、UCITファンドのために取得することができる。

UCITSファンドの25%までは、ESGデータベースで評価されていない資産に投資することができる。

UCITSファンドの資産の20%までの投資は、ESG評価カテゴリ及び除外項目に関して完全なデータカバーがないものに対してであっても許容される。

この許容は規範評価には適用されない。すなわち、企業はグッド・ガバナンスの実践に従わなければならない。

(9) UCITファンドの10%までは、開示規則2条(17)において定義されるサステナブル投資であって、環境または社会的目的の達成への貢献により前述のESG基準を満たすものに投資されなければならない。

(10) ESG基準を満たす資産については、当社は、投資制限の設定に基づき、持続可能性要因への以下に定める主要なマイナスインパクトを考慮する。

温室効果ガス(GHG)の排出

カーボン・フットプリント

投資先企業のGHG強度

化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー

国連グローバル・コンパクトの原則および経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業に対する経済協力開発機構(OECD)ガイドラインへの違反

問題のある兵器(対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器)へのエクスポージャー

(11) 上記(1)ないし(11)及び一般条項で定義される投資制限に加えて、ドイツ投資税法(InvStG)で定義される部分的な免除を受けるため、UCITSファンドの総資産(負債控除前のファンドの資産の総額と定義される)の少なくとも51%は、InvStG第2条(8)に定義されるエクイティキャピタルインベストメント、すなわち、証券取引所で公式に取引され、または他の整備された市場で取引されもしくは同市場に含まれている株式に投資される。

(ロ) その他の制限

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって有価証券の引受を行わない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって信用取引を行わない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって私募株式、抵当証券および非上場株式であって流動性に欠ける証券に、ファンド資産の10%を超えて投資しない旨、定めている。

DWSは、借入条件が市場における通常のものであることおよび保管銀行が承諾することを条件に、投資者の共同勘定において信託財産の10パーセントを限度とする短期借入れを行なうことができる。

3【投資リスク】

以下のリスクの1つまたは複数が発生した場合、単独でまたは他の状況と組み合わせると、ファンドのパフォーマンス、またはファンドが保有する資産に悪影響を及ぼし、その結果、1口当たり純資産価額に悪影響を及ぼす可能性がある。投資家がファンドの受益権を売却する日が、受益権購入日と比較してファンドに含まれる資産の価格が下落している場合、投資家はファンドに投資した資本の全額または一部しか受け取れない可能性がある。

投資家はファンドに投資した資本の一部または、場合によっては全額を失う可能性がある。資本の増加は保証されない。投資家のリスクは投資総額に限定される。投資家が投資した資本に加えて、追加の支払義務はない。以下に記載するリスク、または販売目論見書の他の箇所に記載するリスク以外にも、現在知られていない、またはまだ存在していない様々なリスクにより、ファンドのパフォーマンスに悪影響が及ぶ可能性がある。

(1) ファンドへの投資に一般的に伴うリスク

ファンドの1口当たり純資産価額の変動

1口当たり純資産価額は、ファンドの価値を発行済み口数で割って算出される。ファンドの価値は、ファンドが保有するすべての資産の市場価値の合計から、ファンドのすべての負債の市場価値を差し引いたものに等しい。したがって、ファンドの1口当たり純資産価額は、ファンドが保有する資産およびファンドの負債の額に左右される。これらの資産価値が下落した場合、または負債価値が上昇した場合、ファンドの1口当たり純資産価額は下落する。したがって、ファンドの1口当たり純資産価額は、ファンドの売却時に購入時よりも低くなる可能性がある。そのため、投資家は当初投資した額よりも低い金額を受け取る可能性がある。

課税の個人への影響

投資収益に対する課税処理は、投資家の個々の状況によって異なり、将来変更される可能性がある。投資家は、課税状況を考慮した上で、税務アドバイザーに相談すべきである。

投資方針および投資条件の変更

DWSは、ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）の承認を得て、投資条件を変更することができる。これは投資家の権利に影響を与える可能性がある。例えば、投資条件を変更することで、DWSはファンドの投資方針を変更したり、ファンドに課される費用を増額したりすることができる。DWSは、法律上および契約上許容される投資範囲内で、投資方針を変更することができる。そのため、投資条件を変更したり、BaFinの承認を得たりする必要はない。これにより、ファンドに関連するリスクが変更される可能性がある。

受益権の買戻しの制限

受益権の買戻し制限がなされることについては、1(4)(ホ)「受益権の買戻し」を参照。

受益権の買戻し停止

DWSは、投資家の利益を考慮した上で、停止が必要と思われる例外的な状況下において、受益権の買戻しを停止することができる。例外的な状況とは、例えば、経済または政治危機、異例に広範囲にわたる買戻し請求、証券取引所または市場の閉鎖、取引制限、または1口当たり純資産価額の決定に悪影響を及ぼすその他の要因を指す。BaFinは、投資家または公共の利益のために必要であると判断した場合、DWSに対して受益権の買戻し停止を命ずることができる。その期間中は、投資家は受益権を返還できない。受益権の買戻しが停止されている間でも、DWSが市場価格を下回る価格で資産を売却せざるを得ない場合などに、1口当たり純資産価額が下落する可能性がある。受益権の買戻しが再開された後の1口当たり純資産価額は、買戻し停止前の1口当たり純資産価額を下回る可能性がある。

買戻しの停止が継続した場合、ファンドの清算に直接つながる可能性がある。投資家にとっては、予定していた保有期間が実現できない可能性や、投資した資金の大部分が長期間利用できない、あるいは完全に失われる可能性があるというリスクを伴う。

ファンドの清算

DWSはファンドの運用を終了する権利を有する。運用終了後、DWSはファンドを完全に清算することができる。6ヶ月の予告期間後、ファンドの処分権は保管銀行に移る。投資家にとっては、これにより、投資家が計画した保有期間が実現しないというリスクが生じる。ファンドが保管銀行に移管された場合、ドイツの所得税以外の税金がファンドに課される可能性がある。清算手続き完了後に投資家の保管口座からファンド受益権が引き出された場合、投資家に所得税が課される可能性がある。

ファンドの全資産を他のオープンエンド型ファンドへ移転

DWSはファンドの全資産を他のUCITSファンドに移転することができる。この場合、投資家は(i) 受益権を返却するか、(ii) 受益権を保有し、その結果として受け入れ先のUCITSファンドの投資家となるか、(iii) 受益権を同様の投資方針を持つオープンエンド型小売投資事業体の受益権と交換することができる。ただし、DWSまたはDWSと提携する事業体が、同様の投資方針を持つ投資事業体を管理している場合に限る。同様の規定は、DWSが他のオープンエンド型小売投資事業体の全資産をファンドに移転する場合にも適用される。

したがって、投資家は移転の際に、早急に新たな投資決定を下さなければならない。受益権の返還時に所得税が発生する可能性がある。類似の投資方針を有する投資事業体の受益権と受益権を交換する場合、例えば、受け取った受益権の価値が交換前の受益権の価値よりも高い場合、投資家には所得税が課される可能性がある。

ファンドの他の資産運用会社への移転

DWSはファンドを他の資産運用会社に移管することができる。ファンドは、投資家の立場と同様に、そのような移管によっても変更されない。しかし、投資家は移管の際に、新しい資産運用会社が以前の会社と同様に適しているかどうかを判断しなければならない。投資家が新しい運用会社のもとでファンドに投資し続けることを希望しない場合、投資家が保有する受益権は返却されなければならない。この場合、所得税が課される可能性がある。

収益性および投資家の投資目的の達成

投資家が希望する投資パフォーマンスを達成できる保証はない。ファンドの1口当たり純資産価額は下落し、投資家の損失につながる可能性がある。買戻し時の最低支払保証、またはファンドの特定の投資パフォーマンスについて、DWSまたは第三者による保証はない。ファンドの受益権購入時に支払われる初期販売手数料、または受益権売却時に支払われる買戻し手数料は、特に投資期間が短い場合には、投資パフォーマンスをさらに低下させ、あるいは完全に相殺することがあり得る。投資家は、当初投資した額を下回る金額を受け取る可能性がある。

(2) 市場リスク

持続可能性リスク - 環境、社会、ガバナンス (ESG)

サステナビリティリスクとは、環境、社会、ガバナンスの要因に関連する事象または状況であり、その発生により投資価値に実質的または潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性があるものをいう。サステナビリティリスクは、単独でリスクとなる場合もあれば、価格リスク、流動性リスク、カウンターパーティ・リスク、オペレーショナルリスクなどのリスクに影響を与え、実質的に寄与する場合もある。

これらの事象や条件は、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) (ESG) のカテゴリーに分類され、特に以下のトピックに関連する。

環境

- 気候変動の緩和
- 気候変動への適応
- 生物多様性の保護
- 水および海洋資源の持続可能な利用と保護
- 循環型経済への移行、廃棄物の回避、リサイクル
- 環境汚染の回避と削減
- 健全な生態系の保護
- 土地の持続可能な利用

社会

- 労働基準の順守（児童労働や強制労働の禁止、差別の禁止）
- 労働安全衛生保護の順守
- 適切な報酬、職場における公平な条件、多様性、および研修と能力開発の機会
- 労働組合への加入の自由および集会の自由
- 健康保護を含む、十分な製品安全の確保
- サプライチェーンにおける企業に対する同様の要件
- 包括的なプロジェクトと地域社会および社会的マイノリティの懸念への配慮

ガバナンス

税務に関する誠実さ
汚職防止策
経営陣による持続可能性の管理
持続可能性に依存する経営陣の報酬
内部告発の促進
労働者の権利の保証
データ保護の保証
情報開示

環境問題に関して、DWSは特に気候変動に関連して以下の側面を考慮している。

気候に関する物理的な事象または状況

極端な異常気象
熱波
干ばつ
洪水
暴風雨
ひょう
森林火災
雪崩
長期的な気候変動
降雪量の減少
降水量の頻度と量の変化
不安定な気象条件
海面上昇
海流の変化
風の変化
土地および土壌の生産性の変化
水の利用可能性の低下（水リスク）
海洋の酸性化
地域的な極端現象を伴う地球温暖化

事象または状況

化石燃料からの撤退
低炭素経済への移行に関連するその他の政治的措置
低炭素経済への移行に関連する技術的变化
顧客の好みおよび行動の変化

持続可能性リスクは、原資産の財務状況、流動性、収益性、または評判の大幅な悪化につながる可能性がある。持続可能性リスクが投資の評価において予想され、考慮されていなかった場合、投資の予想/見積り市場価格および/または流動性、したがってファンドのリターンに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

持続可能性リスクに関連する市場リスク

環境、社会、ガバナンスに関するリスクは、市場価格に影響を与える可能性がある。したがって、企業が持続可能な事業を行わず、持続可能な変化のための投資を行わない場合、市場価格は変動する可能性がある。

持続可能性を考慮せず、持続可能な変化のための投資を行わない場合、市場価格は変動する可能性がある。持続可能性を考慮しない企業の戦略的調整も、市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。持続可能な方法で活動しない企業から生じるレピュテーションリスクも、悪影響を及ぼす可能性がある。最後に、気候変動や低炭素経済への移行措置による物理的損害も、市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

価値の変動リスク

DWSがファンドの勘定で投資する資産にはリスクが伴う。したがって、資産の市場価値が購入価格に対して下落した場合、またはスポット価格と先物価格が異なる方向に変動した場合、価値の損失が発生する可能性がある。

預金に対するマイナス金利のリスク

DWSは、ファンドの流動資産をファンドの勘定で保管銀行または他の銀行に投資している。これらの銀行残高の一部については、欧州銀行間取引金利（「Euribor」）から特定のマージンを差し引いた金利が合意されている。Euriborが合意されたマージンを下回った場合、関連口座の金利がマイナスになる。欧州中央銀行の金利政策の展開次第では、短期、中期、さらには長期の預金でもマイナス金利が発生する可能性がある。

資本市場リスク

金融商品の価格や市場パフォーマンスは、特に資本市場のパフォーマンスに左右される。資本市場は、世界全体の経済情勢や、各国の経済・政治環境に影響を受ける。

また、センチメント、意見、噂などの非合理的な要因も、一般的な価格パフォーマンス、特に証券取引所における価格パフォーマンスに影響を与える可能性がある。市場価格および価値の変動は、金利、為替レート、または発行者の信用力の変化に起因する場合もある。

株式の価格変動リスク

株式は価格変動が激しく、価格下落のリスクもあることが知られている。これらの価格変動は特に、発行会社の収益実績や業界および全体的な経済の動向に影響される。特定の企業に対する市場参加者の信頼も、価格動向に影響を与える可能性がある。これは、株式が証券取引所やその他の組織化された市場に上場されてから間もない企業の場合、特に当てはまる。こうした企業の株式は、わずかな予想の変化でも、株価に大きな変動をもたらす可能性がある。特定の株式の取引が自由に行われ、多くの株主が所有している株式の割合（「浮動株」）が低い場合、より少ない売買注文でも市場価格に大きな影響を与え、価格変動を大きくする可能性がある。

金利変動リスク

固定金利証券への投資は、証券が発行された時点で存在する市場金利の水準が変動する可能性を伴う。発行時の金利に比べて市場金利が上昇した場合には、原則として固定金利証券の価格は下落する。一方、市場金利が低下した場合には、固定金利証券の価格は上昇する。この価格動向は、固定金利証券の現在の収益が現在の市場金利とほぼ同等であることを意味する。しかし、これらの価格変動は、固定金利証券の満期までの残存期間によって異なる。満期までの期間が短い固定金利証券は、一般的に満期までの期間が長い固定金利証券よりも価格変動リスクが低い。逆に、満期までの期間が長い固定金利証券は、一般的に長期の固定金利証券よりもリターンが低い。397日を超えない短期であるため、マネーマーケット商品は価格変動リスクが低い傾向にある。さらに、同じ通貨建てで満期までの期間がほぼ同じの異なる金利関連金融商品の金利は、異なる動きを示す可能性がある。

転換社債およびワラント債の価格変動リスク

転換社債およびワラント債は、社債を株式に転換する権利、または株式を取得する権利を証券化したものである。したがって、転換社債およびワラント債の価値の変動は、原資産である株式の価格動向に依存します。したがって、原資産である株式のパフォーマンスリスクは、転換社債やワラント債のパフォーマンスにも影響を及ぼす可能性がある。

転換社債の発行者が投資家に対して元本の返済に代えてあらかじめ定められた株式数を発行する権利を有するワラントリンク債（逆転換社債）は、対応する株式の価格に大きく依存する。

デリバティブ取引に伴うリスク

DWSは、ファンドのためにデリバティブ取引を行う可能性がある。オプションの売買、先物契約またはスワップの締結には、以下のリスクが伴う。

デリバティブを利用することで、デリバティブ取引に投資した金額を超える、予見不可能な潜在的な損失が発生する可能性がある。

原資産の価格変動により、オプションまたは先物の価値が減少する可能性がある。価値が減少し、デリバティブが価値を失う場合、会社は取得した権利を失効させることを余儀なくされる可能性がある。スワップの原資産の価値の変動により、ファンドに損失が発生する可能性もある。

オプションのレバレッジ効果により、原資産を直接購入するよりもファンドの資産価値が大きく変動する可能性がある。取引開始時に損失リスクを特定できない場合がある。

特定の時点において、特定の金融商品に流動的な二次市場が存在しない場合がある。その場合、特定の状況下ではデリバティブのポジションを解消できない可能性がある。

オプションの購入には、原資産の価格が予想通りに変動しないためコールオプションが行使されないリスクがあり、ファンドが支払ったオプションプレミアムが失われることを意味する。オプションを売却した場合、ファンドは現在の市場価格より

も高い価格で資産を購入する義務を負うか、または現在の市場価格よりも低い価格で資産を譲渡する義務を負うリスクがある。その場合、ファンドはオプション料を差し引いた価格差に相当する損失を被ることになる。

先物契約においては、契約締結時の価格と取引終了または満期時の市場価格との差額をファンドの勘定で負担する義務を負うリスクがある。その結果、ファンドに損失が発生することになる。先物契約締結時には損失リスクを確定できない。

必要なバック・トゥ・バック取引にはコストが発生する。DWSによる原資産、金利、価格、為替市場の将来動向に関する予測は、結果的に誤っていることが判明する可能性がある。

デリバティブの原資産を有利なタイミングで購入または売却できない可能性がある。逆に、不利なタイミングで購入または売却する必要が生じる可能性がある。店頭取引(「OTC」)においては、以下のリスクが想定される。組織的な市場が存在しないため、DWSがファンドの勘定でOTC市場で取得した金融商品を売却することが困難または不可能となる可能性がある。

契約が個別に行われるため、バック・トゥ・バック取引が困難または不可能となるか、または多額の費用を要する可能性がある。

有価証券貸付取引におけるリスク

DWSがファンドの勘定で有価証券の貸付を行う場合、DWSは借り手に有価証券を譲渡し、借り手は取引終了時に同種・同量・同質の有価証券を返却する。取引期間中、DWSは貸し付けた有価証券を使用する権利を有しない。取引中に有価証券の価値が下落し、DWSが有価証券を完全に処分したい場合、貸付取引を終了し、通常の決済サイクルを待たなければならず、ファンドに損失が発生するリスクが生じる。

現先取引におけるリスク

DWSが現先取引で有価証券を売却した場合、プレミアムを支払って契約期間終了時に買い戻す義務を負う。売戻し価格および期間終了時に売り手が支払うプレミアムは、契約締結時に決定される。売戻条件付売買契約により売却された有価証券が、契約期間中に価値を失い、DWSが価値の損失を限定するために売却しようとする場合、早期解約権を行使することによってのみ売却することができる。契約の早期終了はファンドにとって財務上の損失を伴う可能性がある。また、期間終了時に支払われるプレミアムが、購入価格として受け取った現金を再投資することでDWSが得た利益を上回る可能性がある。

DWSが買戻条件付売買契約に基づき有価証券を購入した場合、契約期間終了時に当該有価証券を買い戻さなければならない。買戻価格は、プレミアムとともに、契約締結時に設定されます。買戻条件付売買契約に基づき購入された有価証券は、契約相手に流動性を提供するための担保となる。ファンドは、有価証券の価値の増加から利益を得ることはない。

担保の受入に伴うリスク

DWSは、デリバティブ取引、有価証券貸借取引および買戻契約取引の担保を受領している。デリバティブ、貸付有価証券および買戻契約取引により売却された有価証券の価値が増加する可能性がある。その場合、受領した担保が、取引相手に対するDWSの引渡しまたは再移転請求を完全にカバーできなくなる可能性がある。

DWSは、現金担保ができない現金口座、高格付けの国債、または短期満期の仕組みを持つマネーマーケットファンドに投資することができる。しかし、金融機関が債務不履行に陥る可能性がある。国債およびマネーマーケットファンドはマイナス成長となる可能性がある。取引が終了した時点で、このように運用された担保は、当初付与された額の全額がDWSからファンドに返還されなければならないにもかかわらず、もはや完全に利用できない可能性がある。その場合、ファンドは担保で被った損失を負担しなければならない。

担保の運用に関連するリスク

DWSは、デリバティブ取引、証券貸付取引、および買戻契約取引の担保を受け取っている。この担保の運用には、システムの導入と特定のプロセスの定義が必要である。

これらのプロセスの不備、または担保の管理に関連するDWSまたは外部の第三者の人的またはシステム上の障害により、担保価値が下落し、またはDWSの取引相手に対する引渡しまたは再移転の請求を完全にカバーするのに十分な担保がもはや確保できなくなるリスクが生じる可能性がある。

保有分がない証券化ポジションのリスク

ファンドは、2011年1月1日以降に発行された債権担保証券を、債務者が証券化の最低5%を保有分として留保し、その他の要件を満たす場合に限り取得することができる。

したがって、ファンドの資産にこれらのEU基準を満たさない証券化がある場合、DWSは投資家の利益のために是正措置を開始する義務がある。これらの是正措置の一環として、DWSはこのような証券化ポジションを売却せざるを得なくなる可能性がある。銀行、ファンド会社、保険会社に対する法的要件を考慮すると、DWSがこのような証券化ポジションを売却できない、または大幅な価格割引を余儀なくされるか、または売却まで長い時間がかかるリスクがある。

インフレリスク

すべての資産はインフレによる価値下落リスクにさらされている。インフレ率はファンドの成長率を上回る可能性がある。

為替リスク

ファンドの資産は、ファンドの基準通貨以外の通貨に投資されることがある。ファンドは、そのような投資から得た収益、返済金、売却益を当該の他の通貨で受け取る。ファンドの通貨に対して当該の通貨の価値が下落した場合、そのような投資の価値、ひいてはファンドの資産の価値も減少する。

集中リスク

投資が特定の資産や市場に集中している場合、ファンドはこれらの資産や市場のパフォーマンスに特に大きく依存することになる。

投資ファンドの受益権への投資に伴うリスク

ファンドのために取得される他の投資事業体の受益権に内在するリスクは、これらのターゲットファンドに含まれる個々の資産に内在するリスク、およびこれらのターゲットファンドが採用する投資戦略や投資判断に密接に関連している。個々のターゲットファンドの運用者は、一般的に互いに独立して業務を行っている。取得した投資事業体の全資産の見直しが行われた場合、ターゲットファンドが保有する受益権全体にわたってリスクを低減する潜在的な分散効果は、予想を下回る可能性がある。一般的に、DWSがターゲットファンドの運用を管理することはできない。ターゲットファンドの投資判断は、必ずしもDWSの想定や期待に沿う必要はない。DWSは、対象ファンドの現在の構成について、タイムリーに情報を入手できないことが多い。構成が運用会社の想定や期待と一致しない場合、対象ファンドの受益権を売却することで、対応にあたって相当の遅延が生じる可能性がある。

ファンドが受益権を取得するオープンエンド型投資事業体は、随時、受益権の買戻しを制限または停止する場合がある。その場合、DWSは、買戻し価額の支払いと引き換えに、対象ファンドの受益権を処分することができなくなる。

投資対象範囲に起因するリスク

法律および投資約款に規定された投資原則および制限を遵守し、ファンドに非常に幅広い枠組みを提供しているため、実際の投資方針は、例えば、少数の業界、市場、地域/国のみ資産取得を主眼とする場合もある。このような少数の特定の投資セクターへの集中は、リスクを伴う可能性がある。年次報告書には、報告年度末の投資方針の内容に関する情報が記載されている。

偶発転換社債への投資リスク

偶発転換社債（「CoCo債」）は、ハイブリッド金融商品の形態である。発行体側から見ると、資本バッファーとして機能し、特定の規制資本要件の充足に貢献する。発行条件により、CoCo債は、規制資本基準に関連する特定のトリガーイベントが発生した場合に株式に転換されるか、または元本が減額される。転換事象は、監督当局が発行体の長期的な存続可能性に疑問を抱いた場合、または発行体に関連する企業が継続企業として存続できるかどうかを疑問視した場合にも、トリガーイベントとは無関係に、発行体の管理外で監督当局により引き起こされる可能性もある。

トリガーイベントが発生した場合、投資資本の回収は基本的にCoCo債の構造に依存する。CoCo債は、一時的な減額の場合に限り、減額された額面金額の全額または一部を回収できる。株式への転換や恒久的な減額の場合、投資資本は失われる。一時的な減額の場合、減額は完全に裁量的であり、一定の規制上の制限を考慮して行われる。トリガーイベント発生後のクーポン支払いは、減額された額面金額をベースに行われる。全額減額の場合、クーポンに対する権利も失われる。したがって、CoCo債の投資家は、一定の状況下では、同じ発行体の株式投資家やその他の債務証券保有者よりも先に損失を被る可能性がある。

EUの自己資本指令IV/自己資本要件規則（CRD IV/CRR）で定められた最低要件に従い、CoCo債の条件設定は複雑であり、発行者や債券によって異なる場合がある。そのため、CoCo債は他の債券や債務証券と比較して、利払いが停止されるリスクや利払額が変更されるリスク、自己資本比率規制によるリスク、トリガーイベントが発生した場合に元本が毀損するリスク、流動性リスクなど、損失リスクが高まる。

(3) 流動性リスク

以下の流動性リスクにより、ファンドが一時的または恒久的に支払義務を履行できなくなる可能性があり、また、DWSが一時的または恒久的に投資家の買戻し請求に応じられなくなる可能性がある。投資家は、予定していた保有期間を実現できない可能性があり、投資した資金の一部または全部が投資家にとって無期限に利用できない可能性がある。また、たとえば、法律上許容される場合において、DWSがファンドの資産の時価を下回る価格で売却せざるを得ない場合には、流動性リスクの

顕在化によりファンドの資産価値、ひいては1口当たり純資産価額が下落する可能性がある。DWSが投資家の換金請求に応じられない場合、さらに換金が制限または停止され、極端な場合にはファンドの清算につながる可能性がある。

資産への投資に伴うリスク

また、証券取引所に上場されていない、または組織化された市場に上場もしくは組み込まれていない資産をファンドの資産として取得することも認められている。これらの資産の売却は、大幅な値引きを伴うか、遅延を伴うか、またはまったく売却できない可能性がある。証券取引所に上場されている資産であっても、市場の状況、取引量、時間枠、および予定されている費用によっては、売却が不可能であるか、大幅な値引きを伴う場合のみ売却できる可能性がある。ファンドが取得できる資産は、原則としていつでも換金可能なものに限られるが、一時的または恒久的に損失のみでしか処分できない資産となる可能性は排除できない。

借入によるリスク

DWSはファンドの勘定で借入を行う可能性がある。DWSが相当する借入を実行できない、または著しく不利な条件でのみ実行できるリスクがある。変動金利ローンは、金利上昇時にさらに悪影響を及ぼす可能性がある。資金流動性の不足はファンドの流動性に影響を及ぼし、その結果、DWSは予定より早く、または予定より不利な条件で資産を売却せざるを得なくなる可能性がある。

買戻しまたは購入の増加によるリスク

投資家による売買注文は、それぞれファンドへの流動性の流入と流出を引き起こす。流入と流出を相殺した後の純額は、ファンドの流動資産の純流入または純流出となる。この純流入または純流出により、ファンドマネージャーが資産を売買することになり、取引コストが発生する。これは、流入または流出の結果、流動資産が、ファンドに対して設定した比率を上回ったり、下回ったりする場合に特に当てはまる。その結果発生する取引費用はファンドに請求され、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。流入の場合、ファンドの流動性が高まると、DWSが適切な条件でファンドに投資できなかったり、タイムリーに投資できなかったりすると、ファンドのパフォーマンスが低下する可能性がある。

特定の地域・国の祝祭日に関するリスク

投資戦略に従い、ファンドへの投資は特定の地域・国で行われる。これらの地域・国の祝祭日により、これらの地域・国の証券取引所の取引日とファンドの評価日が一致しない可能性がある。その結果、評価日が営業日でない場合、ファンドは当該地域または当該国の市場動向に同日中に反応できない可能性がある。また、当該地域または当該国の市場が営業日でない評価日には、ファンドは対応できない可能性がある。その結果、ファンドは必要なタイミングで資産を売却できない可能性がある。これは、ファンドが解約請求またはその他の支払義務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 当事者リスク

契約当事者が合意した義務を履行できなくなるリスクがある。これはファンドのパフォーマンスに影響を及ぼし、その結果、1口当たり純資産価額および投資家の投資資本にも悪影響を及ぼす可能性がある。

取引相手は、ファンドの勘定で締結された取引の一部または全部を履行しない可能性もある。すべてのスワップは、担保に関する添付が付いたISDA合意またはドイツの枠組み契約に基づいて取引される。この合意では、通常25万ユーロの最低運用送金額を超える取引の市場価値は、常に担保を差し入れる必要があると規定している。契約当事者がデフォルトに陥った場合、この担保が利用可能となり、デフォルトによる損失額を低減することができる。さらに、通常、ファンドと取引相手の間でリセットが合意され、取引の市場価値が最大額を超えた時点で実行されるため、デフォルトによる損失額も低減される。

デフォルトリスク（中央清算機関を除く）

ファンドが債権を有する発行者または契約当事者がデフォルトに陥った場合、ファンドに損失が生じる可能性がある。発行者リスクとは、資本市場の一般的な動向と並んで、個々の発行者における特定の展開が有価証券の価格に影響を与えることを指す。発行者の資産価値が下落するリスクは、有価証券を慎重に選択しても完全に排除することはできない。ファンドの勘定で締結された契約の相手方が、その一部または全部について債務不履行に陥る可能性もある。これはファンドの勘定で締結されたすべての契約に適用される。

中央清算機関によるリスク

中央清算機関（「CCP」）は、ファンドの特定の取引、特にデリバティブ金融商品の取引における仲介機関として機能する。この場合、CCPは売り手に対して買い手として、買い手に対して売り手として機能する。CCPは、一連の保護措置を講じて、取引相手が合意したサービスを提供できないリスクをヘッジする。これらの保護措置により、CCPは常に締結された取引による損

失を相殺することが可能となる。これらの保護措置にもかかわらず、CCP自体が債務超過に陥り、デフォルトに陥る可能性は排除できない。これはファンドの請求権にも影響を及ぼす。これによりファンドに損失が生じる可能性がある。

買戻契約取引におけるデフォルトのリスク

DWSがファンドの勘定で有価証券を買い戻す契約で売却する場合、契約当事者の債務不履行から保護するために十分な担保を提供しなければならない。買い戻し契約取引の期間中に契約当事者が債務不履行に陥った場合、DWSは提供された担保に関して使用権を有する。提供された担保が売却された有価証券の価格上昇により、DWSの再譲渡請求を完全にカバーするにはもはや十分でなくなるという事実から、ファンドの損失リスクが生じる可能性がある。

有価証券貸付取引における債務不履行のリスク

DWSがファンドの勘定で有価証券の貸付を行う場合、契約当事者の債務不履行に備えて十分な担保を取得しなければならない。担保は、有価証券貸付で譲渡された有価証券の市場価値と同等以上の金額で提供される。貸付有価証券の価値が上昇した場合、提供された担保の質が低下した場合、または借り手の財務状況が悪化し、すでに提供された担保が十分でなくなった場合、借り手は追加担保を提供しなければならない。借り手が追加担保の提供義務を果たせない場合、契約当事者の債務不履行が発生した際に、DWSの再譲渡請求権が完全にヘッジされないリスクがある。担保が保管銀行以外の機関で保管されている場合、借り手の債務不履行が発生した際に、担保が完全にまたは即時に利用できないリスクもある。

(5) ファンドの運用リスクおよびその他のリスク

犯罪行為、不備、自然災害、持続可能性への配慮の欠如によるリスク

ファンドは詐欺その他の犯罪行為の被害者となる可能性がある。当会社または外部の第三者の従業員による過失により損失を被る可能性があるほか、自然災害やパンデミックなどの外部要因により損害を被る可能性もある。これらの事象は、持続可能性を考慮に入れないことにより引き起こされたり、悪化したりする可能性がある。

カントリーリスクまたは送金リスク

外国の借り手が、支払い能力があるにもかかわらず、支払いそのものをまったく行わない、または期日どおりに行わない、あるいは自国通貨が自由に送金できない、または自国が送金を実行しつづけない、または同様の理由により、別の通貨でのみ支払いが可能になるというリスクがある。これは、例えば、ファンドの勘定に関してDWSが受領する権利を有する支払いが発生しない可能性がある、または為替取引の制限により交換できない通貨である可能性がある、または別の通貨である可能性があることを意味する。借り手が別の通貨で支払う場合、この立場は前述の為替リスクの影響を受ける。

法的小および政治的リスク

ファンドへの投資は、ドイツ法が適用されない管轄区域において行われる可能性がある。また、紛争が発生した場合、管轄地がドイツ国外となる可能性もある。その結果、ファンドの勘定に対する本会社の権利および義務は、ファンドまたは投資家の不利益となる形で、ドイツにおけるそれらと異なる可能性がある。これらの管轄区域における法的枠組みの変更を含む政治的または法的発展は、DWSが察知できない場合、または察知が遅れる場合があり、また、取得可能な資産またはすでに取得済みの資産に関して制限が課される可能性もある。これらの結果は、ドイツにおけるDWSおよび/またはファンドの管理に関する法的枠組みが変更された場合にも生じうる。

税制の変更、税務リスク

本情報は、現行の税法に関するDWSの理解に基づいている。しかし、法律、裁判所の判決、または税務当局の命令による税制の潜在的な変更については、一切の責任を負うことはできない。税制の概要は、ドイツにおける個人または法人所得税の対象となる人々を対象としている。

管理者リスク

特定の期間におけるファンドの投資実績が非常に良好な場合、この成功はファンドを代表して行動する個人の能力、ひいては正しい経営判断に依存している可能性もある。しかし、ファンドの管理者は変更される可能性がある。新たな意思決定者は、それほど成功しない可能性もある。

保管銀行リスク

特に外国における資産の保管には、保管銀行の支払不能、保管銀行のデューデリジェンス違反、不可抗力による損失のリスクが伴う。

保管銀行または他の信用機関のデフォルトリスク

保管銀行が債務不履行に陥った場合、ファンドの投資家は、連邦ドイツ銀行協会(Bundesverband deutscher Banken e.V.)の預金保険基金の対象となっていない預け入れ分については、金銭的な損失を被る可能性がある。ファンドの預け入れが他の信用機関で行われている場合、投資家は、これらの預け入れが既存の預金保険制度の対象となっていない限り、金銭的な損失を被る可能性がある。投資ファンドの預金保護も、預金保険制度が存在するにもかかわらず、その規則や規定により預金の補償範囲に制限があるため、制限される可能性がある。

取引および清算メカニズムのリスク(決済リスク)

証券取引の決済においては、契約当事者の一方が支払いを遅延または不履行したり、証券を期日どおりに引き渡さないリスクがある。この決済リスクは、ファンドが他の資産を取引する場合にも同様に存在する。

(6) リスク管理体制

DWSにおける独立したリスク管理は、主に2つの独立した部門、すなわちインベストメント・マネージメント・コンプライアンス(IMC)およびアセット・マネージメント(AM)リスクにより実施される。他方で、市場リスクおよびクレジット・リスクに対する第一次的責任はポートフォリオ・マネージメントにある。

IMCは、適用ある投資に関する規制ならびに顧客ガイドライン、契約ガイドライン及び社内ガイドラインの遵守についてのモニタリングを行う責任を負う。ガイドライン違反は、責任者であるポートフォリオ・マネージャーおよび規律管理者に対して自動的に報告される。

AMリスクは、カウンターパーティー・リスクの観点からの市場リスク、運営リスクおよびクレジット・リスクのモニタリングと商品および部門を横断した効率的かつ健全な管理環境の構築について責任を負う。AMリスクは、リスクの特定、評価および軽減においてDWSのファンド・マネージメントおよびシニア・マネージメントを補佐し、DWSの投資方針決定者、ポートフォリオ・マネージャーおよび運営部門から独立して活動する。

AMリスクは、特別アプローチに基づくポートフォリオの重要なリスク・ソースを特定することおよび適用ある投資に関する規制法規(例えば、ドイツ投資法、デリバティブ、CS SF 07308ルクセンブルク)の遵守に係るモニタリングを行うことについて責任を負う。

リスク・アンド・コントロール・マネージメント(RCM)は、コンプライアンス部門と緊密な関係を保っている。

AMリスクは、AMビジネスに固有のさまざまな運営リスクを予防的に軽減することにより健全な管理環境を確保することについて責任を負う。AMリスクは、リスクを予防的に特定および抑制する戦略に関してAMビジネス部署に対するサポート/アドバイスをすること、およびORを管理するDB原則へのAMの遵守を保証する義務を負っている。

法律上の要求事項、規制上の要求事項、グループ内部の要求事項及び顧客の要求事項を完全に遵守するために、AMリスクは独立してリスクのモニタリングを行う。これを促進するために、AMリスクはリスク管理及びリスク・モニタリング用の多様な統合された最新技術によるツール式を用いる。主要なツールは以下のとおりである。

- ・RCMは、投資ガイドラインモニタリングツールを用いて投資ガイドラインの遵守をモニタリングする。当該ツールは、当該ファンド及びカウンターパーティーに係る投資制限及び与信限度についての遵守を日々、電子的にモニタリングするものである。ガイドライン又は内部的リスク制限からの逸脱は直ちに上層部に上げられる。

- ・RiskMetrics社のRiskManagerというアプリケーションソフトにより、AMリスクは、毎週、様々なVaR数値(モンテカルロ法又はヒストリカル・シミュレーション)を計算し、ストレス・シナリオ(ヒストリカル及び各ファンド固有の)及びバックテストを実行することが可能となる。VaR計算(通常、10日間隔において99%の信頼度を有する)及びストレス・シナリオについての毎日の結果は、ファンド管理手順の不可分の要素であり、各ファンドマネージャー及びシニア・マネージメントは、包括的な日報及び限度違反の場合には別途電子メールを入手する。さらに、AMリスクは、複雑な商品についてのリスク計数の計算のために別の評価・リスクツールを用いる。AMリスクは、AMの機関投資家に対して透明性のある正規の市場リスクレポートを作成する。

- ・ストレス・テスト評価ツールを使用して、AMリスクは、毎月、ストレス・テストの結果及び報告を評価する。ストレス・シナリオは、新しい市場環境に応じて定期的にアップデートされる。顧客別特定レポートは、ポートフォリオ・マネージャーに対して定期的に提供される。

- ・特定された運用リスクに係る問題点の効果的な評価、文書化、追跡、モニタリング及び報告のため並びにBasleの主要な要求事項を遵守するため、AMリスクは、DB運用リスク・フレームワーク及びツール式を利用している。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

(2)【買戻し手数料】

無料である。

(3)【管理報酬等】

(イ) 管理報酬

DWSは、ファンドから、事業年度の各日について、純資産価額に基づき365分の1（うるう年は366分の1）の割合にて計算される年間平均純資産価額の百分比（LD及びGLCクラスについて年率1.4%、TFCクラスについては年率0.8%）で表される全部込み報酬(All-in fee)を受取る。評価日でない日については、全部込み報酬は前回の評価日に決定された純資産価額に基づいて計算され、次回の評価日の純資産価額に負債として考慮される。1ヵ月間の全日数に対する全部込み報酬は、翌月の10暦日までに支払う。

全部込み報酬に含まれ、別途ファンドに請求されることのない手数料及び費用は、以下のとおりである。

ファンド管理報酬（ファンド管理、事務作業、配布費用および報告・分析サービス料金を含む。）、

保管銀行の報酬、

通常の銀行業務に沿った現金および保管口座手数料（適当な場合は、外国資産の国外保管のための通常の費用を含む。）、

法定の投資者向け販売書類（年次・半期報告書、販売目論見書および重要な投資者向け情報を記載した書類）の印刷・発送費用、

年次報告書および半期報告書、販売価格および買戻し価格ならびに（該当ある場合）配当または再投資および清算報告書の告知に要する費用、

外部監査人のファンド監査費用

ドイツの税法に従って要求される課税情報およびその適正な作成を確認する証明書の公表費用等を含む。

上記に基づいて支払われる全部込み報酬のほかに、以下の追加的費用をファンドの負担とすることができる。

ファンドのために法的請求権を主張および実行するために、およびDWSに対する請求であってファンドに不利益なものを防御するためにDWSに生じた費用

耐久性ある媒体を作成および使用するための費用。ただし、ファンドの合併の情報を提供する場合および投資制限違反または一口当たり純資産価額を決定する際の計算間違いに関する措置の情報を提供する場合を除く。

DWS、保管銀行および第三者に支払われる手数料ならびに上記の費用に関連して課される租税（管理および保管に関して発生する租税を含む。）

(ロ) 保管銀行の報酬及び保管費用

上記日額保管報酬に含まれており、別途信託財産の負担とはされない。

(4)【その他の手数料等】

ファンドの勘定での証券貸付取引および証券買戻契約の開始、準備および実行について、これらの取引より生じた総収益の3分の1を上限とする市場の慣習に基づく手数料を受領する。かかる取引の準備および実行に関して生じた費用は、第三者に支払われる手数料を含め、DWSが負担する。

上記手数料および費用に加えて、ファンド資産の売買に関して生じた費用は、ファンドの負担となる。

(5)【課税上の取扱い】

日本の投資家のファンドへの投資に対する課税については、本書の日付現在、次のような取扱いとなる。

(1) ファンドの分配金は、公募の国内株式投資信託の分配金と同じ取扱いを受ける。

(2) 日本の個人投資家についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

(3) 日本の法人投資家については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ15.315%、2038年1月1日以後は15%の税率による源泉徴収が行われる。

(4) 日本の個人投資家が、ファンド受益権を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益権の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、

住民税5%)の税率による源泉徴収が行われる。ファンド受益権の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得との損益通算が可能である申告分離課税を選択した場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(5) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(4)と同様の取扱いとなる。

(6) 日本の個人投資家についての分配金および譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ドイツでの課税に関する以下の記載は、ドイツにおける非居住者に該当する受益者についてのみ適用される。

(7) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させている場合には、次のような取扱いとなる。

金融機関は、非居住納税者が非居住者であることの証明書を提出することを条件に、利息収入、利息類似の収入およびドイツ国外での分配金収入に対する源泉税を課さない。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(8) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させていない場合には、次のような取扱いとなる。

非居住納税者がドイツの金融機関で支払クーポンを提示(いわゆるオーバー・ザ・カウンター・トランザクション)すれば、26.375%の料率での源泉税が適用される。この場合、非居住納税者はドイツ会計法第37条(2)が規定する手続を利用して還付(ドイツでの配当金に起因する部分からの還付は除かれる)の申請をすることができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(9) ドイツにおける非居住者に対して支払われる買戻代金に関して支払うべきドイツの税金は原則として、源泉税に限らず一切存在しない。ドイツの金融機関が受益権証券を保管している場合には、非居住納税者は、非居住者であることの証明書を提出する義務を負う。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ファンドの資産別および地域別投資状況は次のとおりである。

(2026年1月30日現在)

投資対象	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
株式	3,791,025	92.67
その他投資資産	686	0.02
現金・その他 (負債差引後)	299,115	7.31
合計(純資産総額) (邦貨)	4,090,825 (750,094百万円)	100.00

(2026年1月30日現在)

投資地域 (発行地)	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
ドイツ	3,317,349	81.09
オランダ	121,342	2.97
フランス	109,738	2.68
デンマーク	101,912	2.49
スウェーデン	61,744	1.51
イタリア	59,582	1.46
スペイン	20,043	0.49
小計	3,791,711	92.69
現金・その他 (負債差引後)	299,115	7.31
合計(純資産総額) (邦貨)	4,090,825 (750,094百万円)	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

投資有価証券の主要銘柄

(2026年1月30日現在)

地域	銘柄	業種	株数	簿価		時価		投資比率 (%)
				単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	
ドイツ	Siemens Energy	資本財・サービス	2,737,160	43.74	119,736	143.35	392,372	9.59
	Deutsche Bank Reg.	金融	10,951,246	18.20	199,362	33.02	361,610	8.84
	Infineon Technologies	情報技術	6,375,747	25.39	161,869	41.99	267,718	6.54
	Heidelberg Materials	素材	857,234	148.23	127,069	232.10	198,964	4.86
	Commerzbank	金融	5,566,981	14.52	80,808	35.07	195,234	4.77
	Allianz	金融	510,741	198.37	101,315	371.70	189,842	4.64
	Deutsche Telekom	情報通信	6,699,849	22.23	148,940	27.29	182,839	4.47
	SAP	情報技術	1,048,218	148.57	155,729	171.18	179,434	4.39
	Deutsche Post	資本財・サービス	3,494,346	41.63	145,475	47.27	165,178	4.04
	Münchener Rückver	金融	307,016	293.77	90,191	515.40	158,236	3.87
	Fresenius	ヘルスケア	3,088,634	32.47	100,293	47.43	146,494	3.58
	Siemens Reg.	資本財・サービス	474,265	241.71	114,636	256.90	121,839	2.98
	Deutsche Börse	金融	501,210	201.11	100,799	213.80	107,159	2.62
	Volkswagen Pref.	一般消費財・サービス	762,617	100.09	76,334	102.85	78,435	1.92
	Deutsche Lufthansa Vink. Reg.	資本財・サービス	8,479,214	8.18	69,355	8.74	74,074	1.81
	GEA Group	資本財・サービス	1,202,815	43.48	52,300	60.55	72,830	1.78
	Continental	一般消費財・サービス	908,378	65.22	59,248	67.00	60,861	1.49
	Adidas	一般消費財・サービス	381,024	175.66	66,929	152.05	57,935	1.42
	Kion Group	資本財・サービス	883,960	50.55	44,683	59.65	52,728	1.29
	Knorr-Bremse	資本財・サービス	492,765	68.80	33,904	98.40	48,488	1.19
Talanx Reg.	金融	427,369	57.10	24,403	106.10	45,344	1.11	
Mercedes-Benz Group	一般消費財・サービス	691,646	63.22	43,724	57.24	39,590	0.97	
オランダ	Qiagen	ヘルスケア	1,775,375	43.14	76,597	44.62	79,217	1.94
	ASML Holding	情報技術	34,808	1,167.11	40,625	1,210.20	42,125	1.03
デンマーク	Vestas Wind Systems	資本財・サービス	2,318,489	18.06	41,874	25.28	58,618	1.43
	DSV	資本財・サービス	182,757	222.07	40,584	236.90	43,295	1.06
フランス	Schneider Electric	資本財・サービス	218,350	235.22	51,360	243.95	53,266	1.30
	Legrand	資本財・サービス	264,815	139.46	36,932	136.20	36,068	0.88
イタリア	Generali	金融	1,738,101	33.92	58,956	34.28	59,582	1.46
スウェーデン	Atlas Copco AB	資本財・サービス	2,258,091	17.41	39,324	17.44	39,392	0.96

投資有価証券の主要銘柄の業種別投資比率

(2026年1月30日現在)

業種	投資比率(%)
資本財・サービス	28.31
金融	27.30
情報技術	11.96
一般消費財・サービス	5.79
ヘルスケア	5.52
素材	4.86
情報通信	4.47

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額		1口当たり純資産価額	
	ユーロ（百万EUR）	邦貨（百万円）	ユーロ（EUR）	邦貨（円）
2022年度末	2,670.3	489,628	146.04	26,778
2023年度末	3,277.9	601,028	182.50	33,463
2024年度末	3,616.4	663,098	210.58	38,612
2025年2月末	3,856.1	707,062	235.34	43,152
3月末	3,740.8	685,906	229.34	42,052
4月末	3,845.9	705,176	236.90	43,438
5月末	4,068.5	745,996	251.89	46,187
6月末	4,019.2	736,952	250.03	45,846
7月末	4,069.3	746,149	253.92	46,559
8月末	3,981.8	730,105	249.39	45,728
9月末	3,883.8	712,141	244.01	44,742
10月末	3,917.2	718,252	247.31	45,347
11月末	3,941.9	722,795	250.19	45,875
12月末	4,032.9	739,467	257.20	47,160
2026年1月末	4,056.1	743,721	260.37	47,741

【分配の推移】

会計年度	1口当たり分配金
	金額（ユーロ）
2023年度	2.30
2024年度	2.54
2025年度	1.75

（注）投資家が実際受け取る金額は、居住国によって異なる場合がある。

【収益率の推移】

会計年度	収益率（％）（注）
2023年度	26.54
2024年度	16.78
2025年度	16.71

（注）収益率 = $100 \times (a-b)/b$

a = 会計年度末の1口当たり純資産価額（同年度中に支払われた分配金額を加えた額）

b = 会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価額

（４）【販売及び買戻しの実績】

会計年度	販売口数	買戻口数	期末残存口数
2023年度	744,393 (0)	1,067,834 (2,260)	17,960,869 (21,738)
2024年度	696,815 (0)	1,620,872 (1,450)	17,036,812 (20,288)
2025年度	576,392 (0)	1,696,735 (1,582)	15,916,469 (18,706)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および期末残存口数である。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) ドイツにおける販売および買戻し

ファンド受益権は、DWS、もしくは保管銀行から直接、または仲介業者を通じて、購入することができる。販売価格は1口当り純資産価額に販売手数料5%を加算した額（TFC種類受益権の当初販売手数料は、1口当り純資産価額の0%）に等しい。DWSは、より低率の販売手数料を請求することができる。（仲介業者を通じて購入する場合、追加コストが発生することがある。）

受益者は、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。その場合、DWSは、ファンドの勘定で、適用ある買戻価格による受益権の買戻しに応じる義務を負う。ただし、DWSは、受益者の利益のために受益権の買戻しの停止が必要と認められる例外的な状況においては、KAGBに従い、受益権の買戻しを一時停止する権利を留保する。DWSは、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体に掲載して受益者に通知しなければならない。DWSは、かかる連邦官報への掲載後直ちに、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、耐久性ある媒体により受益者に通知しなければならない。買戻価格は1口当たり純資産価額に等しい。買戻手数料は無料である。（保管銀行に対して、または仲介業者を通じて、買戻しを請求することもできるが、後者の場合、追加コストが発生することがある。）

ファンド受益権の販売・買戻し価格は一口当たり純資産価額に基づく。この一口当たり純資産価額はファンドの所有資産の市場価額からその借入金等の負債を差し引いて得られた額（「純資産価額」）を発行済み未償還受益権数で除して計算される。第16条第（3）項に基づいてファンドに異なる種類受益権が導入される場合、ファンド受益権1口当たりの純資産価値、ならびに発行価格および買戻し価格は、種類受益権ごとに個別に計算される。資産および負債は、KAGB第168条および第169条ならびにKAGBに基づき発行された会計および評価規則に従って評価される。発行価格は、ファンドの1口当たりの純資産価値に、KAGB第165条2項第8号に従って個別条項に指定された当初販売手数料を加えたものに相当する。買戻し価格は、ファンドの1口当たりの純資産価額から、KAGB第165条2項8号に従って及び個別条項に指定された当初販売手数料（LDおよびGLC種類受益権の当初販売手数料は1口当り純資産価額の最大5%、TFC種類受益権の当初販売手数料は、1口当り純資産価額の0%。但し、DWSの裁量により、これより低率の当初販売手数料を請求し又は手数料を請求しないことができる）を差し引いた金額に相当する。受益権の購入および買戻しの決済日は、購入の申込みまたは買戻しの申込みを受領した日の翌評価日とする。純資産価値、1口当たり純資産価値、発行価格および買戻し価格は、フランクフルト/マイン、ヘッセン州の祝祭日および12月24日および12月31日を除く月曜日から金曜日に決定され、原則として取引所の毎取引日に計算されるが、投資家が既知の価格による注文から不公平な利益を得ることがないように、DWSは、購入・買戻注文の受付締切時間を設定し、すべての購入・買戻注文を未知の販売および買戻価格で受け付ける。本書提出日現在有効な注文受付締切時間は午後1時30分（ヨーロッパ中央時間）であるが、DWSは、注文受付締切時間をいつでも変更することができる。より具体的には、純資産評価日の注文受付締切時間までにDWSまたは保管銀行が受け付けた販売・買戻注文には、翌純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用され、当該締切時間後に受け付けた販売・買戻注文には翌々純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用される。

(2) 日本における販売および買戻し

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

日本の受益権者は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて、DWSに対しファンド受益権の買戻しを請求することができる。みずほ証券は、かかる買戻し請求を遅滞なくDWSに取り次ぐ。買戻価格は、上記（1）に記載の方法で決定される。買戻しの請求および買戻代金の支払いは、口座約款に定める方法による。

ファンド受益権の買戻しは1口単位とする。

なお、買戻しに際して手数料は無料である。

2【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ファンドの純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除）は、フランクフルトアムマインの銀行営業日と同一であるフランクフルトアムマインの取引所営業日に、保管銀行により計算される。祝日ならびに12月24日および同月31日が取引日に当たる場合には、保管銀行は純資産総額の計算を行わないことができる。1口当たり純資産価額は、ファンドの純資産総額を計算時における総発行済残存口数で除して計算される（0.01ユーロ単位に調整）。

a. 一般的な資産評価ルール

)取引所で取引される資産または整備された他の市場で取引されもしくは同市場に含まれている資産、ならびに信託財産に対する新株引受権は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、一般的に、入手可能な最終の取引可能市場価格で評価される。

)取引所で取引されていない資産または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない資産、または取引価格のない資産は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、適切な評価モデルを使用しその時点の市場条件を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価評価額で評価される。

b.個別資産に対する特別評価ルール

)非上場債券およびノートローン

取引所で取引されていない債券または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない債券(例えば、非上場デット商品、コマーシャルペーパーおよび預金証書)の評価およびノートローンの評価には、類似の債券およびノートローンについて合意された市場価格および、適用可能な場合には、満期と利率が一致する類似の発行者の債券の市場価格を、市場性の限定による必要な減額をしたうえで、適用する。

)マネーマーケット商品

マネーマーケット商品は支配的な市場レートで評価される。

)オプションおよび先物契約

信託財産に属するオプションおよび第三者に付与されるオプションであって、取引所で取引されておらず、整備された他の市場においても含まれていないものから生じる債務は、信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引価格で評価される。信託財産のために締結される先物契約に基づき受領する金額および支払う金額についても同様である。信託財産が負担する当初のマーzinは、取引日における評価損益を考慮の上、信託財産の価額に含められる。

)スワップ

スワップは、適切な評価モデルを使用し全体的な状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる市場価格で評価される。

v)銀行預金、その他の資産、債務、定期預金、受益権およびローン

銀行預金および他の一定の資産(例えば、受取利息)、受取勘定(例えば、経過利息)ならびに債務は、一般的に各々の額面プラス利息で評価される。いつでも解約可能であって、解約時の払戻しが額面プラス利息金額で行われない定期預金は、市場価格で評価される。受益権は、一般的にその最終の償還価格または信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引可能価格で評価される。ただし、かかる数字が入手できない場合は、受益権は、適切な評価モデルを使用し市場の状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価で評価される。貸付取引から生じる支払請求権は、貸付により移転した資産について適用ある価格で評価される。

vi)買戻し契約

買戻し契約によりファンドの勘定で売却される資産は、評価において引き続き考慮される。さらに、買戻し契約によりファンドの勘定で受け取る金額は、銀行預金残高として報告される。

買戻し契約によりファンドの勘定で購入される資産は、評価において考慮されない。質権設定者に対するディスカウント返済請求権の金額は、評価において考慮される。

ii)外国通貨で表示される資産

外国通貨で表示される資産は、トーマス・ロイターズ(マーケットツ)・ドイチュラント・ゲーエムペーハーが毎取引日午前10時に決定する当該通貨の午前の建値を用いてファンド通貨に換算される。

日本国内における日々の純資産価額の公表は代行協会が行う。

(2)【保管】

(イ)ドイツにおける保管

投資者の権利は、信託財産の設定時に専らグローバル証券の形で証券化される。投資者は、信託財産に属する各資産を按分割合で共同所有する。

(ロ)日本の投資者に販売される受益権の保管

日本の投資者に販売される受益権は、みずほ証券がそのための契約を締結したドイツの保管機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムペーハー(State Street Bank International GmbH)において、日本の投資者のためにみずほ証券名義で保管される。

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間(存続期間)は無期限である。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間(会計年度)は毎年10月1日から翌年の9月30日までである。

(5) 【その他】**(イ) 発行限度額**

受益権の発行限度額についての定めはないが、DWSは、約款に基づき、一時的もしくは完全に、受益権の発行を停止することができる。

(ロ) 解散

- a) DWSは、KAGB上および約款上、連邦官報ならびにファンドの直近の年次報告書または半期報告書に6ヶ月間の予告をもって公告したうえ、信託財産の管理を終了することができる。
- b) 金融監督庁はDWSの資本金の減少、破産等の理由により、DWSの営業許可を取消す権限を有する。

(ハ) 約款の変更

- a) DWSは、約款を変更することができる。
- b) 約款の変更は、金融監督庁の事前承認を必要とする。上記a)に基づく変更がファンドの投資原則に関係する限度において、DWSの監査役会の事前承認を必要とする。

(ニ) ワラント、新株引受権等の発行

DWSは、業務執行役員会決議により、ワラント、新持分証券の引受権、またはオプションを発行して、ファンドの受益者または他の投資者に対しファンド受益権を買付ける権利を与えることはしない。

3 【受益者の権利等】**(1) 【受益者の権利等】**

受益者の権利は、グローバル証券に表象される。

受益者は、ファンドに属する資産に対する按分割合での共同所有者である。受益権は現金による発行価格の払込みがあつて、はじめて発行される。

なお、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託している日本の受益者は、実質上の権利者としての地位を有するにとどまり、その権利行使については、口座約款の定めにしたがい、受益者の指示に基づいて、みずほ証券または販売取扱会社を通じて行なわれる。また、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託しない場合には、本人の責任において権利の行使を行なう。

(イ) 収益分配請求権

受益者はDWSにより毎年決定されるファンドの収益の分配金を請求する権利を有する。

(ロ) 買戻請求権

受益者は1口当たり純資産価額で、受益権の買戻しをDWSに請求する権利を有する。

(ハ) 残余財産請求権

ファンドが解散した場合、保管銀行は残余財産を清算し、受益者に対しその持分に依りて残余財産を分配する。ただし、保管銀行は、金融監督庁の許可を得て残余財産の清算分配を取止め、他の投資会社にファンドの管理を、その時点で有効な約款にしたがうことを条件に、ゆだねることができる。

(ニ) 情報請求権

受益者はファンドに関する年次報告書ならびに半期報告書をDWSに請求する権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益権の分配金、買戻代金等の送金に関して、ドイツにおいて現在施行されている外国為替管理法上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

弁護士 大江 弘之 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

上記代理人は、DWSから受益権に係る日本国内における一切の裁判上、裁判外の行為を行なう権限を委任されており、また、上記代理人は、関東財務局長に対するファンド受益権の継続開示の代理人を兼ねている。

(4) 【裁判管轄等】

業務執行役員会の決議にしたがい、DWSは、日本の投資者が取得したファンド受益権の取引に関連する訴訟に関して、下記の裁判管轄権に服し、適用法は日本法であることを承認する。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関1丁目1番4号

(5) 【紛争解決手続】

ファンドは、消費者仲裁オフィスの紛争解決手続に参加している。紛争が発生した場合、消費者は、管轄のある消費者オフィスとしてBVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.に置かれている投資ファンドオンブズマンオフィス(Ombudsstelle für Investmentfonds)に連絡することができる。DWSは、この仲裁オフィスの紛争解決手続に参加する。

仲裁オフィスの連絡先は以下のとおり。

オンブズマンオフィス

BVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.

ドイツ、ベルリン10117、ウンター・デン・リンデン42

www.ombudsstelle-investmentfonds.de

欧州委員会は、www.ec.europa.eu/Consumers/odrに欧州のオンライン紛争解決プラットフォームを設置している。

消費者は、これをオンライン販売契約またはオンラインサービス契約から生じる紛争の裁判外の解決に利用することができる。当社の電子メールアドレス：info@dws.com。

第3【ファンドの経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ(以下「ファンド」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年1月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=183.36円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるKPMG AG ヴィルトシャフツブリューフングスゲゼルシャフト(KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)(ドイツ連邦共和国における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書の訳文及び原文は本書に掲載されている。

1【財務諸表】

(1) 2025年9月30日に終了した計算期間の財務諸表
デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ年次報告書

純資産計算書(2025年9月30日現在)

	金額(ユーロ)	対純資産比率(%)
・資産		
1. 株式(セクター):		
金融	1,130,643,258.32	28.87
工業	785,556,607.87	20.06
情報技術	450,338,116.96	11.50
耐久消費財	420,609,039.38	10.74
通信サービス	258,089,702.17	6.59
ヘルスケア	236,725,513.31	6.04
原料	174,185,550.55	4.45
公益事業	59,330,969.01	1.51
その他	106,814,639.52	2.73
株式合計:	3,622,293,397.09	92.49
2. デリバティブ	-247,639.34	-0.01
3. 銀行預金	299,772,834.99	7.65
4. その他の資産	30,043.39	0.00
5. 受益証券の売買に係る債権	122,478.07	0.00
・負債		
1. その他の負債	-4,528,024.78	-0.11
2. 受益証券の売買に係る債務	-757,957.26	-0.02
・純資産	3,916,685,132.16 (718,163百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表(2025年9月30日現在)

有価証券銘柄	単位 又は 通貨 (千)	残高	当期		時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)	
			購入/増加	売却/減少				
取引所売買有価証券						3,622,293,397.09 (664,184百万円)	92.49	
株式								
Vestas Wind Systems (DK0061539921)	株	2,318,489	2,318,489		DKK	120.2000	37,331,365.66	0.95
Adidas (DE000A1EWWW0)	株	875,919	898,066	681,828	EUR	181.7500	159,198,278.25	4.06
Allianz (DE0008404005)	株	538,620	35,469	76,677	EUR	355.5000	191,479,410.00	4.89
BMW Ord. (DE0005190003)	株	540,877	449,698	538,886	EUR	85.4000	46,190,895.80	1.18
Brockhaus Technologies AG (DE000A2GSU42)	株	437,901		178,660	EUR	10.7500	4,707,435.75	0.12
Commerzbank (DE000CBK1001)	株	5,796,696	1,784,629	3,063,750	EUR	32.3100	187,291,247.76	4.78
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	株	10,538,573	4,802,178	2,066,998	EUR	30.1200	317,421,818.76	8.10
Deutsche Börse (DE0005810055)	株	552,486	222,008	327,457	EUR	226.8000	125,303,824.80	3.20
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	株	2,218,349	2,218,349		EUR	7.2740	16,136,270.63	0.41
Deutsche Post (DE0005552004)	株	2,578,682	2,301,831	5,167,880	EUR	38.1900	98,479,865.58	2.51
Deutsche Telekom (DE0005557508)	株	7,172,673	3,835,260	3,194,268	EUR	28.8900	207,218,522.97	5.29
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	株	3,758,693	11,776,125	11,283,642	EUR	15.7850	59,330,969.01	1.51
Fresenius (DE0005785604)	株	3,365,871	1,069,617	26,471	EUR	46.6300	156,950,564.73	4.01
GEA Group (DE0006602006)	株	883,868	72,193	8,098	EUR	62.1500	54,932,396.20	1.40
Generali (IT0000062072)	株	1,738,101	4,251,204	2,513,103	EUR	33.3000	57,878,763.30	1.48
Hannover Rück Reg. (DE0008402215)	株	145,172		75,138	EUR	255.0000	37,018,860.00	0.95
Heidelberg Materials (DE0006047004)	株	912,683	967,206	532,166	EUR	190.8500	174,185,550.55	4.45
Infineon Technologies (DE0006231004)	株	5,703,468	1,894,851	1,821,071	EUR	32.8700	187,472,993.16	4.79
IONOS Group (DE000A3E00M1)	株	453,599	453,599		EUR	39.9500	18,121,280.05	0.46
Kion Group (DE000KGX8881)	株	951,483	951,483		EUR	57.3000	54,519,975.90	1.39
Knorr-Bremse (DE000KBX1006)	株	492,765	255,467	231,935	EUR	80.1000	39,470,476.50	1.01
Legrand (FR0010307819)	株	273,353	273,353		EUR	142.5500	38,966,470.15	0.99
Mercedes-Benz Group (DE0007100000)	株	1,009,472		1,095,768	EUR	53.5400	54,047,130.88	1.38
Münchener Rückver (DE0008430026)	株	307,016	170,140	217,397	EUR	541.8000	166,341,268.80	4.25
PUMA (DE0006969603)	株	407,999	780,677	372,678	EUR	21.2300	8,661,818.77	0.22
Qiagen N.V. (NL0015002CX3)	株	2,140,173	2,140,173		EUR	37.2750	79,774,948.58	2.04
SAP (DE0007164600)	株	1,062,108	182,466	701,938	EUR	226.0000	240,036,408.00	6.13
Schneider Electric (FR0000121972)	株	168,058	168,058	92,689	EUR	235.2000	39,527,241.60	1.01
Scout24 (DE000A12DM80)	株	480,824	213,568	2,666	EUR	105.8000	50,871,179.20	1.30
Siemens Energy (DE000ENER6Y0)	株	3,775,901	1,632,177	185,810	EUR	99.7000	376,457,329.70	9.61
Siemens Reg. (DE0007236101)	株	131,021	131,021		EUR	226.9500	29,735,215.95	0.76
Talanx Reg. (DE000TLX1005)	株	427,369			EUR	112.1000	47,908,064.90	1.22
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	株	796,480	1,354,313	557,833	EUR	91.4400	72,830,131.20	1.86
Vonovia (DE000A1ML7J1)	株	4,064,484	1,485,540	722,740	EUR	26.2800	106,814,639.52	2.73
Zalando (DE000ZAL1111)	株	3,048,232	2,649,109	598,079	EUR	26.1400	79,680,784.48	2.03
有価証券合計						3,622,293,397.09	92.48	
デリバティブ マイナス記号のついたものは売りポジションを示す。								
個別銘柄有価証券デリバティブ						-247,639.34	-0.01	
有価証券先物								
株式先物 SIEMENS AG DEC 25 (EURX) EUR	単位	1,064,200				-247,639.34	-0.01	
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品						299,772,834.99	7.65	

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期		時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
			購入 / 増加	売却 / 減少			
銀行預金						299,772,834.99	7.65
要求払預金（保管銀行）							
ユーロ建預金	EUR	299,459,723.91		%	100	299,459,723.91	7.65
その他のEU / EEA通貨建預金	EUR	103,648.50		%	100	103,648.50	0.00
非EU / EEA通貨建預金							
スイス・フラン	CHF	5,446.75		%	100	5,819.18	0.00
英ポンド	GBP	87,191.32		%	100	99,727.00	0.00
米ドル	USD	122,158.92		%	100	103,916.40	0.00
その他の資産						30,043.39	0.00
未収利息	EUR	30,043.39		%	100	30,043.39	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	122,478.07		%	100	122,478.07	0.00
その他の負債						-4,528,024.78	-0.11
費用項目に係る負債	EUR	-4,528,024.78		%	100	-4,528,024.78	-0.11
受益証券の売買に係る債務	EUR	-757,957.26		%	100	-757,957.26	-0.02
純資産						3,916,685,132.16 (718,163百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスLD	EUR	244.01 (44,742円)
クラスGLC	EUR	267.50 (49,049円)
クラスTFC	EUR	164.37 (30,139円)
発行済口数		
クラスLD	口	15,916,469.165 口
クラスGLC	口	122,361.000 口
クラスTFC	口	695.000 口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号
先物取引所
EURX = ユーレックス（ユーレックスフランクフルト / ユーレックスチューリッヒ）

為替レート（間接レート）					
				2025年9月30日現在	
スイス・フラン	CHF	0.936000	=	EUR	1
デンマーク・クローネ	DKK	7.465100	=	EUR	1
英ポンド	GBP	0.874300	=	EUR	1
米ドル	USD	1.175550	=	EUR	1

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、投資ファンド証券及び約束手形貸付（Schuldscheindarlehen）の売買（期末日現在の取引市場区分による。）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	購入 又は 増加	売却 又は 減少
--------	-------------------	----------------	----------------

取引所売買有価証券

株式

Novo-Nordisk (DK0062498333)	株		121,336
ASML Holding (NL0010273215)	株	10,113	67,220
AXA (FR0000120628)	株	716,366	4,066,472
BASF SE (DE000BASF111)	株	770,100	1,446,953
Bechtle (DE0005158703)	株		233,344
Beiersdorf (DE0005200000)	株		242,810
BMW Pref. (DE0005190037)	株		674,220
Brenntag (DE000A1DAH0)	株	263,585	583,120
Carl Zeiss Meditec (DE0005313704)	株	464,596	868,158
Compagnie de Saint-Gobain (C.R.) (FR0000125007)	株		474,455
Continental (DE0005439004)	株	669,221	669,221
Covestro (DE0006062144)	株		1,149,855
Daimler Truck Hldg Jge Na (DE000DTR0CK8)	株	2,174,573	4,575,074
Dr. Ing. h.c. F. Porsche (DE000PAG9113)	株		556,932
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	株	1,747,067	1,747,067
Hugo Boss Reg. (DE000A1PHFF7)	株		342,487
Junghenrich Pref. (DE0006219934)	株		971,255
Merck (DE0006599905)	株		507,207
Nemetschek (DE0006452907)	株		268,130
Prysmian (IT0004176001)	株	348,261	348,261
Rational Ord. (DE0007010803)	株		27,538
Redcare Pharmacy N.V. (NL0012044747)	株	78,756	282,415
Renault (FR0000131906)	株	385,286	385,286
Sartorius Pref. (DE0007165631)	株		110,119
Schott Pharma (DE000A3ENQ51)	株		571,593
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	株	470,486	1,180,861
Siltronic Reg. (DE000WAF3001)	株		227,611
Sixt (DE0007231326)	株		338,940
Symrise (DE000SYM9999)	株	562,730	1,221,536
London Stock Exchange Group (GB00B0S0JX34)	株	294,860	294,860

投資ファンド証券

グループ内ファンド証券(管理会社が発行したファン
ド証券を含む)

Deutsche Managed Euro Fund Z-Class (IE00BZ3FDF20) (0.100%)	□	73,749	83,570
---	---	--------	--------

デリバティブ(オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量)

取引高(単位:千)

先物契約

有価証券先物契約

株式先物契約

買建契約:	EUR	1,087,855
(基礎商品: BASF SE, Siemens Reg.)		

株価指数先物契約

売建契約:	EUR	116,331
(基礎商品: DAX 40(パフォーマンス指数))		

オプション契約

株価指数デリバティブ・オプション

株価指数オプション

買建コール・オプション:	EUR	184,788
(基礎商品: Dow Jones STOXX 600 Automobiles & Parts)		

有価証券貸付(取引高、貸付時の合意価格に基づき評価)

取引高(単位:千)

無期限	EUR	170,863
-----	-----	---------

有価証券銘柄: Commerzbank (DE000CBK1001)

L Dクラス受益権

損益計算書(収益調整金を含む)

自2024年10月1日 至2025年9月30日

. 収益

1. 国内配当金(法人所得税控除前)	EUR	74,284,221.30
2. 国外配当金(源泉徴収税控除前)	EUR	4,178,290.70
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	3,184,380.45
4. 有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	10,406.72

このうち:

有価証券貸付収益	EUR	10,406.72
----------	-----	-----------

5. 国内法人所得税の控除	EUR	-11,142,633.21
6. 外国源泉徴収税の控除	EUR	-56,177.64
7. その他の収益	EUR	9,902.56

収益合計	EUR	70,468,390.88
		(12,921百万円)

. 費用

1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR	-22,055.44
-------------------------	-----	------------

このうち:

約定利息	EUR	-15,853.34
------	-----	------------

2. 管理報酬	EUR	-51,741,991.54
---------	-----	----------------

このうち:

総報酬	EUR	-51,741,991.54
-----	-----	----------------

3. その他の費用	EUR	-5,932.96
-----------	-----	-----------

このうち:

有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-3,122.00
---------------	-----	-----------

法務及びコンサルティング費用	EUR	-2,810.96
----------------	-----	-----------

費用合計	EUR	-51,769,979.94
------	-----	----------------

(-9,493百万円)

・経常利益	EUR	18,698,410.94	(3,429百万円)
・売却取引			
1. 実現利益	EUR	525,370,978.20	
2. 実現損失	EUR	-270,321,227.78	
売却取引に係る損益	EUR	255,049,750.42	(46,766百万円)
・当期実現損益	EUR	273,748,161.36	(50,194百万円)
1. 未実現利益の純変動額	EUR	263,942,331.65	
2. 未実現損失の純変動額	EUR	39,330,759.39	
・当期末実現損益	EUR	303,273,091.04	(55,608百万円)
・当期純損益	EUR	577,021,252.40	(105,803百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 預金に係る利息を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド純資産価額	EUR	3,587,538,735.98	
1. 前期分配金又は税金	EUR	-29,292,463.78	
2. 資金の増減（純額）	EUR	-256,093,675.84	
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	131,161,587.63	
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-387,255,263.47	
3. 収益調整金	EUR	4,665,632.77	
4. 当期純損益	EUR	577,021,252.40	
このうち：			
未実現利益の純変動額	EUR	263,942,331.65	
未実現損失の純変動額	EUR	39,330,759.39	
・期末ファンド純資産価額	EUR	3,883,839,481.53	(712,141百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
分配金の計算			
・分配可能額			
1. 前期繰越	EUR	439,147,438.61	27.59
2. 当期実現損益	EUR	273,748,161.36	17.20
3. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
・未分配額			
1. 再投資	EUR	-111,697,408.82	-7.02

2. 次期繰越	EUR	-582,575,922.23	-36.60
. 分配額合計	EUR	18,622,268.92	1.17
		(3,415百万円)	(215円)

過去3年度との比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2025年度	3,883,839,481.53	244.01
2024年度	3,587,538,735.98	210.58
2023年度	3,277,856,155.15	182.50
2022年度	2,670,310,544.44	146.04

G L C クラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2024年10月1日 至2025年9月30日

．収益

1．国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	624,980.64
2．国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	35,165.57
3．国内の流動資産投資に係る利息	EUR	26,815.37
4．有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	87.74

このうち：

有価証券貸付収益	EUR	87.74
5．外国源泉徴収税の控除	EUR	-472.18
6．その他の収益	EUR	83.33
収益合計	EUR	686,660.47

(126百万円)

．費用

1．借入債務利息	EUR	-185.17
----------	-----	---------

このうち：

約定利息	EUR	-133.05
2．管理報酬	EUR	-434,676.98

このうち：

総報酬	EUR	-434,676.98
3．その他の費用	EUR	-49.82

このうち：

有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-26.28
法務及びコンサルティング費用	EUR	-23.54

費用合計	EUR	-434,911.97
------	-----	-------------

(-80百万円)

．経常利益

EUR 251,748.50

(46百万円)

．売却取引

1．実現利益	EUR	4,415,340.03
--------	-----	--------------

2．実現損失	EUR	-2,270,492.75
--------	-----	---------------

売却取引に係る損益	EUR	2,144,847.28
-----------	-----	--------------

(393百万円)

．当期実現損益

EUR 2,396,595.78

(439百万円)

1．未実現利益の純変動額	EUR	2,123,290.65
--------------	-----	--------------

2．未実現損失の純変動額	EUR	325,514.35
--------------	-----	------------

．当期末実現損益

EUR 2,448,805.00

(449百万円)

．当期純損益

EUR 4,845,400.78

(888百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

純資産変動計算書

・期首ファンド純資産価額	EUR	28,709,562.37
1. 資金の増減（純額）	EUR	-847,139.06
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	387,098.11
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-1,234,237.17
2. 収益調整金	EUR	23,589.35
3. 当期純損益	EUR	4,845,400.78
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	2,123,290.65
未実現損失の純変動額	EUR	325,514.35
・期末ファンド純資産価額	EUR	32,731,413.44
		(6,002百万円)

分配金計算書

	総額	1口当たり
再投資額の計算		
・再投資可能額		
1. 当期実現損益	EUR 2,396,595.78	19.59
2. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR 0.00	0.00
・再投資額	EUR 2,396,595.78	19.59
	(439百万円)	(3,592円)

過去3年度との比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2025年度	32,731,413.44	267.50
2024年度	28,709,562.37	228.34
2023年度	24,983,450.82	194.52
2022年度	20,385,523.24	152.96

TFCクラス受益権

損益計算書(収益調整金を含む)

自2024年10月1日 至2025年9月30日

. 収益

1. 国内配当金(法人所得税控除前)	EUR	2,179.73
2. 国外配当金(源泉徴収税控除前)	EUR	122.60
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	93.49
4. 有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	0.29

このうち:

有価証券貸付収益	EUR	0.29
5. 国内法人所得税の控除	EUR	-326.94
6. 外国源泉徴収税の控除	EUR	-1.64
7. その他の収益	EUR	0.25
収益合計	EUR	2,067.78
		(0百万円)

. 費用

1. 借入債務利息	EUR	-0.61
-----------	-----	-------

このうち:

約定利息	EUR	-0.46
2. 管理報酬	EUR	-868.52

このうち:

総報酬	EUR	-868.52
3. その他の費用	EUR	-0.16

このうち:

有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-0.09
法務及びコンサルティング費用	EUR	-0.07

費用合計	EUR	-869.29
		(-0百万円)

. 経常利益

EUR	1,198.49
	(0百万円)

. 売却取引

1. 実現利益	EUR	15,394.51
2. 実現損失	EUR	-7,913.54
売却取引に係る損益	EUR	7,480.97
		(1百万円)

. 当期実現損益

EUR	8,679.46
	(2百万円)

1. 未実現利益の純変動額	EUR	4,557.90
2. 未実現損失の純変動額	EUR	146.75

. 当期末実現損益

EUR	4,704.65
	(1百万円)

. 当期純損益

EUR	13,384.11
	(2百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

純資産変動計算書

・期首ファンド純資産価額	EUR	121,688.14
1. 資金の増減（純額）	EUR	-19,988.13
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	60,392.89
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-80,381.02
2. 収益調整金	EUR	-846.93
3. 当期純損益	EUR	13,384.11
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	4,557.90
未実現損失の純変動額	EUR	146.75
・期末ファンド純資産価額	EUR	114,237.19
		(21百万円)

分配金計算書

	総額	1口当たり
再投資額の計算		
・再投資可能額		
1. 当期実現損益	EUR 8,679.46	12.49
2. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR 0.00	0.00
・再投資額	EUR 8,679.46	12.49
	(2百万円)	(2,290円)

過去3年度との比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2025年度	114,237.19	164.37
2024年度	121,688.14	139.87
2023年度	41,776,162.88	118.92
2022年度	44,441,650.25	93.38

(訳者注)

上記諸表中の略語等の説明

Jge Na	: 新株（増資等により発行された株式）
Ord.	: 普通株式
Pref.	: 優先株式
Reg.	: 記名株式
Vink.	: 譲渡制限付

[次へ](#)

KARBV（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

243,914,640.00ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

DAX50 ESG指数ネットTR指数

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	94.649
最大市場リスク・エクスポージャー	%	119.318
平均市場リスク・エクスポージャー	%	105.562

2024年10月1日から2025年9月30日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.1であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

有価証券貸付に係る収益（直接的及び間接的に負担した費用及び手数料を含む）：

当該項目は損益計算書に記載されている。

その他の情報

クラスLDの1口当たり純資産：244.01ユーロ

クラスGLCの1口当たり純資産：267.50ユーロ

クラスTFCの1口当たり純資産：164.37ユーロ

クラスLDの発行済口数：15,916,469.165口

クラスGLCの発行済口数：122,361.000口

クラスTFCの発行済口数：695.000口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

各受益証券の総経費率（TER）は以下の通りであった。

クラスLD	年率1.40%
クラスGLC	年率1.40%

クラスT F C 年率0.80%

T E Rは、ある計算期間における約定利息を含む、費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

さらに、有価証券貸付取引からの追加収益が生じた結果、以下の受益証券に関して、平均ファンド資産の各年率に相当する実績報酬が計上された。

クラスL D 年率0.000%
クラスG L C 年率0.000%
クラスT F C 年率0.000%

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、各受益証券の以下の年率の総報酬の支払いを受ける。

クラスL D 年率1.40%
クラスG L C 年率1.40%
クラスT F C 年率0.80%

管理会社はさらに、以下の各受益証券の年間報酬から、最大で以下の割合を、それぞれ保管銀行とその他の関係者（印刷及び広告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

	保管銀行	その他の関係者
クラスL D	年率0.15%	年率0.05%
クラスG L C	年率0.15%	年率0.05%
クラスT F C	年率0.15%	年率0.05%

2024年10月1日から2025年9月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスL D及びクラスG L Cの総報酬からそれぞれ10%超を、クラスT F Cの総報酬から10%未満を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は2,423,982.74ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンドの勘定において別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の1.49%を占めており、その総額は106,546,501.90ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(以下「管理会社」という。)は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA(以下「デーヴェーエスKGaA」という。)の子会社であり、譲渡可能証券の集団投資事業に関する第5指令(「UCITS 指令」)及びオルタナティブ投資ファンド管理指令(以下「AIFM指令」という。)の規制要件並びに報酬制度の設計に関して欧州証券市場監督局の健全な報酬の方針に関するガイドライン(以下「ESMAガイドライン」という。)の適用対象となっている。

報酬の方針及びガバナンス

管理会社は、デーヴェーエスKGaAが自社及びそのすべての子会社(以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。)に対して採用したグループ全体の報酬の方針によって管理されている。

グループの体制に合わせて、報酬制度の適正性及び報酬に関する規制要件の遵守を確保するために委員会を設置しており、その評価を行う責任を負っている。そのため、デーヴェーエス報酬委員会は、デーヴェーエスKGaA業務執行役員会から、持続可能な報酬の原則の策定及び設計、全体的な報酬に関する推奨を行うこと、グループの報酬及び給付に関する適切なガバナンス及び監視を確保することを任務として課されている。

さらに、デーヴェーエスKGaAの監査役会によるグループの全従業員の適切な報酬体系の監視を支援するために、報酬委員会が設置された。これは、報酬戦略と事業戦略及びリスク戦略との整合性を検証し、グループ全体のリスク、資本及び流動性管理に対する報酬制度の影響を考慮することにより実施されている。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

従業員の報酬は、固定報酬と変動報酬で構成されている。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に応じて報酬を与えるものである。

変動報酬は、グループ、部門及び個人レベルでの業績を考慮する。変動報酬は、通常は「フランチャイズ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。

フランチャイズ要素は、デーヴェーエス・グループ・レベルでの主要業績評価指標(以下「KPI」という。)に照らした業績に基づいて決定される。2024業績年度においては、調整後費用収益比率(以下「CIR」という。)、長期正味資金流入及びESG指標が含まれている。

変動報酬の個人要素では、多くの財務的及び非財務的要因、ピアグループ内の相対性及び人材確保に関する事項が考慮される。業績へのマイナスの貢献や不正行為があった場合には、それに応じて変動報酬が減額されたり、完全に取消されたりすることがある。原則として、変動報酬は、その付与がグループにとって無理がない場合にのみ付与され、支払われる。通常、保証された変動報酬は従業員に付与されない。例外的に、保証された変動報酬が新入社員に付与される場合があるが、入社最初の年に限定される。

報酬戦略は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを達成するように設計されている。これは、従業員の報酬を顧客、投資家及び株主の利益、並びに業界の基準と一致させることに貢献する。同時に、グループが変動報酬を柔軟に付与することを可能とするために、報酬総額に占める固定報酬の割合が十分に高くなることを確保している。

変動報酬の決定及び適切なリスクの調整

変動報酬の総額は、事前及び事後のリスク調整を含む適切なリスクの調整措置の対象となる。この安定的な方法は、変動報酬の決定がグループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性の状況を確実に反映するように設計されている。

事業単位の業績を評価する際には、多くの検討事項が適用される。業績は、バランスト・スコアカードに基づき財務目標及び非財務目標の観点から評価される。インフラ分野、特に監督部門への変動報酬の配分は、グループ全体の業績に依存するが、その監督の対象となる事業分野の業績には依存しない。

変動報酬を決定するための原則は、個々の従業員レベルに適用され、I V Cの決定を行う際に考慮する必要がある要素及び指標について詳述している。これらには、例えば、投資の成果、顧客維持、企業文化の検討、「トータル・パフォーマンス」アプローチに基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、監督部門のインプット及び懲戒処分、並びにそれらがV Cに与える影響についても考慮する必要がある。

持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

2024年度の報酬

デーヴェーエス報酬委員会は、2024年度の変動報酬の適正性を監視し、当グループの資本及び流動性水準は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると決定した。

2025年3月に付与された2024年度全般の変動報酬の一部として、「フランチャイズ要素」は、定められたK P Iの評価に従って、適格従業員に支給される。業務執行役員会は、従業員による相当な貢献を評価し、2024年度の目標達成率を90.0%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

規制上の要求事項に従い、管理会社は重要なリスク・テイカーを特定した。この特定プロセスは、当グループの方針に従って実行されており、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、(a)取締役/上級管理職、(b)ポートフォリオ/運用会社、(c)管理機能、(d)管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、(e)影響の重要な立場にあるその他の個人(リスク・テイカー)、(f)管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。

重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬の全額を、繰り延べることなく、現金で受け取る。

2024年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹⁾

年平均従業員数		424人
報酬総額	EUR	87,621,310
固定報酬	EUR	50,090,899
変動報酬	EUR	37,530,411
このうち、成功報酬	EUR	0
上級管理職の報酬総額 ²⁾	EUR	5,648,841
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR	7,856,650
管理機能の従業員の報酬総額	EUR	2,168,139

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 -
セクションAに準拠した報告書

ファンドの通貨で記載	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
	1.使用された資産		
絶対値	-	-	-
ファンドの純資産価額に 対する割合(%)	-	-	-
	2.上位10社の取引先		
1.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
2.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
3.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
4.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
5.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
6.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
7.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
8.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
9.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
10.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
	3.決済及び清算の種類		
(例:双務、三者間、 中央清算機関)	-	-	-
	4.満期までの期間別に分類した取引(絶対値)		
1日未満	-	-	-
1日 - 1週間	-	-	-
1週間 - 1か月	-	-	-
1か月 - 3か月	-	-	-
3か月 - 1年	-	-	-
1年超	-	-	-
満期日の定めなし	-	-	-

有価証券貸付

買戻条件付契約

トータル・リターン・スワップ

ファンドの通貨で記載

5. 受入担保の種類及び定性的情報

銀行残高
債券
株式
その他

担保の種類：		
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
定性的情報：		
有価証券貸付取引、売戻条件付契約又はO T Cデリバティブによる取引(先物為替取引を除く)を締結する場合には、ファンドには以下のいずれか1つの形態の担保が差し入れられる。		
- 2007年3月19日付の指令2007/16/E Cの定義による現金、短期銀行預金、マネーマーケット商品等の流動性資産や、取引相手の非関連会社である大手金融機関が発行した信用状及び請求払保証状、又はO E C D加盟国若しくはその地方当局が発行する債券、又は国際機関及び地方、地域又は国際レベルの当局が発行する債券(いずれの債券も満期までの期間は問わない)。		
- マネーマーケット商品への投資を行う集団投資事業の受益証券。日次で純資産価額が計算され、A A A又は同等レベルの格付を有しているもの。		
- 次の2項目に該当する上場債券及び上場株式に主に投資するU C I T Sの受益証券		
- 満期までの期間に関わらず、少なくとも最低投資適格の格付を有する債券		
- 主要指数銘柄に含まれていることを条件として、欧州連合加盟国の規制市場又はO E C D加盟国の取引所において上場しているか取引されている株式		
管理会社は、上記の担保の利用を制限する権利を保持している。 さらに管理会社は、例外的状況において上記の規準から逸脱する権利も保持している。		
担保要件の詳細については、ファンド/サブファンドの販売目論見書に記載されている。		

6. 受入担保の通貨

通貨名

-	-	-
---	---	---

7. 満期までの期間別に分類した担保(絶対値)

1日未満
1日 - 1週間
1週間 - 1か月
1か月 - 3か月
3か月 - 1年
1年超
満期日の定めなし

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

8. 収益部分及び費用部分(収益調整前)*

絶対値
総収益に対する割合
(%)
ファンドの費用部分

ファンドの収益部分		
7,399.21	-	-
70.00	-	-
-	-	-

絶対値
総収益に対する割合
(%)
管理会社の費用部分

管理会社の収益部分		
3,171.08	-	-
30.00	-	-
-	-	-

絶対値
総収益に対する割合
(%)
第三者の費用部分

第三者の収益部分		
-	-	-
-	-	-
-	-	-

ファンドの通貨で記載	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
	9. 現金担保の再投資によるファンドの収益 (全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)		
絶対値	-		
	10. ファンドの貸出可能資産の全額に対する有価証券貸付の割合		
貸付合計額	-		
割合	-		
	11. 上位10社の発行体 (全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)		
1. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
2. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
3. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
4. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
5. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
6. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
7. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
8. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
9. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
10. 名称			
受入担保の金額 (絶対値)			
	12. 受入担保に対する担保再投資の割合 (全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)		
割合	-		
	13. SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた担保の保管種別 (SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた全ての担保に対する割合)		
分別現金 / 保管口座	-	-	-
プールされた現金 / 保管口座	-	-	-
その他の現金 / 保管口座	-	-	-
受取人指定の保管種別	-	-	-
	14. SFT及びトータル・リターン・スワップから受け入れた担保の保管銀行 / 口座保有銀行		
保管銀行 / 口座保有銀行の 総数	-	-	-
1. 名称			
保管銀行における保有額 (絶対値)			

* 損益計算書の対応する情報と比較した場合の差異は、収益調整金による影響に基づいている。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

2019/2088規則（EU）第8条第1項、第2項及び第2a項並びに2020/852規則（EU）第6条第1項に規定される金融商品に関する定期的開示

持続可能な投資
とは、環境又は社会の目的に貢献する経済活動への投資を意味する。ただし、その投資が環境又は社会の目的に重大な害を及ぼさず、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っている場合に限られる。

商品名: デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ

法人番号: 549300RNBAUSN0FUA172

環境的・社会的特性

この金融商品には持続可能な投資目標があったか。

 はい

 いいえ

環境目標を伴って持続可能な投資を行った: ___%

 EUタクソミーに基づいて環境的に持続可能な経済活動に該当する場合

 EUタクソミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動におけるもの

社会的目標を掲げて持続可能な投資を行った: ___%

X 環境的・社会的（E/S）特性を促進し、持続可能な投資を目標としなかったが、持続可能な投資の割合は 20.53%であった。

 EUタクソミーに基づき環境的に持続可能であると認められる経済活動における環境目標を伴っている

X EUタクソミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動における環境目標を伴うもの

X 社会的目標を伴っている

 E/S 特性を促進したが、持続可能な投資は行わなかった

EUタクソミーは、2020/852規則（EU）で定められた分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**のリストを確立している。この規則は、社会的に持続可能な経済活動のリストを定めたものではない。環境目標を伴う持続可能な投資は、当該タクソミーに適合する場合と適合しない場合がある。

持続可能性指標は、金融商品によって促進される環境的・社会的特性がどのように達成されるかを測定する。

この金融商品によって促進される環境的・社会的特性はどの程度満たされているか。

このファンドを通じて、管理会社は、一般的にESG規準を考慮することにより、環境的・社会的特性を促進した。具体的には、国際基準に関する規範争議に関して最も低い評価を受けた企業、ピアグループと比較してESG要素に関する評価が最も低い発行体、及び/又は問題となっているセクターにおける事業活動から一定の収益割合を超える収益を得ている企業への投資を除外すること等が含まれる。

さらに、このファンドを通じて、管理会社は、金融サービスセクターにおける持続可能性関連の開示に関する規則（EU）（SFDR）第2条（17）に定義されている持続可能な投資の最低限の割合を促進した。

このファンドに関して、管理会社は促進される環境的・社会的特性を達成するための参照ベンチマークを指定していなかった。

ファンドが促進する環境的・社会的特性を達成するために使用されたデリバティブはなかった。

持続可能性指標のパフォーマンスはどうであったか。

促進される環境的・社会的特性の達成度及び投資の持続可能性は、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションに詳述の通り、独自のESG評価手法及びESG固有の除外基準値を適用することにより評価された。この評価手法においては、以下の各評価カテゴリーが持続可能性指標として用いられた。

- 規範争議の評価**は、国際基準に関する規範争議が企業においてどの程度発生しているかを示す指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ESG品質評価**は、発行体の環境、社会及びガバナンスの要素をピアグループと比較するための指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- フリーダム・ハウスのステータス**は、国の政治的権利及び市民的自由を示す指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- 問題となっているセクターの除外評価**は、問題となっているセクターに対する企業の関与の程度を判断するための指標として使用された。
パフォーマンス：0%
- 欧州委員会委任規則（EU）2020/1818第12条第1項に基づく、**EUパリ整合ベンチマーク（PAB）に準拠した除外**（以下「PAB除外」という。）
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- 持続可能な投資の評価**は、SFDR第2条（17）に定義される持続可能な投資の割合を測定するための指標として使用された。
パフォーマンス：20.53%

促進される環境的・社会的特性のそれぞれを達成するために投資を選択する際に使用される投資戦略の拘束力のある要素の詳細（除外規準を含む）、並びに資産が定義された環境的・社会的特性（除外のために定義された売上高の閾値を含む）を満たしているかどうか、また、どの程度満たしているかを判断するための評価方法については、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。このセクションは、持続可能性指標に関するより詳細な情報を記載している。

持続可能性指標の計算には、デーヴェーエスのフロントオフィスのシステム上の数値が使用される。すなわち、ファンドの会計システムから導出された年次報告書に記載される他の時価との間に若干の乖離が生じることがある。

前年度との比較

ポートフォリオレベルでの促進される環境的・社会的特性の達成度は、前年度に以下の持続可能性指標に基づいて測定された。

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ		
指標のパフォーマンス	2024年9月30日	2023年9月29日
持続可能性指標		
ESG品質評価	最適ではない資産へ投資しない	最適ではない資産へ投資しない

気候変動及び移行のリスクの評価	最適ではない資産へ投資しない	最適ではない資産へ投資しない
持続可能な投資	資産の17.75%	資産の18.48%
規範評価	最適ではない資産へ投資しない	最適ではない資産へ投資しない
国家の自由度評価	最適ではない資産へ投資しない	最適ではない資産へ投資しない
国連グローバル・コンパクト	-	最適ではない資産へ投資しない
問題となっているセクターへの関与		
問題となっているセクターへのエクスポージャー	資産の0.00%	資産の0.00%
問題となっている兵器への関与		
問題となっている兵器への関与	資産の0.00%	資産の0.00%

持続可能性指標の開示は、過年度の報告書と比較して修正されている。評価手法は変更していない。現在有効な持続可能性指標は、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

持続可能性指標に対する主な悪影響の考慮に関する情報は、「この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。

この持続可能な投資は、良好な健康と福祉又は気候変動対策などの環境的・社会的目標を有する国際連合の持続可能な開発目標(国連SDGs)の少なくとも1つ、及び/又は気候変動への適応又は気候変動の緩和(EUタクソミーに定義されるもの)などのその他の環境目標の少なくとも1つに貢献した。

個々の持続可能な投資目標への貢献の程度は、ポートフォリオへの実際の投資によって異なる。

管理会社は、独自の持続可能な投資の評価に基づき、持続可能な投資目標への貢献度を決定した。当該評価では、1つ又は複数のESGデータ提供者、公的情報源及び/又は内部評価からのデータが使用された。環境的・社会的目標に対する投資のプラスの貢献は、当該貢献を生み出す実際の経済活動から企業が得た収益に基づいて測定された(活動に基づくアプローチ)。貢献がプラスであると判断された場合、発行体がDNSH(Do No Significant Harm、すなわち、「重大な損害を及ぼさない」)評価において肯定的に評価され、かつ、当該企業が適切なガバナンス慣行を遵守している場合に限り、当該投資は持続可能であると判断された。

したがって、SFDR第2条(17)に定義されているポートフォリオ内の持続可能な投資の割合は、持続可能と分類された発行体の経済活動に比例して計算された(活動に基づくアプローチ)。上記にかかわらず、持続可能な投資と分類された資金使途特定債券は、当該債券の全価額がポートフォリオにおける持続可能な投資の割合に算入された。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資は、どのように環境や社会の持続可能な投資目標に重大な損害を及ぼさなかったか。

このファンドにおいて行われた持続可能な投資については、環境的・社会的な持続可能な投資目標に対して重大な損害を及ぼさないことを確認するための評価が実施された。この目的のため、以下に記載する持続可能性要因に対する主な悪影響の指標(関連性別)が考慮された。重大な損害が識別された場合、投資は持続可能であると分類されなかった。

持続可能性要因に対する悪影響の指標はどのように考慮されたか。

持続可能な投資の評価においては、開示規則を補足する2022/1288委員会委任規則(EU)の附属書の表1のPAI(主な悪影響)の必須指標(関連性別)並びに表2及び表3の関連指標が体系的に統合された。

これらの主な悪影響を考慮した上で、管理会社は、環境的・社会的な持続可能な投資目標が重大な損害を受けているかどうかを判断するために、定量的な閾値を設定し、定性値を定義している。これらの値は、データの利用可能性又は市場動向などの様々な外部要因及び内部要因に基づいて定義されており、時間の経過とともに調整される可能性がある。

持続可能な投資は、OECDの多国籍企業ガイドライン及び国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿ったものであったか。詳細:

持続可能な投資が、例えば、OECDの多国籍企業ガイドライン及び国連のビジネスと人権に関する指導原則を遵守しているかどうかについては、規範争議の評価(以下に詳細を記載)を用いて評価された。規範争議に関して最も低い評価(すなわち、「F」)を付与された企業は、投資から除外された。

EUタクソミーは、タクソミーに準拠した投資がEUタクソミーの目標に重大な損害を及ぼしてはならないという「重大な損害を及ぼさない」原則を定めており、特定の連合規準が伴う。

「重大な損害を及ぼさない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資には、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準が考慮されていない。

他の持続可能な投資も、環境目標又は社会的目標に重大な損害を及ぼすものであってはならない。

この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。

主な悪影響と

は、環境、社会及び従業員の問題、人権の尊重、汚職防止、贈収賄防止に関連する持続可能性要因に対する投資決定の最も重大な悪影響である。

このファンドについて、管理会社は、開示規則を補足する2022/1288欧州委員会委任規則(EU)の附属書に記載された、以下の持続可能性要因に対する主な悪影響を考慮した。

- 温室効果ガス排出量(GHG排出量)(第1号)
- カーボン・フットプリント(第2号)
- 投資先企業のGHG強度(第3号)
- 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー(第4号)
- 国連グローバル・コンパクトの原則及びOECDの多国籍企業ガイドラインの違反(第10号)
- 問題となっている兵器へのエクスポージャー(第14号)

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ 指標	内容	パフォーマンス
主な悪影響		
PAII - 01. GHG排出量	i社の投資の現在価値の合計を、投資先企業の企業価値で割って、企業のスコープ1+2+3のGHG排出量を乗じたもの	4,088,571.47 tCO2e
PAII - 02. カーボン・フットプリント - EUR	カーボン・フットプリントは、投資1百万ユーロ当たりの二酸化炭素排出量(トン)として表される。発行体の二酸化炭素排出量は現金を含む企業価値によって正規化される(EVIC)	1,044.35 tCO2e / 百万ユーロ
PAII - 03. 炭素強度	加重平均炭素強度スコープ1+2+3	1,156.41 tCO2e / 百万ユーロ
PAII - 04. 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー	化石燃料セクターで活動する企業への投資の割合	資産の6.14%
PAII - 10. UNGC原則及びOECDの多国籍企業ガイドラインの違反	UNGC原則又はOECDの多国籍企業ガイドラインの違反に関連した投資先企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 14. 問題となっている兵器へのエクスポージャー	問題となっている兵器(対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器)の製造又は販売に関連する投資先企業への投資の割合	資産の0%

2025年9月30日現在

主な悪影響指標(PAII)は、主に外部のESGデータ提供者のデータに基づくデーヴェーエスのバックオフィス及びフロントオフィスのシステム内のデータに基づいて計算されている。個々の証券又はその発行体について、データが利用可能でないか、又はPAIIが特定の発行体又は証券に適用可能でないため、個別のPAIIに関するデータがない場合、これらの証券又は発行体はPAIIの計算には含まれない。ターゲット・ファンドへの投資については、適切なデータが利用可能な場合、ターゲット・ファンドの保有資産の調査を実施する。個々のPAI指標の計算方法は、市場基準の進展、特定の種類の金融商品(デリバティブなど)の証券の取扱いの変更、又は規制の明確化の結果、その後の報告期間において変更される場合がある。

さらに、データの入手可能性の改善がその後の報告期間の報告PAIIに影響を与える場合がある。

この金融商品の上位を占める投資はどのようなものであるか。

主要投資	NACEコードに基づく セクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に 対する割合（％）	国別内訳
SAP	J - 情報・通信	8.4%	ドイツ
Deutsche Telekom	J - 情報・通信	6.5%	ドイツ
Siemens Energy	D - 電力、ガス、蒸気及び空調供給	5.8%	ドイツ
Münchener Rückver	K - 金融・保険	5.5%	ドイツ
Deutsche Bank Reg.	K - 金融・保険	5.3%	ドイツ
Allianz	K - 金融・保険	4.7%	ドイツ
Infineon Technologies	C - 製造	4.5%	ドイツ
Deutsche Börse	K - 金融・保険	4.1%	ドイツ
Adidas	C - 製造	4.0%	ドイツ
Deutsche Post	H - 輸送・保管	3.8%	ドイツ
Commerzbank	K - 金融・保険	3.8%	ドイツ
Heidelberg Materials	C - 製造	3.4%	ドイツ
Fresenius	M - 専門、科学・技術	3.1%	ドイツ
Vonovia	M - 専門、科学・技術	2.6%	ドイツ
Mercedes-Benz Group	C - 製造	2.0%	ドイツ

2024年10月1日から2025年9月30日までの期間

このリストには、
2024年10月1日から
2025年9月30日まで
の参照期間中の金融
商品への**投資の最大
部分**を構成する投資
が含まれている。

サステナビリティ関連投資の割合はどのくらいであったか。

報告日現在のサステナビリティ関連投資の割合はポートフォリオ資産の92.56%であった。

前年度のサステナビリティ関連投資の割合は以下の通りであった。

2024年9月30日：99.84%

2023年9月29日：99.64%

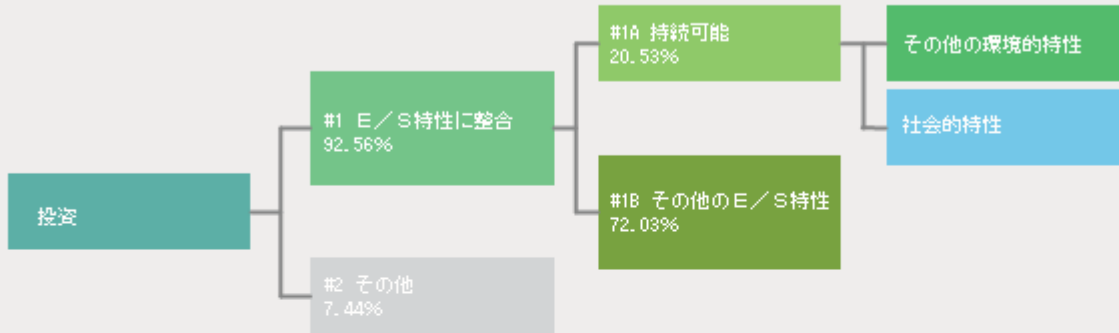
資産配分は、特
定の資産への投
資の割合を表
す。

資産配分はどのようなものであったか。

このファンドは、その価額の92.56%を、宣伝された環境的・社会的特性と一致する投資及び/又は持続可能な投資に該当する投資（「#1 環境的・社会的特性に整合」）に投資した。この区分のうち、このファンドの価額の20.53%は、持続可能な投資として分類される規準を満たしていた（「#1A 持続可能な投資」）。EUタクソミーに適合しない環境目的の持続可能な投資及び社会的に持続可能な投資の割合は、市場環境及び投資可能な投資ユニバースに依存していた。

このファンドの価額の7.44%は、ESG評価手法が適用されていない、又はESGデータが完全に網羅されていない資産に投資された（「#2 その他の投資」）。この枠内では、ESG評価アプローチ及び除外に関してデータが完全に網羅されていない投資は、このファンド価額の最大20%までが許容されていた。

この許容は規範評価には適用されなかったため、企業は適切なガバナンス慣行の適用が要求された。



#1 E/S特性に整合には、金融商品によって促進される環境的・社会的特性を達成するために使用される金融商品への投資が含まれる。

#2 その他には、環境的・社会的特性に整合しておらず、持続可能な投資として適格でない金融商品の残りの投資が含まれる。

カテゴリ**#1 E/S特性に整合**は、以下を対象とする。

- サブカテゴリ**#1A 持続可能**は、環境又は社会的目標を伴う持続可能な投資を対象とする。
- サブカテゴリ**#1B その他のE/S特性**は、持続可能な投資として適格でない環境的・社会的特性に整合している投資を対象とする。

どの経済セクターに投資が行われたか。

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ		ポートフォリオ平均資産に対する割合 (%)
NACEコード	NACEコードに基づくセクター別内訳	
C	製造	19.7%
D	電気・ガス・蒸気・空調の供給	9.6%
G	卸売・小売、自動車・二輪車の修理	2.0%
H	輸送・保管	2.9%
J	情報・通信	11.4%
K	金融・保険	28.9%
M	専門、科学・技術	17.4%
NA	その他	8.1%
化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー		6.1%

2025年9月30日現在

環境目標を伴う持続可能な投資は、どの程度までEUタクソミーに整合していたか。

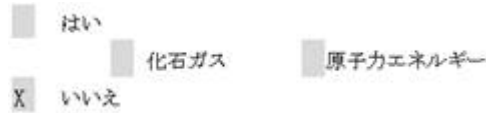
このファンドについて、管理会社は、EUタクソミーに整合したE/S投資の最低割合を目標として設定していなかった。このため、EUタクソミーに整合した促進されるE/S投資の最低割合は、ファンド資産の0%であった。ただし、投資の基礎となる一部の経済活動については、EUタクソミーに整合していた可能性がある。

金融商品は、EUタクソミー¹に準拠した化石ガス・原子力エネルギー関連の活動に投資したか。

EUタクソノミーに準拠するため、**化石ガス**の規準には、排出量の制限及び2035年未までに完全に再生可能な電力又は低炭素燃料への切り替えが含まれる。**原子力エネルギー**の規準には、包括的な安全性及び廃棄物管理に関する規則が含まれる。

実現活動は、他の活動が環境目標に大きく貢献することを直接的に可能とする。

移行活動は、低炭素の代替手段がまだ利用可能ではなく、最高のパフォーマンスに相当する温室効果ガス排出レベルを持つ経済活動である。



このファンドについて、管理会社は、化石ガス・原子力エネルギーのセクターにおいて事業を行う企業のEUタクソノミー整合性を考慮しなかった。

¹ 化石ガス・原子力関連活動は、気候変動の制限（「気候変動の緩和」）に貢献し、EUタクソノミーの目標に重大な損害を及ぼさない場合のみEUタクソノミーに準拠する。左欄の説明を参照。EUタクソノミーに準拠した化石ガス・原子力エネルギーの経済活動の完全な規準は、2022/1214欧州委員会委任規則（EU）に規定されている。

タクソノミーに準拠した活動は、次の割合として表される。

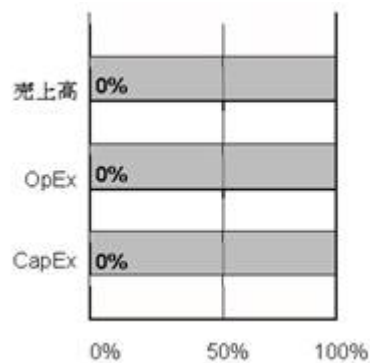
- **売上高**は、投資先企業のグリーン活動からの収益の割合を反映する。

- **資本的支出（CapEx）**は、投資先企業によるグリーン経済への移行に向けたグリーン投資を示す。

- **営業支出（OpEx）**は、投資先企業のグリーン営業活動を反映する。

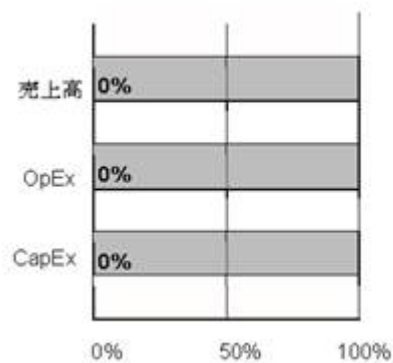
以下のグラフは、EUタクソノミーに準拠した投資の割合を緑色で示している。ソブリン債*のタクソノミーへの準拠性を決定する適切な方法がないため、最初のグラフはソブリン債を含む金融商品のすべての投資に関するタクソノミーへの準拠性を示し、2番目のグラフはソブリン債以外の金融商品の投資のみに関するタクソノミーへの準拠性を示している。

1. 投資のタクソノミーへの準拠
ソブリン債*を含む



タクソノミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソノミーに準拠：原子力	0.00%
タクソノミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソノミーに準拠	0.00%
タクソノミーに準拠していない	100.00%

2. 投資のタクソノミーへの準拠
ソブリン債*を除く



タクソノミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソノミーに準拠：原子力	0.00%
タクソノミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソノミーに準拠	0.00%
タクソノミーに準拠していない	100.00%

このグラフは投資総額の100%を表している。

*これらのグラフでは、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成されている。

移行活動及び実現活動に行われた投資の割合はどの程度であるか。

このファンドについて、管理会社は、移行活動及び実現活動に対する投資の最低割合を設定しなかった。

EUタクソノミーに準拠した投資の割合は、過去の参照期間と比較してどの程度であったか。

2020/852規則（EU）（タクソノミー規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、当期及び過去の参照期間において、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソノミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

E Uタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資の割合はどの程度であったか。

2020/852規則(EU)に基づく環境的に持続可能な経済活動の規準を考慮しない環境目標を伴う持続可能な投資である。

このファンドについて、管理会社は、環境的・社会的に持続可能な投資の最低割合を定義していなかった。環境的・社会的に持続可能な投資の合計の割合は、ファンドの資産の20.53%であった。

過去の報告期間の持続可能な投資の割合

報告期間	持続可能な投資(合計)	環境目標を伴う投資	社会的に持続可能な投資
2024年9月30日	17.75%		
2023年9月29日	18.48%		

社会的に持続可能な投資の割合はどの程度であるか。

このファンドについて、管理会社は、S F D R 第2条(17)に基づく環境的・社会的に持続可能な投資の最低割合を定義していなかった。環境的・社会的に持続可能な投資の合計の割合は、ファンドの資産の20.53%であった。

過去の報告期間の持続可能な投資の割合

報告期間	持続可能な投資(合計)	環境目標を伴う投資	社会的に持続可能な投資
2024年9月30日	17.75%		
2023年9月29日	18.48%		

「その他」にはどのような投資が含まれているか。その目的は何か。また、最低限の環境的・社会的セーフガードはあったか。

ファンドの資産の92.56%は、促進される環境的・社会的特性に整合していたか、持続可能な投資に関する規準を満たしていた(「#1 E / S 特性に整合」)。ファンド資産の7.44%は、E S G評価手法による評価が不可能であるか、E S Gデータが網羅的にカバーされていない資産に投資されていた(「#2 その他」)。適切なガバナンス慣行及びP A B除外の観点から企業への直接投資を評価するためには、E S Gデータの網羅的なカバーが要求されていた。

「#2 その他」に分類された投資には、銀行残高及びデリバティブなど、関連する投資方針で規定されているすべての資産クラスが含まれていた。これらの投資は、投資パフォーマンスの最適化、リスク分散、流動性及びヘッジを目的として、ポートフォリオ運用において使用された。

ファンドの投資のうち「#2 その他」に分類されたものについては、最低限の環境的・社会的セーフガードは考慮されていなかったか、部分的にのみ考慮されていた。

参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。

このファンドは、株式を基盤とする戦略を採用した。

投資戦略の詳細については、販売目論見書の特別セクション及び特別投資条項を参照されたい。

ファンドの資産の80%は、以下のセクションに記載されている、促進される環境的・社会的特性及び/又は持続可能な投資に関する規準に適合する資産に投資された。促進される環境的・社会的特性の達成のための投資戦略の拘束力のある要素へのポートフォリオの適合性、並びにP A B除外への適合性は、ファンドの投資ガイドラインのモニタリングの枠組みの中で、継続的に検証されていた。

E S G評価手法

管理会社は、経済的な成功見通しに関わらず、独自のE S G評価手法を通じて潜在的な投資を評価し、当該評価に基づく除外規準を適用することにより、このファンドについて促進される環境的・社会的特性の達成を目指した。

当該E S G評価手法では、1つ又は複数のE S Gデータ提供者、公的情報源及び/又は内部評価からのデータを用い、統合スコアを算出する独自のデータ処理プログラムが使用されていた。これらの統合スコアを決定するための手法は、複数のアプローチに基づいていた。例えば、特定のデータ提供者が優先される場合があった。そうでない場合、評価は最も低い値(「ワースト・オブ」原則)に基づく場合もあった。平均アプローチに基づく場合もあった。内部評価では、発行体において将来予想されるE S Gの発展、過去又は将来の事象に関するデータの妥当性、E S G事項に関する対話への意欲、及び/又は企業のE S G関連の意思決定などの要因を加味する場合がある。加えて、投資先企業に関する内部E S G評価では、当該企業の特定の市場セクターにとっての除外規準の関連性が考慮される場合がある。

データ処理プログラムは、促進されるE S G特性への適合性を評価し、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っているか否かを判断するために、例えば以下の評価カテゴリーを使用していた。評価カテゴリーには、例えば、問題となっているセクターから稼得される収益に基づく除外、又はこれらの問題となっているセクターへのエクスポージャーに基づく除外の適用が含まれていた。一部の評価カテゴリーでは、発行体は6段階のスコアのいずれかを付与され、「A」が最も高いスコア、「F」が最も低いスコアであった。評価カテゴリーのいずれかにより発行体が除外される場合、管理会社は当該発行体に投資することはできなかった。

投資ユニバース、ポートフォリオ構成及び特定セクターにおけるポジショニングに応じて、上記の評価カテゴリーの関連性は高低があり、これは実際に除外された発行体の数に反映された。

• P A B除外

管理会社は、該当する法令規定に従いP A B除外を適用し、以下の企業を除外した。

- a. 問題となっている兵器(対人地雷、クラスター弾、化学兵器及び生物兵器の製造又は販売)へのエクスポージャーを有する企業で、下記の「問題となっている兵器に関する除外評価」の一環として評価されたもの
- b. たばこの栽培及び生産に関与している企業
- c. 国連グローバル・コンパクトの原則又はO E C Dの多国籍企業ガイドラインに違反している企業(下記の「規範争議の評価」の一環として評価されたもの)
- d. 石炭及び褐炭の探鉱、採掘、採取、流通又は精製から収益の1%以上を得ている企業
- e. 石油燃料の探鉱、採取、流通又は精製から収益の10%以上を得ている企業
- f. 気体燃料の探鉱、採取、製造又は流通から収益の50%以上を得ている企業
- g. 温室効果ガス(G H G)排出強度が100g C O₂e/kWhを超える発電から収益の50%以上を得ている企業

特に、P A B除外は、銀行残高又は特定のデリバティブには適用されなかった。使途特定型債券の水準におけるP A B除外の適用範囲については、下記の「使途特定型債券の評価」のセクションに記載されている。

• 問題となっているセクターの除外評価

特定の産業分野において事業活動を行い、問題となっている分野(「問題となっているセクター」)における事業活動へのエクスポージャーを有する企業は、当該問題となっているセクターから生じる総収益の割合に応じて、以下の通り除外された。

- a. 軍需産業で提供される製品・サービスの生産: 5%以上
- b. 民間用拳銃又は弾薬の製造・販売: 5%以上
- c. ギャンブル産業で提供される製品・サービスの生産: 5%以上
- d. 成人向け娯楽の制作: 5%以上
- e. パーム油の生産: 5%以上
- f. 原子力発電・ウラン採掘・ウラン濃縮: 5%以上
- g. 原油・天然ガスの非在来型抽出(オイルサンド、オイルシェール・シェールガス、北極掘削を含む): 0%超
- h. 一般炭の採掘及び石炭火力発電から収益の25%以上を生み出している企業、並びに追加的な石炭発電、採掘又は使用などの一般炭拡張計画を有する企業。一般炭拡張計画を有する企業は、内部識別手法に基づいて除外された。

また、核兵器又は核兵器の主要構成要素の生産又は流通へのエクスポージャーを有する企業も除外された。グループ構造内におけるエクスポージャーも考慮された。

• 規範争議の評価

規範争議の評価には、国連グローバル・コンパクトの原則、国連のビジネスと人権に関する指導原則、国際労働機関(I L O)の基準、及びO E C Dの多国籍企業ガイドラインなど、責任ある企業行動に関して一般に認められている国際基準及び原則に照らした企業の行動の評価が含まれていた。これらの基準及び原則は、特に、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童労働又は強制労働、環境への悪影響及びビジネス倫理を対象としている。規範争議の評価では、前述の国際基準に対する報告された違反が評価された。規範争議において最も低いスコア「F」を付与された企業は、投資対象から除外された。

• E S G品質評価

E S G品質評価では、企業である発行体と国家である発行体は区別された。

企業である発行体については、E S G品質評価は、E S G総合評価に基づき、環境変化への対応、製品安全性、従業員管理又は企業倫理などの観点から、同業他社との比較(ピアグループ比較)による評価を可能とした。企業のピアグループは、同一の産業分野に属する企業によって構成された。このピアグループ比較においてより高い評価を受けた企業はより高いスコアを付与され、より低い評価を受けた企業はより低いスコアを付与された。最も低いスコア「F」を付与された企業は、投資対象から除外された。

国家である発行体については、E S G品質評価は、環境的及び社会的規準並びに適切な国家のガバナンスを示す指標を考慮し、ピアグループに対する相対的な評価を行った。これには、例えば、政治体制、制度の存在、及び法の支配が含まれる。最も低いスコア「F」を付与された国家である発行体は、投資対象から除外された。

• フリーダム・ハウスのステータス

フリーダム・ハウスは、政治的自由と市民的自由の度合いによって各国を分類する国際非政府組織である。フリーダム・ハウスのステータスに基づいて「不自由」と評価された国は投資対象から除外された。

• 問題となっている兵器の除外評価

企業は、問題となっている兵器又は問題となっている兵器の主要構成要素の製造又は流通、又はこれらに関連するその他の事業活動へのエクスポージャーを有すると識別された場合、除外された。これには、対人地雷、クラスター弾、化学兵器及び生物兵器、失明レーザー兵器、探知不能な破片を用いる兵器、劣化ウラン兵器／弾薬、及び／又は白リンを用いた焼夷兵器が含まれる。除外の判断にあたっては、グループ構造内におけるエクスポージャーも考慮された。

• 資金使途特定債券の評価

資金使途特定債券については、この種類の金融商品に特化した評価が実施され、以下の要件が満たされる場合にのみ投資が認められた。まず、すべての資金使途特定債券について、クライメートボンド基準、グリーンボンド、ソーシャルボンド又はサステナビリティボンドに関する類似の業界基準（ICMA原則など）、又はEUグリーンボンド基準への準拠状況、もしくは独立した監査の実施有無が確認された。

さらに、関連性があり、かつ十分なデータが入手可能な場合には、適用されるPAB除外を含む一定の除外規準が、債券レベル及び／又は発行体レベルで適用され、その結果、当該資金使途特定債券が投資対象から除外される場合がある。

特に、以下の発行体規準に該当する場合、資金使途特定債券への投資は禁止された。

- PAB除外のa)からc)に該当する企業
- 一般炭拡張計画が識別されている企業
- 原油及び／又は天然ガスの非在来型採掘から収益の0%超を得ている企業
- 原子力発電、ウラン採掘又はウラン濃縮から収益の5%以上を得ている企業
- フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国家である発行体

資金使途特定債券のレベルでPAB除外を評価するための十分なデータが入手できない場合には、上記で説明したPAB除外のd)からg)に基づいて発行体も評価され、その結果、当該資金使途特定債券が投資対象から除外される場合がある。

• 投資ファンド受益証券（ターゲット・ファンド）の評価

投資ファンド受益証券（ターゲット・ファンド）への投資は、PAB除外（2025年5月21日以降適用）及び、該当する場合にはフリーダム・ハウスの評価に整合している場合に認められた。投資ファンド受益証券の評価は、外部データソースから取得したターゲット・ファンドに関する情報に基づいて実施され、又はターゲット・ポートフォリオにおける投資内容を考慮して行われた。データ提供者及び評価手法の多様性、並びにターゲット・ファンド・ポートフォリオの定期的なリバランスを踏まえると、このファンドは、直接投資では除外されていたであろう特定の資産に対して、間接的なポジションを有する場合がある。

持続可能な投資の評価

さらに、管理会社は、持続可能な投資の割合を決定するために、1つ又は複数の国連SDGs及び／又はその他の環境的に持続可能な目的への貢献度を測定した。この評価は、独自の持続可能な投資の評価を通じて実施され、投資が持続可能な投資に分類され得るかどうかについて、複数の規準に基づき潜在的な投資が評価された。詳細については、「金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。」というタイトルのセクションに記載されている。

ESG投資戦略では、投資対象範囲に関する強制的な最低削減率は定められていなかった。

投資先企業における適切なガバナンス慣行の評価（健全な経営体制、従業員との関係、従業員の報酬及び税務コンプライアンスに関する評価を含む）は、規範争議の評価の一部として実施され、企業の行動が責任ある企業行動に関して一般に認められている国際基準及び原則に適合しているかどうかの評価された。規範争議において最も低いスコア「F」を付与された企業は、投資対象から除外された。

この金融商品は、持続可能な参照ベンチマークと比較してどのようなパフォーマンスを示したか。

参照ベンチマーク
は、金融商品がその促進する環境的・社会的特性を達成しているかどうかを測定する指標である。

このファンドについて、管理会社は、促進される環境的・社会的特性との整合性を判断するための参照ベンチマークを定めていなかった。

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS ESG Investa

Vermögensübersicht zum 30.09.2025

	Bestand in EUR	%-Anteil an Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Branchen):		
Finanzsektor	1.130.643.258,32	28,87
Industrien	785.556.607,87	20,06
Informationstechnologie	450.338.116,36	11,50
Dauerkonsumgüter	420.609.039,38	10,74
Kommunikationsdienste	258.089.702,17	6,58
Gesundheitswesen	236.725.513,31	6,04
Grundstoffe	174.186.550,55	4,45
Versorger	59.330.969,01	1,51
Sonstige	306.814.639,52	7,73
Sonstige Aktien	3.622.250.360,09	92,49
2. Derivate	-247.609,34	-0,01
3. Bankguthaben	299.772.884,99	7,66
4. Sonstige Vermögensgegenstände	30.043,79	0,00
5. Forderungen aus Anteilsbelegeschäften	122.476,07	0,00
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-4.628.024,78	-0,11
2. Verbindlichkeiten aus Anteilsbelegeschäften	-767.967,26	-0,02
III. Fondsvermögen	3.916.685.132,16	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS ESG Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2025

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Währung	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Bürogehandelte Wertpapiere							3.622.293.397,09	92,49
Aktien								
Vestas Wind Systems (DK0061639920)	Stück	2.318.489	2.318.489		DKK	120,2000	27.331.365,66	0,95
Adidas (DE000A1EWWN0)	Stück	875.919	899.066	681.628	EUR	181,7500	159.199.278,25	4,40
Allianz (DE0008404005)	Stück	538.820	35.469	76.677	EUR	355,5000	191.479.410,00	4,88
BMW Ort. (DE000590003)	Stück	540.877	449.698	538.866	EUR	65,4000	46.190.895,60	1,56
Brockhaus Technologies AG (DE000A2G5U42)	Stück	437.501		176.660	EUR	10,7500	4.707.435,75	0,12
Commerzbank (DE000CBK001)	Stück	5.798.696	1.794.629	3.063.750	EUR	32,3100	187.291.247,76	4,76
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück	10.530.573	4.802.178	2.066.998	EUR	30,1200	317.421.818,76	8,10
Deutsche Börse (DE0005810055)	Stück	552.486	222.008	327.457	EUR	226,8000	125.303.824,80	3,20
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	Stück	2.218.349	2.218.349		EUR	7,2760	16.136.270,63	0,41
Deutsche Post (DE0005552004)	Stück	2.578.682	2.301.831	5.167.880	EUR	38,1900	98.479.865,58	2,51
Deutsche Telekom (DE0005557508)	Stück	7.072.673	3.835.260	3.194.268	EUR	28,8900	207.216.522,97	5,29
E.ON Reg. (DE000ENAG399)	Stück	3.758.693	11.778.125	11.283.642	EUR	15,7650	59.320.969,01	1,51
Fresenius (DE0005755804)	Stück	3.365.671	1.049.617	26.471	EUR	46,6300	156.950.564,73	4,01
GEA Group (DE0006602006)	Stück	883.868	72.193	6.098	EUR	62,1500	54.932.396,20	1,40
Generall (OT0000062072)	Stück	1.738.101	4.251.204	2.513.103	EUR	33,3000	57.878.763,30	1,48
Hannover Rück Reg. (DE0008402218)	Stück	145.172		75.138	EUR	255,0000	37.038.860,00	0,95
Heidelberg Materials (DE0006047004)	Stück	312.683	967.206	532.166	EUR	180,6500	174.165.550,56	4,46
Infinion Technologies (DE0006231004)	Stück	5.703.468	1.694.851	1.621.071	EUR	32,8700	187.472.993,36	4,79
ICMOS Group (DE000A3E00M1)	Stück	453.599	453.599		EUR	39,9500	18.121.260,05	0,46
Kion Group (DE000KQ38681)	Stück	951.483	951.483		EUR	57,3000	54.519.975,90	1,39
Knoor-Bremsa (DE000KX10006)	Stück	492.765	295.487	231.935	EUR	80,1000	39.470.476,50	1,01
Legrand (FR0010307819)	Stück	273.353	273.353		EUR	142,5500	38.966.470,15	0,99
Mercedes-Benz Group (DE0007100000)	Stück	1.009.472		1.095.768	EUR	53,5400	54.047.130,68	1,38
Münchener Rückver (DE0008430026)	Stück	307.036	170.140	217.397	EUR	541,8000	166.341.268,80	4,25
PUMA (DE0006969603)	Stück	407.999	790.677	372.679	EUR	21,2300	8.661.618,77	0,22
Qagen N.V. (NL0015002C03)	Stück	2.140.073	2.140.073		EUR	37,2750	79.774.948,58	2,04
SAP (DE000714600)	Stück	1.062.108	32.466	701.928	EUR	226,0000	240.036.408,00	6,13
Schneider Electric (FR0000121972)	Stück	98.058	168.058	32.689	EUR	235,2000	23.527.241,60	1,01
Scout24 (DE000A120M63)	Stück	480.824	213.568	2.666	EUR	106,8000	50.871.179,20	1,30
Siemens Energy (DE000ENERBY0)	Stück	3.795.901	1.632.177	185.830	EUR	99,7000	376.457.329,70	9,61
Siemens Reg. (DE000733610)	Stück	131.021	131.021		EUR	226,9500	29.795.215,95	0,76
Talans Reg. (DE000TLX0005)	Stück	427.369			EUR	10,1000	47.906.064,90	1,22
Volkswagen Prof. (DE0007664039)	Stück	796.490	1.354.313	557.833	EUR	91,4400	72.830.131,20	1,96
Vovvia (DE000A141J10)	Stück	4.064.484	1.485.540	722.740	EUR	24,2800	106.814.639,52	2,73
Zalando (DE000ZAL1119)	Stück	3.048.232	2.649.109	596.079	EUR	26,1400	79.680.784,48	2,03
Siemens Wertpapiervermögen							3.622.293.397,09	92,49
Derivate								
Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen								
Derivate auf einzelne Wertpapiere							-247.639,34	-0,01
Wertpapier-Terminkontrakte								
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien								
SIEMENS AG DEC 25 (EUR) EUR	Stück	1.064.200					-247.639,34	-0,01
Bausparhaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente							299.772.834,99	7,66
Bausparhaben								
Verwahrestelle (täglich fällig)								
EUR - Guthaben	EUR	299.459.723,91			%	100	299.459.723,91	7,65
Guthaben in sonstigen EU/EWR-Währungen	EUR	103.648,50			%	100	103.648,50	0,00
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen								
Schweizer Franken	CHF	5.446,75			%	100	5.819,38	0,00
Britische Pfund	GBP	87.191,32			%	100	99.727,00	0,00
US Dollar	USD	122.589,92			%	100	303.916,40	0,00
Sonstige Vermögensgegenstände							30.043,39	0,00
Zinsansprüche	EUR	30.043,39			%	100	30.043,39	0,00
Forderungen aus Anteilschuldenschriften							122.478,07	0,00

DWS ESG Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fondsvermögen	
Sonstige Verbindlichkeiten							-4.028.024,78	-0,11
Verbindlichkeiten aus Kofertpositionen	EUR	-4.528.024,78			% 100	-4.528.024,78	-0,11	
Verbindlichkeiten aus Anteilschneidgeschäften							-767.967,26	-0,02
Fondsvermögen							3.996.665.132,36	100,00
Anlagen bzw. erwerbende Anteile								
Anteilwert								
Klasse LD	EUR					244,01		
Klasse GLC	EUR					267,50		
Klasse TFC	EUR					164,37		
Einzelaktien								
Klasse LD	Stück					15.916.469,85		
Klasse GLC	Stück					122.361.000		
Klasse TFC	Stück					695.000		

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Marktschlüssel

Terminbörsen

EURK = Eures (Eures Frankfurt/Eures Zürich)

Dividenden (in Mengeneinheiten)

per 30.09.2025

Schweizer Franken	CHF	0,936000	= EUR	1
Dänische Kronen	DKK	7,465100	= EUR	1
Britische Pfund	GBP	0,874300	= EUR	1
US Dollar	USD	1,175550	= EUR	1

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und Scheidungsbindlichkeiten (Marktzuordnung zum Berichtszeitpunkt)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg in 1.000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge	Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg in 1.000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börsengehandelte Wertpapiere				Investmentanteile			
Aktien				Gruppeninterne Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)			
Novo-Nordisk (DK0062498333)	Stück		121.336	Jungherrich Pref. (DE0006219934)	Stück		971.255
ASML Holding (NL0010273215)	Stück	10.113	67.220	Merck (DE0006599905)	Stück		507.207
AXA (FR0000120428)	Stück	716.366	4.066.472	Nemetschek (DE0006452907)	Stück		268.100
BASF SE (DE000845F110)	Stück	770.900	1.448.953	Prysmian (IT0004175000)	Stück	348.261	348.261
Bechtle (DE0005158703)	Stück		233.344	Rational-Ord. (DE0007010800)	Stück		27.538
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück		242.810	Redcare Pharmacy N.V. (NL0012044747)	Stück	78.756	282.415
BMW Pref. (DE0005190037)	Stück		674.220	Renault (FR0000131806)	Stück	385.286	385.286
Brenntag (DE000A1DAHH0)	Stück	263.585	583.120	Santarus Pref. (DE0007856638)	Stück		110.119
Carl Zeiss Medtec (DE0005313704)	Stück	464.596	868.158	Schott Pharma (DE000A32H058)	Stück		571.593
Compagnie de Saint-Gobain (CR) (FR0000125007)	Stück		474.455	Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	Stück	470.486	1.180.861
Continental (DE0005439004)	Stück	669.221	669.221	Sitronic Reg. (DE000WAF3008)	Stück		227.618
Covestro (DE0006082144)	Stück		1.149.855	Set (DE000721324)	Stück		338.940
Daimler Truck Hdg JgA Na (DE00007R0CK8)	Stück	2.174.573	4.575.074	Symrise (DE0005M99990)	Stück	562.730	1.221.536
Dr. Ing. h.c.F. Porsche (DE000PAG9113)	Stück		556.932	London Stock Exchange Group (GB00805W1034)	Stück	294.860	294.860
Prevenus Medical Care (DE0005765802)	Stück	1.747.067	1.747.067	Gruppeninterne Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)			
Hugo Boss Reg. (DE000A1PHFF7)	Stück		342.487	Deutsche Managed Euro Fund 2-Class (DE000B3FD20) (0,100%)	Stück	73.748	83.570

DWS ESG Investa

Derivate (in Opening-Transaktionen eingesetzte Optionspositionen bzw. Volumina der Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

Volumen in 1.000

Terminkontrakte**Wertpapier-Terminkontrakte****Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien**

Gekaufte Kontrakte (Basiswerte: BASF SE, Siemens Reg.)	EUR	1.007.855
---	-----	-----------

Aktienindex-Terminkontrakte

Verkaufte Kontrakte (Basiswerte: DAX 40 (Performanceindex))	EUR	116.331
--	-----	---------

Optionsrechte**Optionsrechte auf Aktienindex-Derivate****Optionsrechte auf Aktienindices**

Gekaufte Kaufoptionen (Call) (Basiswerte: Dow Jones STOXX 600 Automobiles & Parts)	EUR	184.788
---	-----	---------

Wertpapier-Darlehen (Geschäftsvolumen, bewertet auf Basis des bei Abschluss des Darlehensgeschäftes vereinbarten Wertes)

Volumen in 1.000

unbefristet	EUR	170.663
Gattung: Commerzbank (DE000CBK1009)		

DWS ESG Investa

Anteilklasse LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2024 bis 30.09.2025

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR	74.284.221,30
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	4.178.290,70
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	3.184.390,45
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	10.406,72
davon aus Wertpapier-Darlehen	EUR	10.406,72
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR	-11.142.633,21
6. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	-56.177,64
7. Sonstige Erträge	EUR	9.902,56
Summe der Erträge	EUR	70.468.290,89

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ⁹	EUR	-22.055,44
davon Bereitstellungsinsen	EUR	-15.853,34
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-51.741.991,54
davon Kostenaufschläge	EUR	-51.741.991,54
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-4.932,96
davon erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-3.122,00
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-2.810,96
Summe der Aufwendungen	EUR	-61.769.979,94

III. Ordentlicher Nettoertrag EUR 18.698.410,94

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	525.370.978,20
2. Realisierte Verluste	EUR	-270.321.227,78
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR	255.049.750,42

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 273.748.361,36

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	263.942.331,65
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	39.330.759,39

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 303.279.091,04

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 577.021.252,40

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Marktsätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

⁹ Inklusiv eventuell noch angefallener Zinsen aus Einlagen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	EUR	3.587.538.736,98
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-29.292.463,78
2. Mittelzufluss (vermind.)	EUR	-256.093.675,84
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheilverkäufen	EUR	131.861.587,63
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinerwerbungen	EUR	-387.255.263,47
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	4.665.632,77
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	577.021.252,40
davon:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	263.942.331,65
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	39.330.759,39
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	3.888.888.481,63

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung	Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar		
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR 439.147.438,61	27,59
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 273.748.361,36	17,20
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet		
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR -111.697.408,82	-7,02
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR -582.575.922,23	-36,60
III. Gesamtausschüttung	EUR 18.622.268,92	1,17

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2025	3.883.639.461,53	244,01
2024	3.587.538.736,98	210,58
2023	3.277.856.155,15	182,50
2022	2.670.310.544,44	146,04

DWS ESG Investa

Anteilklasse GLC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2024 bis 30.09.2025

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR	624.980,64
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	36.365,57
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	26.876,37
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	87,74
davon aus Wertpapier-Darlehen	EUR	87,74
5. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	-472,76
6. Sonstige Erträge	EUR	83,33
Summe der Erträge	EUR	686.660,47

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen	EUR	-35,07
davon Bereitstellungszinsen	EUR	-133,05
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-434.676,96
davon Kontopauschale	EUR	-434.676,96
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-49,82
davon erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-26,28
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-23,54
Summe der Aufwendungen	EUR	-484.511,57

III. Ordentlicher Nettoertrag

	EUR	201.748,50
--	-----	------------

IV. Verflechtungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	4.416.340,03
2. Realisierte Verluste	EUR	-2.270.492,75
Ergebnis aus Verflechtungsgeschäften	EUR	2.144.847,28

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres

	EUR	2.396.695,78
--	-----	--------------

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	2.123.290,65
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	325.514,35

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres

	EUR	2.448.805,00
--	-----	--------------

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres

	EUR	4.845.400,78
--	-----	--------------

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	EUR	28.709.562,37
1. Mittelzufluss (betrod)	EUR	-847.139,06
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschamverkäufen	EUR	387.039,11
b) Mittelzuflüsse aus Anteilschamrücknahmen	EUR	-1.234.237,17
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	23.589,35
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	4.845.400,78
davon Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	2.123.290,65
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	325.514,35
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	32.731.413,44

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage	Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar		
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 2.396.695,78	19,59
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbeitrag	EUR 0,00	0,00
II. Wiederanlage	EUR 2.396.695,78	19,59

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2025	32.731.413,44	267,50
2024	28.709.562,37	228,34
2023	24.983.450,82	194,52
2022	20.385.523,24	152,96

DWS ESG Investa

Anteilklasse TFC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2024 bis 30.09.2025

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR	2.179,73
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	122,60
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	33,49
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	0,29
davon aus Wertpapier-Darlehen	EUR	0,29
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR	-326,94
6. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	-1,64
7. Sonstige Erträge	EUR	0,25
Summe der Erträge	EUR	2.067,78

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen	EUR	-0,61
davon Bereitstellungsinsen	EUR	-0,46
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-668,52
davon Kostenspauschale	EUR	-668,52
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-0,36
davon erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-0,09
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-0,07
Summe der Aufwendungen	EUR	-869,29

III. Ordentlicher Nettoertrag EUR 1.198,49

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	15.394,51
2. Realisierte Verluste	EUR	-7.913,54
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR	7.480,97

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 8.679,46

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	4.557,90
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	146,75

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 4.704,65

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres EUR 13.384,11

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	EUR	121.600,14
1. Mittelzufluss (betrod)	EUR	-15.988,13
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschamverkäufen	EUR	60.392,89
b) Mittelzuflüsse aus Anteilschamrücknahmen	EUR	-60.381,02
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	-846,53
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	13.384,11
davon:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	4.557,90
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	146,75
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	114.237,19

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage	Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar		
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 8.679,46	12,49
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR 0,00	0,00
II. Wiederanlage	EUR 8.679,46	12,49

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2025	114.237,19	164,37
2024	121.680,14	179,87
2023	41.776.162,88	118,92
2022	44.441.650,25	93,38

DWS ESG Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 242.914.640,00

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsbewertens

DAX 50 ESG Index Net TR Index

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	94,649
größter potenzieller Risikobetrag	%	119,316
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	105,562

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2024 bis 30.09.2025 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltdauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko potenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,1, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Erträge aus Wertpapier-Darlehen einschließlich der angefallenen direkten und indirekten Kosten und Gebühren:

Diese Positionen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung aufgeführt.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 244,01

Anteilwert Klasse GLC: EUR 267,50

Anteilwert Klasse TFC: EUR 164,37

Umlaufende Anteile Klasse LD:	15.916.469,165
Umlaufende Anteile Klasse GLC:	122.361,000
Umlaufende Anteile Klasse TFC:	695,000

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Soweit keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisaufkünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse TFC 0,80% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungsinsen als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Zudem fiel aufgrund der Zusatzerträge aus Wertpapierleihgeschäften eine erfolgsabhängige Vergütung in Höhe von

Klasse LD 0,000% Klasse GLC 0,000% Klasse TFC 0,000%

des durchschnittlichen Fondsvolumens an.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine in die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse TFC 0,80% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse LD 0,15% p.a. Klasse GLC 0,15% p.a. Klasse TFC 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse LD 0,05% p.a. Klasse GLC 0,05% p.a. Klasse TFC 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2024 bis 30. September 2025 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS ESG Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwandsersatzungen, bis auf von Brokem zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

DWS ESG Investa

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 50% Klasse GLC mehr als 10% Klasse TFC weniger als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenpauschalsätze zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen + bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zielfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 2.423.962,74. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 1,49 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 106.546.501,90 EUR.

DWS ESG Investa

Angaben zur Vergütung der Mitarbeitenden

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist ein Tochterunternehmen der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) und unterliegt im Hinblick auf die Gestaltung ihres Vergütungssysteme den aufsichtrechtlichen Anforderungen der fünften Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren („OGAW V-Richtlinie“) und der Richtlinie über die Verwaltung alternativer Investmentfonds („AIFM-Richtlinie“) sowie den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitiken („ESMA-Leitlinien“).

Vergütungsrichtlinie & Governance

Für die Gesellschaft gilt die gruppenweite Vergütungsrichtlinie, die die DWS KGaA für sich und alle ihre Tochterunternehmen (zusammen „DWS Konzern“ oder „Konzern“) eingeführt hat.

Im Einklang mit der Konzernstruktur wurden Ausschüsse eingerichtet, die die Angemessenheit des Vergütungssysteme und die Einhaltung der aufsichtrechtlichen Vorgaben zur Vergütung sicherstellen und für deren Überprüfung verantwortlich sind.

So wurde unterhalb der DWS KGaA Geschäftsführung das DWS Compensation Committee mit der Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsgrundsätzen, der Erstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie der Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern beauftragt.

Weiterhin wurde das Remuneration Committee eingerichtet, um den Aufsichtsrat der DWS KGaA bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für alle Konzernmitarbeitenden zu unterstützen. Dies erfolgt mit Blick auf die Ausrichtung der Vergütungsstrategie auf die Geschäfts- und Risikostrategie sowie unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssysteme auf das konzernweite Risiko, Kapital- und Liquiditätsmanagement.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Konzernebene wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssysteme angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Die Vergütung der Mitarbeitenden setzt sich aus fixer und variabler Vergütung zusammen.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeitenden entsprechend ihrer Qualifikation, Erfahrung und Kompetenzen sowie der Anforderung, der Bedeutung und des Umfangs ihrer Funktion.

Die variable Vergütung spiegelt die Leistung auf Konzern-, Geschäftsbereichs- und individueller Ebene wider. Grundsätzlich besteht die variable Vergütung aus zwei Elementen – der DWS-Komponente und der individuellen Komponente.

Die DWS-Komponente wird auf Basis der Zielerreichung wesentlicher Konzernerfolgskennzahlen ermittelt. Für das Geschäftsjahr 2024 waren diese: Bereinigte Aufwand-Ertrag-Relation, langfristige Nettomittelauflage und ESG-Kennzahlen.

Die individuelle Komponente der variablen Vergütung berücksichtigt eine Reihe von finanziellen und nichtfinanziellen Faktoren, Verhältnismäßigkeiten innerhalb der Vergleichsgruppe und Überlegungen zur Bindung der Mitarbeitenden. Variable Vergütung kann im Fall von negativen Erfolgsbeiträgen oder Fehlverhalten entsprechend reduziert oder komplett gestrichen werden. Sie wird grundsätzlich nur gewährt und ausbezahlt, wenn die Gewährung für den Konzern tragfähig ist. Im laufenden Beschäftigungsverhältnis werden keine Garantien für eine variable Vergütung vergeben. Garantierte variable Vergütung wird nur bei Neueinstellungen in engbegrenztem Rahmen und limitiert auf das erste Anstellungsjahr vergeben.

Die Vergütungsstrategie ist darauf ausgerichtet, ein angemessenes Verhältnis zwischen fester und variabler Vergütung zu erreichen. Dies trägt dazu bei, die Vergütung der Mitarbeitenden an den Interessen von Kunden, Investoren und Aktionären sowie an den Branchenstandards auszurichten. Gleichzeitig wird sichergestellt, dass die fixe Vergütung einen ausreichend hohen Anteil an der Gesamtvergütung ausmacht, um dem Konzern volle Flexibilität bei der Gewährung variablen Vergütung zu ermöglichen.

Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Der Gesamtbetrag der variablen Vergütung unterliegt angemessenen Risikoanpassungsmaßnahmen, die Ex-ante- und Ex-post-Risikoanpassungen umfassen. Die solide Methodik soll sicherstellen, dass die Bestimmung der variablen Vergütung die risikobereinigte Performance sowie die Kapital- und Liquiditätsposition des Konzerns widerspiegelt.

Bei der Bewertung der Leistung der Geschäftsbereiche werden eine Reihe von Überlegungen herangezogen. Die Leistung wird im Zusammenhang mit finanziellen und nichtfinanziellen Zielen auf der Grundlage von Balanced Scorecards bewertet. Die Zuteilung von variabler Vergütung zu den Infrastrukturbereichen und insbesondere zu den Kontrollfunktionen hängt zwar vom Gesamtergebnis des Konzerns ab, nicht aber von den Ergebnissen der von ihnen überwachten Geschäftsbereiche.

Auf individueller Ebene der Mitarbeitenden gelten Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur individuellen variablen Vergütung berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des Ansatzes der Ganzheitliche Leistung. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS Vergütungsrichtlinie mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

DWS ESG Investa

Vergütung für das Jahr 2024

Das DWS Compensation Committee hat die Tragfähigkeit der variablen Vergütung für das Jahr 2024 kontrolliert und festgelegt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt.

Als Teil der im März 2025 für das Geschäftsjahr 2024 gewährten variablen Vergütung wird die DWS-Komponente auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung hat für 2024 eine Auszahlungsquote der DWS-Komponente von 90,0% festgelegt.

Vergütungssystem für Risikoträger

Gemäß den regulatorischen Anforderungen hat die Gesellschaft Risikoträger ermittelt. Das Identifizierungsverfahren wurde im Einklang mit den Konzerngrundsätzen durchgeführt und basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitenden auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds und (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeitende mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeitende (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeitende in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat.

Mindestens 40 % der variablen Vergütung für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50 % sowohl des direkt ausgezahlten als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten des DWS Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten unterliegen bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einer variablen Vergütung von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte variablen Vergütung in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2024¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeitenden (Kopfh)	424
Gesamtvergütung	EUR 87.621.310
Fixe Vergütung	EUR 50.090.899
Variable Vergütung	EUR 37.530.411
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 5.648.941
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 7.856.650
Gesamtvergütung für Mitarbeitende mit Kontrollfunktionen	EUR 2.168.139

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS ESG Investa

Sonstige Informationen – nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Angaben in Fondswährung	Wertpapierleihe	Pensionsgeschäfte	Total Return Swaps
	1. Verwendete Vermögensgegenstände		
absolut	-	-	-
in % des Fondsvermögens	-	-	-
	2. Die 10 größten Gegenparteien		
1. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
2. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
4. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
5. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
6. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
7. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			

DWS ESG Investa

8. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
9. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
10. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
(z.B. zweiseitig, dreiseitig, zentrale Gegenpartei)	3. Art(en) von Abwicklung und Clearing		
	-	-	-
	4. Geschäfte gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)		
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	-	-	-
	5. Art(en) und Qualität(en) der erhaltenen Sicherheiten		
	Art(en):		
Bankguthaben	-	-	-
Schuldverschreibungen	-	-	-
Aktien	-	-	-
Sonstige	-	-	-
	Qualität(en):		
	Dem Fonds werden - soweit Wertpapier-Darlehensgeschäfte, umgekehrte Pensionsgeschäfte oder Geschäfte mit OTC-Derivaten (außer Währungstermingeschäften) abgeschlossen werden - Sicherheiten in einer der folgenden Formen gestellt:		
	- liquide Vermögenswerte wie Barmittel, kurzfristige Bankeinlagen, Geldmarktinstrumente gemäß Definition in Richtlinie 2007/16/EG vom 19. März 2007, Akkreditive und Garantien auf erstes Anfordern, die von erstklassigen, nicht mit dem Kontrahenten verbundenen Kreditinstituten ausgeben werden, beziehungsweise von einem OECD-Mitgliedstaat oder dessen Gebietskörperschaften oder von supranationalen Institutionen und Behörden auf kommunaler, regionaler oder internationaler Ebene begebene Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit		
	- Anteile eines in Geldmarktinstrumente anlegenden Organismus für gemeinsame Anlagen (nachfolgend „OGA“), der täglich einen Nettoinventarwert berechnet und der über ein Rating von AAA oder ein vergleichbares Rating verfügt		
	- Anteile eines OGAW, der vorwiegend in die unter den nächsten beiden Gedankenstrichen aufgeführten Anleihen / Aktien anlegt		
	- Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit, die ein Mindestrating von niedrigem Investment-Grade aufweisen		
	- Aktien, die an einem geregelten Markt eines Mitgliedstaats der Europäischen Union oder an einer Börse eines OECD-Mitgliedstaats zugelassen sind oder gehandelt werden, sofern diese Aktien in einem wichtigen Index enthalten sind		
	Die Verwaltungsgesellschaft behält sich vor, die Zulässigkeit der oben genannten Sicherheiten einzuschränken. Des Weiteren behält sich die Verwaltungsgesellschaft vor, in Ausnahmefällen von den oben genannten Kriterien abzuweichen.		
	Weitere Informationen zu Sicherheitenanforderungen befinden sich in dem Verkaufsprospekt des Fonds/Teilfonds.		

DWS ESG Investa

	6. Währung(en) der erhaltenen Sicherheiten		
Währung(en):	-	-	-
	7. Sicherheiten gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)		
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbetristet	-	-	-
	8. Ertrags- und Kostenanteile (vor Ertragsausgleich) *		
	Ertragsanteil des Fonds		
absolut	7.399,21	-	-
in % der Bruttoerträge	70,00	-	-
Kostenanteil des Fonds	-	-	-
	Ertragsanteil der Verwaltungsgesellschaft		
absolut	3.071,08	-	-
in % der Bruttoerträge	30,00	-	-
Kostenanteil der Verwaltungsgesellschaft	-	-	-
	Ertragsanteil Dritter		
absolut	-	-	-
in % der Bruttoerträge	-	-	-
Kostenanteil Dritter	-	-	-
	9. Erträge für den Fonds aus Wiederanlage von Barsicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps		
absolut	-	-	-
	10. Verleihe Wertpapiere in % aller verleihbaren Vermögensgegenstände des Fonds:		
Summe	-	-	-
Anteil	-	-	-
	11. Die 10 größten Emittenten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps		
1. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
2. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			

DWS ESG Investa

3. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
4. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
5. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
6. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
7. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
8. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
9. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
10. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
	12. Wiederangelegte Sicherheiten in % der empfangenen Sicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps		
Anteil			-
	13. Verwahrt begebener Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps (In % aller begebenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps)		
gesonderte Konten / Depots	-		-
Sammelkonten / Depots	-		-
andere Konten / Depots	-		-
Verwahrt bestimmt Empfänger	-		-

DWS ESG Investa

		14. Verwahrer/Kontoführer von empfangenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps		
Gesamtzahl Verwahrer/ Kontoführer		-	-	-
1. Name				
verwahrter Betrag absolut				

* Eventuelle Abweichungen zu den korrespondierenden Angaben der detaillierten Ertrags- und Aufwandsrechnung beruhen auf Effekten im Rahmen des Ertragsausgleichs.

Sonstige Informationen - nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

Regelmäßige Informationen zu den in Artikel 8 Absätze 1, 2 und 2a der Verordnung (EU) 2019/2088 und Artikel 6 Absatz 1 der Verordnung (EU) 2020/852 genannten Finanzprodukten

Eine **nachhaltige Investition** ist eine Investition in eine Wirtschaftstätigkeit, die zur Erreichung eines Umweltziels oder sozialen Ziels beiträgt, vorausgesetzt, dass diese Investition keine Umweltziele oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigt und die Unternehmen, in die investiert wird, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Die **EU-Taxonomie** ist ein Klassifikationssystem, das in der Verordnung (EU) 2020/852 festgelegt ist und ein Verzeichnis von **ökologisch nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten** enthält. In dieser Verordnung ist kein Verzeichnis der sozial nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten festgelegt. Nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel könnten taxonomie-konform sein oder nicht.

Name des Produkts: DWS ESG Investa

Unternehmenskennung (LEI-Code): 549300RNBAUSN0FUAI72

Ökologische und/oder soziale Merkmale

Wurden mit diesem Finanzprodukt nachhaltige Investitionen angestrebt?

● ● <input type="checkbox"/> Ja	● <input type="checkbox"/> X Nein
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben und obwohl keine nachhaltigen Investitionen angestrebt wurden, enthielt es 20,53% an nachhaltigen Investitionen.
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem sozialen Ziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem sozialen Ziel
	<input type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben, aber keine nachhaltigen Investitionen getätigt .



Inwieweit wurden die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllt?

Mit **Nachhaltigkeitsindikatoren** wird gemessen, inwieweit die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht werden.

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds ökologische und soziale Merkmale durch die allgemeine Berücksichtigung von ESG-Kriterien, indem beispielsweise Anlagen in Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung hinsichtlich normbezogener Kontroversen gegen internationale Standards, Emittenten mit der niedrigsten Bewertung bei Umwelt-, Sozial- und Governance-Aspekten im Vergleich zu ihrer Vergleichsgruppe und/oder Anlagen in Unternehmen, deren Tätigkeit in umstrittenen Sektoren eine bestimmte Umsatzschwelle überschreitet, ausgeschlossen wurden.

Darüber hinaus bewarb die Gesellschaft mit diesem Fonds einen Mindestanteil an nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Nummer 17 der Verordnung über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor („Offenlegungsverordnung“).

Die Gesellschaft hatte für diesen Fonds keinen Referenzwert für die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale bestimmt.

Es wurden keine Derivate verwendet, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale zu erreichen.

Wie haben die Nachhaltigkeitsindikatoren abgeschnitten?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale sowie die Nachhaltigkeit der Anlagen wurde mittels Anwendung einer internen ESG-Bewertungsmethodik und ESG-spezifischer Ausschluss-Schwellenwerte bewertet, die im Abschnitt „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ näher beschrieben werden. Bei dieser Methodik wurden verschiedene Bewertungsansätze als Nachhaltigkeitsindikatoren herangezogen:

- **Bewertung von Norm-Kontroversen** diente als Indikator dafür, in welchem Maße bei einem Unternehmen normbezogene Kontroversen gegen internationale Standards auftraten. Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **ESG-Qualitätsbewertung** diente als Indikator für den Vergleich der Umwelt-, Sozial- und Governance-Faktoren eines Emittenten im Verhältnis zu seiner Vergleichsgruppe. Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Freedom House Status** diente als Indikator für die politische und bürgerliche Freiheitsrechte eines Landes. Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Ausschluss-Bewertung für umstrittene Sektoren** diente als Indikator dafür, inwieweit ein Unternehmen an unstrittenen Sektoren beteiligt war. Performanz: 0%
- **Ausschlüsse nach dem Paris-abgestimmten EU-Referenzwert** gemäß Artikel 12 Absatz 1 der Delegierten Verordnung (EU) 2020/1818 der Kommission („PAB-Ausschlüsse“) Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen** diente als Indikator dafür, wie hoch der Anteil nachhaltiger Investitionen gemäß Artikel 2 Nummer 17 Offenlegungsverordnung war. Performanz: 20,53 %

Eine Beschreibung der verbindlichen Elemente der Anlagestrategie, die für die Auswahl der Investitionen zur Erfüllung der beworbenen ökologischen oder sozialen Ziele verwendet wurden, einschließlich der Ausschlusskriterien, sowie der Bewertungsmethodik, ob und in welchem Maße Vermögensgegenstände die definierten ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllten (einschließlich der für die Ausschlüsse definierten Umsatzschwellen), können dem Kapitel „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ entnommen werden. Dieser Abschnitt enthält weitergehende Informationen zu den Nachhaltigkeitsindikatoren.

Zur Berechnung der Nachhaltigkeitsindikatoren werden die Werte aus dem Front-Office-System der DWS genutzt. Dies bedeutet, dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.

...und im Vergleich zu früheren Perioden?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale auf Portfolioebene wurde im Vorjahr anhand der folgenden Nachhaltigkeitsindikatoren gemessen:

DWS ESG Investa

Indikatoren Performanz	30.09.2024	29.09.2023	
Nachhaltigkeitsindikatoren			
ESG-Qualitätsbewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen	17,75	18,48	% des Portfoliovermögens
Norm-Bewertung			
Sovereign Freedom Bewertung	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
UN Global Compact	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte	
Beteiligung an umstrittenen Sektoren			
Beteiligung an kontroversen Geschäftsfeldern	0,00	0,00	% des Portfoliovermögens
Beteiligung an kontroversen Waffen			
Beteiligung an kontroversen Waffen	0,00	0,00	% des Portfoliovermögens

Der Ausweis der Nachhaltigkeitsindikatoren wurde im Vergleich zu den Vorperioden überarbeitet. Die Bewertungsmethodik ist unverändert. Weiterführende Hinweise in Bezug auf die aktuell geltenden Nachhaltigkeitsindikatoren sind dem Abschnitt "Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?" zu entnehmen.

Angaben zur Berücksichtigung der wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impacts) finden Sie in dem Abschnitt "Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?".

Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?

Die nachhaltigen Investitionen leisteten einen Beitrag zu mindestens einem der Ziele der Vereinten Nationen für nachhaltige Entwicklung (UN-SDGs), die ökologische und/oder soziale Zielsetzungen hatten, wie beispielsweise Gesundheit und Wohlergehen oder Maßnahmen zum Klimaschutz, und/oder zu mindestens einem anderen Umweltziel, wie beispielsweise Anpassung an den Klimawandel oder Klimaschutz (wie in der EU-Taxonomie definiert).

Der Umfang des Beitrags zu den einzelnen nachhaltigen Investitionszielen variierte je nach den tatsächlichen Anlagen im Portfolio.

Die Gesellschaft ermittelte den Beitrag zu einem nachhaltigen Investitionsziel anhand der eigenen Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen, die Daten eines oder mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentliche Quellen und/oder interne Bewertungen nutzte. Der positive Beitrag einer Investition zu einem Umwelt- und/oder sozialen Ziel bemaß sich danach, welche Umsätze ein Unternehmen mit den tatsächlichen Wirtschaftstätigkeiten, die diesen Beitrag leisteten, erzielte (tätigkeitsbezogener Ansatz). Wurde ein positiver Beitrag festgestellt, galt die Investition als nachhaltig, wenn der Emittent positiv bei der DNSH-Bewertung (Do No Significant Harm – Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen) abschnitt und das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwendete.

Der Anteil nachhaltiger Investitionen gemäß Artikel 2 Nummer 17 Offenlegungsverordnung im Portfolio wurde somit proportional zu den als nachhaltig eingestuften Wirtschaftstätigkeiten der Emittenten berechnet (tätigkeitsbezogener Ansatz). Abweichend hiervon wurde im Fall von Anleihen mit Erlösverwendung, die als nachhaltige Investitionen eingestuft wurden, der Wert der gesamten Anleihe auf den Anteil nachhaltiger Investitionen im Portfolio angerechnet.

Inwiefern haben die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, ökologisch oder sozial nachhaltigen Anlagezielen nicht erheblich geschadet?

Die nachhaltigen Investitionen, die für diesen Fonds getätigt wurden, wurden daraufhin bewertet, dass sie keine erhebliche Beeinträchtigung eines ökologischen oder sozialen nachhaltigen Anlageziels verursachten. Hierzu wurden die nachfolgend beschriebenen Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (je nach Relevanz) berücksichtigt. Wurde eine erhebliche Beeinträchtigung festgestellt, wurde die Anlage als nicht nachhaltig eingestuft.

Wie wurden die Indikatoren für nachteilige Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Bei der Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen wurden die verpflichtenden Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (je nach Relevanz) aus Tabelle 1 und die relevanten Indikatoren aus Tabelle 2 und 3 in Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung systematisch integriert. Unter Berücksichtigung dieser wichtigsten nachteiligen Auswirkungen hat die Gesellschaft quantitative Schwellenwerte und/oder qualitative Werte festgelegt, anhand derer bestimmt wurde, ob ökologische oder soziale nachhaltige Anlageziele erheblich beeinträchtigt wurden. Diese Werte wurden auf der Grundlage verschiedener externer und interner Faktoren, wie Datenverfügbarkeit oder Marktentwicklungen, festgelegt und konnten im Laufe der Zeit angepasst werden.

Stehen die nachhaltigen Investitionen mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte in Einklang? Nähere Angaben:

Die Übereinstimmung nachhaltiger Investitionen unter anderem mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte wurde mittels der Bewertung von Norm-Kontroversen (wie nachstehend näher ausgeführt) beurteilt. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.

In der EU-Taxonomie ist der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ festgelegt, nach dem taxonomiekonforme Investitionen die Ziele der EU-Taxonomie nicht erheblich beeinträchtigen dürfen, und es sind spezifische EU-Kriterien beigefügt.

Der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ findet nur bei denjenigen dem Finanzprodukt zugrunde liegenden Investitionen Anwendung, die die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten berücksichtigen. Die dem verbleibenden Teil dieses Finanzprodukts zugrunde liegenden Investitionen berücksichtigen nicht die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten.

Alle anderen nachhaltigen Investitionen dürfen ökologische oder soziale Ziele ebenfalls nicht erheblich beeinträchtigen.



Bei den **wichtigsten nachteiligen Auswirkungen** handelt es sich um die bedeutendsten nachteiligen Auswirkungen von Investitionsentscheidungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren in den Bereichen Umwelt, Soziales und Beschäftigung, Achtung der Menschenrechte und Bekämpfung von Korruption und Bestechung.

Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Die Gesellschaft berücksichtigte für den Fonds die folgenden wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung:

- Treibhausgasemissionen (THG-Emissionen) (Nr. 1);
- CO₂-Fußabdruck (Nr. 2);
- THG-Emissionsintensität der Unternehmen, in die investiert wurde (Nr. 3);
- Engagement in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig waren (Nr. 4);
- Verstöße gegen die UNGC- Grundsätze und gegen die Leitsätze der Organisation für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung (OECD) für multinationale Unternehmen (Nr. 10) und
- Engagement in umstrittenen Waffen (Nr. 14).

DWS ESG Investa

Indikatoren	Beschreibung	Performanz
Die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (PAI)		
PAI - 01. THG-Emissionen	Summe des aktuellen Werts der Investitionen von Unternehmen i, geteilt durch den Unternehmenswert des investierten Unternehmens und multipliziert mit den Scope 1+2+3-THG-Emissionen des Unternehmens.	4088571,47 tCO2e
PAI - 02. CO2-Fußabdruck - EUR	Der CO2-Fußabdruck wird in Tonnen CO2-Emissionen pro Million investierter EUR ausgedrückt. Die CO2-Emissionen eines Emittenten werden durch seinen Unternehmenswert einschließlich liquider Mittel (EVI/C) normalisiert.	1044,35 tCO2e / Million EUR
PAI - 03. Kohlenstoffintensität	Gewichtete durchschnittliche Kohlenstoffintensität Scope 1+2+3	1156,41 tCO2e / Million EUR
PAI - 04. Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	6,14 % des Portfoliovormögens
PAI - 10. Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die in Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze oder die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen verwickelt waren	0 % des Portfoliovormögens
PAI - 14. Beteiligung an umstrittenen Waffen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die an der Herstellung oder dem Verkauf von umstrittenen Waffen beteiligt sind (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen)	0 % des Portfoliovormögens

Stand: 30. September 2025

Die Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impact Indicators – PAI) werden anhand der Daten in den DWS Backoffice- und Frontoffice-Systemen berechnet, die überwiegend auf den Daten externer ESG-Datenanbieter basieren. Wenn es zu einzelnen Wertpapieren oder deren Emittenten keine Daten zu einzelnen PAI gibt, entweder weil keine Daten verfügbar sind oder der PAI auf den jeweiligen Emittenten oder das Wertpapier nicht anwendbar ist, werden diese Wertpapiere oder Emittenten nicht in der Berechnung des PAI einbezogen. Bei Zielfondsinvestitionen erfolgt eine Durchsicht ("Look-through") in die Zielfondsbestände, sofern entsprechende Daten verfügbar sind. Die Berechnungsmethode für die einzelnen PAI-Indikatoren kann sich in nachfolgenden Berichtszeiträumen infolge sich entwickelnder Marktstandards, einer veränderten Behandlung von Wertpapieren bestimmter Instrumententypen (wie Derivate) oder durch aufsichtsrechtliche Klarstellungen ändern. Eine Verbesserung der Datenverfügbarkeit kann sich zudem in nachfolgenden Berichtszeiträumen auf die ausgewiesenen PAIs auswirken.



Welche sind die Hauptinvestitionen dieses Finanzprodukts?

DWS ESG Investa

Größte Investitionen	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des durchschnittlichen Portfoliovermögens	Aufschlüsselung der Länder
SAP	J - Information und Kommunikation	8,4 %	Deutschland
Deutsche Telekom	J - Information und Kommunikation	8,5 %	Deutschland
Siemens Energy	D - Energieversorgung	5,8 %	Deutschland
Münchener Rückver	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	5,5 %	Deutschland
Deutsche Bank Reg.	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	5,3 %	Deutschland
Allianz	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	4,7 %	Deutschland
Infinion Technologies	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	4,5 %	Deutschland
Deutsche Börse	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	4,1 %	Deutschland
Addas	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	4,0 %	Deutschland
Deutsche Post	H - Verkehr und Lagerei	3,8 %	Deutschland
Commerzbank	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	3,8 %	Deutschland
Heidelberg Materials	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	3,4 %	Deutschland
Fresenius	M - Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	3,1 %	Deutschland
Vonovia	M - Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	2,6 %	Deutschland
Mercedes-Benz Group	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	2,0 %	Deutschland

für den Zeitraum vom 01. Oktober 2024 bis zum 30. September 2025

Die Liste umfasst die folgenden Investitionen, auf die **der größte Anteil der im Bezugszeitraum getätigten Investitionen** des Finanzprodukts entfiel für den Zeitraum vom 01. Oktober 2024 bis zum 30. September 2025



Wie hoch war der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen?

Der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen betrug zum Stichtag **92,56% des Portfoliovermögens**.

Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen in den Vorjahren:

30.09.2024: **99,84 %**

29.09.2023: **99,64 %**

Die Vermögensallokation gibt den jeweiligen Anteil der Investitionen in bestimmte Vermögenswerte an.

Wie sah die Vermögensallokation aus?

Dieser Fonds legte 92,56% seines Wertes in Anlagen an, die mit den beworbenen ökologischen und sozialen Merkmalen im Einklang standen und/oder nachhaltige Investitionen erfüllten (#1 Ausgerichtet auf ökologische oder soziale Merkmale). Innerhalb dieser Kategorie erfüllten 20,53% des Wertes des Fonds die Kriterien für eine Einstufung als nachhaltige Investitionen (#1A Nachhaltige Investitionen). Der Anteil nachhaltiger Investitionen mit einem Umweltziel, das nicht mit der EU-Taxonomie konform ist, und sozial nachhaltiger Investitionen hing von der Marktsituation und dem investierbaren Anlageuniversum ab.

7,44% des Wertes des Fonds wurden in Vermögensgegenstände angelegt, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen). Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von bis zu 20% des Wertes des Fonds toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag.

Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.



#1 Ausgerichtet auf ökologische oder soziale Merkmale umfasst Investitionen des Finanzprodukts, die zur Erreichung der beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale getätigt wurden.

#2 Andere Investitionen umfasst die übrigen Investitionen des Finanzprodukts, die weder auf ökologische oder soziale Merkmale ausgerichtet sind noch als nachhaltige Investitionen eingestuft werden.

Die Kategorie **#1 Ausgerichtet auf ökologische oder soziale Merkmale** umfasst folgende Unterkategorien:

- Die Unterkategorie **#1A Nachhaltige Investitionen** umfasst ökologisch und sozial nachhaltige Investitionen.
- Die Unterkategorie **#1B Andere ökologische oder soziale Merkmale** umfasst Investitionen, die auf ökologische oder soziale Merkmale ausgerichtet sind, aber nicht als nachhaltige Investitionen eingestuft werden.

In welchen Wirtschaftssektoren wurden die Investitionen getätigt?

DWS ESG Investa

NACE-Code	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des Portfoliovermögens
C	Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	19,7 %
D	Energieversorgung	9,6 %
G	Handel, Instandhaltung und Reparatur von Kraftfahrzeugen	2,0 %
H	Verkehr und Lagerei	2,9 %
J	Information und Kommunikation	11,4 %
K	Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	29,9 %
M	Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	17,4 %
NA	Sonstige	9,1 %

DWS ESG Investa

NACE-Code	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des Portfoliovermögens
	Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	6,1 %

Stand: 30. September 2025



Inwiefern waren die nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel mit der EU-Taxonomie konform?

Die Gesellschaft verpflichtete sich nicht dazu, einen Mindestanteil an ökologisch nachhaltigen Investitionen gemäß der EU-Taxonomie für diesen Fonds anzustreben. Daher betrug der beworbene Mindestanteil ökologisch nachhaltiger Investitionen gemäß der EU-Taxonomie 0% des Wertes des Fonds. Einige den Anlagen zugrunde liegende Wirtschaftstätigkeiten konnten jedoch der EU-Taxonomie entsprechen.

Würde mit dem Finanzprodukt in EU-taxonmiekonforme Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie investiert?

Ja:

In fossiles Gas

In Kernenergie

Nein

Die Gesellschaft berücksichtigte für den Fonds nicht die Taxonomiekonformität von Unternehmen, die in den Bereichen fossiles Gas und/oder Kernenergie tätig waren.

Mit Blick auf die EU-Taxonomiekonformität umfassen die Kriterien für **fossiles Gas** die Begrenzung der Emissionen und die Umstellung auf voll erneuerbare Energie oder CO₂-arme Kraftstoffe bis Ende 2035. Die Kriterien für **Kernenergie** beinhalten umfassende Sicherheits- und Abfallentsorgungsvorschriften.

Ermöglichende Tätigkeiten wirken unmittelbar ermöglicht darauf hin, dass andere Tätigkeiten einen wesentlichen Beitrag zu den Umweltzielen leisten.

Übergangstätigkeiten sind Tätigkeiten, für die es noch keine CO₂-armen Alternativen gibt und die unter anderem Treibhausgas-emissionswerte aufweisen, die den besten Leistungen entsprechen.

* Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie sind nur dann EU-taxonmiekonform, wenn sie zur Eindämmung des Klimawandels („Klimaschutz“) beitragen und kein Ziel der EU-Taxonomie erheblich beeinträchtigen – siehe Erläuterung am linken Rand. Die vollständigen Kriterien für EU-taxonmiekonforme Wirtschaftstätigkeiten im Bereich fossiles Gas und Kernenergie sind in der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1214 der Kommission festgelegt.

Taxonomiekonforme Tätigkeiten, ausgedrückt durch den Anteil der:

- **Umsatzerlöse**, die die gegenwärtige „Umweltfreundlichkeit“ der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

- **Investitionsausgaben** (CapEx), die die umweltfreundlichen, für den Übergang zu einer grünen Wirtschaft relevanten Investitionen der Unternehmen, in die investiert wird, aufzeigen.

- **Betriebsausgaben** (OpEx), die die umweltfreundlichen betrieblichen Aktivitäten der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

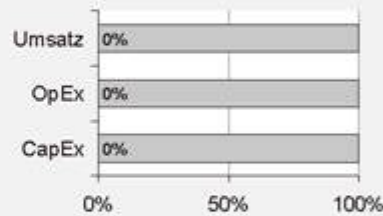
Die nachstehenden Grafiken zeigen den Mindestprozentsatz der EU-taxonomiekonformen Investitionen in Grün. Da es keine geeignete Methode zur Bestimmung der Taxonomiekonformität von Staatsanleihen* gibt, zeigt die erste Grafik die Taxonomiekonformität in Bezug auf alle Investitionen des Finanzprodukts einschließlich der Staatsanleihen, während die zweite Grafik die Taxonomiekonformität nur in Bezug auf die Investitionen des Finanzprodukts zeigt, die keine Staatsanleihen umfassen.

1. Taxonomiekonformität der Investitionen einschließlich Staatsanleihen*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

2. Taxonomiekonformität der Investitionen ohne Staatsanleihen*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

Diese Grafik gibt 100% der Gesamtinvestitionen wieder.

* Für die Zwecke dieser Diagramme umfasst der Begriff „Staatsanleihen“ alle Risikopositionen gegenüber Staaten.

Wie hoch ist der Anteil der Investitionen, die in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten geflossen sind?

Die Gesellschaft verpflichtete sich für den Fonds nicht zu einem Mindestanteil an Investitionen in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten.

Wie hat sich der Anteil der Investitionen, die mit der EU-Taxonomie in Einklang gebracht werden, im Vergleich zu früheren Bezugszeiträumen entwickelt?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie-Verordnung) betrug im aktuellen sowie vorherigen Bezugsraum 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.



sind nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die **die Kriterien** für ökologisch nachhaltige Wirtschaftstätigkeiten gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 **nicht berücksichtigen**.



Wie hoch war der Anteil der nicht mit der EU-Taxonomie konformen nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel?

Die Gesellschaft hat für den Fonds keine Mindestquote für ökologisch oder sozial nachhaltige Investitionen festgelegt. Der Gesamtanteil an ökologisch und sozial nachhaltigen Investitionen betrug jedoch insgesamt 20,53% des Wertes des Fonds.

In den Vorjahren betrug der Anteil:

Berichtsperiode	Nachhaltige Investitionen (gesamt)	mit Umweltziel	sozial nachhaltig
30.09.2024	17,75%	--	--
29.09.2023	18,48%	--	--



Wie hoch war der Anteil der sozial nachhaltigen Investitionen?

Die Gesellschaft hat für den Fonds keine Mindestquote für ökologisch oder sozial nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung festgelegt. Der Gesamtanteil an ökologisch und sozial nachhaltigen Investitionen betrug jedoch insgesamt 20,53% des Wertes des Fonds.

In den Vorjahren betrug der Anteil:

Berichtsperiode	Nachhaltige Investitionen (gesamt)	mit Umweltziel	sozial nachhaltig
30.09.2024	17,75%	--	--
29.09.2023	18,48%	--	--



Welche Investitionen fielen unter „Andere Investitionen“, welcher Anlagezweck wurde mit ihnen verfolgt und gab es einen ökologischen oder sozialen Mindestschutz?

92,56% des Wertes des Fonds standen mit den beworbenen ökologischen und sozialen Merkmalen und/oder nachhaltigen Investitionen im Einklang (#1 Ausgerichtet auf ökologische oder soziale Merkmale). 7,44% des Wertes des Fonds wurden in Anlagen investiert, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht anwendbar war oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen). Eine vollständige ESG-Datenabdeckung war für die Bewertung direkter Beteiligungen an Unternehmen im Hinblick auf Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung und die PAB-Ausschlüsse erforderlich. Die Anlagen unter „#2 Andere Investitionen“ konnten alle in der jeweiligen Anlagepolitik vorgesehenen Anlageklassen, wie Bankguthaben und Derivate, umfassen. Diese Anlagen konnten von dem Portfoliomanagement zur Optimierung des Anlageergebnisses, für Risikodiversifizierungs-, Liquiditäts- und Absicherungszwecke genutzt werden. Bei den Anlagen des Fonds, die unter „#2 Andere Investitionen“ fielen, wurden ökologische oder soziale Mindestschutzmaßnahmen nicht oder nur teilweise berücksichtigt.



Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?

Dieser Fonds verfolgte eine Aktienstrategie.

Weitere Angaben zur Anlagestrategie sind dem Besonderen Teil des Verkaufsprospekts und den Besonderen Anlagebedingungen zu entnehmen.

Mindestens 80% des Wertes des Fonds wurden in Anlagen investiert, die die in den folgenden Abschnitten dargelegten beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale und/oder nachhaltige Investitionen erfüllten. Die Übereinstimmung des Portfolios mit den verbindlichen Elementen der Anlagestrategie zur Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale sowie die Einhaltung der PAB-Ausschlüsse wurden im Rahmen der Überwachung der Anlagerichtlinien des Fonds fortlaufend kontrolliert.

ESG-Bewertungsmethodik

Die Gesellschaft strebte an, die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale für den Fonds zu erreichen, indem potenzielle Anlagen unabhängig von deren wirtschaftlichen Erfolgsaussichten mit einer unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik bewertet und darauf basierend Ausschlusskriterien angewendet wurden.

Die ESG-Bewertungsmethodik verwendete ein eigenes Datenverarbeitungsprogramm, das die Daten eines oder mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentliche Quellen und/oder interne Bewertungen nutzte, um daraus abgeleitete Gesamtbewertungen zu ermitteln. Die Methodik zur Ermittlung dieser Gesamtbewertungen konnte auf verschiedenen Ansätzen beruhen. Dabei konnte zum Beispiel ein bestimmter Datenanbieter priorisiert werden. Alternativ konnte die Bewertung auf dem niedrigsten Wert (Worst-of-Prinzip) oder auf einem Durchschnittsansatz beruhen. Die internen Bewertungen konnten Faktoren wie beispielsweise die zukünftigen erwarteten ESG-Entwicklungen eines Emittenten, die Plausibilität der Daten in Bezug auf vergangene oder zukünftige Ereignisse, die Dialogbereitschaft zu ESG-Themen und/oder die ESG-bezogenen Entscheidungen eines Unternehmens berücksichtigen. Darüber hinaus konnten interne ESG-Bewertungen für Unternehmen, in die investiert werden sollte, die Relevanz der Ausschlusskriterien für den jeweiligen Marktsektor des Unternehmens berücksichtigen.

Das Datenverarbeitungsprogramm nutzte unter anderem die folgenden Bewertungsansätze, um die Einhaltung der beworbenen ESG-Merkmale zu beurteilen und festzustellen, ob die Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwendeten. Die Bewertungsansätze beinhalteten beispielsweise die Anwendung von Ausschlüssen auf Basis der aus kontroversen Sektoren erzielten Umsätze oder auf Basis der Beteiligung in diesen umstrittenen Sektoren. Bei einigen Bewertungsansätzen erhielten die Emittenten eine von sechs möglichen Bewertungen auf einer Skala von „A“ (höchste Bewertung) bis „F“ (niedrigste Bewertung). Führt einer der Bewertungsansätze zum Ausschluss eines Emittenten, durfte die Gesellschaft nicht in diesen Emittenten investieren.

Je nach Anlageuniversum, Portfoliozusammensetzung und der Positionierung in bestimmten Sektoren konnten die nachstehend beschriebenen Bewertungsansätze mehr oder weniger relevant sein, was sich in der Anzahl tatsächlich ausgeschlossener Emittenten widerspiegelte.

• PAB-Ausschlüsse

Die Gesellschaft wandte gemäß den geltenden Rechtsvorschriften PAB-Ausschlüsse an und schloß die folgenden Unternehmen aus:

- a. Unternehmen mit Beteiligung an umstrittenen Waffen (Herstellung oder Verkauf von Antipersonenminen, Streumunition, chemischen Waffen und biologischen Waffen), die als Teil der „Ausschluss-Bewertung für umstrittenen Waffen“ bewertet wurden, wie unten beschrieben;
- b. Unternehmen, die an dem Anbau und der Produktion von Tabak beteiligt waren;
- c. Unternehmen, die gegen die Prinzipien des UN Global Compact oder die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen verstießen (wurde als Teil der „Bewertung von Norm-Kontroversen“ bewertet, wie unten beschrieben);
- d. Unternehmen, die 1% oder mehr ihrer Umsätze mit der Exploration, dem Abbau, der Förderung, dem Vertrieb oder der Veredelung von Stein- und Braunkohle erzielten;
- e. Unternehmen, die 10% oder mehr ihrer Umsätze mit der Exploration, der Förderung, dem Vertrieb oder der Veredelung von Erdöl erzielten;
- f. Unternehmen, die 50% oder mehr ihrer Umsätze mit der Exploration, der Förderung, der Herstellung oder dem Vertrieb von gasförmigen Brennstoffen erzielten;
- g. Unternehmen, die 50% oder mehr ihrer Umsätze mit der Stromerzeugung mit einer THG Emissionsintensität von mehr als 100 g CO₂e/kWh erzielten.

Die PAB-Ausschlüsse wurden insbesondere nicht für Bankguthaben und bestimmte Derivate angewendet. Der Umfang der Anwendung der PAB-Ausschlüsse auf der Ebene der Anleihen mit Erlösverwendung wird im Abschnitt „Bewertung der Anleihen mit Erlösverwendung“ weiter unten beschrieben.

/ 35

• Ausschluss-Bewertung für umstrittenen Sektoren

Unternehmen, die in bestimmten Wirtschaftszweigen tätig und an Geschäftstätigkeiten in umstrittenen Bereichen („umstrittene Sektoren“) beteiligt waren, wurden abhängig von dem Anteil am Gesamtumsatz, den die Unternehmen in umstrittenen Sektoren erzielten, wie folgt ausgeschlossen:

- a. Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen in der Rüstungsindustrie: 5% oder mehr
- b. Herstellung und/oder Vertrieb von zivilen Handfeuerwaffen oder Munition: 5% oder mehr
- c. Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen für die Glücksspielindustrie: 5% oder mehr
- d. Herstellung von Erwachsenenunterhaltung: 5% oder mehr
- e. Herstellung von Palmöl: 5% oder mehr
- f. Stromerzeugung aus Kernkraft und/oder Abbau von Uran und/oder Anreicherung von Uran: 5% oder mehr
- g. Unkonventionelle Förderung von Rohöl und/oder Erdgas (einschließlich Ölsand, Ölschiefer/Schiefergas, Bohrungen in der Arktis): mehr als 0%
- h. Unternehmen, die 25% oder mehr ihres Umsatzes aus dem Abbau von Kraftwerkskohle und kohlebasierter Energiegewinnung erzielten, sowie Unternehmen mit Expansionsplänen für Kraftwerkskohle, wie beispielsweise einer zusätzlichen Kohlegewinnung, -produktion oder -nutzung. Unternehmen mit Expansionsplänen für Kraftwerkskohle wurden basierend auf einer internen Identifizierungsmethode ausgeschlossen.

Ebenfalls ausgeschlossen wurden Unternehmen, die an der Herstellung oder dem Vertrieb von Nuklearwaffen oder Schlüsselkomponenten von Nuklearwaffen beteiligt waren. Dabei konnten die Beteiligungen innerhalb einer Konzernstruktur berücksichtigt werden.

• Bewertung von Norm-Kontroversen

Bei der Bewertung von Norm-Kontroversen wurde das Verhalten von Unternehmen bezüglich allgemein anerkannter internationaler Standards und Grundsätzen eines verantwortungsvollen Geschäftsgebarens beurteilt, unter anderem in Bezug auf die Prinzipien des United Nations Global Compact, die United Nations-Leitprinzipien, die Standards der International Labour Organisation und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen. In diesen Standards und Grundsätzen wurden unter anderem Menschenrechtsverstöße, Verstöße gegen Arbeitnehmerrechte, Kinder- oder Zwangsarbeit, negative Umweltauswirkungen und ethisches Geschäftsverhalten thematisiert. Die Bewertung von Norm-Kontroversen beurteilte berichtete Verstöße gegen die vorgenannten internationalen Standards. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.

• ESG-Qualitätsbewertung

Bei der ESG-Qualitätsbewertung wurde zwischen Unternehmen und staatlichen Emittenten unterschieden.

Für Unternehmen ermöglichte die ESG-Qualitätsbewertung eine Bewertung relativ zu ihrer Vergleichsgruppe (Peer-Group-Vergleich) basierend auf einer ESG-Gesamtbewertung, zum Beispiel in Bezug auf den Umgang mit Umweltveränderungen, Produktsicherheit, Mitarbeiterführung oder Unternehmensethik. Die Vergleichsgruppe für Unternehmen stammte aus dem gleichen Wirtschaftszweig. Die in diesem Vergleich besser bewerteten Unternehmen erhielten eine höhere Bewertung, während die im Vergleich niedriger bewerteten Unternehmen eine niedrigere Bewertung erhielten. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.

Bei staatlichen Emittenten führte die ESG-Qualitätsbewertung eine Bewertung relativ zu ihrer Vergleichsgruppe unter Berücksichtigung von ökologischen und sozialen Kriterien sowie Indikatoren für eine gute Regierungsführung. Hierzu zählten beispielsweise das politische System, das Vorhandensein von Institutionen und die Rechtsstaatlichkeit. Staatliche Emittenten mit der niedrigsten Bewertung von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.

• Freedom House Status

Freedom House ist eine internationale Nichtregierungsorganisation, die Länder nach ihrem Grad an politischer Freiheit und Bürgerrechte klassifiziert. Basierend auf dem Freedom House Status waren Länder, die als „nicht frei“ eingestuft wurden, als Anlage ausgeschlossen.

• Ausschluss-Bewertung für umstrittene Waffen

Unternehmen wurden ausgeschlossen, wenn sie als an der Herstellung oder dem Vertrieb von umstrittenen Waffen oder Schlüsselkomponenten von umstrittenen Waffen oder an anderen damit zusammenhängenden Geschäftstätigkeiten (Antipersonenminen, Streumunition, chemischen und biologischen Waffen, Blindmachende Laserwaffen, Waffen mit nichtentdeckbarer Splittermunition, Waffen/Munition mit abgereichertem Uran und/oder Brandwaffen mit weißem Phosphor) beteiligt identifiziert wurden. Für die Ausschlüsse konnten zudem die Beteiligungen innerhalb einer Konzernstruktur berücksichtigt werden.

• Bewertung von Anleihen mit Erlösverwendung

Diese Bewertung war speziell auf die Art dieses Finanzinstruments abgestimmt und eine Anlage in Anleihen mit Erlösverwendung (Use-of-Proceeds Bonds) war nur zulässig, wenn die folgenden Kriterien erfüllt waren. Erstens wurden alle Anleihen mit Erlösverwendung auf die Einhaltung der Climate Bonds Standards, ähnlicher Branchenstandards für grüne Anleihen (Green Bonds), Sozialanleihen (Social Bonds) oder nachhaltige Anleihen (Sustainability Bonds) (wie zum Beispiel ICMA Prinzipien) oder des EU-Standards für grüne Anleihen geprüft oder, ob die Anleihen einer unabhängigen Prüfung unterzogen wurden.

Zweitens wurden bestimmte Ausschlusskriterien (einschließlich der anwendbaren PAB-Ausschlüsse), sofern dies relevant war und ausreichende Daten vorlagen, auf der Ebene der Anleihe und/oder in Bezug auf den Emittenten der Anleihen angewendet, was zum Ausschluss der Anleihe als Anlage führen konnte.

Insbesondere waren Anlagen in Anleihen mit Erlösverwendung basierend auf den folgenden Emittentenkriterien untersagt:

- a. Unternehmen, auf die unter a) bis c) der PAB-Ausschlüsse bezuggenommen wurde;
- b. Unternehmen mit identifizierten Expansionsplänen für Kraftwerkskohle, wie oben erläutert;
- c. Unternehmen, die mehr als 0% ihrer Umsätze aus der unkonventionellen Förderung von Rohöl und/oder Erdgas (einschließlich Ölsand, Ölschiefer/Schiefergas, Bohrungen in der Arktis) erzielten;
- d. Unternehmen, die 5% oder mehr ihrer Umsätze aus der Stromerzeugung aus Kernkraft und/oder Abbau von Uran und/oder Anreicherung von Uran erzielten;
- e. staatliche Emittenten, die von Freedom House als „nicht frei“ eingestuft wurden.

Wenn keine ausreichenden Daten für die Bewertung der PAB-Ausschlüsse auf der Ebene der Anleihe mit Erlösverwendung verfügbar waren, wurde der Emittent zusätzlich auf der Grundlage von d) bis g) der oben beschriebenen PAB-Ausschlüsse bewertet, was zum Ausschluss der Anleihe mit Erlösverwendung führen konnte.

• Bewertung von Investmentanteilen (Zielfonds)

Eine Anlage in Investmentanteile (Zielfonds) war zulässig, wenn sie mit den PAB-Ausschlüssen (beginnend mit dem 21. Mai 2025) und soweit anwendbar der Einstufung von Freedom House im Einklang standen. Die Bewertung von Investmentanteilen beruhte auf Informationen über die Zielfonds, die von externen Datenquellen bezogen wurden, oder erfolgte unter Berücksichtigung der Anlagen in den Zielfondportfolios. Angesichts der Vielfalt an Datenanbietern und Methoden sowie der regelmäßigen Neugewichtung des Zielfonds-Portfolios konnte dieser Fonds indirekt in bestimmten Vermögenswerten positioniert sein, die bei einer direkten Anlage ausgeschlossen waren.

Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen

Darüber hinaus maß die Gesellschaft zur Ermittlung des Anteils nachhaltiger Investitionen den Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs und/oder anderen ökologischen nachhaltigen Zielen. Dies erfolgte mit der eigenen Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen, bei der potenzielle Investitionen anhand verschiedener Kriterien im Hinblick darauf beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte.

Die angewandte ESG-Anlagestrategie sah keine verbindliche Mindestreduzierung vor.

Die Bewertung der Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung der Unternehmen, in die investiert wurde (einschließlich Bewertungen in Bezug auf solide Managementstrukturen, die Beziehungen zu den Arbeitnehmern, die Vergütung von Mitarbeitern sowie die Einhaltung der Steuervorschriften) war Bestandteil der Bewertung von Norm-Kontroversen, bei der geprüft wurde, ob das Verhalten eines Unternehmens allgemein anerkannten internationalen Standards und Grundsätzen eines verantwortungsvollen Geschäftsgebarens entsprach. Unternehmen mit der niedrigsten Bewertung von Norm-Kontroversen von „F“ waren als Anlage ausgeschlossen.

/ 37



Wie hat dieses Finanzprodukt im Vergleich zum bestimmten Referenzwert abgeschnitten?

Es war kein Index als Referenzwert festgelegt worden.

Bei den

Referenzwerten
handelt es sich um
Indizes, mit denen
gemessen wird, ob das
Finanzprodukt die
beworbenen
ökologischen oder
sozialen Merkmale
erreicht.

(2) 2024年9月30日に終了した計算期間の財務諸表
デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ年次報告書

純資産計算書(2024年9月30日現在)

	金額(ユーロ)	対純資産比率(%)
・資産		
1. 株式(セクター):		
金融	929,170,711.17	25.69
情報技術	612,649,518.41	16.94
工業	602,418,007.71	16.66
耐久消費財	462,217,837.52	12.78
ヘルスケア	284,159,163.28	7.86
原料	223,013,455.85	6.17
通信サービス	193,643,592.84	5.35
生活必需品	60,279,564.40	1.67
公益事業	43,620,234.55	1.21
その他	107,469,814.20	2.97
株式合計:	3,518,641,899.93	97.30
2. 投資ファンド証券	101,605,981.00	2.81
3. デリバティブ	33,329,668.47	0.92
4. 銀行預金	306,192.27	0.01
5. その他の資産	38,763.04	0.00
6. 受益証券の売買に係る債権	124,028.43	0.00
・負債		
1. 借入債務	-33,150,227.97	-0.92
2. その他の負債	-4,021,013.47	-0.11
3. 受益証券の売買に係る債務	-505,305.21	-0.01
・純資産	3,616,369,986.49 (663,098百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表(2024年9月30日現在)

有価証券銘柄	単位 又は 通貨 (千)	残高	当期		時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)	
			購入 / 増加	売却 / 減少				
取引所売買有価証券						3,518,641,899.93 (645,178百万円)	97.30	
株式								
Novo-Nordisk (DK0062498333)	株	121,336	121,336		DKK	787.9000	12,822,575.42	0.35
adidas Reg. (DE000A1EWWO)	株	659,681	273,234	18,174	EUR	237.7000	156,806,173.70	4.34
Allianz (DE0008404005)	株	579,828		688,295	EUR	296.4000	171,861,019.20	4.75
ASML Holding (NL0010273215)	株	57,107	57,107		EUR	751.8000	42,933,042.60	1.19
AXA (FR000120628)	株	3,350,106	3,350,106		EUR	34.9300	117,019,202.58	3.24
BASF Reg. (DE000BASF111)	株	676,853	1,419,702	2,295,034	EUR	47.1900	31,940,693.07	0.88
Bechtle (DE0005158703)	株	233,344		920,656	EUR	40.2800	9,399,096.32	0.26
Beiersdorf (DE0005200000)	株	242,810		19,089	EUR	136.2000	33,070,722.00	0.91
BMW Ord. (DE0005190003)	株	630,065	324,993	421,579	EUR	79.1000	49,838,141.50	1.38
BMW Pref. (DE0005190037)	株	674,220		24,149	EUR	74.4000	50,161,968.00	1.39
Brenntag (DE000A1DAH0)	株	319,535		260,050	EUR	67.2800	21,498,314.80	0.59
Brockhaus Technologies AG (DE000A2GSU42)	株	616,561		8,439	EUR	25.9000	15,968,929.90	0.44
Carl Zeiss Meditec (DE0005313704)	株	403,562	13,374	43,106	EUR	71.2000	28,733,614.40	0.79
Commerzbank (DE000CBK1001)	株	7,075,817	2,529,136	3,374,664	EUR	16.3050	115,371,196.19	3.19
Compagnie de Saint-Gobain (C.R.) (FR000125007)	株	474,455	489,049	14,594	EUR	81.2400	38,544,724.20	1.07
Covestro (DE0006062144)	株	1,149,855	417,120	41,185	EUR	54.6400	62,828,077.20	1.74
Daimler Truck Hldg Jge Na (DE000DTROCK8)	株	2,400,501	1,503,095	250,047	EUR	33.5500	80,536,808.55	2.23
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	株	7,803,393	9,276,612	1,473,219	EUR	15.4640	120,671,669.35	3.34
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055)	株	657,935	210,752	37,489	EUR	210.9000	138,758,491.50	3.84
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	株	6,531,681	728,677	3,567,981	EUR	26.4400	172,697,645.64	4.78
DHL Group (DE0005552004)	株	5,444,731	1,974,364		EUR	39.8400	216,918,083.04	6.00
Dr. Ing. h.c. F. Porsche (DE000PAG9113)	株	556,932	446,182	299,043	EUR	71.4200	39,776,083.44	1.10
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	株	3,266,210	638,699	8,095,830	EUR	13.3550	43,620,234.55	1.21
Fresenius (DE0005785604)	株	2,322,725	2,545,668	1,925,145	EUR	33.5900	78,020,332.75	2.16
GEA Group (DE0006602006)	株	819,773	597,631	13,554	EUR	43.8800	35,971,639.24	0.99
Hannover Rück Reg. (DE0008402215)	株	220,310	81,033	5,112	EUR	256.7000	56,553,577.00	1.56
Heidelberg Materials (DE0006047004)	株	477,643	484,989	7,346	EUR	98.3600	46,980,965.48	1.30
Hugo Boss Reg. (DE000A1PHFF7)	株	342,487	314,629	218,926	EUR	40.9000	14,007,718.30	0.39
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004)	株	5,629,688	1,587,215	677,398	EUR	31.6050	177,926,289.24	4.92
Jungheinrich Pref. (DE0006219934)	株	971,255	458,637	132,842	EUR	26.8800	26,107,334.40	0.72
Knorr-Bremse (DE000KBX1006)	株	469,233		209,763	EUR	79.7000	37,397,870.10	1.03
Mercedes-Benz Group (DE0007100000)	株	2,105,240	482,603	342,272	EUR	58.1500	122,419,706.00	3.39
Merck (DE0006599905)	株	507,207	45,599	40,043	EUR	159.0500	80,671,273.35	2.23
Münchener Rückversicherungs- Gesellschaft Vink. Reg. (DE0008430026)	株	354,273	45,878	46,888	EUR	498.5000	176,605,090.50	4.88
Nemetschek (DE0006452907)	株	268,130	5,842	11,051	EUR	94.0500	25,217,626.50	0.70
Rational Ord. (DE0007010803)	株	27,538	14,966		EUR	918.0000	25,279,884.00	0.70
Redcare Pharmacy N.V. (NL0012044747)	株	203,659	211,799	8,140	EUR	133.6000	27,208,842.40	0.75
SAP (DE0007164600)	株	1,581,580		985,299	EUR	205.9000	325,647,322.00	9.00
Sartorius Pref. (DE0007165631)	株	110,119	44,387	35,098	EUR	255.6000	28,146,416.40	0.78
Schneider Electric (FR0000121972)	株	92,689	179,851	87,162	EUR	236.7000	21,939,486.30	0.61

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期		時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)	
			購入 / 増加	売却 / 減少				
Schott Pharma (DE000A3ENQ51)	株	571,593	185,191	32,592	EUR	31.2200	17,845,133.46	0.49
Scout24 (DE000A12DM80)	株	269,922	269,922		EUR	77.6000	20,945,947.20	0.58
Siemens Energy (DE000ENER6Y0)	株	2,329,534	2,371,541	1,391,273	EUR	32.6200	75,989,399.08	2.10
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	株	710,375	722,357	11,982	EUR	53.3800	37,919,817.50	1.05
Siltronic Reg. (DE000WAF3001)	株	227,611		55,797	EUR	68.3500	15,557,211.85	0.43
Sixt (DE0007231326)	株	338,940	66,060	32,261	EUR	65.6000	22,234,464.00	0.61
Symrise (DE000SYM9999)	株	658,806	341,414	134,765	EUR	123.3500	81,263,720.10	2.25
Talanx Reg. (DE000TLX1005)	株	427,369	275,429	8,060	EUR	75.6500	32,330,464.85	0.89
Vonovia (DE000A1ML7J1)	株	3,301,684	1,860,606	178,922	EUR	32.5500	107,469,814.20	2.97
Zalando (DE000ZAL1111)	株	997,202	635,956	963,686	EUR	29.2900	29,208,046.58	0.81
投資ファンド証券							101,605,981.00 (18,630百万円)	2.81
グループ内ファンド証券（管理会社 が発行したファンド証券を含む）							101,605,981.00 (18,630百万円)	2.81
Deutsche Managed Euro Fund Z- Class (IE00BZ3FDF20)(0.100%)	口	9,821	84,287	76,280	EUR	10,345.7877	101,605,981.00	2.81
有価証券合計							3,620,247,880.93 (663,809百万円)	100.11
デリバティブ マイナス記号のついたものは売りポ ジションを示す。								
個別銘柄有価証券デリバティブ							33,329,668.47 (6,111百万円)	0.92
有価証券オプション (債権 / 債務)								
株式オプション								
Call BASF Reg. 12/2024 Strike 54.00 (EURX)	単位	754,400			EUR	0.3600	271,584.00	0.01
Put BASF Reg. 12/2024 Strike 44.00 (EURX)	単位	-770,100			EUR	0.8500	-654,585.00	-0.02
Put Deutsche Post Reg. 12/2024 Strike 36.00 (EURX)	単位	-1,032,200			EUR	0.5650	-583,193.00	-0.02
有価証券先物								
株式先物								
BASF SE DEC 24 (EURX) EUR	単位	1,813,500					7,275,762.00	0.20
SIEMENS AG DEC 24 (EURX) EUR	単位	1,476,200					27,020,100.47	0.75
銀行預金及び非証券マネーマーケッ ト商品							306,192.27	0.01
銀行預金							306,192.27	0.01
要求払預金（保管銀行） その他のEU/EEA通貨建預金	EUR	50,263.61			%	100	50,263.61	0.00
非EU/EEA通貨建預金								
スイス・フラン	CHF	5,431.14			%	100	5,747.85	0.00
英ポンド	GBP	694.75			%	100	831.99	0.00
米ドル	USD	279,382.88			%	100	249,348.82	0.01
その他の資産							38,763.04	0.00
未収利息	EUR	35,950.71			%	100	35,950.71	0.00
配当金 / 未収分配金	EUR	2,812.33			%	100	2,812.33	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	124,028.43			%	100	124,028.43	0.00
借入債務								
ユーロ建借入	EUR	-33,150,227.97			%	100	-33,150,227.97	-0.92
その他の負債								
費用項目に係る負債	EUR	-4,021,013.47			%	100	-4,021,013.47	-0.11
受益証券の売買に係る債務	EUR	-505,305.21			%	100	-505,305.21	-0.01
純資産							3,616,369,986.49 (663,098百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスLD	EUR	210.58 (38,612円)
クラスGLC	EUR	228.34 (41,868円)
クラスTFC	EUR	139.87 (25,647円)
発行済口数		
クラスLD	口	17,036,811.841口
クラスGLC	口	125,731.000口
クラスTFC	口	870.000口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号

先物取引所

EURX = ユーレックス(ユーレックスフランクフルト/ユーレックスチューリッヒ)

為替レート（間接レート）

2024年9月30日現在					
スイス・フラン	CHF	0.944900	=	EUR	1
デンマーク・クローネ	DKK	7.455650	=	EUR	1
英ポンド	GBP	0.835050	=	EUR	1
米ドル	USD	1.120450	=	EUR	1

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、投資ファンド証券及び約束手形貸付（Schuldscheindarlehen）の売買（期末日現在の取引市場区分による。）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	購入 又は 増加	売却 又は 減少
--------	-------------------	----------------	----------------

取引所売買有価証券

株式	株		
Bayer (DE000BAY0017)	株	150,000	1,800,000
BEFESA (LU1704650164)	株		683,962
Continental (DE0005439004)	株		725,365
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	株		3,210,174
ENCAVIS (DE0006095003)	株	482,799	482,799
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	株		473,298
Gerresheimer (DE000A0LD6E6)	株		106,613
HelloFresh (DE000A161408)	株	384,963	713,392
Henkel Pref. (DE0006048432)	株	237,620	237,620
Krones (DE0006335003)	株		41,387
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton (C.R.) (FR0000121014)	株	35,596	35,596
PUMA (DE0006969603)	株		568,329
Qiagen (NL0012169213)	株		938,694
Qiagen N.V. (NL0015001WM6)	株	910,533	910,533
SFC Energy (DE0007568578)	株		195,404
Siemens Reg. (DE0007236101)	株	120,853	2,198,688
Stellantis (NL00150001Q9)	株	883,353	883,353
Vitesco Techs Grp Na O.N. (DE000VTSC017)	株		278,740
Wacker Chemie (DE000WCH8881)	株	128,031	281,922

デリバティブ（オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量）

取引高（単位：千）

先物契約

有価証券先物契約

株式先物契約

買建契約： EUR 1,492,023
(基礎商品：BASF Reg., Siemens Reg.)

LDクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2023年10月1日 至2024年9月30日

. 収益		
1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	84,823,358.66
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	3,348,016.55
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	1,242,477.10
4. 国内法人所得税の控除	EUR	-12,723,503.87
5. 外国源泉徴収税の控除	EUR	-242,652.59
6. その他の収益	EUR	420,086.97
収益合計	EUR	76,867,782.82 (14,094百万円)
. 費用		
1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR	-24,659.42
このうち：		
約定利息	EUR	-22,768.99
2. 管理報酬	EUR	-46,892,395.95
このうち：		
総報酬	EUR	-46,892,395.95
3. その他の費用	EUR	-6,318.52
このうち：		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-6,318.52
費用合計	EUR	-46,923,373.89 (-8,604百万円)
. 経常利益		
	EUR	29,944,408.93 (5,491百万円)
. 売却取引		
1. 実現利益	EUR	311,474,846.13
2. 実現損失	EUR	-272,980,011.22
売却取引に係る損益	EUR	38,494,834.91 (7,058百万円)
. 当期実現損益		
	EUR	68,439,243.84 (12,549百万円)
. 未実現利益の純変動額		
1. 未実現利益の純変動額	EUR	357,916,933.46
. 未実現損失の純変動額		
2. 未実現損失の純変動額	EUR	110,787,301.65
. 当期未実現損益		
	EUR	468,704,235.11 (85,942百万円)
. 当期純損益		
	EUR	537,143,478.95 (98,491百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 預金に係る利息を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド純資産価額	EUR	3,277,856,155.15
1. 前期分配金又は税金	EUR	-45,362,157.81
2. 資金の増減(純額)	EUR	-184,375,209.45
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	134,402,041.91
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-318,777,251.36
3. 収益調整金	EUR	2,276,469.14
4. 当期純損益	EUR	537,143,478.95
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	357,916,933.46
未実現損失の純変動額	EUR	110,787,301.65
・期末ファンド純資産価額	EUR	3,587,538,735.98 (657,811百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
分配金の計算			
・分配可能額			
1. 前期繰越	EUR	431,433,718.41	25.32
2. 当期実現損益	EUR	68,439,243.84	4.02
3. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
・未分配額			
1. 再投資	EUR	0.00	0.00
2. 次期繰越	EUR	-470,058,541.53	-27.59
・分配額合計	EUR	29,814,420.72 (5,467百万円)	1.75 (321円)

過去3年度との比較の概要

	期末純資産 EUR	1口当たり純資産 EUR
2024年度	3,587,538,735.98	210.58
2023年度	3,277,856,155.15	182.50
2022年度	2,670,310,544.44	146.04
2021年度	3,860,137,033.12	206.95

GLCクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2023年10月1日 至2024年9月30日

. 収益			
1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR		677,283.64
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR		26,739.09
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR		9,897.98
4. 外国源泉徴収税の控除	EUR		-1,936.12
5. その他の収益	EUR		3,360.22
収益合計	EUR		715,344.81
			(131百万円)
. 費用			
1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR		-196.27
このうち：			
約定利息	EUR	-181.15	
2. 管理報酬	EUR		-373,675.59
このうち：			
総報酬	EUR	-373,675.59	
3. その他の費用	EUR		-49.80
このうち：			
法務及びコンサルティング費用	EUR	-49.80	
費用合計	EUR		-373,921.66
			(-69百万円)
. 経常利益			
	EUR		341,423.15
			(63百万円)
. 売却取引			
1. 実現利益	EUR		2,478,831.25
2. 実現損失	EUR		-2,174,528.47
売却取引に係る損益	EUR		304,302.78
			(56百万円)
. 当期実現損益			
	EUR		645,725.93
			(118百万円)
. 未実現利益の純変動額			
1. 未実現利益の純変動額	EUR		2,788,833.02
. 未実現損失の純変動額			
2. 未実現損失の純変動額	EUR		862,910.49
. 当期末実現損益			
	EUR		3,651,743.51
			(670百万円)
. 当期純損益			
	EUR		4,297,469.44
			(788百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 預金に係る利息を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド純資産価額	EUR	24,983,450.82	
1. 資金の増減(純額)	EUR	-580,889.19	
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	336,892.05	
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-917,781.24	
2. 収益調整金	EUR	9,531.30	
3. 当期純損益	EUR	4,297,469.44	
このうち:			
未実現利益の純変動額	EUR	2,788,833.02	
未実現損失の純変動額	EUR	862,910.49	
・期末ファンド純資産価額	EUR	28,709,562.37	(5,264百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
再投資額の計算			
・再投資可能額			
1. 当期実現損益	EUR	645,725.93	5.14
2. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
・再投資額	EUR	645,725.93	5.14
		(118百万円)	(942円)

過去3年度との比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2024年度	28,709,562.37	228.34
2023年度	24,983,450.82	194.52
2022年度	20,385,523.24	152.96
2021年度	29,072,847.34	215.23

TFCクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2023年10月1日 至2024年9月30日

．収益

1．国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	2,870.26
2．国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	113.29
3．国内の流動資産投資に係る利息	EUR	41.96
4．国内法人所得税の控除	EUR	-430.53
5．外国源泉徴収税の控除	EUR	-8.22
6．その他の収益	EUR	14.18
収益合計	EUR	2,600.94
		(0百万円)

．費用

1．借入債務利息	EUR	-0.84
このうち：		
約定利息	EUR	-0.78
2．管理報酬	EUR	-1,030.72
このうち：		
総報酬	EUR	-1,030.72
3．その他の費用	EUR	-0.20
このうち：		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-0.20
費用合計	EUR	-1,031.76
		(-0百万円)

．経常利益

EUR	1,569.18
	(0百万円)

．売却取引

1．実現利益	EUR	10,503.32
2．実現損失	EUR	-9,212.71
売却取引に係る損益	EUR	1,290.61
		(0百万円)

．当期実現損益

EUR	2,859.79
	(1百万円)

1．未実現利益の純変動額	EUR	2,458,167.70
2．未実現損失の純変動額	EUR	924,928.49

．当期末実現損益

EUR	3,383,096.19
	(620百万円)

．当期純損益

EUR	3,385,955.98
	(621百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

純資産変動計算書

・期首ファンド純資産価額	EUR	41,776,162.88
1. 資金の増減（純額）	EUR	-45,104,247.56
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	18,160.87
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-45,122,408.43
2. 収益調整金	EUR	63,816.84
3. 当期純損益	EUR	3,385,955.98
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	2,458,167.70
未実現損失の純変動額	EUR	924,928.49
・期末ファンド純資産価額	EUR	121,688.14 (22百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
再投資額の計算			
・再投資可能額			
1. 当期実現損益	EUR	2,859.79	3.29
2. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
・再投資額	EUR	2,859.79 (1百万円)	3.29 (603円)

過去3年度との比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2024年度	121,688.14	139.87
2023年度	41,776,162.88	118.92
2022年度	44,441,650.25	93.38
2021年度	66,352,683.25	131.24

(訳者注)

上記諸表中の略語等の説明

Reg.	: 記名株式
Cl. A	: クラスA（他の文字も同様に訳す）
new	: 新株

[次へ](#)

KARBV（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

375,122,164.01ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

DAX50ESG指数ネットR指数（2024年3月18日から2024年9月30日まで）

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	106.506
最大市場リスク・エクスポージャー	%	116.776
平均市場リスク・エクスポージャー	%	112.587

2024年3月18日から2024年9月30日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

DAX40指数（2023年10月1日から2024年3月17日まで）

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	99.465
最大市場リスク・エクスポージャー	%	116.602
平均市場リスク・エクスポージャー	%	104.017

2023年10月1日から2024年3月17日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.1であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

その他の情報

クラスLDの1口当たり純資産：210.58ユーロ
クラスGLCの1口当たり純資産：228.34ユーロ
クラスTFCの1口当たり純資産：139.87ユーロ

クラスLDの発行済口数：17,036,811.841口
クラスGLCの発行済口数：125,731.000口
クラスTFCの発行済口数：870.000口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される(導出された市場価額)。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書(訳者注:原文の報告書)に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報:

各受益証券の総経費率(TER)は以下の通りであった。

クラスLD	年率1.39%
クラスGLC	年率1.39%
クラスTFC	年率0.80%

TERは、ある計算期間における約定利息を含む、費用及び報酬の合計(取引費用を含まない)の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、各受益証券の以下の年率の総報酬の支払いを受ける。

クラスLD	年率1.40%
クラスGLC	年率1.40%
クラスTFC	年率0.80%

管理会社はさらに、以下の各受益証券の年間報酬から、最大で以下の割合を、それぞれ保管銀行とその他の関係者(印刷及び広告費用、監査及びその他の事項のため)に支払っている。

	保管銀行	その他の関係者
クラスLD	年率0.15%	年率0.05%
クラスGLC	年率0.15%	年率0.05%
クラスTFC	年率0.15%	年率0.05%

2023年10月1日から2024年9月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスLD及びクラスGLCの総報酬からそれぞれ10%超を、クラスTFCの総報酬から10%未満を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド(対象ファンド)の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は1,546,921.18ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンドの勘定において別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者(所有持分が5%以上)であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は0.00ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(以下「管理会社」という。)は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA(以下「デーヴェーエスKGaA」という。)の子会社であり、譲渡可能証券の集団投資事業に関する第5指令(「UCITS 指令」)及びオル

タナティブ投資ファンド管理指令(以下「AIFM指令」という。)の規制要件並びに報酬制度の設計に関して欧州証券市場監督局の健全な報酬の方針に関するガイドライン(以下「ESMAガイドライン」という。)の適用対象となっている。

報酬の方針及びガバナンス

管理会社は、デーヴェーエスK GaAが自社及びそのすべての子会社(以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。)に対して採用したグループ全体の報酬の方針によって管理されている。

グループの体制に合わせて、報酬制度の適正性及び報酬に関する規制要件の遵守を確保するために委員会を設置しており、その評価を行う責任を負っている。そのため、デーヴェーエス報酬委員会は、デーヴェーエスK GaA業務執行役員会から、持続可能な報酬の原則の策定及び設計、全体的な報酬に関する推奨を行うこと、グループの報酬及び給付に関する適切なガバナンス及び監視を確保することを任務として課されている。

さらに、デーヴェーエスK GaAの監査役会によるグループの全従業員の適切な報酬体系の監視を支援するために、報酬委員会が設置された。これは、報酬戦略と事業戦略及びリスク戦略との整合性を検証し、グループ全体のリスク、資本及び流動性管理に対する報酬制度の影響を考慮することにより実施されている。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

従業員の報酬は、固定報酬と変動報酬で構成されている。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に応じて報酬を与えるものである。

変動報酬は、グループ、部門及び個人レベルでの業績を考慮する。変動報酬は、通常は「フランチャイズ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。

フランチャイズ要素は、デーヴェーエス・グループ・レベルでの3つの主要業績評価指標(以下「KPI」という。)に照らした業績に基づいて決定される。2023業績年度においては、調整後費用収益比率(以下「CIR」という。)、正味資金流入及びESG指標が含まれている。

変動報酬の個人要素では、多くの財務的及び非財務的要因、ピアグループ内の相対性及び人材確保に関する事項が考慮される。業績へのマイナスの貢献や不正行為があった場合には、それに応じて変動報酬が減額されたり、完全に取消されたりすることがある。原則として、変動報酬は、その付与がグループにとって無理がない場合にのみ付与され、支払われる。通常、保証された変動報酬は従業員に付与されない。例外的に、保証された変動報酬が新入社員に付与される場合があるが、入社最初の年に限定される。

報酬戦略は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを達成するように設計されている。これは、従業員の報酬を顧客、投資家及び株主の利益、並びに業界の基準と一致させることに貢献する。同時に、グループが変動報酬を柔軟に付与することを可能とするために、報酬総額に占める固定報酬の割合が十分に高くなることを確保している。

変動報酬の決定及び適切なリスクの調整

変動報酬の総額は、事前及び事後のリスク調整を含む適切なリスクの調整措置の対象となる。この安定的な方法は、変動報酬の決定がグループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性の状況を確実に反映するように設計されている。

事業単位の業績を評価する際には、多くの検討事項が適用される。業績は、バランスト・スコアカードに基づき財務目標及び非財務目標の観点から評価される。インフラ分野、特に監督部門への変動報酬の配分は、グループ全体の業績に依存するが、その監督の対象となる事業分野の業績には依存しない。

変動報酬を決定するための原則は、個々の従業員レベルに適用され、IVCの決定を行う際に考慮する必要がある要素及び指標について詳述している。これらには、例えば、投資の成果、顧客維持、企業文化の検討、「トータル・パフォーマンス」アプローチに基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、監督部門のインプット及び懲戒処分、並びにそれらがVCに与える影響についても考慮する必要がある。

持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

2023年度の報酬

デーヴェーエス報酬委員会は、2023年度の変動報酬の適正性を監視し、当グループの資本及び流動性水準は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると決定した。2024年3月に付与された2023年度全般の変動報酬の一部として、「フランチャイズ要素」は、定められたKPIの評価に従って、適格従業員に支給される。業務執行役員会は、従業員による相当な貢献を評価し、2023年度の目標達成率を82.5%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

規制上の要求事項に従い、管理会社は重要なリスク・テイカーを特定した。この特定プロセスは、当グループの方針に従って実行されており、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、(a)取締役/上級管理職、(b)ポートフォリオ/運用会社、(c)管理機能、(d)管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、(e)影響の重要な立場にあるその他の個人(リスク・テイカー)、(f)管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。

重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬の全額を、繰り延べることなく、現金で受け取る。

2023年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹⁾

年平均従業員数	436人
報酬総額	EUR 86,030,259
固定報酬	EUR 49,806,487
変動報酬	EUR 36,223,772
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ²⁾	EUR 4,752,912
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 5,683,843
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 2,223,710

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 -
セクションAに準拠した報告書

報告期間において、上記規則の対象となる証券金融取引はなかった。

その他の記載内容 - 年次報告書の監査意見の対象外

2019/2088規則（EU）第8条第1項、第2項及び第2a項並びに2020/852規則（EU）第6条第1項に規定される金融商品に関する定期的開示

持続可能な投資
とは、環境又は社会の目的に貢献する経済活動への投資を意味する。ただし、その投資が環境又は社会の目的に重大な害を及ぼさず、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っている場合に限られる。

商品名: デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ

法人番号: 549300RNBAUSN0FUA172

環境的・社会的特性

この金融商品には持続可能な投資目標があったか。

 はい いいえ 環境目標を伴って持続可能な投資を行った: ___% EUタクソノミーに基づいて環境的に持続可能な経済活動に該当する場合 EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動におけるもの 社会的目標を掲げて持続可能な投資を行った: ___% 環境的・社会的 (E/S) 特性を促進し、持続可能な投資を目標としなかったが、持続可能な投資の割合は 17.75%であった。 EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能であると認められる経済活動における環境目標を伴っている EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動における環境目標を伴うもの 社会的目標を伴っている E/S特性を促進したが、持続可能な投資は行わなかった

EUタクソノミー
は、2020/852規則（EU）で定められた分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**のリストを確立している。この規則は、社会的に持続可能な経済活動のリストを定めたものではない。環境目標を伴う持続可能な投資は、当該タクソノミーに適合する場合と適合しない場合がある。

持続可能性指標は、金融商品によって促進される環境的又は社会的特性がどのように達成されるかを測定する。

この金融商品によって促進される環境的・社会的特性はどの程度満たされているか。

このファンドを通じて、管理会社は以下の除外規準を考慮して、一般的な ESG品質に加え、気候変動対策、社会的規範及びガバナンスの分野における環境的・社会的特性を促進した。

- (1) 気候変動及び移行のリスク
- (2) ガバナンス、人権、労働の権利、顧客の安全、環境の安全及びビジネス倫理に関する国際規範の遵守に関する規範の問題
- (3) 国際連合グローバル・コンパクト（国連グローバル・コンパクト）の原則に関連する非常に深刻な未解決の論争を有する企業は除外された。
- (4) ESG品質の分野において、環境、社会、ガバナンス要因に関してピアグループ中で最悪の格付けを持つ発行体は除外された。
- (5) フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国
- (6) 事前に定義された収益制限を超えた企業に係る問題となっているセクター
- (7) 問題となっている兵器

管理会社はまた、このファンドを通じて、1 つ以上の国連の持続可能な開発目標（国連SDGs）に積極的に貢献する最小限の持続可能な投資を促進した。

このファンドに関して、管理会社は促進される環境的・社会的特性を達成するための参照ベンチマークを指定していなかった。

ファンドが促進する環境的・社会的特性を達成するために使用されたデリバティブはなかった。

持続可能性指標のパフォーマンスはどうであったか。

促進される環境的・社会的特性の達成度及び持続可能な投資の割合を測定するために、独自のESG評価手法が使用された。使用された持続可能性指標は以下の通りである。

- ・ **気候変動及び移行のリスクの評価**は、発行体が気候変動及び移行のリスクに対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを示す指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **規範評価**は、国際基準に違反する規範の問題が企業内でどの程度発生しているかを示す指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **国連グローバル・コンパクトの評価**は、企業が国際連合グローバル・コンパクトに関連する1 つ以上の非常に深刻な未解決の論争に直接関与しているかどうかを示す指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **ESG品質評価**は、発行体の環境、社会及びガバナンスの要因をピアグループと比較するための指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **フリーダム・ハウスのステータス**は、国の政治的自由と市民的自由を示す指標として使用された。
パフォーマンス：最適ではない資産へ投資しない
- ・ **問題となっているセクターの除外評価**は、問題となっているセクターに対する企業のエクスポージャーの程度を判断するための指標として使用された。
パフォーマンス：0 %
- ・ **問題となっている兵器の除外評価**は、企業が問題となっている兵器に対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを判断する指標として使用された。
パフォーマンス：0 %
- ・ **金融サービスセクターにおける持続可能性関連の開示に関する2019/2088規則（EU）（SFDR）第2条（17）に定義されている持続可能な投資を決定する方法**は、持続可能な投資の割合を測定するための指標として使用された（持続可能性投資評価）。
パフォーマンス：17.75%

促進される環境的・社会的特性のそれぞれを達成するために投資を選択する際に使用される投資戦略の拘束力のある要素の詳細（除外規準を含む）、並びに資産が定義された環境的・社会的特性（除外のために定義された売上高の閾値を含む）を満たしているかどうか、また、どの程度満たしているかを判断するための評価方法については、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られた

か。」というタイトルのセクションを参照されたい。このセクションは、持続可能性指標に関するより詳細な情報を記載している。

持続可能性指標の計算には、デーヴェーエスのフロントオフィスのシステム上の数値が使用される。すなわち、ファンドの会計システムから導出された年次報告書に記載される他の時価との間に若干の乖離が生じることがある。

前年度との比較

ポートフォリオレベルでの促進される環境的・社会的特性の達成度は、前年度に以下の持続可能性指標に基づいて測定された。

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ指標	内容	パフォーマンス
気候変動及び移行のリスクの評価	発行体が気候変動及び移行のリスクに対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを示す指標	最適ではない資産へ投資しない
規範評価	国際基準に違反する規範の問題が企業内でどの程度発生しているかを示す指標	最適ではない資産へ投資しない
国連グローバル・コンパクトの評価	企業が国際連合グローバル・コンパクトに関連する1つ以上の非常に深刻な未解決の論争に直接関与しているかどうかを示す指標	最適ではない資産へ投資しない
ESG品質評価	発行体の環境、社会及びガバナンスの要因をピアグループと比較するための指標	最適ではない資産へ投資しない
フリーダム・ハウスのステータス	国の政治的自由と市民的自由を示す指標	最適ではない資産へ投資しない
問題となっているセクターの除外評価	問題となっているセクターに対する企業のエクスポージャーの程度を判断するための指標	資産の0%
問題となっている兵器の除外評価	企業が問題となっている兵器に対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを判断する指標	資産の0%
持続可能な投資を決定するための方法	金融サービスセクターにおける持続可能性関連の開示に関する2019/2088規則（EU）（SFDR）第2条（17）に定義されている持続可能な投資を決定する方法は、持続可能な投資の割合を測定するための指標として使用される（持続可能性投資評価）。	資産の18.48%

2023年9月29日現在

持続可能性指標の開示は、過年度の報告書と比較して修正されている。評価手法は変更していない。現在有効な持続可能性指標は、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

持続可能性指標に対する主な悪影響の考慮に関する情報は、「この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。」というタイトルのセクションを参照されたい。

デーヴェーエス・イーエスジー 評価尺度						
以下の評価カテゴリーにおいて、6段階スコア(「A」が最高スコア、「F」が最低スコアとなる)のうち、1つのスコアが資産に対して付与されている。						
規準	問題となっているセクターへの関与*(1)	問題となっている兵器への関与	規範評価*(6)	ESG品質評価	SDG 評価	気候変動及び移行のリスクの評価
A	関与なし	関与なしと確認	問題なしと確認	真のESGリーダー (DWS ESGスコア >= 87.5)	真のSDG貢献企業 (SDGスコア >= 87.5)	真の気候変動リーダー (スコア >= 87.5)
B	間接的関与	関与疑惑	軽微な違反	ESGリーダー (DWS ESGスコア75-87.5)	SDG貢献企業 (SDGスコア75-87.5)	気候変動対策の提供企業 (スコア75-87.5)
C	0% - 5%	軍民両用*(2)	軽微な違反	ESG上中位 (DWS ESGスコア50-75)	SDG上中位 (SDGスコア50-75)	低い移行リスク (スコア50-75)
D	5% - 10% (石炭: 5% - 10%)	所有*(3)/被所有*(4)	軽微な違反	ESG下中位 (DWS ESGスコア25-50)	SDG下中位 (SDGスコア25-50)	中程度の移行リスク (スコア25-50)
E	10% - 25% (石炭: 15% - 25%)	部品製造企業*(5)	重大又は再評価による最高レベルの違反*(7)	ESGラガード (DWS ESGスコア12.5-25)	SDG妨害企業 (SDGスコア12.5-25)	高い移行リスク (スコア12.5-25)
F	>= 25%	兵器製造企業	最高レベルの重大性/グローバル・コンパクト違反*(8)	真のESGラガード (DWS ESGスコア0-12.5)	重大なSDG妨害企業 (SDGスコア0-12.5)	極めて高い移行リスク (スコア0-12.5)

* (1) 標準スキームに基づく収益割合の基準(より詳細な基準も利用可能/基準は個別に設定可能)。

* (2) 例えば、問題となっている兵器と問題となっていない兵器の両方を搭載する戦闘機などの兵器配備システムが含まれる。

* (3) 20%を超える株式を所有している。

* (4) グレードE又はFレベルで兵器に関与している企業が50%を超える株式を所有している。

* (5) 単一目的の主要部品。

* (6) ILOにおける問題並びにコーポレート・ガバナンス及び製品の問題を含む。

* (7) 継続中の評価において、デーヴェーエスは、ESGデータ提供者のデータから観察された国際基準(国連グローバル・コンパクトなど)の違反だけでなく、識別されたESGデータ提供者の誤謬の可能性、これらの違反の予想される将来の展開、及びこの点に関する企業決定について発行体が対話を行う意欲についても考慮している。

* (8) グレードFは、国連グローバル・コンパクトの企業行動の規則に関する枠組みへの違反の再確認とみなされ得る。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。 また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。

このファンドに関して、管理会社はSFDR第2条(17)に定義されている持続可能な投資に資産の一部を投資した。これらの持続可能な投資は、以下の(全てではない)リストの環境・社会目標を含む国際連合の持続可能な開発目標(国連SDGs)の少なくとも1つに貢献した。

- 目標1: 貧困をなくそう
- 目標2: 飢餓をゼロに
- 目標3: すべての人に健康と福祉を
- 目標4: 質の高い教育をみんなに
- 目標5: ジェンダー平等を実現しよう
- 目標6: 安全な水とトイレを世界中に
- 目標7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 目標8: 働きがいも経済成長も
- 目標10: 人や国の不平等をなくそう
- 目標11: 住み続けられるまちづくりを
- 目標12: つくる責任、つかう責任
- 目標13: 気候変動に具体的な対策を
- 目標14: 海の豊かさを守ろう
- 目標15: 陸の豊かさを守ろう

個々の国連SDGsへの貢献の程度は、ポートフォリオへの実際の投資によって異なる。管理会社は、持続可能な投資の評価に基づいて国連SDGsへの貢献を決定した。この評価では、潜在的な投資が持続可能であるかどうかを評価するためにさまざまな規準が使用された。この評価方法の一部として、(1) 投資が1つ以上の国連SDGsに積極的に貢献したか、(2) 発行体がこれらの目標に重大な損害を及ぼしたか(「重大な損害を及ぼさない」- DNSH評価)、及び(3) 企業は優れたガバナンス慣行を適用したかが決定された。

持続可能な投資の評価では、投資が持続可能かどうかを判断するために、複数のデータ提供者、公的情報源、内部評価(定義された評価及び分類方法に基づく)からのデータが使用された。国連SDGsに積極的に貢献した活動は、投資に応じて売上高、資本的支出(CapEx)及び/又は営業支出(OpEx)に基づいて評価された。貢献がプラスであると判断された場合、発行体がDNSH評価を通過し、企業が適切なガバナンス慣行を適用していれば、投資は持続可能であるとされる。

SFDR第2条(17)に定義されているポートフォリオ内の持続可能な投資の割合は、持続可能であると認められる発行体の経済活動に比例して計算された。上記にかかわらず、持続可能であると認定された資金用途特定債券は債券全体の価額に参入された。

管理会社は、現在、このファンドにおいて、EUタクソノミーに沿った環境目標を掲げた持続可能な投資の最低限の割合を追求していない。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資は、どのように環境や社会の持続可能な投資目標に重大な損害を及ぼさなかったか。

「重大な損害を及ぼさない（DNSH）」ことの評価はデーヴェーエスの持続可能な投資の評価の不可欠な一部であり、国連SDGsに貢献した発行体がこれらの目標の1つ以上に重大な損害を及ぼしたかどうかを評価した。重大な損害が識別された場合、当該発行体はDNSH評価を通過しなかったため、投資は持続可能であると判断されなかった。

持続可能性要因に対する悪影響の指標はどのように考慮されたか。

持続可能な投資の評価の一部として、DNSH評価では、開示規則を補足する2022/1288委員会委任規則（EU）の附属書 の表1（関連性別）の持続可能性要因に対する主な悪影響の必須指標と表2及び表3の関連指標を体系的に統合した。これらの悪影響を考慮して、管理会社は発行体が環境目標又は社会目標に重大な損害を及ぼしたかどうかを判断するために、定量的な閾値を設定し、定性値を定義している。これらの値は、データの利用可能性、政策目標又は市場動向などの様々な外部要因及び内部要因に基づいて定義されており、時間の経過とともに調整される可能性がある。

持続可能な投資は、OECDの多国籍企業ガイドライン及び国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿ったものであったか。 詳細：

持続可能な投資の評価の一部として、管理会社はまた、規範評価に基づき、企業が国際基準をどの程度満たしているかを評価した。これには、多国籍企業に係るOECDのガイドライン、ビジネスと人権に関する国連の指導原則、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準などの国際基準への準拠の検証が必要とされた。規範評価が最も低い企業（すなわち、「F」スコア）は持続可能であるとされず、投資から除外された。

EUタクソノミーは、タクソノミーに準拠した投資が EUタクソノミーの目標に重大な損害を及ぼしてはならないという「重大な損害を及ぼさない」原則を定めており、特定の連合規準が伴う。

「重大な損害を及ぼさない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資には、環境的に持続可能な経済活動に関する連合規準が考慮されていない。

他の持続可能な投資も、環境目標又は社会的目標に重大な損害を及ぼすものであってはならない。

この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。

主な悪影響とは、環境、社会及び従業員の問題、人権の尊重、汚職防止、贈収賄防止に関連する持続可能性要因に対する投資決定の最も重大な悪影響である。

ファンドは開示規則を補足する2022/1288欧州委員会委任規則（EU）の附属書 から、持続可能性要因に対する以下の主な悪影響を考慮した。

- 温室効果ガス（GHG）排出量（第1号）
- 二酸化炭素排出量（第2号）
- 投資先企業のGHG強度（第3号）
- 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー（第4号）
- UNGC 原則及び経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業ガイドラインの違反（第10号）
- 問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器及び生物兵器）へのエクスポージャー（第14号）

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ 指標	内容	パフォーマンス
主な悪影響		
PAII - 01. GHG排出量	i 社の投資の現在価値の合計を、投資先企業の企業価値で割って、企業の 1+2+3 GHG 排出量を乗じたもの	2226966.7 tCO2e
PAII - 02. 二酸化炭素排出量 - EUR	二酸化炭素排出量は、投資 1 百万ユーロ当たりの CO2 排出量（トン）として表される。発行体の CO2 排出量は現金を含む企業価値によって正規化される（EVIC）	623.12 tCO2e / 百万ユーロ
PAII - 03. 炭素強度	加重平均炭素強度スコープ 1+2+3	725.69 tCO2e / 百万ユーロ
PAII - 04. 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー	化石燃料セクターで活動する企業への投資の割合	資産の6.59%
PAII - 10. UNGC 原則及び多国籍企業に関する OECDガイドラインの違反	UNGC原則又は多国籍企業に関するOECDガイドラインの違反に関与した投資先企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 14. 問題となっている兵器へのエクスポージャー	問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器）の製造又は販売に関与する投資先企業への投資の割合	資産の0%

2024年9月30日現在

主な悪影響指標（PAII）は、主に外部のESGデータ提供者のデータに基づくデーヴェーエスのバックオフィス及びフロントオフィスのシステム内のデータに基づいて計算されている。個々の証券又はその発行体について、データが利用可能でないか、又はPAIIが特定の発行体又は証券に適用可能でないため、個別のPAIIに関するデータがない場合、これらの証券又は発行体はPAIIの計算には含まれない。ターゲット・ファンドへの投資については、適切なデータが利用可能な場合、ターゲット・ファンドの保有資産の調査を実施する。個々のPAI指標の計算方法は、市場基準の進展、特定の種類の金融商品（デリバティブなど）の証券の取扱いの変更、又は規制の明確化の結果、その後の報告期間において変更される場合がある。

さらに、データの入手可能性の改善がその後の報告期間の報告PAIIに影響を与える場合がある。

この金融商品の上位を占める投資はどのようなものであるか。

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ 主要投資	NACEコードに基づく セクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に 対する割合（%）	国別内訳
SAP	J - 情報・通信	9.1%	ドイツ
Allianz	K - 金融・保険	7.8%	ドイツ
Deutsche Telekom Reg.	J - 情報・通信	5.3%	ドイツ
Infineon Technologies Reg.	C - 製造	5.0%	ドイツ
DHL Group	H - 輸送・保管	4.6%	ドイツ
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink. Reg.	K - 金融・保険	4.4%	ドイツ
Mercedes-Benz Group	C - 製造	3.6%	ドイツ
adidas Reg.	C - 製造	3.5%	ドイツ
Deutsche Börse Reg.	K - 金融・保険	3.3%	ドイツ
Deutsche Managed Euro Fund Z-Class	K - 金融・保険	3.0%	アイルランド
E.ON Reg.	M - 専門、科学・技術	2.5%	ドイツ
Deutsche Bank Reg.	K - 金融・保険	2.4%	ドイツ
Commerzbank	K - 金融・保険	2.4%	ドイツ
Merck	C - 製造	2.3%	ドイツ
Daimler Truck Hldg Jge Na	NA - その他	2.0%	ドイツ

2023年10月1日から2024年9月30日までの期間

このリストには、
2023年10月1日から
2024年9月30日までの
参照期間中の金融
商品への**投資の最大
部分**を構成する投資
が含まれている。

サステナビリティ関連投資の割合はどのくらいであったか。

報告日現在のサステナビリティ関連投資の割合はポートフォリオ資産の99.84%であった。

前年度のサステナビリティ関連投資の割合は以下の通りであった。

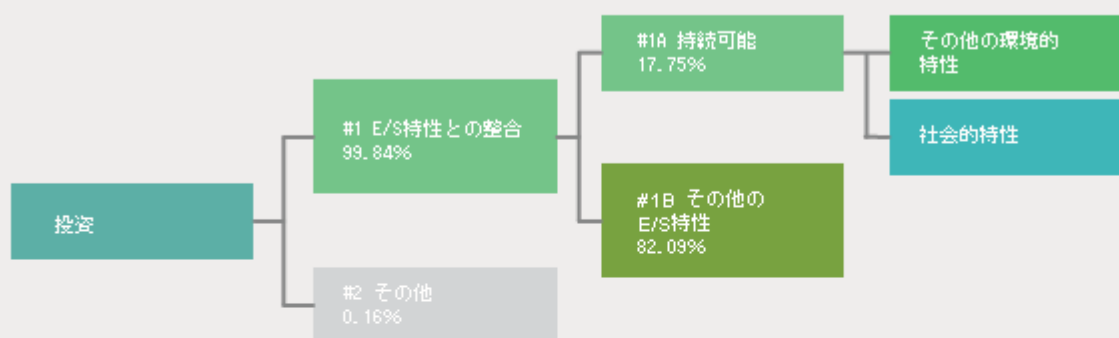
2023年9月29日：99.64%であった。

資産配分は、特
定の資産への投
資の割合を表
す。

資産配分はどのようなものであったか。

このファンドは、資産の99.84%を管理会社が定めるESG基準（#1 E/S特性と一致した）を満たす資産に投資している。ファンドの資産の17.75%は持続可能な投資に投資された（#1A 持続可能）。

ファンド資産の0.16%は、ESG評価手法が適用されていないか、ESGデータの網羅性が不完全な資産に投資された（#2「その他」）。この割当内では、ESG評価のカテゴリー及び除外に関してデータが完全に網羅されていない投資へのファンド資産の最大20%の投資が許容された。この許容は規範評価には適用されなかったため、企業は適切なガバナンス慣行の適用が要求された。



#1 **E/S特性との整合**には、金融商品によって促進される環境的・社会的特性を達成するために使用される金融商品への投資が含まれる。

#2 **その他**には、環境的・社会的特性に整合しておらず、持続可能な投資として適格でない金融商品の残りの投資が含まれる。

カテゴリー**#1 E/S特性との整合**は、以下を対象とする。

- サブカテゴリー**#1A 持続可能**は、環境又は社会的目標を伴う持続可能な投資を対象とする。
- サブカテゴリー**#1B その他のE/S特性**は、持続可能な投資として適格でない環境的・社会的特性に整合している投資を対象とする。

どの経済セクターに投資が行われたか。

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ		
NACEコード	NACEコードに基づくセクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に対する割合 (%)
C	製造	28.2%
D	電気・ガス・蒸気・空調の供給	2.1%
G	卸売・小売、自動車・二輪車の修理	1.6%
H	輸送・保管	6.0%
J	情報・通信	13.8%
K	金融・保険	28.5%
M	専門、科学・技術	14.7%
NA	その他	5.2%
化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー		6.6%

2024年9月30日現在

環境目標を伴う持続可能な投資はどの程度までEUタクソミーに一致していたか。

2020/852規則（EU）（分類規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

金融商品は、EUタクソミー¹に準拠した化石ガス・原子力エネルギー関連の活動に投資したか。

<p>EUタクソミーに準拠するため、化石ガスの規準には、排出量の制限及び2035年未までに完全に再生可能な電力又は低炭素燃料への切り替えが含まれる。原子力エネルギーの規準には、包括的な安全性及び廃棄物管理に関する規則が含まれる。</p> <p>実現活動は、他の活動が環境目標に大きく貢献することを直接的に可能とする。</p> <p>移行活動は、低炭素の代替手段がまだ利用可能ではなく、最高のパフォーマンスに相当する温室効果ガス排出レベルを持つ経済活動である。</p>	はい	化石ガス	原子力エネルギー
	X いいえ		
	<p>管理会社は、化石ガス・原子力エネルギーの分野でタクソミーに沿った投資を追求しなかった。ただし、投資戦略の一環として、これらのセクターでも活動していた企業への投資が行われた可能性がある。</p>		
	<p>¹ 化石ガス・原子力関連活動は、気候変動の制限（「気候変動の緩和」）に貢献し、EUタクソミーの目標に重大な損害を及ぼさない場合にのみ EUタクソミーに準拠する。左欄の説明を参照。EUタクソミーに準拠した化石ガス・原子力エネルギーの経済活動の完全な規準は、2022/1214欧州委員会委任規則（EU）に規定されている。</p>		

タクソミーに準拠した活動は、次の割合として表される。

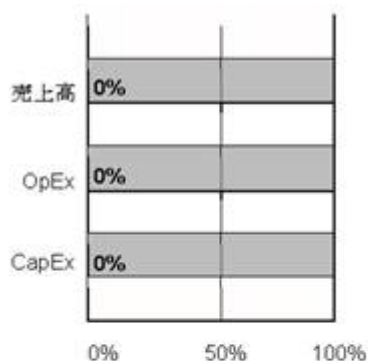
- 売上高は、投資先企業のグリーン活動からの収益の割合を反映する。

- 資本的支出（CapEx）は、投資先企業によるグリーン経済への移行に向けたグリーン投資を示す。

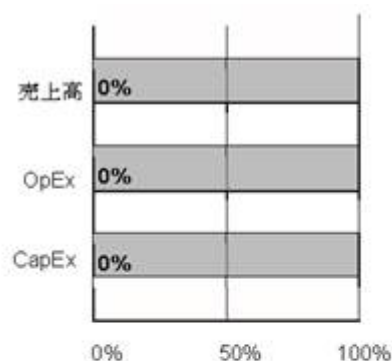
- 営業支出（OpEx）は、投資先企業のグリーン営業活動を反映する。

以下のグラフは、EUタクソミーに準拠した投資の割合を緑色で示している。ソブリン債*のタクソミーへの準拠性を決定する適切な方法がないため、最初のグラフはソブリン債を含む金融商品のすべての投資に関するタクソミーへの準拠性を示し、2番目のグラフはソブリン債以外の金融商品の投資のみに関するタクソミーへの準拠性を示している。

1. 投資のタクソミーへの準拠
ソブリン債*を含む



2. 投資のタクソミーへの準拠
ソブリン債*を除く



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

このグラフは投資総額の100%を表している。

*これらのグラフでは、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成されている。

移行活動及び実現活動に行われた投資の割合はどの程度であるか。

移行活動又は実現活動に対する最低割合の投資はなかった。

EUタクソミーに準拠した投資の割合は、過去の参照期間と比較してどの程度であったか。

2020/852規則（EU）（分類規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、当期及び過去の参照期間において、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資の割合はどの程度であったか。

2020/852規則（EU）に基づく環境的に持続可能な経済活動の**規準を考慮しない**環境目標を伴う持続可能な投資である。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資についての個別の最低割合はなかった。持続可能な投資が環境投資であるか社会投資であるかを区別して評価することはできなかった。持続可能な投資の合計の割合は、ファンド資産の少なくとも17.75%であった。

過去の報告期間において、割合は18.48%であった。

社会的に持続可能な投資の割合はどの程度であるか。

管理会社は、開示規則第2条(17)に従って、環境的又は社会的に持続可能な投資の最低割合を定めていなかった。持続可能な投資の評価を分離することは不可能であるため、環境的及び社会的に持続可能な投資の合計の割合はファンド資産の17.75%となる。

過去の報告期間において、割合は18.48%であった。

「その他」にはどのような投資が含まれているか。その目的は何か。また、最低限の環境的又は社会的セーフガードはあったか。

ファンド資産のうち、デーヴェーエスのESG評価手法が適用されなかった、又はESGデータの網羅性が不完全であった0.16%の資産が#2「その他」に該当した。

この割当内では、ESG評価カテゴリー及び除外に関して完全なデータが網羅されていない投資に対して、ファンド資産の最大20%の投資が許容された。

この許容は規範評価には適用されないため、企業は適切なガバナンス慣行を適用する必要があった。

これらの他の投資には、銀行残高及びデリバティブなど、投資方針で規定されているすべての資産が含まれていた可能性がある。

「その他の投資」は、投資パフォーマンスの最適化、分散、流動性及びヘッジを目的として使用された可能性がある。

このファンドのその他の投資に関しては、最低限の環境的又は社会的セーフガードが考慮されていないか、部分的にのみ考慮されている。

参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。

このファンドは株式戦略を採用した。

ファンド資産は、主に、以下のセクションで説明するように、促進される環境的・社会的特性について定義された基準を満たす資産に投資された。促進される環境的・社会的特性に関連したファンドの戦略は、独自のESG評価手法の不可欠な一部であり、ファンドの投資ガイドラインを通じて継続的に監視された。

投資方針の詳細については、販売目論見書の特別セクション及び特別投資条項を参照されたい。

ESG評価手法

管理会社は、経済的成功の見通しに関わらず、独自のESG評価手法を通じて潜在的な投資を評価し、これに基づく除外規準を適用することにより、促進された環境的・社会的特性の達成を目指した。

ESG評価手法は、複数のESGデータ提供者、公的情報源及び内部評価からのデータを使用するESGデータベースに基づいている。内部評価では、発行体において将来予想されるESGの発展、過去又は将来の事象に関するデータの妥当性、発行体のESG問題に関する対話への意欲、企業のESG固有の決定などの要素が考慮された。

ESGデータベースは、さまざまなカテゴリー内で「A」から「F」までのスコアを導き出した。発行体は、それぞれ、「A」が最高スコア、「F」が最低スコアとなる、AからFまでの6つの可能なスコアのうち1つを付与された。ESGデータベースはまた、他のカテゴリーに基づいて除外規準(完全な除外又は売上高の閾値に基づく除外)を提供した。

資産のそれぞれのスコアは個別に考慮された。ある評価カテゴリーの発行体はその評価カテゴリーで不適当とされるスコアを付与されている場合、他の評価カテゴリーで適切と考えられるスコアを付与されていても、その発行体の資産を取得することはできない。

ESGデータベースは、例えば、次のカテゴリーを使用して、発行体や投資が促進される環境的・社会的特性に関するESG基準に準拠しているかどうか、また、投資先の企業が適切なガバナンス慣行を適用しているかどうかを評価する。

• 気候変動及び移行リスクの評価

気候変動及び移行リスクの評価では、温室効果ガスの削減や水の保全などの気候変動及び環境変化に関連した発行体の行動を評価する。

気候変動及びその他のマイナスの環境変化への寄与が少ない、又はそのようなリスクにさらされていない発行体は、より良いスコアを獲得する。

気候変動及び移行リスク評価のカテゴリーにおいてFスコアを付与された発行体は除外された。

• 規範評価

規範評価では、例えば、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準、一般に受け入れられている国際基準や原則の枠組における企業の行動を評価する。規範評価では、例えば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童労働又は強制労働、環境への悪影響及びビジネス倫理が調査される。この評価では、前述の国際基準への違反が考慮される。これらの違反は、ESGデータ提供者からのデータ、これらの違反の予想される将来の展開、関連するビジネス上の決定に関する対話を開始する企業の意欲などの、その他の入手可能な情報を使用して評価された。

規範評価のカテゴリーでFのスコアを付与された企業は除外された。

• 国連グローバル・コンパクトの評価

規範評価に加えて、国連グローバル・コンパクトの原則に関連する1つ以上の非常に深刻な未解決の論争に直接関与した企業は除外された。

• ESG品質評価

ESG品質評価では、企業である発行体と政府機関である発行体は区別された。企業である発行体は、ESG品質に基づいて比較された。ESG品質評価では、発行体の評価に際して、環境変化への対応、製品の安全性、従業員管理又は企業倫理などの様々なESG要素が考慮された。

ESG品質評価では、いわゆる「クラスにおける最良」アプローチが採用された。このアプローチにおいて、発行体はピアグループとの比較による評価を受けた。ピアグループは、同じ業界の発行体により構成されていた。ピアグループ比較でより良い評価を受けた発行体はより良いスコアを付与され、比較でより悪い評価を受けた発行体はより悪いスコアを付与された。

政府機関の発行体に関して、ESG品質評価では多数のESG基準に基づいて国を評価した。環境配慮の指標としては、例えば、気候変動、天然資源及び災害への脆弱性への対応が挙げられ、社会的要因の指標には、児童労働、平等、一般的な社会状況に対する姿勢が含まれる。良い統治の指標は、例えば、政治制度、制度の存在、法の支配である。ESG品質評価では、国の市民的及び民主的自由も明示的に考慮されている。

ESG品質評価のカテゴリーでスコアFを付与された企業及び政府機関の発行体は除外された。

• フリーダム・ハウスのステータス

フリーダム・ハウスは、政治的自由と市民的自由の度合いによって各国を分類する国際非政府組織である。フリーダム・ハウスのステータスに基づいて、フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国は除外された。

• 問題となっているセクターの除外評価

特定の事業分野や問題となっている分野（「問題となっているセクター」）の事業活動に関与している企業は除外された。

企業は、問題となっているセクターから生み出した総収益の割合に基づいて、投資対象から除外された。ファンドは、以下の収益を上げている企業を明示的に除外した。

- 5%超が重需産業で提供される製品・サービスの生産による
- 5%超が民間用拳銃又は弾薬の製造・販売による
- 5%超がタバコ製品の生産による
- 5%超がギャンブル業界で提供される製品・サービスの生産による
- 5%超が成人向け娯楽制作による
- 5%超がパーム油の生産による
- 5%超が原子力エネルギー、ウラン採掘、ウラン濃縮による発電による
- 10%超が原油による
- 石油・天然ガスの非在来型抽出による（オイルサンド、オイルシェール・シェールガス、北極掘削を含む）
- 1%超が石炭採掘による
- 10%超が石炭発電による
- 10%超が発電又はその他の化石燃料（天然ガスを除く）の使用による
- 10%超が石炭及び原油による
- 10%超がオイルサンド及びオイルシェールの採掘、探査及びサービスによる

追加の石炭採掘、生産、使用などの石炭拡張計画を持つ企業は、内部識別手法に基づいて除外された。

前述の石炭関連の除外は、発電のために発電所で使用される一般炭にのみ適用される。

原子力及び天然ガスの発電又はその他の利用、ウラン又は天然ガスの採掘に関連する活動から収益を上げた発行体は、前述の売上高基準を超えない限り、投資ファンドに取得される可能性がある。

• 問題となっている兵器の除外評価

対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器、核兵器、劣化ウラン兵器又はウラン弾の製造業者、又は主要部品の製造業者として特定された企業は除外された。さらに、グループ組織内の相対的なエクスポーザーも除外対象として考慮された。白リンを含む焼夷弾の製造業者又は主要部品の製造業者として特定された企業も除外された。

• 資金使途特定債券の評価

上記の評価カテゴリーから逸脱して、資金使途特定債券の一定の要件が満たされる場合には、除外された発行体の債券への投資が許可された。はじめに、当該債券がICMAグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、又はサステナビリティボンドガイドラインに準拠しているかどうかを確認された。さらに、債券の発行体に関して定義された最低限のESG規程がチェックされ、これらの規程を満たさない発行体及びその債券は除外された。

発行体は以下の基準に基づいて除外された。

- ピアグループ比較においてESG品質評価が最も低い企業及び政府機関の発行体（すなわち、スコア「F」）
- フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された政府機関発行体
- 規範評価が最も低い企業（すなわち、スコア「F」）
- 国連グローバル・コンパクトに関連する1つ以上の非常に深刻な未解決の論争に直接関与している企業
- 問題となっている兵器製造に関与している企業
- 石炭拡張計画が識別されている企業

• 投資ファンド受益証券の評価

投資ファンド受益証券は、ESG品質評価、気候変動リスク評価、規範評価、国連グローバル・コンパクト評価、及びフリーダム・ハウスのステータスに従ってターゲット・ファンド内の投資を考慮するとともに、対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器の製造業者又は主要部品の製造業者として特定された企業への投資に関して評価された（ここではグループ組織内の相対的なエクスポーザーが考慮される）。

投資ファンド受益証券の評価方法は、ターゲット・ファンドのポートフォリオ内の投資を考慮して、ターゲット・ファンドのポートフォリオ全体を調査することに基づいている。それぞれの評価カテゴリーに応じて、ターゲット・ファンドを除外する除外規程（許容閾値など）が定義されている。したがって、ターゲット・ファンドは発行体向けに定義されたESG基準に準拠していない投資に投資する可能性がある。

SFDR第2条(17)に基づく持続可能性投資評価

さらに、管理会社は持続可能な投資の割合を決定するために、1つ以上の国連SDGsへの貢献を測定した。これは、持続可能性投資評価を通じて実施された。当該評価において、潜在的な投資は投資が持続可能であると分類できるかどうかに関するさまざまな規程に基づいて評価された。

ESGの観点から評価されていない資産

ファンド投資のすべてがESG評価手法を使用して評価されたわけではない。これは、特に次の資産に当てはまる。

銀行残高は評価されなかった。

デリバティブは、ファンドが推進する環境的・社会的特性を達成するために使用されていないため、これらの特性を満たす資産の最低割合の計算において考慮されていない。ただし、原資産の発行体がESG基準を満たし、上記のESG評価カテゴリーに従って除外されなかった場合に限り、個々の発行体のデリバティブをファンドが取得する場合がある。

使用されたESG投資戦略には、義務的な最低削減額が規定されていなかった。

適切なガバナンスは、規範評価によって評価された。評価対象の投資企業は、それに応じて適切なガバナンス慣行を導入した。

この金融商品は、持続可能な参照ベンチマークと比較してどのようなパフォーマンスを示したか。

参照ベンチマーク
は、金融商品がその促進する環境的・社会的特性を達成しているかどうかを測定する指標である。

ベンチマークとしての指標は定められていなかった。

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS ESG Investa

Vermögensübersicht zum 30.09.2024

	Bestand in EUR	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Branchen):		
Finanzsektor	929.170.781,17	25,69
Informationstechnologie	612.649.510,41	16,94
Industrien	602.418.007,71	16,66
Dauerhafte Konsumgüter	462.217.637,52	12,78
Gesundheitswesen	284.159.163,28	7,86
Grundstoffe	223.013.455,85	6,17
Kommunikationsdienste	193.643.592,84	5,35
Hauptverbrauchsüter	60.279.564,40	1,67
Versorger	43.620.234,55	1,21
Sonstige	107.469.814,20	2,97
Summe Aktien:	3.518.641.889,93	97,30
2. Investmentanteile	101.605.981,00	2,81
3. Derivate	33.329.668,47	0,92
4. Bankguthaben	306.192,27	0,01
5. Sonstige Vermögensgegenstände	38.763,04	0,00
6. Forderungen aus Anteilscheingeschäften	124.028,43	0,00
II. Verbindlichkeiten		
1. Verbindlichkeiten aus Kreditaufnahme	-33.150.227,97	-0,92
2. Sonstige Verbindlichkeiten	-4.021.013,47	-0,11
3. Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	-505.305,21	-0,01
III. Fondsvermögen	3.616.369.986,49	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS ESG Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2024

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Stg. in 1000	Bestand	Kauf/ Zugänge in Berichtsbereich	Verkauf/ Abgänge	Kurs	Marktwert in EUR	Anteil am Fonds- vermögen
Börsengehandelte Wertpapiere						3.518.641.899,93	97,30
Aktien							
Novo-Nordisk (DE0006249633)	Stück	121.336	121.336		EUR 70,79000	12.022.575,42	0,35
adidas Reg. (DE000A1E1W1W)	Stück	659.681	273.234	18.174	EUR 237,70000	156.806.173,30	4,34
Allianz (DE0008404005)	Stück	579.828		688.295	EUR 290,40000	171.861.079,20	4,75
ASML Holding (NL0010272295)	Stück	57.107	57.107		EUR 75,80000	42.930.042,60	1,19
AXA (FR0000120628)	Stück	3.350.106	3.350.106		EUR 34,90000	117.079.202,58	3,24
BASF Reg. (DE000BASF111)	Stück	470.853	1.479.702	2.296.034	EUR 47,80000	33.940.693,07	0,98
Bechtle (DE0005158703)	Stück	233.344		920.656	EUR 40,28000	9.389.096,32	0,26
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück	242.880		10.089	EUR 136,20000	33.070.722,00	0,91
BMW Ord. (DE0005190009)	Stück	630.065	324.950	421.579	EUR 79,80000	49.838.541,50	1,38
BMW Pref. (DE0005190003)	Stück	674.220		24.149	EUR 74,40000	50.161.968,00	1,39
Brenntag (DE000A1DA188)	Stück	319.535		260.050	EUR 67,28000	21.498.314,80	0,59
Brockhaus Technologies AG (DE000A2GSU42)	Stück	616.593		8.429	EUR 25,90000	15.968.929,90	0,44
Carl Zeiss Meditec (DE000532304)	Stück	403.562	13.374	43.106	EUR 71,20000	28.733.614,40	0,79
Commerzbank (DE0000283000)	Stück	7.075.817	2.529.036	3.304.664	EUR 95,30500	105.371.196,19	2,91
Compagnie de Saint-Gobain (C.R.) (FR0000025007)	Stück	474.455	489.049	14.594	EUR 81,24000	38.544.724,20	1,07
Covestro (DE0006062944)	Stück	1.149.855	417.130	41.185	EUR 34,64000	62.836.077,20	1,74
Daimler Truck Hldg. A/S No (DE0000180000)	Stück	2.400.501	1.500.095	250.047	EUR 33,55000	80.536.888,55	2,23
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück	7.823.350	9.276.612	1.473.219	EUR 15,46400	120.671.693,25	3,34
Deutsche Börse Reg. (DE0005130055)	Stück	457.935	230.752	37.488	EUR 230,90000	138.758.491,50	3,84
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557063)	Stück	6.531.681	238.077	3.567.581	EUR 26,44000	172.697.645,64	4,78
DHL Group (DE0005552004)	Stück	5.444.731	1.974.364		EUR 39,84000	216.910.083,04	6,00
Dr. Ing. h.c. F. Porsche (DE000PAG29H3)	Stück	596.932	446.912	299.043	EUR 71,42000	39.776.083,44	1,10
E.ON Reg. (DE000E1AG299)	Stück	3.266.270	638.699	8.095.830	EUR 13,36500	43.620.234,55	1,21
Freemove (DE0005785604)	Stück	2.522.725	2.545.668	1.925.145	EUR 33,59000	70.020.332,75	1,96
GEA Group (DE00006607006)	Stück	819.773	597.631	13.554	EUR 43,88000	35.971.629,24	2,89
Hannover Rück Reg. (DE0008402215)	Stück	220.330	81.033	5.112	EUR 256,30000	56.553.577,00	1,56
Heidelberg Materials (DE0008047004)	Stück	477.643	484.989	7.346	EUR 98,30000	46.980.965,48	1,30
Hugo Boss Reg. (DE000A1H1F7)	Stück	342.487	314.629	218.926	EUR 40,90000	14.007.716,30	0,39
Infineon Technologies Reg. (DE0000233004)	Stück	5.029.688	1.587.215	677.388	EUR 31,60500	177.506.289,24	4,92
Jungheinrich Pref. (DE000627804)	Stück	971.255	458.637	132.842	EUR 26,68000	26.107.334,40	0,72
Knoel Brenntechnik (DE000830005)	Stück	469.233	209.763		EUR 79,70000	37.387.870,10	1,03
Mercedes-Benz Group (DE0007300000)	Stück	2.105.240	482.603	342.272	EUR 58,15000	122.419.106,00	3,39
Merck (DE0006999905)	Stück	507.207	45.589	40.043	EUR 109,05000	80.671.273,35	2,23
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft (Virk.) Reg. (DE0008430001)	Stück	354.273	45.878	48.888	EUR 498,50000	178.605.090,50	4,88
Nemetschek (DE0006452907)	Stück	268.150	5.842	11.051	EUR 94,05000	25.217.626,50	0,70
Rational Ord. (DE0007030608)	Stück	27.538	34.966		EUR 918,00000	25.279.884,00	0,70
Redcan Pharmacy N.V. (NL0012044747)	Stück	203.659	211.798	8.140	EUR 133,60000	27.208.842,40	0,75
SAP (DE0007146000)	Stück	1.501.500		985.299	EUR 205,90000	305.647.322,00	8,60
Sartorius Pref. (DE0007165630)	Stück	110.119	44.387	35.038	EUR 255,60000	28.146.416,40	0,78
Schneider Electric (FR0000121972)	Stück	92.689	179.853	87.162	EUR 238,70000	21.939.486,30	0,61
Schott Pharma (DE000A3ENQ50)	Stück	571.593	815.191	32.592	EUR 31,22000	17.845.133,46	0,49
Scout24 (DE000A210480)	Stück	289.922	289.922		EUR 71,60000	20.945.947,20	0,58
Siemens Energy (DE000ENERSY0)	Stück	2.329.534	2.371.541	1.391.273	EUR 32,62000	75.989.389,08	2,10
Siemens Healthineers (DE0008181000)	Stück	710.375	722.357	11.982	EUR 53,38000	37.981.817,50	1,05
Sitronic Reg. (DE000WAF3000)	Stück	227.611		55.797	EUR 68,35000	15.537.271,85	0,43
Sixt (DE0007231000)	Stück	338.940	66.080	32.261	EUR 65,60000	22.234.464,00	0,61
Symrise (DE000SYH9999)	Stück	658.806	341.414	134.765	EUR 123,35000	81.263.720,10	2,25
Talares Reg. (DE000TL00050)	Stück	427.389	275.429	8.000	EUR 75,65000	32.330.464,85	0,89
Vonovia (DE000A1M171)	Stück	3.301.684	1.960.606	118.922	EUR 32,55000	107.469.814,20	2,97
Zalando (DE000ZAL111)	Stück	997.202	635.956	983.686	EUR 29,29000	29.208.046,58	0,81
Investmentanteile						101.605.981,00	2,81
Gruppeneigene Investmentanteile (inkl. KYG-eigene Investmentanteile)						101.605.981,00	2,81
Deutsche Managed Euro Fund Z-Class (DE000ZMFDF20) (0,10076)	Stück	1.821	84.287	76.280	EUR 10.341,7877	101.605.981,00	2,81
Summe Wertpapiervermögen						3.620.247.880,93	100,11
Derivate							
Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen							
Derivate auf einzelne Wertpapiere						33.329.668,47	0,92

DWS ESG Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Bspg. in 1000	Bestand	Kauf/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkauf/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Endwert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen	
Wertpapier-Optionenrechte (Forderungen / Verbindlichkeiten)								
Optionenrechte auf Aktien								
Call BASF Reg. 12/2024 Strike 54,00 (EUR00)	Stück	754.400			EUR	0,3600	271.584,00	0,01
Put BASF Reg. 12/2024 Strike 44,00 (EUR00)	Stück	-770.300			EUR	0,8500	-654.565,00	-0,02
Put Deutsche Post Reg. 12/2024 Strike 36,00 (EUR00)	Stück	-1.032.200			EUR	0,5650	-583.893,00	-0,02
Wertpapier-Terminkontrakte								
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien								
BASF SE DEC 24 (EUR00) EUR	Stück	1.013.500				7.275.702,00	0,20	
SIEMENS AG DEC 24 (EUR00) EUR	Stück	1.476.200				27.020.100,47	0,75	
						306.192,27	0,01	
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente								
						306.192,27	0,01	
Bankguthaben								
Verwahrestelle (täglich fällig)								
Guthaben in sonstigen EUMWR Währungen	EUR	50.263,61			%	100	50.263,61	0,00
Guthaben in Nicht EUMWR Währungen								
Schweizer Franken	CHF	5.431,14			%	100	5.747,85	0,00
Britische Pfund	GBP	694,75			%	100	833,99	0,00
US Dollar	USD	279.382,68			%	100	249.348,62	0,01
						33.763,04	0,00	
Sonstige Vermögensgegenstände								
Zinssprüche	EUR	35.950,71			%	100	35.950,71	0,00
Dividenden-/Ausschüttungsansprüche	EUR	2.812,30			%	100	2.812,30	0,00
						124.028,43	0,00	
Forderungen aus Anteilscheinengeschäften								
						-33.150.227,97	-0,92	
Verbindlichkeiten aus Kreditaufnahme								
EUR - Kredite	EUR	-33.150.227,97			%	100	-33.150.227,97	-0,92
						-4.021.013,47	-0,11	
Sonstige Verbindlichkeiten								
Verbindlichkeiten aus Kosterpositionen	EUR	-4.021.013,47			%	100	-4.021.013,47	-0,11
						-505.305,21	-0,01	
						3.616.369.986,49	100,00	
Fondsvermögen								
Anteilwert bzw. Umlaufende Anteile								
Anteilwert bzw. Umlaufende Anteile		Stück bzw. Bspg.						Anteilwert in der jeweiligen Bspg.
Anteilwert								
Klasse ED	EUR					270,58		
Klasse GLC	EUR					228,34		
Klasse TFC	EUR					139,67		
Umlaufende Anteile								
Klasse ED	Stück					17.036.811,841		
Klasse GLC	Stück					125.735,000		
Klasse TFC	Stück					670,000		

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Marktschlüssel

Terminbörsen

EURX = Euron (Euron Frankfurt/Euron Zürich)

DWS ESG Investa

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 30.09.2024

Schweizer Franken	CHF	0,944900	= EUR	1
Dänische Krone	DKK	7,455650	= EUR	1
Britische Pfund	GBP	0,835050	= EUR	1
US Dollar	USD	1,120450	= EUR	1

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und Schuldscheindarlehen
(Marktzuordnung zum Berichtsstichtag)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkt. in 1.000	Käufe	Verkäufe
		bzw. Zugänge	bzw. Abgänge

Börsengehandelte Wertpapiere

Aktionen

Bayer (DE0005000001)	Stück	150.000	1.800.000
BEFESA (LU1704650954)	Stück		683.902
Continental (DE0005439004)	Stück		725.365
Deutsche Lufthansa Vnl. Reg. (DE0008232125)	Stück		3.290.174
ENCAVIS (DE0006095005)	Stück	402.799	402.799
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005720000)	Stück		473.298
Gerechtheite (DE000A0LD6E0)	Stück		106.683
Hellofresh (DE000A014000)	Stück	384.963	713.392
Herbol Prof. (DE0006048432)	Stück	237.620	237.620
Kronos (DE0006305003)	Stück		41.307
LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton (C.R.) (FR0000120014)	Stück	35.596	35.596
PLMA (DE0006999000)	Stück		568.329
Glasgow (NL0007192700)	Stück		938.694
Glasgow N.V. (NL0007500000)	Stück	990.530	910.530
SFC Energy (DE0007568530)	Stück		195.404
Siemens Reg. (DE0007263000)	Stück	170.853	2.188.688
Stellantis (NL0015000129)	Stück	883.353	883.353
Vesco Techn. Grp-Na O.N. (DE000VTS0007)	Stück		278.740
Wacker Chemie (DE000WCH8881)	Stück	128.001	261.922

Derivate (in Opening-Transaktionen umgesetzte Optionsprämien bzw. Volumina der
Optionengeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

Volumen in 1.000

Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien

Gekaufte Kontrakte (Basiswerte: BASF Reg., Siemens Reg.)	EUR	1.492.023
---	-----	-----------

DWS ESG Investa

Anteilklasse LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

Für den Zeitraum vom 01.10.2023 bis 30.09.2024

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR	84.623.358,66
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	3.348.090,55
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	1.242.477,30
4. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR	-12.725.503,67
5. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	242.652,59
6. Sonstige Erträge	EUR	420.086,97
Summe der Erträge	EUR	76.867.782,82

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ¹⁾	EUR	24.659,42
davon: Bereitstellungszinsen	EUR	22.768,99
2. Verwaltungsvergütung	EUR	46.892.395,95
davon: Korkpauschale	EUR	46.892.395,95
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	6.380,52
davon: Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	6.380,52
Summe der Aufwendungen	EUR	-46.923.373,89

III. Ordentlicher Nettoertrag

EUR 29.944.408,93

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	511.474.846,13
2. Realisierte Verluste	EUR	272.500.071,22
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR	238.974.774,91

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres

EUR 68.439.243,84

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	357.995.933,46
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	110.767.301,65
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	468.704.235,11
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	537.143.478,95

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren. Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Inkursive ebenfalls noch angefallener Zinsen aus Einlagen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn

des Geschäftsjahres	EUR	3.277.856.155,15
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-45.362.157,81
2. Mittelzufluss (netto)	EUR	184.375.209,45
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	134.402.043,91
b) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	338.777.251,36
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	2.216.469,34
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	537.143.478,95
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	357.995.933,46
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	110.767.301,65

II. Wert des Sondervermögens am Ende

des Geschäftsjahres

EUR 3.587.538.735,98

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung

Insgesamt Je Anteil

I. Für die Ausschüttung verfügbar			
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR	431.433.781,41	25,32
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	68.439.243,84	4,02
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet			
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR	0,00	0,00
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR	-470.058.541,53	-27,59
III. Gesamtausschüttung	EUR	29.814.420,72	1,75

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2024	3.587.538.735,98	290,58
2023	3.277.856.155,15	182,50
2022	2.670.330.544,44	146,04
2021	3.000.137.030,12	206,95

DWS ESG Investa

Anteilklasse GLC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

Für den Zeitraum vom 01.10.2023 bis 30.09.2024

I. Erträge	
1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR 677.283,64
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR 26.739,09
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR 9.897,98
4. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR -1.596,12
5. Sonstige Erträge	EUR 3.260,22
Summe der Erträge	EUR 715.344,81
II. Aufwendungen	
1. Zinsen aus Kreditmaßnahmen ¹⁾	EUR -196,27
davon: Bereitstellungszinsen	EUR -191,15
2. Verwaltungsvergütung	EUR -373.675,59
davon: Kostenpauschale	EUR -373.675,59
3. Sonstige Aufwendungen	EUR -49,80
davon: Aufwendungen für Rechts- und Berathungskosten	EUR -49,80
Summe der Aufwendungen	EUR -373.921,66
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR 341.423,15
IV. Veräußerungsgeschäfte	
1. Realisierte Gewinne	EUR 2.478.831,25
2. Realisierte Verluste	EUR -2.174.528,47
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR 304.302,78
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 645.725,93
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR 2.788.833,02
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 862.990,49
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 3.651.743,51
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 4.297.469,44

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Inklusiv eventuell noch angefallener Zinsen aus Einlagen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	
1. Mittelzufluss (netto)	EUR 580.889,19
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneverkäufen	EUR 306.892,05
b) Mittelabflüsse aus Anteilschneerücknahmen	EUR -917.783,24
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR 9.533,30
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -4.297.469,44
davon:	
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR 2.788.833,02
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 862.990,49
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR 28.709.562,37

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage		Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar			
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 645.725,93	5,14	0,00
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR 0,00	0,00	0,00
II. Wiederanlage	EUR 645.725,93	5,14	

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2024	28.709.562,37	298,34
2023	24.983.450,82	194,52
2022	20.385.523,24	152,96
2021	29.072.847,34	215,23

DWS ESG Investa

Anteilklasse TFC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

Für den Zeitraum vom 01.10.2023 bis 30.09.2024

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)	EUR	2.870,20
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	113,29
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	41,96
4. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR	-430,53
5. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	-8,22
6. Sonstige Erträge	EUR	14,18

Summe der Erträge

EUR 2.600,94

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen	EUR	-0,84
davon: Bereitstellungsinsen	EUR	-0,76
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-1.030,72
davon: Kostenpauschale	EUR	-1.030,72
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-0,20
davon: Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-0,20

Summe der Aufwendungen

EUR -1.031,76

III. Ordentlicher Nettoertrag

EUR 1.569,18

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	10.503,32
2. Realisierte Verluste	EUR	-9.212,71

Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften

EUR 1.290,61

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres

EUR 2.859,79

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne

EUR 2.458.167,70

2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste

EUR 924.928,49

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres

EUR 3.383.096,19

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres

EUR 3.385.955,98

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn

des Geschäftsjahres	EUR	41.776.162,88
1. Mittelzufluss (netto)	EUR	-45.104.247,56
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneiverkäufen	EUR	51.350,87
b) Mittelabflüsse aus Anteilschneuerücknahmen	EUR	-45.122.408,43
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	63.816,84
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	3.385.955,98
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	2.458.167,70
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	924.928,49

II. Wert des Sondervermögens am Ende

des Geschäftsjahres

EUR 121.688,14

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage

Insgesamt **Je Anteil**

I. Für die Wiederanlage verfügbar

1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	2.859,79	3,29
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR	0,00	0,00

II. Wiederanlage

EUR 2.859,79 **3,29**

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2024	121.688,14	139,87
2023	41.776.162,88	115,92
2022	44.441.650,25	103,38
2021	66.352.683,25	131,24

DWS ESG Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:
EUR 375.922.954,01

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

DAX 50 ESG Index Net TR Index vom 15.03.2024 bis 30.09.2024

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	105,506
größter potenzieller Risikobetrag	%	116,770
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	112,507

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 15.03.2024 bis 30.09.2024 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltdauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko Potentials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

DAX 40 Index vom 01.10.2023 bis 17.03.2024

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	99,465
größter potenzieller Risikobetrag	%	116,602
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	104,071

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2023 bis 17.03.2024 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltdauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko Potentials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,1, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 230,56
Anteilwert Klasse GLC: EUR 226,34
Anteilwert Klasse TFC: EUR 189,87

Umsatzfonds Anteile Klasse LD: 17.036.811,641
Umsatzfonds Anteile Klasse GLC: 125.731,000
Umsatzfonds Anteile Klasse TFC: 8.70,000

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mithilfe der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Solfern keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgekürzte Vertriebswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkaufswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,39% p.a. Klasse GLC 1,39% p.a. Klasse TFC 0,80% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungsinsen als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine in die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse TFC 0,80% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse LD 0,15% p.a. Klasse GLC 0,15% p.a. Klasse TFC 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse LD 0,05% p.a. Klasse GLC 0,05% p.a. Klasse TFC 0,05% p.a.

DWS ESG Investa

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2023 bis 30. September 2024 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS ESG Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwändungsersatzungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 10% Klasse GLC mehr als 10% Klasse TFC weniger als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenpauschalätze zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen + bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zielfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 1.546.501,18. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 0,00 EUR.

DWS ESG Investa

Angaben zur Vergütung der Mitarbeitenden

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist ein Tochterunternehmen der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) und unterliegt im Hinblick auf die Gestaltung ihres Vergütungssystems den aufsichtrechtlichen Anforderungen der fünften Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren („LOGAW V-Richtlinie“) und der Richtlinie über die Verwaltung alternativer Investmentfonds („AIFM-Richtlinie“) sowie den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitik („ESMA-Leitlinien“).

Vergütungsrichtlinie & Governance

Für die Gesellschaft gilt die gruppenweite Vergütungsrichtlinie, die die DWS KGaA für sich und alle ihre Tochterunternehmen (zusammen „DWS-Konzern“ oder „Konzern“) eingeführt hat.

Im Einklang mit der Konzernstruktur wurden Ausschüsse eingerichtet, die die Angemessenheit des Vergütungssystems und die Einhaltung der aufsichtrechtlichen Vorgaben zur Vergütung sicherstellen und für deren Überprüfung verantwortlich sind. So wurde unterhalb der DWS KGaA Geschäftsführung das DWS Compensation Committee mit der Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsgrundsätzen, der Erstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie der Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern beauftragt.

Weiterhin wurde das Remuneration Committee eingerichtet, um den Aufsichtsrat der DWS KGaA bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für alle Konzernmitarbeitenden zu unterstützen. Dies erfolgt mit Blick auf die Ausrichtung der Vergütungsstrategie auf die Geschäfts- und Risikostategie sowie unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssystems auf das Konzernweite Risiko-, Kapital- und Liquiditätsmanagement.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Konzernebene wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Die Vergütung der Mitarbeitenden setzt sich aus fester und variabler Vergütung zusammen.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeitenden entsprechend ihrer Qualifikation, Erfahrung und Kompetenzen sowie der Anforderung, der Bedeutung und des Umfangs ihrer Funktion.

Die variable Vergütung spiegelt die Leistung auf Konzern-, Geschäftsbereichs- und individueller Ebene wider. Grundsätzlich besteht die variable Vergütung aus zwei Elementen – der DWS Komponente und der individuellen Komponente.

Die DWS-Komponente wird auf Basis der Zielerreichung wesentlicher Konzernerkennzahlen ermittelt. Für das Geschäftsjahr 2023 waren diese: Bereinigter Aufwand-Ertrag-Relation, Nettowertsteigerung und ESG-Kennzahlen.

Die individuelle Komponente der variablen Vergütung berücksichtigt eine Reihe von finanziellen und nicht-finanziellen Faktoren, Verhältnismäßigkeiten innerhalb der Vergleichsgruppe und Überlegungen zur Bindung der Mitarbeitenden. Variable Vergütung kann im Fall von negativen Erfolgsbeiträgen oder Fehlverhalten entsprechend reduziert oder komplett gestrichen werden. Sie wird grundsätzlich nur gewährt und ausbezahlt, wenn die Gewährung für den Konzern tragfähig ist. Im laufenden Beschäftigungsverhältnis werden keine Garantien für eine variable Vergütung vergeben. Garantierte variable Vergütung wird nur bei Neueinstellungen in eng begrenztem Rahmen und limitiert auf das erste Anstellungsjahr vergeben.

Die Vergütungsstrategie ist darauf ausgerichtet, ein angemessenes Verhältnis zwischen fester und variabler Vergütung zu erreichen. Dies trägt dazu bei, die Vergütung der Mitarbeitenden an den Interessen von Kunden, Investoren und Aktionären sowie an den Branchenstandards auszurichten. Gleichzeitig wird sichergestellt, dass die fixe Vergütung einen ausreichend hohen Anteil an der Gesamtvergütung ausmacht, um dem Konzern volle Flexibilität bei der Gewährung variablen Vergütung zu ermöglichen.

Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Der Gesamtbetrag der variablen Vergütung unterliegt angemessenen Risikoanpassungsmaßnahmen, die Ex-ante- und Ex-post-Risikoanpassungen umfassen. Die solide Methodik soll sicherstellen, dass die Bestimmung der variablen Vergütung die risikobereinigte Performance sowie die Kapital- und Liquiditätsposition des Konzerns widerspiegelt.

Bei der Bewertung der Leistung der Geschäftsbereiche werden eine Reihe von Überlegungen herangezogen. Die Leistung wird im Zusammenhang mit finanziellen und nicht-finanziellen Zielen auf der Grundlage von Balanced Scorecards bewertet. Die Zuteilung von variabler Vergütung zu den Infrastrukturbereichen und insbesondere zu den Kontrollfunktionen hängt zwar vom Gesamtergebnis des Konzerns ab, nicht aber von den Ergebnissen der von ihnen überwachten Geschäftsbereiche.

Auf individueller Ebene der Mitarbeitenden gelten Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur individuellen variablen Vergütung berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des Ansatzes der Gesamtleistung. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinauflagen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS-Vergütungsrichtlinie mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS-Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

DWS ESG Investa

Vergütung für das Jahr 2023

Das DWS Compensation Committee hat die Tragfähigkeit der variablen Vergütung für das Jahr 2023 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt. Als Teil der im März 2024 für das Geschäftsjahr 2023 gewährten variablen Vergütung wird die DWS-Komponente auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung hat für 2023 eine Auszahlungsquote der DWS-Komponente von 82,5% festgelegt.

Vergütungssystem für Risikoträger

Gemäß den regulatorischen Anforderungen hat die Gesellschaft Risikoträger ermittelt. Das Identifizierungsverfahren wurde im Einklang mit den Konzerngrundsätzen durchgeführt und basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitenden auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder eines von ihr verwalteten Fonds und: (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeitende mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeitende (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeitende in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat.

Mindestens 40% der variablen Vergütung für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50% sowohl des direkt ausbezahlt als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fonds-basierten Instrumenten des DWS-Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten unterliegen bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einer variablen Vergütung von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte variablen Vergütung in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2023¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeitenden (Kopfstärke)	436
Gesamtvergütung	EUR 86.030.259
Fixe Vergütung	EUR 49.806.487
Variable Vergütung	EUR 36.223.772
davon: Earned Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 4.762.912
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 5.683.843
Gesamtvergütung für Mitarbeitende mit Kontrollfunktionen	EUR 2.223.710

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS ESG Investa

Sonstige Informationen – nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Im Berichtszeitraum lagen keine Wertpapierfinanzierungsgeschäfte gemäß der o.g. rechtlichen Bestimmung vor.

Sonstige Informationen - nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst

Regelmäßige Informationen zu den in Artikel 8 Absätze 1, 2 und 2a der Verordnung (EU) 2019/2088 und Artikel 6 Absatz 1 der Verordnung (EU) 2020/852 genannten Finanzprodukten

Eine **nachhaltige Investition** ist eine Investition in eine Wirtschaftstätigkeit, die zur Erreichung eines Umweltziels oder sozialen Ziels beiträgt, vorausgesetzt, dass diese Investition keine Umweltziele oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigt und die Unternehmen, in die investiert wird, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Die **EU-Taxonomie** ist ein Klassifikationssystem, das in der Verordnung (EU) 2020/852 festgelegt ist und ein Verzeichnis von **ökologisch nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten** enthält. In dieser Verordnung ist kein Verzeichnis der sozial nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten festgelegt. Nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel könnten taxonomie-konform sein oder nicht.

Name des Produkts: DWS ESG Investa

Unternehmenskennung (LEI-Code): 549300RNBAUSN0FUAI72

Ökologische und/oder soziale Merkmale

Wurden mit diesem Finanzprodukt nachhaltige Investitionen angestrebt?

<input checked="" type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> Ja	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> Nein
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel getätigt : ___%	<input checked="" type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben und obwohl keine nachhaltigen Investitionen angestrebt wurden, enthielt es 17,75% an nachhaltigen Investitionen
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem sozialen Ziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem sozialen Ziel
	<input type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben, aber keine nachhaltigen Investitionen getätigt .



Mit Nachhaltigkeitsindikatoren wird gemessen, inwieweit die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht werden.

Inwieweit wurden die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllt?

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds ökologische und soziale Merkmale in den Bereichen Klimaschutz, soziale Normen sowie Unternehmensführung (Governance) und der allgemeinen ESG-Qualität, indem folgende Ausschlusskriterien angewendet wurden:

- (1) Klima- und Transitionsrisiken,
- (2) Norm-Verstöße im Hinblick auf die Einhaltung internationaler Normen für Unternehmensführung, Menschen- und Arbeitnehmerrechte, Kunden- und Umweltsicherheit und Geschäftsethik,
- (3) In Bezug auf die Prinzipien des United Nations Global Compact (UN Global Compact) wurden Unternehmen mit sehr schwerwiegenden, ungelösten Kontroversen ausgeschlossen,
- (4) Im Bereich ESG-Qualität wurden Emittenten ausgeschlossen, die im Verhältnis zu ihrer Vergleichsgruppe am schlechtesten hinsichtlich Umwelt-, Sozial- und Governance-Faktoren bewertet wurden,
- (5) Freedom House für Staaten, die als "nicht frei" gekennzeichnet wurden,
- (6) Kontroverse Sektoren für Unternehmen, die eine vordefinierte Umsatzgrenze überstiegen,
- (7) Kontroverse Waffen.

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds zudem einen Mindestanteil an nachhaltigen Investitionen, die einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren Zielen der Vereinten Nationen für eine nachhaltige Entwicklung (UN-SDGs) leisteten.

Die Gesellschaft hatte für diesen Fonds keinen Referenzwert für die Erreichung der beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale bestimmt.

Es wurden keine Derivate verwendet, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale zu erreichen.

Wie haben die Nachhaltigkeitsindikatoren abgeschnitten?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale sowie des Anteils an nachhaltigen Investitionen wurde mittels einer unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik bewertet. Als Nachhaltigkeitsindikatoren wurden herangezogen:

- **Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung**, die als Indikator dafür diente, in welchem Maße ein Emittent Klima- und Transitionsrisiken ausgesetzt war.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Norm-Bewertung**, die als Indikator dafür diente, in welchem Maße bei einem Unternehmen Norm-Verstöße gegen internationale Standards auftraten.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **UN Global Compact-Bewertung** diente als Indikator dafür, ob ein Unternehmen direkt in eine oder mehrere sehr schwerwiegende, ungelöste Kontroversen in Bezug auf den United Nation Global Compact verwickelt war.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **ESG-Qualitätsbewertung** diente als Indikator für den Vergleich der Umwelt-, Sozial- und Governance-Faktoren eines Emittenten im Verhältnis zu seiner Vergleichsgruppe.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Freedom House Status**, der als Indikator für die politisch-zivile Freiheit eines Staates diente.
Performanz: Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
- **Ausschluss-Bewertung für kontroversen Sektoren**, der als Indikator dafür diente, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Sektoren beteiligt war.
Performanz: 0%
- **Ausschluss-Bewertung für kontroverse Waffen**, der als Indikator dafür diente, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Waffen beteiligt war.
Performanz: 0%
- **Methodik zur Bestimmung von nachhaltigen Anlagen gemäß Artikel 2 Absatz 17 SFDR (DWS-Nachhaltigkeitsbewertung)**, die als Indikator zur Messung des Anteils nachhaltiger Anlagen herangezogen wurde.
Performanz: 17,75%

Eine Beschreibung der verbindlichen Elemente der Anlagestrategie, die für die Auswahl der Investitionen zur Erfüllung der beworbenen ökologischen oder sozialen Ziele verwendet wurden, einschließlich der Ausschlusskriterien, sowie der Bewertungsmethodik, ob und in welchem Maße Vermögensgegenstände die definierten ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllen (einschließlich der für die Ausschlüsse definierten Umsatzschwellen), können dem Kapitel „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ entnommen werden. Dieser Abschnitt enthält weitergehende Informationen zu den Nachhaltigkeitsindikatoren.

Zur Berechnung der Nachhaltigkeitsindikatoren werden die Werte aus dem Front-Office-System der DWS genutzt. Dies bedeutet, dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.

...und im Vergleich zu früheren Perioden?

Die Erreichung der beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale auf Portfolioebene wurde im Vorjahr anhand der folgenden Nachhaltigkeitsindikatoren gemessen:

DWS ESG Investa

Indikatoren	Beschreibung	Performanz
Nachhaltigkeitsindikatoren		
Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung	Indikator dafür, in welchem Maße ein Emittent Klima- und Transitionsrisiken ausgesetzt ist	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
Norm-Bewertung	Indikator dafür, in welchem Maße bei einem Unternehmen Norm-Verstöße gegen internationale Standards auftreten	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
UN Global Compact-Bewertung	Indikator dafür, ob ein Unternehmen direkt in eine oder mehrere sehr schwerwiegende, ungelöste Kontroversen in Bezug auf den United Nation Global Compact verwickelt ist	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
ESG-Qualitätsbewertung	Indikator für den Vergleich der Umwelt-, Sozial- und Governance-Faktoren eines Emittenten im Verhältnis zu seiner Vergleichsgruppe	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
Freedom House Status	Indikator für die politisch-zivile Freiheit eines Staates	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren	Indikator dafür, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Sektoren beteiligt ist	0% des Portfoliovermögens
Ausschluss-Bewertung für den Sektor „kontroverse Waffen“	Indikator dafür, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Waffen beteiligt ist.	0% des Portfoliovermögens
Nachhaltigkeitsbewertung	Methodik zur Bestimmung von nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der EU Verordnung 2019/2088 über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor („Offenlegungsverordnung“) wird als Indikator zur Messung des Anteils nachhaltiger Investitionen herangezogen	18,45 % des Portfoliovermögens

Stand: 29. September 2023

Der Ausweis der Nachhaltigkeitsindikatoren wurde im Vergleich zum Vorjahresbericht überarbeitet. Die Bewertungsmethodik ist unverändert. Weiterführende Hinweise in Bezug auf die aktuell geltenden Nachhaltigkeitsindikatoren sind dem Abschnitt „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ zu entnehmen.

Angaben zur Berücksichtigung der wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impacts) finden Sie in dem Abschnitt „Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?“.

DWS ESG-Bewertungsskala

In den folgenden Bewertungssätzen erhielten die Vermögensgegenstände jeweils eine von sechs möglichen Bewertungen, wobei A die beste Bewertung war und F die schlechteste Bewertung war.

Kriterium	Umstrittene Sektoren *(1)	Kontroverse Waffen	Norm- Bewertung *(6)	ESG-Qualitäts- Bewertung	SDG- Bewertung	Klima- & Transitionsrisiko- Bewertung
A	Kein Bezug zu "kontroversen" Sektoren	Kein Bezug zu kontroversen Waffen	Keine Probleme	Wahrer ESG Vorreiter (>= 87.5 ESG Punkte)	Wahrer SDG Beiträger (>=87.5 SDG Punkte)	Wahrer Vorreiter (>= 87.5 Punkte)
B	Entfernter Bezug	Entfernter / Nur vermuteter Bezug	Minimale Probleme	ESG Vorreiter (75-87.5 ESG Punkte)	SDG Beiträger (75-87.5 SDG Punkte)	Klimalösungen (75-87.5 Punkte)
C	0% - 5%	Dual-Purpose *(2)	Probleme	ESG oberes Mittelfeld (50-75 ESG Punkte)	SDG oberes Mittelfeld (50-75 SDG Punkte)	Kontrolliertes Risiko (50-75 Punkte)
D	5% - 10% (Kohle: 5% - 10%)	Besitz *(3)/ Mutter *(4)	Schwerere Probleme	ESG unteres Mittelfeld (25-50 ESG Punkte)	SDG unteres Mittelfeld (25-50 SDG Punkte)	Moderates Risiko (25-50 Punkte)
E	10% - 25% (Kohle: 15% - 25%)	Hersteller einer Komponente *(5)	Ernste Probleme oder höchste Stufe mit Neubewertung *(7)	ESG Nachzügler (12.5-25 ESG Punkte)	SDG Verhinderer (12.5-25 SDG Punkte)	Hohes Risiko (12.5-25 Punkte)
F	>= 25%	Hersteller Waffen	Höchste Stufe / UNGC Verletzung *(8)	Wahrer ESG Nachzügler (0-12.5 ESG Punkte)	Signifikante SDG Verhinderer (0-12.5 SDG Punkte)	Extremes Risiko (0-12.5 Punkte)

*(1) Umsatz-/Erlöseschwellen nach Standardschema (höhere Granularität verfügbar / Schwellen können individuell gesetzt werden).

*(2) Hierin fallen z.B. Waffenträgersysteme wie Kampfflugzeuge, die neben der kontroversen auch nicht-kontroverse Waffen tragen.

*(3) Mehr als 20% Eigenkapital.

*(4) Mutterfirma, die in Waffen auf der Stufe E/F involviert ist, hält mehr als 50% Eigenkapital.

*(5) Einzweck-Komponenten.

*(6) Einschließlich ILO-Kontroversen sowie Unternehmensführung und Produktprobleme.

*(7) Bei der laufenden Bewertung berücksichtigt die DWS den Verstoß/ die Verstöße gegen internationale Standards - beobachtet anhand von Daten von ESG-Datenanbietern - aber auch mögliche Fehler von ESG-Datenanbietern, die erwarteten zukünftigen Entwicklungen dieser Verstöße sowie die Bereitschaft die Ermittelten einen Dialog über diesbezügliche Unternehmensentscheidungen aufzunehmen.

*(8) Eine Bewertung der Stufe F kann als eine rückbestätigte Verletzung des UNGC angesehen werden, insb. Vorsätzliche / strukturell bedingte Verletzung in eigenen Unternehmen.

Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?

Die Gesellschaft investierte für den Fonds teilweise in nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der Offenlegungsverordnung. Diese nachhaltigen Investitionen trugen mindestens zu einem der UN-SDG (sogenannte „SDGs“ (Sustainable Development Goals) – die UN (Vereinte Nationen)-Nachhaltigkeitsziele) bei, die ökologische und/oder soziale Zielsetzungen hatten, wie beispielsweise folgende (nicht abschließende) Liste:

- Ziel 1: Keine Armut
- Ziel 2: Kein Hunger
- Ziel 3: Gesundheit und Wohlergehen
- Ziel 4: Hochwertige Bildung
- Ziel 5: Geschlechtergleichheit
- Ziel 6: Sauberes Wasser und Sanitäreinrichtungen
- Ziel 7: Bezahlbare und saubere Energie
- Ziel 8: Menschenwürdige Arbeit und Wirtschaftswachstum
- Ziel 10: Weniger Ungleichheit
- Ziel 11: Nachhaltige Städte und Gemeinden
- Ziel 12: Nachhaltige/r Konsum und Produktion
- Ziel 13: Maßnahmen zum Klimaschutz
- Ziel 14: Leben unter Wasser
- Ziel 15: Leben an Land

Der Umfang des Beitrags zu den einzelnen UN-SDGs variierte in Abhängigkeit von den tatsächlichen Anlagen im Portfolio. Die Gesellschaft ermittelte den Beitrag zu den UN-SDGs mittels der Nachhaltigkeitsbewertung, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte. Im Rahmen dieser Bewertungsmethodik wurde beurteilt, ob (1) eine Anlage einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs leistete, (2) der Emittent diese Ziele erheblich beeinträchtigte (Do Not Significantly Harm – „DNSH“ Bewertung), und (3) das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

In die Nachhaltigkeitsbewertung flossen Daten von mehreren Datenanbietern, aus öffentlichen Quellen und/oder internen Bewertungen auf Grundlage einer festgelegten Bewertungs- und Klassifizierungsmethodik ein, um festzustellen, ob eine Anlage nachhaltig war. Tätigkeiten, die einen positiven Beitrag zu den UN-SDGs leisteten, wurden in Abhängigkeit von der Anlage nach Umsatz, Investitionsaufwendungen (CapEx) und/oder betrieblichen Aufwendungen (OpEx) bewertet. Wurde ein positiver Beitrag festgestellt, galt die Anlage als nachhaltig, wenn der Emittent die DNSH-Bewertung bestand und das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

Der Anteil an nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung im Portfolio wurde proportional zu den wirtschaftlichen Aktivitäten der Emittenten berechnet, die als nachhaltig eingestuft wurden. Abweichend hiervon erfolgte bei Anleihen mit Erlösverwendung, die als nachhaltig eingestuft wurden, eine Anrechnung mit dem gesamten Wert der Anleihe.

Die Gesellschaft strebte mit dem Fonds keinen Anteil an nachhaltigen Anlagen an, die mit einem ökologischen Ziel gemäß der EU-Taxonomie im Einklang standen.

Inwiefern haben die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, ökologisch oder sozial nachhaltigen Anlagezielen nicht erheblich geschadet?

Die Bewertung, ob eine erhebliche Beeinträchtigung („DNSH-Bewertung“) vorlag, war ein integraler Bestandteil der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung und beurteilte, ob durch einen Emittenten, der zu einem UN-SDG beitrug, eines oder mehrere dieser Ziele erheblich beeinträchtigt wurden. Wenn eine erhebliche Beeinträchtigung festgestellt wurde, bestand der Emittent die DNSH-Bewertung nicht und konnte nicht als nachhaltige Investition angesehen werden.

Wie wurden die Indikatoren für nachteilige Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Im Rahmen der DNSH-Bewertung wurden in der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung systematisch die verpflichtenden Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Tabelle 1 (nach Relevanz) sowie relevante Indikatoren aus Tabelle 2 und 3 in Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung integriert. Unter Berücksichtigung dieser nachteiligen Auswirkungen legte die Gesellschaft quantitative Schwellenwerte und/oder qualitative Werte fest, anhand derer bestimmt wurde, ob ein Emittent die ökologischen oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigte. Diese Werte wurden auf der Grundlage verschiedener externer und interner Faktoren, wie Datenverfügbarkeit, politische Ziele oder Marktentwicklungen, festgelegt und konnten im Laufe der Zeit angepasst werden.

Stehen die nachhaltigen Investitionen mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte in Einklang? Nähere Angaben:

Im Rahmen der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung von Anlagen beurteilte die DWS darüber hinaus auf Basis der DWS Norm-Bewertung, inwieweit ein Unternehmen mit internationalen Normen im Einklang stand. Dies umfasste Prüfungen hinsichtlich der Einhaltung internationaler Normen, wie beispielsweise der OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen, der Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte, der Prinzipien des UN Global Compact und der Standards der International Labour Organisation. Unternehmen mit der schlechtesten DWS Norm-Bewertung (d.h. einer „F“-Bewertung) konnten nicht als nachhaltig eingestuft werden und wurden als Anlage ausgeschlossen.

In der EU-Taxonomie ist der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ festgelegt, nach dem taxonomiekonforme Investitionen die Ziele der EU-Taxonomie nicht erheblich beeinträchtigen dürfen, und es sind spezifische EU-Kriterien beigefügt.

Der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ findet nur bei denjenigen dem Finanzprodukt zugrunde liegenden Investitionen Anwendung, die die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten berücksichtigen. Die dem verbleibenden Teil dieses Finanzprodukts zugrunde liegenden Investitionen berücksichtigen nicht die EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten.

Alle anderen nachhaltigen Investitionen dürfen ökologische oder soziale Ziele ebenfalls nicht erheblich beeinträchtigen.



Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Bei den **wichtigsten nachteiligen Auswirkungen** handelt es sich um die bedeutendsten nachteiligen Auswirkungen von Investitionsentscheidungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren in den Bereichen Umwelt, Soziales und Beschäftigung, Achtung der Menschenrechte und Bekämpfung von Korruption und Bestechung.

Ja, der Fonds berücksichtigte die folgenden wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der SFDR:

- Treibhausgasemissionen (THG-Emissionen) (Nr. 1);
- CO₂-Fußabdruck (Nr. 2);
- THG-Emissionsintensität der Unternehmen, in die investiert wird (Nr. 3);
- Engagement in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind (Nr. 4);
- Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze und gegen die Leitsätze der Organisation für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung (OECD) für multinationale Unternehmen (Nr. 10); und
- Engagement in umstrittenen Waffen (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen) (Nr. 14).

Für nachhaltige Anlagen werden die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen darüber hinaus auch in der DNSH-Bewertung berücksichtigt, wie im vorstehenden Abschnitt „Wie wurden die Indikatoren für nachteilige Auswirkungen auf die Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?“ dargelegt.

DWS ESG Investa

Indikatoren	Beschreibung	Performanz
Die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (PAI)		
PAI - 01. THG-Emissionen	Summe des aktuellen Werts der Investitionen von Unternehmen i, geteilt durch den Unternehmenswert des investierten Unternehmens und multipliziert mit den Scope 1+2+3-THG-Emissionen des Unternehmens.	2226966,7 tCO ₂ e
PAI - 02. CO ₂ -Fußabdruck - EUR	Der CO ₂ -Fußabdruck wird in Tonnen CO ₂ -Emissionen pro Million investierter EUR ausgedrückt. Die CO ₂ -Emissionen eines Emittenten werden durch seinen Unternehmenswert einschließlich liquider Mittel (EVIC) normalisiert.	623,12 tCO ₂ e / Million EUR
PAI - 03. Kohlenstoffintensität	Gewichtete durchschnittliche Kohlenstoffintensität Scope 1+2+3	725,69 tCO ₂ e / Million EUR
PAI - 04. Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	6,59 % des Portfoliovermögens
PAI - 10. Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die in Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze oder die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen verwickelt waren	0 % des Portfoliovermögens
PAI - 14. Beteiligung an umstrittenen Waffen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die an der Herstellung oder dem Verkauf von umstrittenen Waffen beteiligt sind (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen)	0 % des Portfoliovermögens

Stand: 30. September 2024

Die Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren (Principal Adverse Impact Indicators –PAII) werden anhand der Daten in den DWS Backoffice- und Frontoffice-Systemen berechnet, die überwiegend auf den Daten externer ESG-Datenanbieter basieren. Wenn es zu einzelnen Wertpapieren oder deren Emittenten keine Daten zu einzelnen PAII gibt, entweder weil keine Daten verfügbar sind oder der PAII auf den jeweiligen Emittenten oder das Wertpapier nicht anwendbar ist, werden diese Wertpapiere oder Emittenten nicht in der Berechnung des PAII einbezogen. Bei Zielfondsinvestitionen erfolgt eine Durchsicht ("Look-through") in die Zielfondsbestände, sofern entsprechende Daten verfügbar sind. Die Berechnungsmethode für die einzelnen PAI-Indikatoren kann sich in nachfolgenden Berichtszeiträumen infolge sich entwickelnder Marktstandards, einer veränderten Behandlung von Wertpapieren bestimmter Instrumententypen (wie Derivate) oder durch aufsichtsrechtliche Klarstellungen ändern. Eine Verbesserung der Datenverfügbarkeit kann sich zudem in nachfolgenden Berichtszeiträumen auf die ausgewiesenen PAIs auswirken.



Welche sind die Hauptinvestitionen dieses Finanzprodukts?

DWS ESG Investa

Größte Investitionen	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des durchschnittlichen Portfoliovermögens	Aufschlüsselung der Länder
SAP	J - Information und Kommunikation	9,1 %	Deutschland
Allianz	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	7,8 %	Deutschland
Deutsche Telekom Reg.	J - Information und Kommunikation	5,3 %	Deutschland
Infinion Technologies Reg.	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	5,0 %	Deutschland
DHL Group	H - Verkehr und Lagerei	4,6 %	Deutschland
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink.Reg.	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	4,4 %	Deutschland
Mercedes-Benz Group	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	3,6 %	Deutschland
adidas Reg.	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	3,5 %	Deutschland
Deutsche Börse Reg.	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	3,3 %	Deutschland
Deutsche Managed Euro Fund Z-Class	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	3,0 %	Irland
E.ON Reg.	M - Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	2,5 %	Deutschland
Deutsche Bank Reg.	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	2,4 %	Deutschland
Commerzbank	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	2,4 %	Deutschland
Merck	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	2,3 %	Deutschland
Daimler Truck Hldg Jge Na	NA - Sonstige	2,0 %	Deutschland

für den Zeitraum vom 01. Oktober 2023 bis zum 30. September 2024

Die Liste umfasst die folgenden Investitionen, auf die **der größte Anteil der im Bezugszeitraum getätigten Investitionen** des Finanzprodukts entfiel: für den Zeitraum vom 01. Oktober 2023 bis zum 30. September 2024



Wie hoch war der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen?

Der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen betrug zum Stichtag 99,84% des Portfoliovermögens.
Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen im Vorjahr: 99,64%

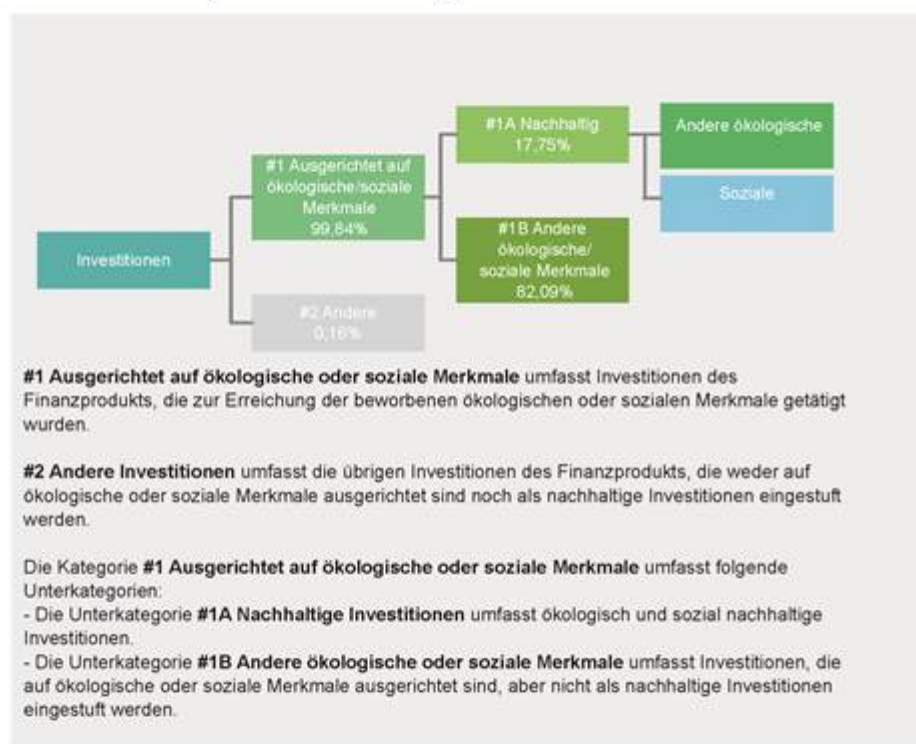
Die Vermögensallokation gibt den jeweiligen Anteil der Investitionen in bestimmte Vermögenswerte an.

Wie sah die Vermögensallokation aus?

Dieser Fonds legte 99,84% seines Wertes in Vermögensgegenstände an, die den von der Gesellschaft definierten ESG-Standards entsprachen (#1 Ausgerichtet auf ökologische und soziale Merkmale). 17,75% des Wertes des Fonds wurden in nachhaltige Investitionen angelegt (#1A Nachhaltige Investitionen).

0,16% des Wertes des Fonds wurden in Vermögensgegenstände angelegt, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen). Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von 20% des Wertes des Fonds toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag.

Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.



In welchen Wirtschaftssektoren wurden die Investitionen getätigt?

DWS ESG Investa

NACE-Code	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des Portfoliovermögens
C	Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	28,2 %
D	Energieversorgung	2,1 %
G	Handel; Instandhaltung und Reparatur von Kraftfahrzeugen	1,6 %
H	Verkehr und Lagerei	6,0 %
J	Information und Kommunikation	13,8 %
K	Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	28,5 %
M	Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	14,7 %
NA	Sonstige	5,2 %
Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind		6,6 %

Stand: 30. September 2024

/ 27



Inwiefern waren die nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel mit der EU-Taxonomie konform?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie- Verordnung) betrug 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.

Wurde mit dem Finanzprodukt in EU-taxonomiekonforme Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie investiert*?

Ja:

In fossiles Gas

In Kernenergie

Nein

Die Gesellschaft strebte keine Taxonomie-konformen Investitionen im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie an. Dennoch konnte es vorkommen, dass im Rahmen der Anlagestrategie auch in Unternehmen investiert wurde, die jedenfalls auch in diesen Bereichen tätig waren.

* Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie sind nur dann EU-taxonomiekonform, wenn sie zur Eindämmung des Klimawandels („Klimaschutz“) beitragen und kein Ziel der EU-Taxonomie erheblich beeinträchtigen – siehe Erläuterung am linken Rand. Die vollständigen Kriterien für EU-taxonomiekonforme Wirtschaftstätigkeiten im Bereich fossiles Gas und Kernenergie sind in der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1214 der Kommission festgelegt.

Mit Blick auf die EU-Taxonomiekonformität umfassen die Kriterien für **fossiles Gas** die Begrenzung der Emissionen und die Umstellung auf voll erneuerbare Energie oder CO₂-arme Kraftstoffe bis Ende 2035. Die Kriterien für **Kernenergie** beinhalten umfassende Sicherheits- und Abfallentsorgungsvorschriften.

Ermöglichende Tätigkeiten wirken unmittelbar ermöglichend darauf hin, dass andere Tätigkeiten einen wesentlichen Beitrag zu den Umweltzielen leisten.

Übergangstätigkeiten sind Tätigkeiten, für die es noch keine CO₂-armen Alternativen gibt und die unter anderem Treibhausgasemissionswerte aufweisen, die den besten Leistungen entsprechen.

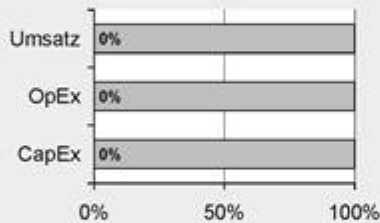
Taxonomiekonforme Tätigkeiten, ausgedrückt durch den Anteil der:

- **Umsatzerlöse**, die die gegenwärtige „Umweltfreundlichkeit“ der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.
- **Investitionsausgaben (CapEx)**, die die umweltfreundlichen, für den Übergang zu einer grünen Wirtschaft relevanten Investitionen der Unternehmen, in die investiert wird, aufzeigen.

- **Betriebsausgaben (OpEx)**, die die umweltfreundlichen betrieblichen Aktivitäten der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

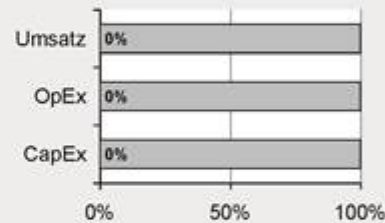
Die nachstehenden Grafiken zeigen den Mindestprozentsatz der EU-taxonomiekonformen Investitionen in Grün. Da es keine geeignete Methode zur Bestimmung der Taxonomiekonformität von Staatsanleihen* gibt, zeigt die erste Grafik die Taxonomiekonformität in Bezug auf alle Investitionen des Finanzprodukts einschließlich der Staatsanleihen, während die zweite Grafik die Taxonomiekonformität nur in Bezug auf die Investitionen des Finanzprodukts zeigt, die keine Staatsanleihen umfassen.

1. Taxonomiekonformität der Investitionen einschließlich Staatsanleihen*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

2. Taxonomiekonformität der Investitionen ohne Staatsanleihen*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

Diese Grafik gibt 100% der Gesamtinvestitionen wieder.

* Für die Zwecke dieser Diagramme umfasst der Begriff „Staatsanleihen“ alle Risikopositionen gegenüber Staaten.

Wie hoch ist der Anteil der Investitionen, die in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten geflossen sind?

Es bestand kein Mindestanteil an Investitionen in Übergangswirtschaftstätigkeiten oder ermöglichende Tätigkeiten.

Wie hat sich der Anteil der Investitionen, die mit der EU-Taxonomie in Einklang gebracht werden, im Vergleich zu früheren Bezugszeiträumen entwickelt?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie-Verordnung) betrug im aktuellen sowie vorherigen Bezugsraum 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.



sind nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die die Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftstätigkeiten gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 nicht berücksichtigen.



Wie hoch war der Anteil der nicht mit der EU-Taxonomie konformen nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel?

Es bestand kein separater Anteil für nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die nicht mit der EU-Taxonomie konform waren. Eine Trennung war bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen, ob diese ökologische oder soziale Investitionen waren, nicht möglich. Der Gesamtanteil an nachhaltigen Investitionen betrug insgesamt 17,75% des Wertes des Fonds.

Im Vorjahr betrug der Anteil 18,48%

**Wie hoch war der Anteil der sozial nachhaltigen Investitionen?**

Es bestand kein separater Anteil für nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die nicht mit der EU-Taxonomie konform waren. Eine Trennung war bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen, ob diese ökologische oder soziale Investitionen waren, nicht möglich. Der Gesamtanteil an nachhaltigen Investitionen betrug insgesamt 17,75% des Wertes des Fonds.

Im Vorjahr betrug der Anteil 18,48%.

Welche Investitionen fielen unter „Andere Investitionen“, welcher Anlagezweck wurde mit ihnen verfolgt und gab es einen ökologischen oder sozialen Mindestschutz?

Unter #2 Andere Investitionen fielen Vermögensgegenstände in Höhe von 0,16% des Wertes des Fonds, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag.

Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von 20% des Wertes des Fonds in Anlagen toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag.

Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Diese anderen Investitionen konnten alle in der Anlagepolitik vorgesehenen Vermögensgegenstände, einschließlich Bankguthaben und Derivate, umfassen.

„Andere Investitionen“ konnten zu Optimierung des Anlageergebnisses, für Diversifizierungs-, Liquiditäts- und Absicherungszwecke genutzt werden.

Ökologischer oder sozialer Mindestschutz wurde bei diesem Fonds bei den anderen Investitionen nicht oder nur teilweise berücksichtigt.



Weiche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?

Dieser Fonds hatte eine Aktienstrategie verfolgt.

Das Fondsvermögen war vorwiegend in Anlagen investiert worden, die die definierten Standards für die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erfüllten, wie in den folgenden Abschnitten dargelegt. Die Strategie des Fonds im Hinblick auf die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale war ein wesentlicher Bestandteil der unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik und wurde über die Anlagerichtlinien des Fonds fortlaufend überwacht.

Weitere Details der Anlagepolitik können dem Besonderen Teil des Verkaufsprospekts und den Besonderen Anlagebedingungen entnommen werden.

ESG-Bewertungsmethodik

Die Gesellschaft strebte an, die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen, indem potenzielle Anlagen unabhängig von deren wirtschaftlichen Erfolgsaussichten anhand einer unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik bewertet und darauf basierend Ausschlusskriterien angewendet wurden.

Die ESG-Bewertungsmethodik basierte auf der ESG-Datenbank, die Daten mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentlicher Quellen und interne Bewertungen nutzte. Interne Bewertungen berücksichtigten unter anderem zukünftig zu erwartende ESG-Entwicklungen eines Emittenten, Plausibilität der Daten im Hinblick auf vergangene oder zukünftige Ereignisse, Dialogbereitschaft zu ESG-Themen und ESG-spezifische Entscheidungen eines Unternehmens.

Die ESG-Datenbank stellte innerhalb einzelner Bewertungsansätze Bewertungen fest, die einer Buchstabenskala von „A“ bis „F“ folgten. Hierbei erhielten Emittenten jeweils eine von sechs möglichen Bewertungen (A bis F), wobei „A“ die höchste Bewertung und „F“ die niedrigste Bewertung darstellte. Die ESG-Datenbank stellte anhand anderer Bewertungsansätze auch Ausschlusskriterien (Komplettausschlüsse oder Ausschlüsse auf Basis von Umsatzschwellen) bereit.

Die jeweiligen Bewertungen der Vermögensgegenstände wurden dabei einzeln betrachtet. Hatte ein Emittent in einem Bewertungsansatz eine Bewertung, die in diesem Bewertungsansatz als nicht geeignet betrachtet wurde, konnten Vermögensgegenstände von Emittenten nicht erworben werden, auch wenn er in einem anderen Bewertungsansatz eine Bewertung hatte, die geeignet wäre.

Die ESG-Datenbank nutzte unter anderem folgende Bewertungsansätze zur Beurteilung, ob ESG-Standards in Bezug auf die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale bei Emittenten beziehungsweise Anlagen vorlagen und ob Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandten:

• Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung

Mittels der Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung wurde das Verhalten von Emittenten im Zusammenhang mit dem Klimawandel und Umweltveränderungen, zum Beispiel der Reduzierung von Treibhausgasen und Wasserschutz bewertet.

Dabei wurden Emittenten, die zum Klimawandel und anderen negativen Umweltveränderungen weniger beitrugen beziehungsweise die diesen Risiken weniger ausgesetzt waren, besser bewertet. Emittenten, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Klima- und Transitionsrisiko hatten, wurden ausgeschlossen.

• Norm-Bewertung

Mittels der Norm-Bewertung wurden Unternehmen zum Beispiel im Rahmen der Prinzipien des UN Global Compact, der Standards der International Labour Organisation sowie allgemein anerkannter internationaler Normen und Grundsätze bewertet. Die Norm-Bewertung prüfte zum Beispiel Menschenrechtsverletzungen, Verletzungen von Arbeitnehmerrechten, Kinder- oder Zwangsarbeit, nachteilige Umweltauswirkungen und Geschäftsethik. Bei der Bewertung wurden Verstöße gegen die zuvor genannten internationalen Standards berücksichtigt. Diese Verstöße wurden anhand von Daten von ESG-Datenanbietern und/oder anderer vorliegender Informationen, wie zum Beispiel die erwarteten zukünftigen Entwicklungen dieser Verstöße sowie die Bereitschaft des Unternehmens, einen Dialog über diesbezügliche Unternehmensentscheidungen aufzunehmen, bewertet. Unternehmen, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Norm hatten, wurden ausgeschlossen.

• UN Global Compact-Bewertung

Zusätzlich zur Norm-Bewertung wurden Unternehmen ausgeschlossen, die direkt in eine oder mehrere sehr schwerwiegende, ungelöste Kontroversen in Bezug auf die Prinzipien des United Nations Global Compact verwickelt waren.

• ESG-Qualitätsbewertung

Bei der ESG-Qualitätsbewertung wurde zwischen Unternehmen und staatlichen Emittenten unterschieden.

Für Unternehmen wurden Emittenten auf Basis ihrer ESG-Qualität verglichen. Die ESG-Qualitätsbewertung berücksichtigte bei der Beurteilung des Emittenten unterschiedliche ESG-Faktoren, so zum Beispiel den Umgang mit Umweltveränderungen, Produktsicherheit, Mitarbeitermanagement oder Unternehmensethik.

Die ESG-Qualitätsbewertung folgte dem sogenannten „Klassenbester-Ansatz“ (aus dem englischen „best in class“). Dabei erhielten die Emittenten eine Bewertung relativ zu ihrer Vergleichsgruppe. Die Vergleichsgruppe wurde gebildet aus Unternehmen aus dem gleichen Industriesektor. Die im Vergleich besser bewerteten Emittenten erhielten eine bessere Bewertung während die im Vergleich schlechter bewerteten Emittenten eine schlechtere Bewertung erhielten.

Für staatliche Emittenten beurteilte die ESG-Qualitätsbewertung einen Staat über eine Vielzahl an ESG-Kriterien. Indikatoren für Umweltaspekte sind zum Beispiel der Umgang mit dem Klimawandel, natürliche Ressourcen und Katastrophenanfälligkeit, Indikatoren für Soziales sind unter anderem das Verhältnis zu Kinderarbeit, Gleichberechtigung und die herrschenden sozialen Bedingungen, und Indikatoren für eine gute Regierungsführung waren zum Beispiel das politische System, das Vorhandensein von Institutionen sowie die Rechtsstaatlichkeit. Darüber hinaus berücksichtigte die ESG-Qualitätsbewertung explizit die zivilen und demokratischen Freiheiten eines Landes.

Unternehmen und staatliche Emittenten, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz ESG-Qualitätsbewertung hatten, wurden ausgeschlossen.

• Freedom House Status

Freedom House ist eine internationale Nichtregierungsorganisation, welche Länder nach dem Grad ihrer politisch-zivilen Freiheit klassifizierte. Auf Basis des Freedom House Status wurden Staaten ausgeschlossen, die von Freedom House als „nicht frei“ gekennzeichnet wurden.

• Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren

Es wurden Unternehmen ausgeschlossen, die bestimmte Geschäftsbereiche und Geschäftstätigkeiten in umstrittenen Bereichen („kontroversen Sektoren“) hatten.

Unternehmen wurden nach ihrem Anteil am Gesamtumsatz, den sie in kontroversen Sektoren erzielten, als Anlage ausgeschlossen. Für den Fonds galt ausdrücklich, dass Unternehmen ausgeschlossen wurden, deren Umsätze wie folgt generiert wurden:

- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen in der Rüstungsindustrie,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung und/oder Vertrieb ziviler Handfeuerwaffen oder Munition,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Tabakwaren,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen für die Glücksspielindustrie,
- zu mehr als 5% aus der Produktion von Erwachsenenunterhaltung,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Palmöl,
- zu mehr als 5% aus der Energiegewinnung aus Kernenergie und/oder Abbau von Uran und/oder Anreicherung von Uran,
- zu mehr als 10% aus der Förderung von Erdöl,
- aus der unkonventionellen Förderung von Erdöl und/oder Erdgas (inklusive Ölsand, Ölschiefer/Schiefergas, arktische Bohrungen),
- zu mehr als 1% aus dem Abbau von Kohle,
- zu mehr als 10% aus der Energiegewinnung aus Kohle,
- zu mehr als 10% aus der Energiegewinnung oder dem sonstigen Einsatz aus/von fossilen Brennstoffen (exklusive Erdgas),
- zu mehr als 10% aus der Förderung von Kohle und Erdöl,
- zu mehr als 10% aus dem Abbau, der Exploration und aus Dienstleistungen für Ölsand und Ölschiefer.

Ausgeschlossen wurden Unternehmen mit Kohleexpansionsplänen, wie zum Beispiel zusätzliche Kohleförderung, -produktion oder -nutzung, basierend auf einer internen Identifizierungsmethodik. Die zuvor genannten kohlebezogenen Ausschlüsse bezogen sich ausschließlich auf sogenannte Kraftwerkskohle, das heißt Kohle, die in Kraftwerken zur Energiegewinnung eingesetzt wurde.

Es durften Emittenten für den Fonds erworben werden, die ihren Umsatz durch Aktivitäten im Zusammenhang mit der Energiegewinnung oder dem sonstigen Einsatz aus/von Atomenergie und Erdgas sowie Förderung von Uran oder Erdgas generierten sofern sie die oben genannten Umsatzschwellen nicht überschritten.

• Ausschluss-Bewertung für „kontroverse Waffen“

Ausgeschlossen wurden Unternehmen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Antipersonenminen, Streubomben sowie chemischen und biologischen Waffen, Nuklearwaffen, abgereicherten Uranwaffen beziehungsweise Uranmunition identifiziert wurden. Zudem konnten die

Beteiligungsverhältnisse innerhalb einer Konzernstruktur für die Ausschlüsse berücksichtigt werden. Außerdem wurden Unternehmen ausgeschlossen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Brandbomben auf Basis von weißem Phosphor identifiziert wurden.

• Bewertung von Anleihen mit Erlösverwendung

Abweichend von den vorab dargestellten Bewertungsansätzen war eine Anlage in Anleihen von ausgeschlossenen Emittenten dennoch zulässig, wenn die besonderen Voraussetzungen für Anleihen mit Erlösverwendung erfüllt wurden. Dabei erfolgte zunächst eine Prüfung der Anleihe auf Übereinstimmung mit den ICMA Prinzipien für grüne Anleihen (Green Bonds), soziale Anleihen (Social Bonds) oder nachhaltige Anleihen (Sustainability Bonds). Zudem wurde in Bezug auf den Emittenten der Anleihe ein definiertes Mindestmaß an ESG-Kriterien geprüft und Emittenten und deren Anleihen, die solche Kriterien nicht erfüllten, ausgeschlossen.

Emittenten wurden basierend auf den folgenden Kriterien ausgeschlossen:

- Unternehmen und staatliche Emittenten mit der schlechtesten ESG-Qualitätsbewertung im Vergleich zu ihrer Vergleichsgruppe (d.h. einer „F“-Bewertung),
- Staatliche Emittenten die von Freedom House als "nicht frei" gekennzeichnet wurden,
- Unternehmen mit der schlechtesten Norm-Bewertung (d.h. einer „F“-Bewertung),
- Unternehmen, die direkt in eine oder mehrere sehr schwerwiegende, ungelöste Kontroversen in Bezug auf den UN Global Compact verwickelt waren,
- Unternehmen mit Involvierung in kontroversen Waffen, oder
- Unternehmen mit identifizierten Kohleexpansionsplänen.

• Bewertung von Investmentanteilen

Investmentanteile wurden unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb der Zielfonds gemäß der ESG Qualitäts-, Klima- und Transitionsrisiko-, Norm-, UN Global Compact-Bewertung, Freedom House Status und bezüglich der Anlagen in Unternehmen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Antipersonenminen, Streubomben, chemischer und biologischer Waffen galten (hierbei werden die Beteiligungsverhältnisse innerhalb einer Konzernstruktur entsprechend berücksichtigt) bewertet.

Die Bewertungsmethoden für Investmentanteile basierten auf einer Gesamtportfoliosicht des Zielfonds unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb des Zielfondsportfolios. In Abhängigkeit zum jeweiligen Bewertungsansatz wurden Ausschlusskriterien (zum Beispiel Toleranzschwellen) definiert, die zu einem Ausschluss des Zielfonds führen. Demnach konnten Zielfonds in Anlagen investiert sein, die nicht im Einklang mit den definierten ESG-Standards für Emittenten standen.

Nachhaltigkeitsbewertung gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung

Darüber hinaus maß die Gesellschaft zur Ermittlung des Anteils nachhaltiger Investitionen den Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs. Dies erfolgte mit der Nachhaltigkeitsbewertung, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte.

Nicht ESG-bewertete Vermögensgegenstände

Nicht jede Anlage des Fonds wurde durch die ESG-Bewertungsmethodik bewertet. Dies galt insbesondere für folgende Vermögensgegenstände:

Bankguthaben wurden nicht bewertet.

Derivate wurden nicht eingesetzt, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen und wurden somit bei der Berechnung des Mindestanteils von Vermögensgegenständen, die diese Merkmale erfüllten, nicht berücksichtigt. Derivate auf einzelne Emittenten durften jedoch nur dann für den Fonds erworben werden, wenn die Emittenten der Basiswerte die ESG-Standards erfüllten und nicht nach den oben beschriebenen ESG-Bewertungsansätzen ausgeschlossen waren.

Die angewandte ESG-Anlagestrategie sah keine verbindliche Mindestreduzierung vor.

Die gute Unternehmensführung wurde mit der Norm-Bewertung bewertet. Dementsprechend befolgten die bewerteten Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung.

Wie hat dieses Finanzprodukt im Vergleich zum bestimmten Referenzwert abgeschnitten?

Es war kein Index als Referenzwert festgelegt worden.



Bei den **Referenzwerten** handelt es sich um Indizes, mit denen gemessen wird, ob das Finanzprodukt die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2026年1月30日現在)

資産総額	4,095,543千ユーロ	750,959百万円
負債総額	4,718千ユーロ	865百万円
純資産総額(-)	4,090,825千ユーロ	750,094百万円
発行済口数(LDクラス)	15,577,998口	
1口当たり純資産額(LDクラス)	260.37ユーロ	47,741円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドは契約型投資信託であり、受益権は無記名のみで発行されるので、名義書換えおよび受益者総会に関する手続きはない。受益者に対する特別な恩典はなく、ファンド受益権の譲渡に関する制限もない。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

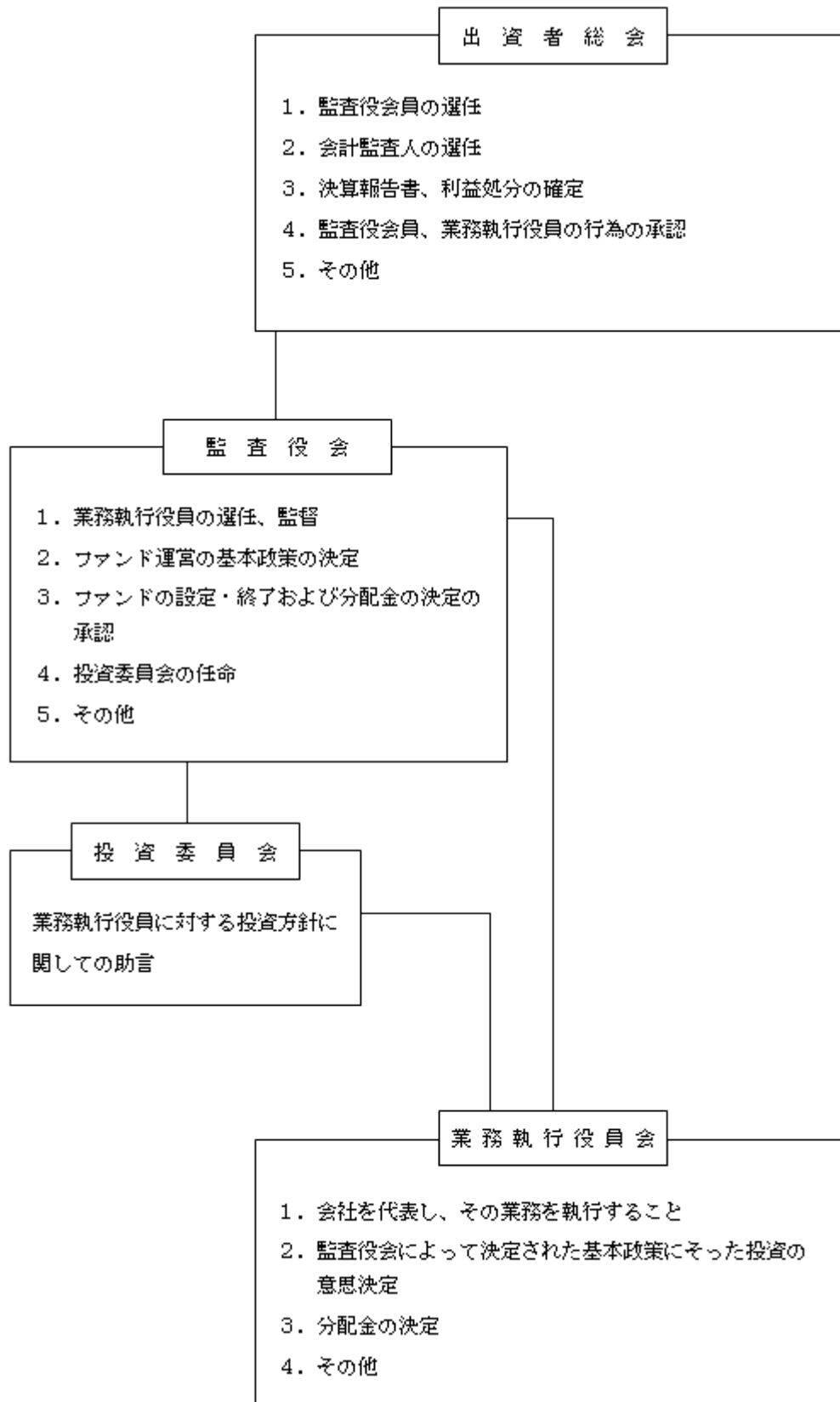
2026年1月30日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約21,086百万円）であり、これは全額払込み済みである。

（授權株式数及び発行済株式総数は該当なし。）

DWSの資本金は、過去5年間に於いて変動はない。

(2) 会社の機構

DWSの機構は下図のとおりである。



2【事業の内容及び営業の概況】

DWSは有価証券投資信託の管理運営を業務とする管理会社であり、2026年1月31日現在、ファンドを含めていずれも契約型、オープン・エンド型の合計408の投資信託を管理している。

(2026年1月31日現在)

	種類(基本的性格)	ファンド数	純資産額の合計額(百万EUR)
1	キャッシュマネジメント	1,798.6	2
2	株式運用型	81,074.4	47
3	年金投資ファンド	19,258.8	62
4	マルチアセット運用	18,882.6	246
5	系統的定量的投資	3,818.2	10
6	パッシブ運用型	9,129.9	38
7	オルタナティブ投資型	131.0	3
	合計	134,093.6	408

3【管理会社の経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年1月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝183.36円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるフォーヴィス・マザー・ゲーエムベーハー & Co. KG、ヴィルトシャフトツプリューフングスゲゼルシャフト、シュトイアベラートゥングゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

b. 本書記載の管理会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の中間財務書類の日本における開示については、財務諸表等規則第328条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年1月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝183.36円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

(1) 2024年12月31日に終了した事業年度の財務諸表
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

貸借対照表 2024年12月31日現在

資産

	2024年 ユーロ	前期 ユーロ
1. 金融機関に対する債権		
a) 要求払	3,651,748.28	4,786,190.07
2. 顧客に対する債権	185,430,272.84	67,622,507.00
3. 債券及びその他の固定利付有価証券		
a) 債券	83,704,754.30	83,476,376.30
aa) 公的発行体 このうち：ドイツ連邦銀行において 担保として適格であるもの 83,704,754.30ユーロ(前期83,476千 ユーロ)		
4. 株式及びその他の変動利付有価証券	50,000.00	50,000.00
5. 関係会社出資金	3,067,751.29	33,933,592.53
6. 無形資産		
a) 購入した利権、産業所有権及び類似の 権利/資産、並びにこれらの権利/資産 に係るライセンス	27,661,734.40	304,213.15
7. 有形固定資産	148,565.00	454,001.00
8. その他の資産	1,355,020,057.23	1,392,884,045.70
9. 前払費用	3,495,411.91	4,462,807.39
資産合計	1,662,230,295.25	1,587,973,733.14
	(304,787百万円)	(291,171百万円)

負債及び資本

	2024年		前期
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
1. 金融機関に対する債務			
a) 要求払		124,400.32	1,193,677.53
2. その他の債務		806,141,088.68	679,477,034.54
3. 引当金			
a) 年金及び類似債務に対する引当金	45,284,684.95		48,974,359.97
b) その他の引当金	417,128,466.30		404,777,006.10
		462,413,151.25	453,751,366.07
4. 劣後債務		0.00	60,000,000.00
5. 資本			
a) 資本金	115,000,000.00		115,000,000.00
b) 資本剰余金	129,724,784.04		129,724,784.04
c) 利益剰余金			
ca) その他の利益剰余金	148,826,870.96		148,826,870.96
d) 繰越利益剰余金	0.00		0.00
		393,551,655.00	393,551,655.00
負債及び資本合計		1,662,230,295.25	1,587,973,733.14
		(304,787百万円)	(291,171百万円)

	ユーロ	ユーロ
受益者のために管理されている特別資産		
純資産価額	138,480,834,561.33	130,848,026,691.02
	(25,391,846百万円)	(23,992,294百万円)
特別資産(本数)	220	228
保証契約からの偶発債務		
年金契約に係る拠出保証	15,114,959,627.00	14,751,264,845.00

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

損益計算書

自2024年1月1日 至2024年12月31日

費用

	2024年		前期
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
1. 利息費用		6,654,562.32	5,780,708.00
2. 手数料費用		699,938,548.58	634,649,464.14
3. 一般管理費			
a) 人件費			
aa) 賃金及び給料	87,621,310.08		86,030,258.13
ab) 強制社会保険拠出金並びに年金及びその他の従業員給付費用	8,435,670.40		18,339,719.25
このうち：年金制度0.00ユーロ (前期9,674千ユーロ)		96,056,980.48	104,369,977.38
b) その他の管理費	362,481,805.73		366,777,483.37
		458,538,786.21	471,147,460.75
4. 無形資産及び有形固定資産の減価償却及び価値修正		2,457,058.40	941,537.03
5. その他の営業費用		60,015,406.09	22,655,328.46
6. その他の税金(上記5に含まれていないもの)		13,265.44	46.00
7. 利益移転契約に基づき移転された利益		732,120,389.92	573,490,538.71
		(134,242百万円)	(105,155百万円)
費用合計		1,959,738,016.96	1,708,665,083.09
		(359,338百万円)	(313,301百万円)

	収益	
	2024年	前期
	ユーロ	ユーロ
1. 利息収益		
a) 貸出及び金融市場業務		
aa) 経常利息収益(プラス)	38,817,322.71	20,798,111.84
b) 固定利付有価証券及び債務登録債権	1,558,546.58	1,560,864.56
	<u>40,375,869.29</u>	<u>22,358,976.40</u>
2. 以下による経常収益		
a) 関係会社出資金	4,577,805.72	9,024,118.76
3. 手数料収益	1,885,211,043.35	1,623,504,055.21
4. 債権及び一部の有価証券の評価減の戻入れ、 並びに貸倒引当金の戻入れによる収益	1,076,756.42	13,082,902.59
5. その他の営業収益	28,496,542.18	40,695,030.13
収益合計	<u>1,959,738,016.96</u>	<u>1,708,665,083.09</u>
	(359,338百万円)	(313,301百万円)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

年次財務諸表注記
2024年度

ドイツ会社法の関連情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、フランクフルト・アム・マインに本社を置き、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿の部門Bに、登記番号第9135号として登記されている。

作成根拠と方法

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表は、ドイツ商法（HGB）及び金融機関及び金融サービス機関の会計に関する規則（RechKredV）に従って作成されたものである。

会計処理及び評価の方法

会計上の通貨はユーロである。

相殺の禁止

HGB第246条第2項第1文により、原則として、資産項目と負債項目の相殺、及び費用と収益の相殺はいずれも行われていない。ただし、HGB第246条第2項第2文に従って、年金債務及び類似長期債務の決済を目的とする資産のみは、各債務と相殺されている。

債権及びその他の資産

債権及びその他の資産は額面金額で計上されている。

債券及びその他の固定利付有価証券

債券及びその他の固定利付有価証券は、厳格な低価法を用いて、取得原価で計上されている。

株式及びその他の変動利付有価証券

株式及びその他の変動利付有価証券の保有分は全て、流動資産に適用される厳格な低価法を用いて、取得原価または公正価値（取得原価より低い場合）で計上されている。

関係会社出資金

関係会社出資金は、固定資産として認識され、緩和された低価法に基づいて計上されている。

無形資産及び有形固定資産

無形資産及び有形固定資産は、取得原価または製造原価から予想耐用年数に応じた定額法による通常の減価償却及び償却の累計額を控除した額で計上されている。永続的な価値の下落が予想される場合には、臨時償却が行われる。2008年度より、法令の規定に適合する、固定資産に属する個別使用が可能な資産はプール資産（Sammelposten）として計上されている。

債務

債務は返済金額で評価されている。

引当金

年金及び類似債務に対する引当金は、保険数理原則に基づいて、予測単位積増方式を使用して計算されている。

使用した利率（過去10年度の平均市場金利）は1.90%、昇給率は2.03%であり、現在の年金の調整は2.03%で行われると仮定している。使用した死亡率表はドクトル・クラウス・ホイベックの2018年版の保険数理表を出典としている。

その他の長期引当金は、通常、HGB第253条2項第1文に従って、要返済額で設定されている。

当社が締結した金利スワップに関する偶発損失に対する引当金は、マイナスの市場価格について認識されている。

収益及び費用については、発生主義で会計処理している。

貸借対照表注記

金融機関に対する債権

金融機関に対する債権は、要求払いのものである。

2023年7月1日付けで、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間にキャッシュ・プーリング契約が締結された。これにより、金融機関に対する残高は2023年以降減少している。

顧客に対する債権

顧客に対する債権は、要求払いのものであり、主として、金融ポートフォリオの管理の枠組みでのサービスの提供に関連して発生する。

債券及びその他の固定利付有価証券

当該貸借対照表科目には、2020年に購入したドイツ連邦州の固定利付債券が含まれている。当該債券の金利は2.15%、償還日は2119年3月21日である。額面金額は111,950千ユーロであり、取得原価は83,582千ユーロのプレミアムを含めて195,532千ユーロである。プレミアムは残存期間にわたって定額法で償却されており、当期に係る費用は848千ユーロであった。当該債券については、厳格な低価格法に従って2023年までの各年度において評価減が認識されていたが、貸借対照表日現在の市場価格である81,825千ユーロを反映するために1,077千ユーロ（前期：2,878千ユーロ）の戻入れが認識された。

貸借対照表日現在の未収利息は1,879千ユーロであった。

当該有価証券は上場しており、ドイツ連邦銀行において担保として適格である。当社では当該債券を流動性準備に割り当てている。

株式及びその他の変動利付有価証券

当期において、投資株式会社（Investmentaktiengesellschaft）に対する持分50千ユーロ（前期：50千ユーロ）が報告されている。

当社では当該持分を流動性準備に割り当てている。

固定資産

固定資産の増減については、年次財務諸表注記の附属明細書を参照。

関係会社出資金

当社は前期において、Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーに対する持分を30,837千ユーロで取得した。Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーは2024年1月16日付けで当社と合併した。当社は、ルクセンブルグに本拠を置くデーヴェーエス・インベストメント・エス・エーに対する50%持分を継続して保有している。デーヴェーエス・インベストメント・エス・エーは投資管理会社であり、貸借対照表日現在の資本は417,676千ユーロ（前期：395,259千ユーロ）、2024年度の純利益は30,566千ユーロ（前期：20,149千ユーロ）であった。その帳簿価額に変動はなく、3,068千ユーロ（前期：3,068千ユーロ）であった。同社は上場していない。

2022年のDIP事業の売却以降、DIPマネジメント・ゲーエムベーハーに対する持分29千ユーロを保有している。DIPマネジメント・ゲーエムベーハーは2024年9月30日付けで当社と合併した。

無形資産

無形資産には、Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーの合併に伴い移転した財産権が含まれている。これらの権利に関連する計画償却額は、当期において1,475千ユーロであった。

グループ会社が取得したファンド管理権の残存帳簿価額（304千ユーロ、前期：304千ユーロ）は、当期に全額が計画償却された。

その他の資産

その他の資産には主に、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間のキャッシュ・プーリング契約に基づく資金（1,149,789千ユーロ、前期：886,793千ユーロ）が含まれている。この科目にはまた、2024年12月分の管理報酬（110,068千ユーロ、前期：99,130千ユーロ）も含まれている。

デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAに対する300,000千ユーロの貸付金は、2024年4月17日に返済により終了した。

前払費用

前払費用には、販売手数料の前払額のうち、契約期間上翌期以降に係る金額が含まれている。

金融機関に対する債務

金融機関に対する債務は124千ユーロ（前期：1,194千ユーロ）であり、主に、金融ポートフォリオの管理に関連して受けたサービスに関する請求に関連している。

その他の債務

その他の債務には、主に、2024年度の利益移転による債務732,120千ユーロ（前期：573,491千ユーロ）が含まれている。

年金及び類似債務に対する引当金

2010年度にドイツ会計基準近代化法（Bi lMoG）の規定する会計方針及び会計規則に関する新たなドイツ商法を初度適用するに当たり、当社はドイツ商法導入法（E G H G B）第67条第1項第1文及び第2文に基づく選択権を行使しなかった。

年金及び類似債務に対する引当金は227,824千ユーロ（前期：229,368千ユーロ）であった。H G B第253条6項1文に準拠した差額は、貸借対照表日現在-1,625千ユーロ（前期：2,382千ユーロ）である。

貸借対照表日現在の公正価値で評価した年金資産は182,539千ユーロ（前期：180,393千ユーロ）である。年金資産の取得原価が181,658千ユーロであることから、公正価値での評価により881千ユーロの評価増となった。

Bi lMoGの規定に基づいて年金資産（182,539千ユーロ）と年金引当金（227,824千ユーロ）を相殺した結果、45,285千ユーロ（前期：48,974千ユーロ）の債務純額となっている。

その他の引当金

その他の引当金は主に、年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメント150,526千ユーロ（前期：101,725千ユーロ）、グループ内企業が提供したサービス83,750千ユーロ（前期：110,058千ユーロ）、販売手数料62,291千ユーロ（前期：54,525千ユーロ）、並びに従業員特別報酬41,864千ユーロ（前期：38,459千ユーロ）に対して設定されている。

年金商品からの最低支払コミットメントに関連して、当社は金利低下のリスクをヘッジする目的で、額面金額120,000千ユーロ、期間30年の金利スワップを締結した。

当該金利スワップの貸借対照表日現在の外部の時価評価に基づいて、11,167千ユーロ（前期：14,073千ユーロ）の引当金が設定された。

さらに、当該貸借対照表科目には、早期退職債務に対する引当金5,056千ユーロ（前期：5,349千ユーロ）及び勤続報奨債務に対する引当金2,847千ユーロ（前期：3,516千ユーロ）が含まれている。

劣後債務

2024年12月18日、当社は、グループの親会社からの劣後ローン60,000千ユーロを返済した。当該ローンは無担保劣後債務であり、相互に同順位であるとともに、他の全ての劣後債務とも同順位にあった。

当期の利息費用は4,151千ユーロ（前期：3,914千ユーロ）であった。

資本

貸借対照表日現在、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの資本は393,552千ユーロであった。

その内訳は以下の通りである。

	2024年 千ユーロ	2023年 千ユーロ	変動 千ユーロ
資本金	115,000	115,000	0
資本剰余金	129,725	129,725	0
利益剰余金			
その他の利益剰余金	140,173	140,173	0

法的に配当が制限されるその他の利益剰余金	8,654	8,654	0
	148,827	148,827	0
貸借対照表上の資本計上額	393,552	393,552	0
劣後ローン	0	60,000	-60,000
自己資本（控除項目の控除前）	393,552	453,552	-60,000

グループ親会社からの長期ローン60,000千ユーロが2024年12月18日に返済されたため、貸借対照表日現在の自己資本（控除項目の控除前）は393,552千ユーロとなった。

外貨建項目

貸借対照表日現在、582千ユーロ（前期：733千ユーロ）相当の外貨建資産を保有していた。外貨建負債の額は535千ユーロ（前期：566千ユーロ）であった。

関係会社に関する情報

貸借対照表日現在の関係会社に対する債権及び債務は次の通りである。

	2024年 千ユーロ	2023年 千ユーロ
金融機関に対する債権	0	46
顧客に対する債権	182,141	59,613
その他の資産	1,214,455	1,262,119
金融機関に対する債務	124	931
その他の債務	784,180	660,927
劣後債務	0	60,000

出資者に対する債権及び債務

貸借対照表日現在、本項目には出資者に対する債務744,400千ユーロ（前期：600,190千ユーロ）及び債権526千ユーロ（前期：30,158千ユーロ）が含まれている。

先物取引

貸借対照表日現在、上記の金利スワップ以外に、資産及び負債のヘッジを目的とした未決済の先物取引はなかった。

損益計算書注記

貸出及び金融市場業務に係る収益

2023年7月1日付けでデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAとの間に締結したキャッシュ・プーリング契約に伴い、銀行残高が減少した。そのため、報告された利息収益は主に、キャッシュ・プーリング契約によるデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからの利息収益34,725千ユーロ（前期：9,051千ユーロ）から成る。

この科目には、グループ企業との貸付金契約からの利息収益3,504千ユーロ（前期：8,845千ユーロ）も含まれている。

貸出及び金融市場業務に係る当座預金残高からの利息収益は、588千ユーロ（前期：2,902千ユーロ）であった。

固定利付有価証券に係る利息収益

固定利付有価証券に係る利息収益の全額が、2021年に取得した固定利付有価証券に係る利息に関連している。

関係会社出資金に係る当期収益

報告された4,578千ユーロ（前期：9,024千ユーロ）の収益には、2023年度に関するデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの利益分配額が含まれている。

手数料収益

手数料収益には、主に、自社のファンドの管理に係る収益1,247,801千ユーロ（前期：1,120,467千ユーロ）、及び国内外の投資管理会社向けの金融ポートフォリオ運用に係る収益498,945千ユーロ（前期：362,973千ユーロ）が含まれている。手数料収益にはさらに、その他の販売活動からの収益53,637千ユーロ（前期：36,332千ユーロ）、並びにファンド受益証券の販売及び保管に係る収益10,730千ユーロ（前期：9,733千ユーロ）が含まれている。

債権及び一部の有価証券の評価減の戻入れ、並びに貸倒引当金の戻入れによる収益

この科目には、債券に係る評価減の戻入れ（1,077千ユーロ）が含まれている。

その他の営業収益

その他の営業収益には主に、進行中の予備調査に対する引当金並びに年金制度及び類似債務に対する引当金を含む引当金の戻入れによる収益20,681千ユーロ、及びサービスの再請求による収益4,869千ユーロが含まれている。

利息費用

この科目は、主に、2024年12月に返済された劣後ローンに係る利息費用4,151千ユーロ（前期：3,914千ユーロ）から構成されている。

手数料費用

手数料費用は、主に、ファンド受益証券の販売に係る費用558,992千ユーロ（前期：486,589千ユーロ）及びファンド管理サービスの獲得に係る費用139,591千ユーロ（前期：141,196千ユーロ）である。

人件費

人件費は主に、当期の給料の支払いに係る費用50,091千ユーロ（前期：51,163千ユーロ）、及び賞与、退職金、早期退職金といった特別給付に係る費用37,530千ユーロ（前期：34,867千ユーロ）に係る費用、並びに社会保障費6,640千ユーロ（前期：6,561千ユーロ）及びその他の従業員給付費用1,795千ユーロ（前期：2,105千ユーロ）から構成されている。

その他の管理費

その他の管理費には、主に、グループ内サービス費252,871千ユーロ（前期：263,123千ユーロ）、ITサービス費33,106千ユーロ（前期：34,044千ユーロ）、広告費17,162千ユーロ（前期：16,010千ユーロ）、及び外部サービス調達費15,977千ユーロ（前期：18,885千ユーロ）が含まれている。

その他の営業費用

その他の営業費用は、主に年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメントに対する引当金を増額するための費用（51,050千ユーロ）で構成されている。

この科目にはまた、従業員関連債務に係る利息費用2,188千ユーロ（前期：2,354千ユーロ）も含まれている。

	2024年 千ユーロ	2023年 千ユーロ
以下の従業員関連債務に係る利息費用		
年金債務	2,222	2,454
部分的退職債務	-4	-7
早期退職債務	7	-45
勤続報奨債務	-37	-48
利息費用合計	2,188	2,354
利息費用は、年金資産に含まれる資産に係る以下の収益と相殺されている：		
年金資産の公正価値評価から生じる損益	-6,291	-30,487
制度資産の売却による損益	0	0
年金資産に係る収益合計	-6,291	-30,487
利息費用と年金資産に係る収益の相殺後の費用 / 収益 (-)	-4,103	-28,133

無形資産の償却及び評価減

Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーの合併に伴い移転した財産権に関連する無形資産の償却及び評価減は、1,475千ユーロであった。

他の事業年度に係る収益及び費用

当期において、引当金の戻入れに関連して、他の事業年度に係る収益20,681千ユーロが計上された。

税金費用

1997年度に出資者との間に締結され、2010年度に全面的に改定され、2020年度に最終的に改正された利益移転契約により、当期の税金の額はゼロであった。

連結納税グループの最終親会社として、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAは、連結納税グループ会社への税金費用の移転を行っていない。

利益移転契約に基づく利益移転

当期の純利益は732,120千ユーロ（前期：573,491千ユーロ）であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計732,120千ユーロ（前期：573,491千ユーロ）の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転された。

その他の情報

保証契約からの偶発債務

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、国の助成を受けた年金商品の一部としてリースター年金のファンド貯蓄プランを管理しており、当該商品の満期時に拠出金の額面金額の全額を顧客に返済することを保証している。証券口座は、ダイナミック・ポートフォリオ・ヘッジ（コンスタント・プロポーション・ポートフォリオ・インシュアランス（CPPI））の戦略及び技法を使用して管理されている。これらの戦略及び技法では、ルールに基づく配分メカニズムを使用して、市場の水準に応じて、優良資産と高リスク資産への資産の配分を行っている。これらの2つの要素間で配分を行うメカニズムにより、価格下落リスクが抑制される。顧客からの預り金は、様々な株式及び固定利付有価証券又は当該商品の説明書等に記載されるその他の金融商品に投資される。

保証人としての当社のリスクは、各保証日における預り金の価額が保証額を下回る場合に発生する。予想される不足額は、期中において継続的に算定され、対応する引当金によりカバーされる。業務執行役員は、これらの商品によるリスク・ポジションについて、定期的に報告を受けている。

2024年12月31日現在、保証された年金拠出金は15,114,960千ユーロ(前期:14,751,265千ユーロ)である。予想される不足額150,526千ユーロ(前期:101,725千ユーロ)の全額に対して対応する引当金が設定されている。

業務執行役員及び監査役の報酬

業務執行役員に対する総報酬は5,392千ユーロ(前期:4,746千ユーロ)であり、その内、1,400千ユーロ(前期:1,307千ユーロ)は株式報酬であった。監査役の総報酬は538千ユーロ(前期:689千ユーロ)であった。

前業務執行役員又は遺族には1,179千ユーロ(前期:1,221千ユーロ)が支払われた。前業務執行役員のために設定されている年金引当金は、12,814千ユーロ(前期:16,516千ユーロ)となっている。

従業員数

当社の年間平均従業員数は、非給与制従業員358人(前期:367人)及び給与制従業員60人(前期:64人)であった。

監査人報酬合計

当期の財務諸表監査に関して、監査人に支払われた報酬は、合計288千ユーロ(前期:282千ユーロ)であった。

監査役会構成員

Dr. ステファン・フープス、会長

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会会長
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

クリストフ・フォン・ドリュアンデル、副会長

クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPのシニア・カウンセル

マンフレッド・パウアー(2024年3月1日から)

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会構成員
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

ハンス-テオ・フランケン

ドイチェ・フェルメーゲンスベラートゥングAG(DVAG)の監査役会会長

Dr. アレグザンダー・イルゲン(2024年11月30日まで)

ODDO BHF SEの最高財務責任者兼企業開発責任者

Dr. ステファン・マルキノウスキー

BASF SEの元取締役

ホルガー・ナウマン

デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、オペレーション統括

エリザベート・ヴァイゼンホルン

ポルティクス・インベストメント・ゲーエムベーハーの出資者兼業務執行役員

ゲルハルト・ヴィースホイ

B. メツラー・ジール・ゾーン & Co. AG(銀行)の執行委員会代表

業務執行役員会構成員

Dr. マティアス・リーマン

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員会会長
デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員会会長
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの監査役

ニコル・ベーレンス

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2024年3月1日から)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2024年3月1日から)

デーヴェーエス・オルタナティブス・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの監査役(2024年6月17日まで)

デーヴェーエス・グランドベズィッツ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの監査役(2024年3月19日まで)

ヴィンチェンツォ・ヴェッダ

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員

デーヴェーエス C H A G、チューリッヒの取締役(2024年3月14日まで)

モルゲンファンド・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの監査役(2025年2月25日まで)

クリスティアン・ヴォルフ

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員(2024年3月1日から)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン、業務執行役員(2024年3月1日から)

モルゲンファンド・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの監査役(2025年2月25日から)

ペトラ・プフラウム

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2024年10月31日まで)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2024年10月31日まで)

ゲロ・ショーマン

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2024年12月31日まで)

デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2024年12月31日まで)

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの業務執行役員(2024年12月31日まで)

DB Vita S.A.、ルクセンブルグの取締役(2024年12月31日まで)

ドイッチャー・ペンションフォンス・アーゲー、ケルンの監査役会副議長(2024年12月31日まで)

Prof. ウェーバー・ゲーエムベーハーの業務執行役員(2024年1月16日まで)

企業グループへの所属

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの唯一の出資者(社員)はデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインで、同社は、ドイツ銀行A G、フランクフルト・アム・マインの間接子会社である。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーはドイツ銀行A Gの被連結企業であるため、H G B第340i条、並びにドイツ商法導入法(E G H G B)第57条第1項第2号及び国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付の欧州議会・理事会規則(E G)第1606/2002号(欧州官報L 243第1文)の第4条に従って、免除の適用を受けて、I F R Sにより作成された、ドイツ銀行A Gの最大のグループに関するドイツ銀行A Gの連結財務諸表に含まれている。I F R Sにより作成されたドイツ銀行A Gの連結財務諸表は、企業登記簿(Unternehmensregister)に開示されている。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA の直接子会社であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインを通じて、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マインにも属していることから、I F R Sにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表にも含まれている。

I F R Sにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表は、企業登記簿(Unternehmensregister)に開示されている。

利益移転

2024年度の純利益は732,120,389.92ユーロ(前期:573,491千ユーロ)であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計732,120,389.92ユーロ(前期:573,491千ユーロ)の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転された。

フランクフルト・アム・マイン 2025年3月5日

業務執行役員会

(Dr. リーマン) (ベーレンス) (ヴェッダ) (ヴォルフ)

附属明細書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー

2024年度の固定資産の増減

固定資産の増減

取得原価

	残高	増加	減少	残高
	2024年1月1日			2024年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	33,933,592.53	0.00	30,865,841.24	3,067,751.29
無形資産	17,354,321.61	30,865,841.24	0.00	48,220,162.85
事務所什器備品	4,061,472.14	3,293.65	0.00	4,064,765.79
	55,349,386.28	30,869,134.89	30,865,841.24	55,352,679.93

減価償却累計額

	残高	増加	減少	残高
	2024年1月1日			2024年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	0.00	0.00	0.00	0.00
無形資産	17,050,108.46	3,508,319.99	0.00	20,558,428.45
事務所什器備品	3,607,471.14	308,729.65	0.00	3,916,200.79
	20,657,579.60	3,817,049.64	0.00	24,474,629.24

帳簿価額

	2024年12月31日	2023年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	33,933,592.53
無形資産	27,661,734.40	304,213.15
事務所什器備品	148,565.00	454,001.00
	30,878,050.69	34,691,806.68

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
フランクフルト・アム・マイン状況報告書
2024年度

1. 会社の基礎 - 事業モデル

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの完全子会社であり、主に個人顧客及びドイツの法人顧客向けに、投資ファンドを管理している。

当社は、デーヴェーエス・グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA(以下「デーヴェーエス KGaA」という。)の連結財務諸表に含まれている。当社は引き続きドイツ銀行グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表に含まれている。

デーヴェーエス・グループにおいて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、引き続きファンド業務及び法人顧客向け商品に注力して行く。

当社及びデーヴェーエス・グループ内の他の企業の商品範囲は、世界中の個人及び機関投資家の資産の保護と成長を助け、あらゆる主要資産クラスを網羅する幅広い投資商品及びサービスを提供している。

ファンドの管理に加えて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは年金商品及びこれらの保管サービスも提供している。さらに当社は、金融ポートフォリオ管理業務の一環としてのサービスを国内外の顧客に提供している。

当社の唯一の出資者であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインとの間には利益移転契約が存在する。

当社は、2023年7月1日付けで、デーヴェーエス KGaAとの間にキャッシュ・プーリング契約を締結した。当該契約に基づいて、ドイツ銀行AGで維持されている銀行勘定の残高が移転される。

2. 経済報告

2.1 全般的な経済状況及びセクター特有の状況

ユーロ圏では、インフレ予測が全般的に改善する中、インフレ高騰に対する懸念が、低成長に対する不安に置き換わった。こうした状況を踏まえ、欧州中央銀行(ECB)は、2024年6月に利下げを開始し、4回の利下げで政策金利を3.00%まで引き下げた。しかし、ユーロ圏におけるインフレ率の動向は、短期的には極めて不安定な状態が続いた。ユーロスタットによると、インフレ率は、9月に1.7%で年内の底を打った後、徐々に再上昇し、12月には2.4%に達した。一方では、昨年末以降、サービス・セクターにおけるインフレが4.0%近辺の水準で高止まりしており、金融引き締め政策の継続が必要な状態にあった。他方では、欧州経済の冷え込みが顕著になった。

ここ数年、供給サイドの問題(サプライチェーンのひっ迫、喫緊のガス不足、及び熟練労働者不足)が情勢を支配していたが、今では状況が変わり、需要サイドの問題に置き換わっている。多くのボトルネックが解消され、ガス価格も大幅に下落した。しかし、金融引き締め政策による影響が感じられ、下半期に景気を下押しした。2024年の欧州経済は、特に輸出、政府支出、及び家計の個人消費の若干の伸びが追い風になって、再び持ち直した。一方で、最近になって投資家が金利に敏感な建設及び資本財への投資に消極的であることも、抑制効果を及ぼした。

米国では、米商務省経済分析局によれば、経済成長は当初の予想よりも堅調であった。過去の経済指標が上方修正されたことが、経済状況のより詳細な概観を示しており、特に個人家計の状況は以前の報告と比較してやや改善した。驚くべきことに、連邦準備制度理事会(FRB)は、2024年9月に、50ベースポイントの予想外の大幅な利下げを発表し、その後11月に更に25ベースポイント引き下げた。こうした利下げは、労働市場が必要と供給が概ねマッチした新たな均衡へと鎮静化したことにより可能となった。同時に、インフレ率の低下が継続した。米大統領選ではドナルド・トランプ氏が勝利し、今後の財政、貿易及び移民政策に関する一定の不確実性が生じている。

日本では、日本労働組合総連合会(連合)のデータによると、インフレの再燃及び熟練労働者不足の悪化により、春闘での平均賃上げ率は5.1%と、1991年以降最大の伸びとなった。これを受けて、日本銀行は、2024年3月、マイナス金利政策の解除、及びイールドカーブ・コントロールの撤廃に踏み切った。日銀は現在、これらの政策に代えて、政策金利である翌日物金利をゼロから10ベースポイントの範囲内に誘導している。しかし、円は、世界的な金利環境により下落を続け、対米ドルで年初から10%下落した。

中国経済は、2023年はパンデミック関連の制限の緩和もあって、力強い成長を達成した。しかし、2024年第1四半期に同様に堅調な5.3%の伸びを記録した後、年内の残りの期間は大きく失速した。特に、不動産セクターにおける活動の着実かつ大幅な減少、及び小売売上高の鈍化が、段階的な経済安定化への希望を消失させている。経済活動は第3四半期に底(4.6%)に達

した。これを受けて、大規模な景気刺激策が相次いで打ち出された。2024年9月24日、中国の中央銀行は、利下げ及びその他の金融緩和策を発表した。その後、共産党中央政治局は財政政策措置を発表し、また、住宅建設の強化に向けた住宅省と他の機関との共同の取組みも発表された。直近では、11月8日の全国人民代表大会(全人代)において、地方政府の財政及び債務状況の改善に向けた詳細な計画が提示された。その後10月及び11月の経済指標は改善しているが、これは特に、それ以前の第2四半期に導入された政治的インセンティブ(例えば、個人消費者による買い替えに補助金を支給する新たなプログラム)に起因するものであった。しかし、センチメントの改善は、米国の選挙結果により、中国に対する新たな懲罰的関税による影響に注目が集まったことで、すぐに薄れた。

2024年度において、資産運用会社は、インフレ圧力の緩和及び当初の利下げが(株式)市場の回復をもたらし、運用資産の堅調な伸びを支えたことによる恩恵を受けた。一方、マクロ経済の不確実性は、特に中東における収まらぬ政治的緊張、及びロシア・ウクライナ紛争によって根強く残っており、これは、国又は準国家の政府又は当局によって適切に管理されない場合には、事業リスクとなり得る。

資金の純流入の動向は多様であった。ETF(特にアクティブETF商品)は成長を続け、人気も高まった一方、従来型のアクティブ型ファンドからは資金の流出が続いた。高利回りの現金及びマネーマーケット商品には、金融政策の変更にもかかわらず、資金が流入した。これは、投資家が、魅力的なリターンと、市場の不確実性や金利政策の変更を天秤にかけ、慎重な姿勢を維持したためである。一方、中央銀行が政策金利の引き下げを開始する中、投資家が公開市場外のより高いリターンを模索し始めたことから、オルタナティブ資産への需要が再喚起された。この需要を受けて、資産運用会社は、資本を再度、不動産、プライベート・デット、及びインフラプロジェクトへとシフトし始めている。

競争力を維持し強化するためには、生成AIや自動化が提供する新たなテクノロジーに適應することが益々重要になっている。また、商品イノベーションや、カスタマイズされた顧客ソリューションにより重点を置くことが、引き続き、将来の成長に向けての重要な要素となっている。

サステナビリティ(持続可能性)もまた、依然として資産運用業界にとって中心的なトピックであった。2024年において、世界のサステナブル投資ファンドは再び、資金の純流入を記録したが、2023年の水準より下回っており、また、個別地域におけるボラティリティの大きいより広範な市場でも下回った。サステナブル・ファンドによる世界の運用資産は、2024年に8%増加し32億米ドルに達したが、84%の資産は欧州で保有されていた。

ドイツ投資信託協会(BVI)の統計によると、2024年12月におけるドイツの投資ファンド及び資産運用市場は、公募ファンドの運用資産が1兆4,412億ユーロ(前期:1兆2,511億ユーロ)と急激に増加した。これは主に、FRBが2024年の初めには利下げの可能性を示唆していたことから、その後年内にわたって市場環境が大幅に改善したことに起因していた。特別ファンドのセクターも増加を示しており、運用資産は2兆0,167億ユーロ(前期:1兆9,185億ユーロ)であった。

2.2 事業の展開

2024年12月31日現在、当社は80本(前期:85本)の個人向けファンド及び140本(前期:143本)の法人向けファンドを管理していた。また、年が進むにつれて市場環境が改善したことから、運用ファンド残高は、2023年12月31日現在の1,308億ユーロから2024年12月31日現在の1,385億ユーロへと増加した。

BVIによると、デーヴェーエス・グループは、ドイツの個人向け市場において30.1%(前期:28.0%)のシェアを有し、同市場における主導的地位を拡大させ、法人向けセクターにおいても引き続き主要な提供者に属している。

当社は前期において、「ARERO」ブランドの商標権を持つProf. ウェーバー・ゲーエムペーハーに対する持分を取得した。Prof. ウェーバー・ゲーエムペーハーは2024年1月に当社と合併した。

当社の2024年度の平均従業員数は418人(前期:431人)であった。

当社の資産運用戦略は引き続き、商品構成の調整と、長期にわたる商品の良好な運用実績の達成を重点分野に据えている。

2.3 経営成績

当社の財務収益の大部分は、投資ファンド及びポートフォリオの管理に係る取引高に応じた手数料収益からなる。そのため、当社の収益状況は、資本市場の展開、ポートフォリオ管理における投資運用実績及び販売実績に大きく左右される。

手数料収益は1,885.2百万ユーロ(前期:1,623.5百万ユーロ)であり、主に自社のファンドの管理による収益、個別の資産運用による収益並びにファンド・ユニットの販売及び保管による収益から構成されている。前期からの増加は主に、成功報酬の受領、及び運用資産の年間平均残高の増加によるものである。手数料収益の詳細については、注記の説明を参照されたい。

手数料費用は、その大部分が、現行の販売及びコンサルタント・パートナーシップに係る費用から構成されている。2024年度の当該費用は699.9百万ユーロと、管理報酬の傾向に沿って、前期の水準(前期:634.6百万ユーロ)を上回った。手数料費用の詳細については、注記の説明を参照されたい。

当社の最も重要な業績指標である手数料純収益は1,185.3百万ユーロ(前期:988.9百万ユーロ)である。前期からの増加は主に、自社のファンドの管理による収益及び個別の資産運用による収益の増加に起因していた。前期の予測において、手数料純収益の若干の減少が予想されていた(「2024年度は市場水準の上昇が予想されるものの、利益率への圧力も継続し、実績報

酬に関する計画が保守的となることから、2024年度の手数料純収益は、2023年度と比較して若干減少すると予想している。)

一般管理費は458.5百万ユーロであり、前期(471.1百万ユーロ)の水準を下回った。これらの一般管理費は、96.1百万ユーロ(前期:104.4百万ユーロ)の人件費及び合計で362.5百万ユーロ(前期:366.8百万ユーロ)のその他の管理費から成る。人件費の減少は主に、退職給付費用の大幅な減少によるものであった。その他の管理費の減少は主に、グループ配賦費用の減少によるものであった。

HGBの定義による当社の費用/手数料純収益比率は38.9%であり、前期の水準(47.7%)から大幅に改善している。この低下は特に、手数料収益の増加と管理費の減少によるものであった。

正味利息収益は、金利の上昇傾向を背景に、16.6百万ユーロから33.7百万ユーロへと増加した。主な要因は、デーヴェーエス KGaAとのキャッシュ・プーリング契約に関連した預金からの利息収益の増加であった。

投資利益は、子会社であるデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの分配から成り、前期から4.4百万ユーロ減少して4.6百万ユーロとなった。

財務収益は主に、手数料純収益の増加による影響と、2024年における金利動向によるプラスの影響を受けた。2024年度の年間の利益は、732.1百万ユーロ(前期:573.5百万ユーロ)であった。当期の利益は、現行の利益移転契約に基づき、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに移転される。

2.4 財政状態

当社の財政状態は正常であり、十分な資本と良好な流動性状況を主な特徴としている。当社の支払能力は常に保証されていた。

当社の主要資産は、短期のその他の資産(主に、デーヴェーエス KGaAとのキャッシュ・プーリング契約に基づく預金からのもの)、貸借対照表日現在未収の当期12月分の管理報酬、並びに債券、株式、変動利付有価証券、顧客に対する債権、及び無形資産(前期:関係会社出資金)から構成されており、合計1,655.5百万ユーロ(前期:1,582.8百万ユーロ)であった。これらの主要資産は、全資産の99.6%(前期:99.7%)を占めていた。

806.1百万ユーロのその他の負債(前期:679.5百万ユーロ)は、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに対する利益の移転を含む短中期のグループ内負債が大部分を占めている。その他の負債の増加は、主に利益移転によるグループ内負債の増加及びグループ配賦費用による負債の増加に起因していた。

引当金合計462.4百万ユーロ(前期:453.8百万ユーロ)は、主に、年金引当金を含む従業員関連の引当金及びその他の引当金(販売手数料及びグループ内の費用配賦を含む。)から構成されている。さらに当社は、年金商品の取扱開始に関連して資本維持コミットメントを負っており、その全額に対して対応する引当金を設定している。資本コミットメントによる偶発債務の詳細については、注記の説明を参照されたい。引当金は十分であった。

60.0百万ユーロ(前期:60.0百万ユーロ)の劣後ローンは、デーヴェーエス KGaAから追加資本支援として供与されたものであったが、2024年12月18日に全額返済された。

当社の資本は、前期同様、合計393.6百万ユーロであった。

総資産約1,662.2百万ユーロ(前期:1,588.0百万ユーロ)のうち資本の割合は23.7%(前期:24.8%)である。

当社の支払能力は常に保証されており、また、当社は常に金融債務を履行することができた。余剰流動資金(短期債権から短期債務を控除したものは、貸借対照表日現在で578.3百万ユーロ(前期:592.7百万ユーロ)であった。前期からの減少は主に、利益移転によるグループ内負債の増加に起因したその他の負債の増加によるものである。余剰流動資金は主に、デーヴェーエス KGaAとのキャッシュ・プーリング契約に基づく預金から構成されている。

当社の財政及び経済状態は正常であり、上述の市場及び産業環境の背景に照らすと、全般的に満足のできるものであったと評価される。

2.5 財務指標及び非財務指標

当社の最も重要な財務指標(手数料純収益)については、2.3「経営成績」に既に記載している。

主要な非財務指標は、運用ファンド残高(2.2「事業の展開」を参照)に加え、商品の運用実績及び提供するサービスの範囲である。これらの非財務指標の計画及び管理は、デーヴェーエス・グループにおける全社レベルで、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会の関与の下で実施される。

デーヴェーエス・グループは、2024年度においても、商品のラインアップ及びサービスの水準について、数多くの賞を受賞した。

さらに、目的志向かつ成果主義の人事方針の継続は、当社の全レベルの従業員による起業家思考の実践を確実にしている。これは、個人又はグループの長期の業績目標の達成を条件とする変動報酬要素によって支えられている。加えて、デーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループ内の当社の従業員を対象とした対応するトレーニング及び継続教育プログラムもまた、これに関連して言及されなければならない。

3. 予測、機会及びリスクに関する報告

3.1 リスク・レポート

当社の業務は、適切なリスク管理システムを必要とする。そのため当社は、具体的にデーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループのグループ全体のリスク管理システムに組み込まれている。

リスク・モデルには、関連するあらゆる種類のリスク(特に、オペレーショナル・リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及び流動性リスク)及びリスク管理プロセス(リスクの戦略、識別、分析、伝達及び管理から構成されている)が包含されている。

当社の戦略的なリスクの方向性は、グループ全体の経営の一体化を考慮した上で経営者の責任の下に決定される。デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーのリスク選好度は、その事業活動のための量的及び質的指標を定義するものであり、デーヴェーエスのリスク管理のフレームワークに組み込まれているが、リスク選好ステートメントに記載され、毎年経営者によって承認される。当社のリスク・ポジションは、潜在的リスクの体系的な識別によって統制されている。加えて、定期的に作成されるリスク分析及びその伝達に基づいて、適切な措置が導入される。

当社は、コンプライアンス及び内部監査機能をデーヴェーエス KGaAに外部委託した。デーヴェーエス KGaAのコンプライアンス及び内部監査部門は、ドイツ銀行グループが開発したコンプライアンス及び監査の概念に統合されており、リスクに重点を置きプロセスに依存しない独立した方法でその業務を実施している。

当社の存続を脅かし得るリスクは識別されていない。

3.1.1 非財務リスク

非財務リスクには、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクは、内部のプロセス及びシステムの設計が不適切であること若しくは機能しないこと、人的ミス、又は外部事象の結果として発生する損失のリスクである。これには法的リスクを含む。この定義には、事業リスクやレピュテーション・リスクは含まれない。

レピュテーション・リスクには、ステークホルダーから不適切、非倫理的、又は当社の行動規範を遵守していないと認められる関係、活動又は不作為から生じる、当社のブランド及び評判に対する潜在的な損害に関するリスク、並びに当社の収益、資本又は流動性への関連するリスク及び影響が含まれる。

非財務リスクは、当社の事業モデルに固有のものである。当社は、リスク管理及び統制プロセスを導入しており、また、リスク管理のツール及び概念を使用している。リスク管理のライフ・サイクル全体を通じた当社の統合されたアプローチは、主要な非財務リスクの識別、評価、軽減及び監視を可能にしている。重要な非財務リスクに対処できない場合には、内部又は外部要因による影響を受けて、重要な財務上、規制上、又は風評上の影響が生じる可能性がある。

当社の事業は、主に以下の非財務リスクに直面している。

- 受託者責任：資産運用会社として、当社は、常に顧客の利益を第一に考えるという当社の受託者責任を果たせないリスクがある。これには、不適切な対立を回避するために、様々な利益の分析が必要となる。当社はまた、一定の開示に関する要求事項、規制上の要求事項、原則、契約上の取決め、及び一定の開示義務も考慮しなければならない。

- 情報セキュリティ：当社は、当社事業がサイバー攻撃等の情報セキュリティ・リスクから十分に保護されないリスクを有している。地政学的情勢や技術的進歩の背景からも、金融セクターは、サイバー攻撃や他の形式のインターネット犯罪の高まる潜在的な脅威に晒されている。直接的及び間接的な攻撃の両方により、顧客に対する受託者責任を確実に果たす当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

- トランスフォーメーション：ドイツ銀行とのハイブリッド・インフラの導入は、戦略的リスク及びオペレーショナル・リスクに関する当社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす可能性がある。非財務リスクについては、当社は、特定のオペレーティング・プラットフォームを置き換え、新たなテクノロジー(AIの使用を含む)を導入し、新たな第三者サービス・プロバイダーと連携するため、トランスフォーメーション・リスクに晒される。これに関連する全ての活動は、規制上の要求事項に従って、当社、当社の従業員、及び当社の顧客を保護するための適切な統制及びセーフガードが整備されることを確実にするために、厳密な監視の対象となる。

- 規制動向：サステナビリティ、情報技術に関する開示又は保持義務といった問題に関する、資産運用業界における規制上の要求事項の継続的な改善は、迅速な識別、解釈及び実施の点で、当社に課題をもたらしている。適用される法令への不遵守は、当社を重要な非財務リスクに晒す可能性がある。

- サービス・プロバイダー：サービス・プロバイダーは、当社の事業活動の円滑な実施や、受託者責任の履行を支援する。近年、下請け業者への当社の依存が増加している。下請け業者への監視が不十分である場合には、当社の事業の安定性に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の非財務リスクの管理は、当社の顧客及び株主を重要な財務上、規制上又は風評上の損害に対するリスクから保護する目的で、3つの防衛線(LoD)モデルに従っている。当該モデルは、当社のすべての非財務リスクが識別及び対処され、非財務

リスクの管理に関する責任が明確に割り当てられ、リスクが当社の事業とステークホルダーの最善かつ長期的な利益のために意識的に受け入れられ管理されることを確保することを意図している。3つのLoDモデル及びその原則は、組織内のすべての階層で適用される。

オペレーショナル・リスクの識別と評価、及び当該リスクの積極的管理に関する意思決定は、常に確保されている必要がある。この点において、当社はデーヴェーエス・グループのガイドラインに従っており、それはドイツ銀行グループのガイドラインに基づいている。

オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、ドイツ銀行グループのフレームワークと整合した、当社の非財務リスクを管理するための相互に連結するツール及び手続を定義している。オペレーショナル・リスク管理フレームワークは、リスク管理のライフ・サイクル全体を通じて主要な非財務リスクを管理するための包括的なアプローチを提供する目的で設定された。このアプローチは、当社のリスク選好度を考慮した非財務リスク・プロファイルの決定、非財務リスク領域及びリスク集中の体系的な識別、並びに軽減措置及び優先順位の定義付けを可能にしている。当社の識別及び影響評価のアプローチは、これらのリスクによる財務業績、長期的な戦略目標及び評判への影響の軽減を確保することを目的としている。当社の非財務リスクを管理するための主な概念及びプロセスには、損失データの収集、学んだ教訓の分析、シナリオ分析、長期的なリスク軽減の監視、トランスフォーメーション・リスクの評価、並びにリスク及び内部統制の評価が含まれる。

デーヴェーエス・グループ・レベルでは、損失分布手法を使用してオペレーショナル・リスクを数値化している。一方、ドイツ銀行グループ・レベルでは、先進的計測手法を使用しており、これは損失分布手法にも対応している。

当社は、レピュテーション・リスクの識別、評価、管理及び報告における支援に関する役割と責任を含むプロセスについて規定する、レピュテーション・リスク管理に関する専用のフレームワークを有している。ドイツ銀行グループのレピュテーション・リスク委員会は、積極的な意思決定、並びにレピュテーション・リスク管理の監視、統制及び調整に対する責任を負っている。

これに基づき、当社は、レピュテーション・リスクが当社の事業戦略及び全体的なリスク・プロファイルと確実に整合することを目指している。レピュテーション・リスクを完全に回避することは不可能であり、当該リスクは様々なステークホルダー（一般市民、顧客、株主、監督機関等）による慣行に関する認識の予測不能な変化といった要因に左右される。当社の受託者責任に従って、当社は、当社のレピュテーション・リスクが顧客の金銭的利益とつり合ったものとなることを目指している。当社は、制裁及び禁輸措置を含む法令に違反する意向を一切有していない。

3.1.2 法的リスク

フランクフルトの検察庁は、引き続き、ESG関連の問題に関する調査を行っている。当社は、手続きの終了に向けて検察庁との対話を行っているが、結果は依然として不透明である。

個人のファンド投資家が、ドイツ及びルクセンブルグのファンドへの投資に関連して、デーヴェーエス・グループに属する企業に対して民事訴訟を提起している。デーヴェーエス以外の他の資産運用会社も、投資に関する個別条項、特に費用条項の妥当性及び有効性について、同様の紛争による影響を受けている。当社は、依然として係属中の数件の訴訟において抗弁を行っている。これらの訴訟の結果は依然として予測不可能である。不利な判決が下った場合には、個別の訴訟手続きを超えた影響が及び恐れがあるが、現時点でその範囲を信頼性をもって見積ることはできない。

3.1.3 その他のリスク

マクロ経済：

2024年の米国の選挙結果を受けて、政治的不確実性が急激に高まっている。特に、米新政権の積極的な貿易・外交政策は、世界経済にとって大きなリスクとなっている。国益の追求をより重視し、多国間のフレームワークや組織を犠牲にして保護主義的措置をとる傾向は、不確実性を高め、経済成長を阻害し、インフレを加速させる恐れがある。EU内の大国経済、特にドイツは、議会における不安定な過半数状態による選挙の可能性及び課題に直面している。リーダーシップの潜在的欠如により、例えば予算、安全保障、防衛、経済改革などの問題におけるEUの意思決定がより困難になる可能性がある。これらの影響は、中東における地政学的な紛争、ロシアのウクライナ侵攻、及び中台間の緊張によって増幅される恐れがある。この動向は、サプライチェーンや原材料価格に影響する可能性がある。ロシアの戦争に関する見通しは、複雑さを増している。リスク・シナリオは、消耗戦から、ウクライナがロシアに領土を奪われるリスクの増大へと変化している。この状況は、東欧における安全保障上の懸念を裏付けるものであり、リスク・プレミアムの上昇を招きかねない。インフレの高進により、中央銀行が新たな利上げサイクルに乗り出し、世界的な景気後退のリスクが高まる可能性がある。

債務の持続可能性は依然として懸念事項であり、財務上の安定性に対するリスクとなっている。政府債務は未だ記録の水準にあり、また、防衛、社会保障、インフラ及び気候関連の支出に対する必要性が依然として高まっていることから、債務削減の見通しは限定的である。民間セクターの一部も、過去10年の低金利環境の間に多額の債務を負っており、デットファイナンスの期限到来時に債務不履行の可能性に直面し得る。多額の外貨建て債務を抱える新興市場国は、金利の変動による影響を受けやすい。

経済環境の悪化や不確実性の高まりにより、ボラティリティの上昇や、金融市場の下振れが生じる可能性がある。同時に、投資家のリスク選好度が低下して売り圧力が強まり、その結果、一部の市場セグメントでは流動性の逼迫が生じる恐れがある。これらの影響が、マイナスの運用成績や運用資産の減少につながり、結果として、関連市場における手数料収益が減少する可能性がある。これにより、当社の業績や、関連諸国との又は関連諸国における当社の事業、及び戦略計画にも、マイナスの影響が及び得る。

デジタル化：

資産運用業界は、顧客行動における抜本的な変化や傾向、並びに新たなデジタル技術により、絶えず変化している。当社は、このような主としてデジタル主導の変化に対して正しい回答を導き出すことを目指しているが、これには、テクノロジー及びデータの重視が求められる。これらの回答を積極的に追い求めない場合には、市場シェアを他社に奪われ、成長が阻害されるリスクがある。例えば、若年層顧客の間では、従来のように投資助言に基づくのではなく、ネオ・ブローカーの利用や、投資商品の自律的な購入が増加しており、また、貯蓄プランをより重視するようになっている。

MiCARの導入により、当社は、規制条件の充足や顧客及び消費者保護の確保において大きな進歩を遂げたものの、デジタル化に関する一般的な規制上のフレームワーク及び法的影響については、ある程度不確実なままである。デジタル化の増加は、サイバー攻撃がテクノロジー障害、セキュリティギャップ、不正アクセス、データの損失又は破壊、又はサービス停止を招き得ることを意味する。当社は、市場シェアの潜在的喪失に対するリスクを低減するために、当社の事業活動において、デジタル・インフラ、並びに商品及びプロセス・リソースに対する投資への必要性が高まると予想している。

サステナビリティ：

当社は、ESG要素を考慮した商品やサービスに対する顧客需要が差別化されていることに留意している。更に、規制環境は絶えず変化しているため、当社は、変化する顧客需要や規制上の要求事項を満たすために、商品範囲や投資オプションを継続的に進化させる必要がある。

2024年において、監督当局は、投資プロセス又は商品の特徴におけるサステナビリティ要素に関する不明確な、曖昧な、又は誤解を招く恐れのある主張に対する審査を継続した。加えて、規制における地域差や多様な市場基準のために、規制リスクの増加、規制上の調査の処理コストの増加、及び開示に関する要求事項が増加することになる。上述の影響は、戦略リスク及び非財務リスク等を含む、様々な従来型のリスクに影響を及ぼす可能性がある。当社の事業活動に関して当社がステークホルダーの誤解を招いたとの見方がある場合、又は発表したネットゼロ目標を当社が達成できない場合、当社はレピュテーション・リスクに晒される可能性がある。このことは、結果として、評判の喪失につながるるとともに、当社の中期成長目標及び収益を生み出す能力に影響を及ぼす可能性がある。当社は、変わり続ける規制当局及び顧客の期待に応えるべく、ESG関連の方針、データ、手法及びプロセスを導入し、継続的に精緻化している。

規制及び監督：

規制改革及び全般的な規制管理の強化が、当社に重要な影響を及ぼしており、今後も及ぼし続けることが予想され、当社の事業や、戦略計画を実現する能力を阻害する恐れがある。

こうした改革は、計画の不確実性の増加、コスト・ベースの上昇や、所要自己資本の増加につながる恐れがあり、そのため、当社の事業モデル、純資産、財政状態及び経営成績、並びに競争環境全般に重要な影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、当社の中期目標にも悪影響を及ぼし得る。商品状況及び金融セクター全体の構造（金融商品のデザイン及び販売を含む）は、例えば、起こり得るMiFID（金融商品市場指令）、UCITS指令、又はPRIIP（パッケージ型リテール投資商品および保険ベース投資商品）規則の改正を通じて、個人投資家に関するEUの戦略に沿って実施される、個人顧客投資に関する既存のフレームワークの変更に応じて、影響を受ける可能性がある。特に、現在議論されている販売パートナーに対するインセンティブの全面禁止は、資産運用会社としての当社を含め、EUの金融セクターに大きな悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、余分なテスト、過剰な開示、及び投資を過度に複雑化して個人投資家の投資を抑制する指標に関する統一的なソリューションを廃止することで、投資家の行程を簡素化すべきという業界のコンセンサスに同意する。重点は、ESGの特徴といった最も重要な便益、投資判断を導く定性的側面、及び長期投資の重要性を強調する、目的適合性のある開示情報に置かれるべきである。

流動資金の投資：

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAが主要なドイツ子会社のユーロ建ての流動性を集中させるために2023年に設定したキャッシュ・プールの一部を成す。

これには、自動的に銀行残高をデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAに移転することや、マイナスの残高を相殺することが含まれる。当社の経営者は、キャッシュ・プールの保有額に関する概要を定期的に受け取る。

当社は、その事業モデルにより、低い信用リスク及び安定的な流動性リスク・プロファイルを有している。

カウンターパーティーの債務不履行リスクは主に、キャッシュ・プーリングの関連で、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからのグループ内債権から生じる。カウンターパーティーの債務不履行リスクは、当社の内部の自己資

本の充実度の計算に含まれており、リスク補償の対象とされている。これらは定期的に計算され、当社の経営者に報告されている。

流動性リスクの監視は、主に、財務部門による流動性余剰の計算（流動資産から流動性所要額を差し引くことで計算される）を通じて行われる。これらは定期的に計算され、当社の経営者に報告されている。

資本：

さらに当社は、当社が発行した投資ファンド証券を取得している。これらの証券は、年金債務の支払に充当する目的で受託会社に移管されている。これは、主に年金基金に対する投資である。対象となる年金基金の公正価値は、規定に従って年金債務と相殺される。当社では、当該資産による年金債務に対する積立状況を定期的に監視している。前期同様、貸借対照表日現在、債務純額が生じており、貸借対照表の「年金及び類似債務に対する引当金」科目に報告されている。現在のところ、年金債務から重要なリスクが生じることはないと予想している。

ただし、年金商品に係る資本維持コミットメントに関連して、これらの商品の金利に対する感応度から起こりうる引当金の繰入又は戻入によっては、当社の収益ポジションに重要な負担又は重要なプラスの影響が潜在的に生じる可能性がある。当年度においては、資本維持コミットメントに関連して、引当金51百万ユーロを繰り入れた（前期：1百万ユーロを戻し入れた）。

当社は、更なる金利低下による影響を経済的にヘッジする目的で、2020年度に長期の固定利付債券を取得し、これを引き続き保有している。加えて、これに関連して金利スワップを締結している。

資本維持コミットメントに関する引当金の調整と、固定利付債券及び金利スワップに関する評価の影響の双方が、損益計算書に反映されている。これらは基本的に逆方向の影響であるが、ヘッジ取引が（金利）リスクの一部のみをヘッジするため、完全には相殺されない。

当社の将来の損益に対するリスクは、主に管理資産に関連する予想外のパフォーマンスである。こうした状況は、起こり得る市場価格の下落に加え、当社の顧客による積極的な資金の引出しに起因し得る。

現在の管理資産の状況及び資金の流出入は当社によって継続的に監視され、取締役会に伝達されている。その際、主要なリスクは、全社レベルの定期的なストレス・テスト分析の過程で捕捉及び数値化される。

リスク負担能力テストの過程で、当社はリスクをカバーする資本（ここでは責任自己資本の金額に翌期の予想収益（リスク割引率で割引後）並びに子会社の適格利益剰余金を加算し、KAGB第25条第4項及び第6項に基づく最低所要自己資本を減算した金額）と、リスク所要自己資本（ここでは、信頼水準99%の識別されたリスクに基づく当社の経済資本）を定期的に比較している。リスクをカバーする資本による、所要リスク自己資本のカバレッジは、当年度を通じて確保されていた。さらに当社は、KAGB第25条に従って規制上の所要資本を継続的に監視しており、当社が十分な自己資本を保有し、これらの要求事項を遵守していることを確認している。

3.2 予測（機会に関する報告を含む。）

世界経済の見通し：

以下のパラグラフは、2025事業年度における当社及びその事業環境に関する当社予想の概観を示している。世界経済及び資産運用業界についての見通しに関する本セクションは、経済及び業界の将来の動向に関する当社の全般的な予想を反映している。これらは主に、当社のCIOの見解、すなわち当社チーフ・インベストメント・オフィス(CIO)によるマクロ経済問題、金融市場、個別資産クラス及び市場リスクに関する内部予測に基づいている。当社は、当社の受託者責任に関連して、この見解を、当社の商品投資及び開発の意思決定の基礎として用いるとともに、当社の顧客と共有している。

当社は、欧州経済は、成長要因に変化はあるものの、低成長が続くと予想している。例えば、堅調な労働市場、賃金・給与の上昇、及びインフレ率の低下から、2025年は個人消費が再び成長の柱となる可能性が高い。また、設備投資は、金利低下による恩恵を受ける可能性が高い。一方、建設許可件数の減少は、建設業界が再び経済全体に対して成長モメンタムを提供するまでには暫く時間がかかることを示唆している。しかしながら、ドナルド・トランプ氏の米大統領選出が、欧州経済にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。第一の理由は、発表されている関税であり、これは欧州からの米国の輸入にも影響を及ぼす。第二の理由は、将来の貿易政策に関する不確実性や地政学的リスクの高まりであり、これにより投資の手控えが生じる可能性がある。全体的には、当社は、ユーロ圏の経済成長率は、2024年は0.7%、2025年は1%弱と予想している。インフレ率は、2024年は2.5%弱、2025年は2%近辺となる可能性が高い。これを背景に、ECBは、2024年夏に開始した政策金利の正常化を緩やかに継続する可能性が高い。

今後の米国経済については、米国の選挙結果を受けて、また過去におけるダイナミクスの改善もあって、堅調な成長を予想している。一方で、選挙公約の大部分が実施されない可能性があることから、過度に楽観視はしていない。主な財政政策案については、当社は、提案されている減税・雇用法の期限延長が、実際の財政政策支援を提供するというよりは、2026年まで現状を維持する可能性が高いことを強調する。さらに、需要に対する継続的支援、及び関税・移民政策によって見込まれる影響により、若干のインフレ上昇が起こる恐れがある。また、インフレの大幅な加速は予想していないものの、FRBが2025年に政策金利を中立的な水準まで引き下げられる状態にあるとも考えていない。

日本経済は、不安定なスタートを切った後、予想される実質所得の回復により個人消費が牽引役となって、潜在成長率を上回る成長が見込まれる。日銀は引き続き慎重に正常化の道を辿る可能性が高く、政策金利の更なる引き上げだけでなく、国債買い入れの減額も予想される。

中国については、かつて優勢であった、投機的な、債務過剰の住宅市場が困難に直面していることは、不動産セクターが2025年も中国の経済成長の足かせとなることを意味する。2024年秋に発表された政府支援策が2025年において衝撃を和らげるであろうが、米新政権は、中国からの輸出に対する高関税の更なる引き上げをリスク・シナリオからメイン・シナリオへと変えている。経済見通しは現在、相当の不確実性が伴う。当社は、中国からの輸入品に対する示唆されている60%の新たな関税は、この極端な水準では導入されないと想定している。当社の予測では、新たな関税を35%と想定している。当社は、他の諸国への輸出の増加や経済政策支援が2025年の成長見通しへのマイナスの影響を限定的なものにするため、2025年のGDP成長率の押し下げは0.5%程度と見込んでいる。インフレは低水準にとどまる可能性が高く、2024年の0.5%から、2025年は1.3%に上昇すると予想される。この上昇は主に、ベース効果によるものである。政府支援プログラムは構造改革に重点を置いているため、相殺効果はないはずであるが、デフレスパイラルの懸念を払拭するための一助にはなるであろう。

資産運用業界：

当社は、多くの主要なトレンドが、資産運用セクターに、課題を提示する一方、成長機会を提供し続けると信じている。

- 商品範囲：ETFへの需要は拡大を続ける。アクティブETF戦略は、大幅な拡大と資金純流入の増加が続いており、資産運用会社は、パッシブ戦略に加えETF商品のラインアップを拡充させている。分散化がこの変化の主な牽引役となっているように思われる。加えて、資産運用会社は、より高いリターンと分散化を求めて、オルタナティブ資産クラスへの投資を続けており、特にプライベート・マーケットが引き続き勢いを増している。

- サステナビリティ：サステナビリティは、資産運用セクターにおいて重要な特徴の一つとなった。多くの機関投資家が、ESGの目標及び検討を投資目的に組み込んでおり、ますます多くの機関投資家が、ネットゼロ目標を設定している。企業サステナビリティ報告指令といった新たな規制や報告基準により、データの質が一層改善され、ESGラベルにおける意思決定や信頼が強化される。ESG商品に対する需要は引き続き、欧州投資家によって支えられると見込まれる一方、米国での需要はより断片的で政治色が濃くなる。

- デジタル化：多くの資産運用会社にとってテクノロジーは引き続き重点項目である。AIやビッグ・データの普及により、商品の選択肢が広がり、業績や販売が改善している。一方、インテリジェンス・オートメーションの使用の増加が、プロセスの簡素化、効率の向上、及びコストの削減に寄与している。デジタル化を通じて新たな資産クラスが出現しており、また、資産運用会社はトークナイゼーションを推進していることから、一部のオルタナティブ資産クラスの「民主化」をも促進する可能性がある。

- 資産の地理的シフト：特にアジアにおける新興市場が、今後の業界の成長の牽引役となると予想され、現地投資家が投資の視野を世界中に広げ、投資ソリューションを探索する中、資産運用会社に新たな機会を提供すると見込まれる。

- 市場の統合：スケーラビリティ、及び多様な投資機会を提供する能力は、資産運用会社が市場で勝ち抜く能力にとって益々重要になりつつある。資産運用会社は、過半数及び少数株主持分の取得やパートナーシップを通じて、特にオルタナティブ投資(プライベート・マーケット)やフィンテックにおいて、規模の拡大や新たな能力の追加に意欲的である。

- 利益率への圧力：規制及びコンプライアンスに関連したコストの上昇、市場における競争の激化に加え、投資家が手数料が低く規模の大きいパッシブ商品へのシフトを続けていることから、手数料及びコストへの圧力が今後も続くと思われる。

- 人口動態：平均寿命の延伸により、年金制度(特に確定給付制度)への財政負担が増加する。政府は確定拠出モデルへの移行を促しているが、確定拠出モデルはリスクを個人に移行する。結果として、年金システム改革は、資産運用会社に、カスタマイズされた年金商品を提供する機会を提供することになる。

この課題を考慮して、当社は引き続き、厳格なコスト規律を維持しつつ、現在の要求の厳しい環境において他社との差別化が可能で顧客に最大限のサービスを提供できる、革新的かつ持続可能な商品及びサービスに注力していく。

デーヴェーエス・グループ内で、当社は、個人顧客及び法人顧客に対して、包括的なサービスを引き続き提供していく意向である。

KAGBに基づく資本管理会社としての商品の範囲は、主に国内の投資資産の管理並びに国内外の顧客向けの金融ポートフォリオの管理から構成される。

現在のマクロ経済見通し、及び資産運用セクターが直面する課題を踏まえ、当社は、競合他社とは一線を画した革新的な商品やサービスに重点を置きつつ、顧客に対して最高のサービスを提供していく所存である。同時に、コストに対する規律あるアプローチを追求しつつ、成長やイノベーションへの投資を行っていく所存である。当社は引き続き、当社の多様な事業モデルが、現在の課題に対して十分な保護を提供すると確信している。

当社は、明るい市場見通しと緩やかな資金の純流入を背景に、2025年末には当社の運用資産が更に増加すると予想している。

利益率への圧力は継続するものの、これにより、2025年度の手数料純収益は、2024年度と比較して小幅に増加すると予想している。

市場や基礎となる状況に重大な変化が生じた場合には、異なる評価となり得る。特に「その他のリスク」に記載する政治的及び経済的不確実性並びに地政学的なリスクを参照されたい。

全体として、当社は、2025年度は、全般的なコスト圧力の継続から、費用は横ばいと予想している。

現在の法的及び財政的状况から、当社の経営成績及び資産の状況に対する潜在的な脅威の証拠となるものはない。

フランクフルト・アム・マイン

2025年3月5日

業務執行役員会

(Dr. リーマン) (ベーレンス) (ヴェッダ) (ヴォルフ)

[次へ](#)

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Jahresbilanz zum 31. Dezember 2024

Amtsgericht
Frankfurt am Main
HRB 9135

Aktivseite			Passivseite		
	EUR	Vorjahr EUR		EUR	Vorjahr EUR
1. Forderungen an Kreditinstitute			1. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		
a) täglich fällig	3.651.748,28	4.786.190,07	a) täglich fällig	124.400,32	1.193.677,53
2. Forderungen an Kunden	185.430.272,84	67.622.507,00	2. Sonstige Verbindlichkeiten	806.141.088,68	679.477.034,54
3. Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere			3. Rückstellungen		
a) Anleihen und Schuldverschreibungen	83.704.754,30	83.476.376,30	a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	45.284.684,95	48.974.359,97
aa) von öffentlichen Emittenten			b) andere Rückstellungen	417.128.466,30	404.777.006,10
darunter:				462.413.151,25	453.751.366,07
beleihbar bei der Deutschen Bundesbank EUR 83.704.754,30 (Vj. TEUR 83.476)			4. Nachrangige Verbindlichkeiten	0,00	60.000.000,00
4. Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere	50.000,00	50.000,00	5. Eigenkapital		
5. Anteile an verbundenen Unternehmen	3.067.751,29	33.933.592,53	a) gezeichnetes Kapital	115.000.000,00	115.000.000,00
6. Immaterielle Anlagewerte			b) Kapitalrücklage	129.724.784,04	129.724.784,04
a) entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	27.661.734,40	304.213,15	c) Gewinnrücklagen		
			ca) andere Gewinnrücklagen	148.826.870,96	148.826.870,96
7. Sachanlagen	148.565,00	454.001,00	d) Bilanzgewinn	0,00	0,00
8. Sonstige Vermögensgegenstände	1.355.020.057,23	1.392.884.045,70		393.551.655,00	393.551.655,00
9. Rechnungsabgrenzungsposten	3.495.411,91	4.462.807,39			
Summe der Aktiva	1.662.230.295,25	1.587.973.733,14	Summe der Passiva	1.662.230.295,25	1.587.973.733,14
			Für Anteilinhaber verwaltete Sondervermögen	EUR	EUR
			Inventarwerte	138.480.834.561,33	130.848.026.691,02
			Sondervermögen (Anzahl)	220	228
			Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen		
			Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeverträge	15.114.959.627,00	14.751.264.845,00

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Gewinn- und Verlustrechnung
für die Zeit vom 1. Januar bis 31. Dezember 2024

Aufwendungen			Erträge			
	EUR	EUR	Vorjahr EUR		EUR	Vorjahr EUR
1. Zinsaufwendungen		6.654.562,32	5.780.708,00	1. Zinserträge aus		
2. Provisionsaufwendungen		699.938.548,58	634.649.464,14	a) Kredit- und Geldmarktgeschäften		
3. Allgemeine Verwaltungsaufwendungen				aa) laufende positive Zinserträge	38.817.322,71	20.798.111,84
a) Personalaufwand				b) festverzinslichen Wertpapieren und		
aa) Löhne und Gehälter	87.621.310,08		86.030.258,13	Schuldbuchforderungen	1.558.546,58	1.560.864,56
ab) Soziale Abgaben und Aufwendungen					40.375.869,29	22.358.976,40
für Altersversorgung und Unterstützung	8.435.670,40		18.339.719,25	2. Laufende Erträge aus		
darunter:		96.056.980,48	104.369.977,38	a) Anteilen an verbundenen Unternehmen	4.577.805,72	9.024.118,76
für Altersvorsorge EUR 0,00				3. Provisionserträge		
(Vorjahr TEUR 9,674)					1.885.211.043,35	1.623.504.055,21
b) andere Verwaltungsaufwendungen	362.481.805,73		366.777.483,37	4. Erträge aus Zuschreibungen zu Forderungen und		
4. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf		458.538.786,21	471.147.460,75	bestimmten Wertpapieren sowie aus der Auflösung	1.076.756,42	13.082.902,59
immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen		2.457.058,40	941.537,03	von Rückstellungen im Kreditgeschäft		
5. Sonstige betriebliche Aufwendungen		60.015.406,09	22.655.328,46	5. Sonstige betriebliche Erträge	28.496.542,18	40.695.030,13
6. Sonstige Steuern, soweit nicht unter Posten 5		13.265,44	46,00			
ausgewiesen						
7. Auf Grund eines Gewinnabführungsvertrags						
abgeführte Gewinne		732.120.389,92	573.490.538,71			
Summe der Aufwendungen		1.959.738.016,96	1.708.665.083,09	Summe der Erträge	1.959.738.016,96	1.708.665.083,09

**DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main**

**Anhang
für das Geschäftsjahr 2024**

Gesellschaftsrechtliche Angaben

Die DWS Investment GmbH hat ihren Sitz in Frankfurt am Main und ist im Handelsregister beim Amtsgericht Frankfurt am Main in der Abteilung B mit der Nummer 9135 eingetragen.

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der DWS Investment GmbH ist nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) und der Verordnung über die Rechnungslegung der Kreditinstitute und Finanzdienstleistungsinstitute (RechKredV) aufgestellt worden.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Die Bilanzwährung ist EURO.

Verrechnungsverbot

Entsprechend § 246 Absatz 2 Satz 1 HGB werden grundsätzlich weder Aktivposten mit Passivposten noch Aufwendungen mit Erträgen verrechnet. Lediglich Vermögensgegenstände, die ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den entsprechenden Schulden im Sinne von § 246 Absatz 2 Satz 2 HGB verrechnet.

Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände

Die Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände sind mit dem Nennwert ausgewiesen.

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere werden mit den Anschaffungskosten unter Beachtung des strengen Niederstwertprinzips angesetzt.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Sämtliche Bestände an Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere sind nach dem für das Umlaufvermögen geltenden strengen Niederstwertprinzip mit ihren Anschaffungskosten bzw. mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Anteile an verbundenen Unternehmen werden dem Anlagevermögen zugeordnet und unter Anwendung des gemilderten Niederstwertprinzips mit den Anschaffungskosten angesetzt.

Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen

Die Bilanzierung der Immateriellen Anlagewerte und Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen entsprechend den voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauern. Bei voraussichtlich dauernden Wertminderungen werden außerplanmäßige Abschreibungen vorgenommen. Seit dem Geschäftsjahr 2008 wird für selbständig nutzbare bewegliche Wirtschaftsgüter des Anlagevermögens entsprechend den gesetzlichen Vorschriften ein Sammelposten geführt.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten sind mit ihrem Erfüllungsbetrag angesetzt.

Rückstellungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden gemäß versicherungsmathematischen Grundsätzen nach der projizierten Einmalbeitragsmethode berechnet.

Der verwendete Zinssatz (durchschnittlicher Marktzins der vergangenen zehn Geschäftsjahre) beträgt 1,90%, die Steigerung der anrechenbaren Bezüge wird mit 2,03%, die Anpassung der laufenden Renten mit 2,03% angenommen. Als Sterbetafeln werden die Richttafeln 2018 G von Dr. Klaus Heubeck verwendet.

Die anderen langfristigen Rückstellungen sind grundsätzlich mit dem Erfüllungsbetrag gemäß § 253 Abs. 2 Satz 1 HGB gebildet.

Die Drohverlustrückstellung für einen von der Gesellschaft abgeschlossenen Zinsswap wird mit dem negativen Marktwert angesetzt.

Erträge und Aufwendungen werden periodengerecht abgegrenzt.

Erläuterungen zur Bilanz

Forderungen an Kreditinstitute

Die Forderungen an Kreditinstitute sind täglich fällig.

Mit Wirkung zum 1. Juli 2023 wurde mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA ein Cash Pool Vertrag abgeschlossen, die Guthaben bei Banken sind entsprechend seit 2023 rückläufig.

Forderungen an Kunden

Die Forderungen an Kunden sind täglich fällig und resultieren im Wesentlichen aus der Durchführung von Dienstleistungen im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung.

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere

Der Bilanzposten enthält eine in 2020 gekaufte festverzinsliche Anleihe eines Bundeslandes. Die Anleihe wird mit 2,15% verzinst und hat eine Laufzeit bis zum 21. März 2119. Bei einem Nominalbetrag von TEUR 111.950 belaufen sich die Anschaffungskosten einschließlich Agio von TEUR 83.582 auf TEUR 195.532. Das Agio wird linear auf die Restlaufzeit verteilt, die Belastung für das Berichtsjahr beträgt TEUR 848. Der Anleihe wurde zum Bilanzstichtag ein Betrag von TEUR 1.077 (Vj. TEUR 2.878) zugeschrieben auf den Marktwert von TEUR 81.825, nachdem in den Vorjahren vor 2023 im Rahmen des strengen Niederstwertprinzips abgeschrieben wurde.

Die Stückzinsen sind zum Bilanzstichtag mit einem Betrag in Höhe von TEUR 1.879 abgegrenzt.

Das Wertpapier ist börsennotiert und bei der Bundesbank beleihbar. Die Gesellschaft ordnet die Anleihe der Liquiditätsreserve zu.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Im Berichtsjahr werden Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) ausgewiesen.

Die Gesellschaft ordnet die Anteile der Liquiditätsreserve zu.

Anlagevermögen

Entwicklung des Anlagevermögens siehe Anlage zum Anhang.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Im Vorjahr hat die Gesellschaft die Anteile an der Prof. Weber GmbH in Höhe von TEUR 30.837 gekauft. Die Prof. Weber GmbH wurde am 16. Januar 2024 mit der Gesellschaft verschmolzen.

Die Gesellschaft hält weiterhin einen 50%-igen Anteil an der DWS Investment S.A mit Sitz in Luxemburg. Die DWS Investment S.A. ist eine Kapitalverwaltungsgesellschaft und weist zum Bilanzstichtag ein Eigenkapital von TEUR 417.676 (Vj. TEUR 395.259) aus. Der Jahresüberschuss des Geschäftsjahres 2024 beläuft sich auf TEUR 30.566 (Vj. TEUR 20.149). Der Buchwert beträgt unverändert TEUR 3.068 (Vj. TEUR 3.068). Die Gesellschaft ist nicht börsennotiert.

Vor dem Hintergrund des Verkaufs des DIP-Geschäfts im Jahr 2022 wurden Anteile an der DIP Management GmbH in Höhe von TEUR 29 gehalten. Die DIP Management GmbH wurde mit Wirkung zum 30. September 2024 mit der Gesellschaft verschmolzen.

Immaterielle Anlagewerte

Der Bilanzposten Immaterielle Anlagewerte beinhaltet im Rahmen der Verschmelzung der Prof. Weber GmbH übergegangene Schutzrechte. Im Berichtsjahr betrug die planmäßige Abschreibung hierfür TEUR 1.475.

Der Restbetrag der von Konzerngesellschaften erworbenen Fondsverwaltungsrechte in Höhe von TEUR 304 (Vj. TEUR 304) wurde im Berichtsjahr planmäßig in voller Höhe abgeschrieben.

Sonstige Vermögensgegenstände

Unter Sonstige Vermögensgegenstände werden im Wesentlichen die Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA (TEUR 1.149.789; Vj. TEUR 886.793) ausgewiesen. Weiterhin ist die Managementvergütung für den Monat Dezember 2024 (TEUR 110.068; Vj. TEUR 99.130) ausgewiesen.

Der Kredit an die DWS Group GmbH & Co. KGaA über TEUR 300.000 wurde mit Rückzahlung am 17. April 2024 beendet.

Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten beinhaltet im Voraus gezahlte und auf die Vertragslaufzeit abgegrenzte Vertriebsprovisionen.

Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten betragen TEUR 124 (Vj. TEUR 1.194) und entfallen im Wesentlichen auf Rechnungen für erhaltene Serviceleistungen wegen Finanzportfolioverwaltung.

Sonstige Verbindlichkeiten

Die Sonstigen Verbindlichkeiten enthalten im Wesentlichen die Verbindlichkeit aus der Ergebnisabführung 2024 in Höhe von TEUR 732.120 (Vj. TEUR 573.491).

Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat im Rahmen der erstmaligen Anwendung der durch das Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz (BilMoG) festgelegten neuen handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsregeln im Geschäftsjahr 2010 das Wahlrecht nach EGHGB Artikel 67 Abs. 1 Satz 1 und 2 nicht angewendet.

Die Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen beläuft sich auf TEUR 227.824 (Vj. TEUR 229.368). Der Unterschiedsbetrag nach § 253 Abs. 6 Satz 1 HGB beträgt zum Stichtag TEUR -1.625 (Vj. TEUR 2.382).

Das Deckungsvermögen beläuft sich zum Bilanzstichtag unter Ansatz zu Zeitwerten auf TEUR 182.539 (Vj. TEUR 180.393). Bei Anschaffungskosten des Deckungsvermögens von TEUR 181.658 ergibt sich ein höherer Wert aus der Bewertung mit dem Zeitwert von TEUR 881.

Nach Verrechnung des Deckungsvermögens von TEUR 182.539 mit der Pensionsrückstellung in Höhe von TEUR 227.824 entsprechend den Vorgaben des BilMoG ergibt sich ein passiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung in Höhe von TEUR 45.285 (Vj. TEUR 48.974).

Andere Rückstellungen

Die anderen Rückstellungen sind im Wesentlichen gebildet für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 150.526 (Vj. TEUR 101.725), für in Anspruch genommene konzerninterne Dienstleistungen in Höhe von TEUR 83.750 (Vj. TEUR 110.058), für Vertriebsprovisionen in Höhe von TEUR 62.291 (Vj. TEUR 54.525) und für an Mitarbeiter zu zahlende Sondervergütungen in Höhe von TEUR 41.864 (Vj. TEUR 38.459).

Im Zusammenhang mit den Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeprodukten hat die Gesellschaft einen Zinsswap über einen Nominalbetrag von TEUR 120.000 und einer Laufzeit von 30 Jahren abgeschlossen, um sich gegen das Risiko fallender Zinsen abzusichern.

Auf Basis der Bewertung des Zinsswaps gemäß einer externen Bewertung zum Marktwert am Stichtag wurde eine Rückstellung in Höhe von TEUR 11.167 (Vj. TEUR 14.073) gebildet.

Weiterhin werden unter dieser Bilanzposition Rückstellungen wegen Vorruhestandsverpflichtungen in Höhe von TEUR 5.056 (Vj. TEUR 5.349) und Jubiläumsverpflichtungen in Höhe von TEUR 2.847 (Vj. TEUR 3.516) ausgewiesen.

Nachrangige Verbindlichkeiten

Am 18. Dezember 2024 hat die Gesellschaft das Nachrangdarlehen von der Konzernobergesellschaft in Höhe von TEUR 60.000 zurückgezahlt. Das Darlehen begründete nicht besicherte, nachrangige Verbindlichkeiten, die untereinander und mit allen anderen nachrangigen Verbindlichkeiten im gleichen Rang standen.

Im Berichtsjahr sind Zinsaufwendungen in Höhe von TEUR 4.151 (Vj. TEUR 3.914) angefallen.

Eigenkapital

Das Eigenkapital der DWS Investment GmbH beträgt zum Bilanzstichtag TEUR 393.552.

Die Zusammensetzung ist wie folgt:

	2024 TEUR	2023 TEUR	Änderung TEUR
Gezeichnetes Kapital	115.000	115.000	0
Kapitalrücklage	129.725	129.725	0
Gewinnrücklage			
andere Gewinnrücklagen	140.173	140.173	0
andere Gewinnrücklagen aufgrund Ausschüttungssperre	8.654	8.654	0
	<u>148.827</u>	<u>148.827</u>	<u>0</u>
Eigenkapital lt. Bilanz	<u>393.552</u>	<u>393.552</u>	<u>0</u>
Nachrangdarlehen	0	60.000	-60.000
	<u>393.552</u>	<u>453.552</u>	<u>-60.000</u>

Das bei der Konzernobergesellschaft aufgenommene langfristige Darlehen in Höhe von TEUR 60.000 wurde am 18. Dezember 2024 zurückgezahlt, wodurch die Eigenmittel (vor Abzugsposten) zum Bilanzstichtag TEUR 393.552 betragen.

Fremdwährungsposition

Zum Bilanzstichtag liegen auf ausländische Währung lautende Vermögensgegenstände über TEUR 582 (Vj. TEUR 733) vor. Die auf ausländische Währung lautenden Verbindlichkeiten betragen TEUR 535 (Vj. TEUR 566).

Angaben zu verbundenen Unternehmen**Am Bilanzstichtag bestehen Forderungen und Verbindlichkeiten an verbundene Unternehmen**

	2024	2023
	TEUR	TEUR
Forderungen an Kreditinstitute	0	46
Forderungen an Kunden	182.141	59.613
Sonstige Vermögensgegenstände	1.214.455	1.262.119
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	124	931
Sonstige Verbindlichkeiten	784.180	660.927
Nachrangige Verbindlichkeiten	0	60.000

Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin

Zum Bilanzstichtag bestehen Verbindlichkeiten in Höhe von TEUR 744.400 (Vj. TEUR 600.190) sowie Forderungen in Höhe von TEUR 526 (Vj. TEUR 30.158) gegenüber der Gesellschafterin.

Termingeschäfte

Vom vorgenannten Zinsswap abgesehen, bestanden am Bilanzstichtag keine offenen Termingeschäfte zur Absicherung von Vermögensgegenständen und Schulden.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung**Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften**

Durch den mit Wirkung vom 1. Juli 2023 mit der DWS Group GmbH & Co. KGaA abgeschlossenen Cash Pool Vertrag, sind die Guthaben bei Banken entsprechend rückläufig. Die ausgewiesenen Zinserträge beinhalten dementsprechend im Wesentlichen Zinserträge aus dem Cash Pool Vertrag in Höhe von TEUR 34.725 (Vj. TEUR 9.051) von der DWS Group GmbH & Co. KGaA.

Daneben sind Zinserträge aus Kreditverträgen mit Konzerngesellschaften in Höhe von TEUR 3.504 (Vj. TEUR 8.845) ausgewiesen.

Die Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften aus den laufenden Bankguthaben betragen TEUR 588 (Vj. TEUR 2.902).

Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren

Die Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren umfassen in voller Höhe die Zinsen des in 2021 erworbenen festverzinslichen Wertpapiers.

Laufende Erträge aus Anteilen an verbundenen Unternehmen

Der ausgewiesene Ertrag in Höhe von TEUR 4.578 (Vj. TEUR 9.024) enthält die Gewinnausschüttung der DWS Investment S.A., Luxemburg, für das Geschäftsjahr 2023.

Provisionserträge

Die Provisionserträge enthalten im Wesentlichen Vergütungen für die Verwaltung eigener Fonds in Höhe von TEUR 1.247.801 (Vj. TEUR 1.120.467) sowie Vergütungen für Finanzportfolioverwaltung für in- und ausländische Kapitalverwaltungsgesellschaften in Höhe von TEUR 498.945 (Vj. TEUR 362.973). Weitere Provisionserträge stammen aus weiteren Vertriebsaktivitäten in Höhe von TEUR 53.637 (Vj. TEUR 36.332) sowie aus dem Absatz bzw. aus der Verwahrung von Fondsanteilen über TEUR 10.730 (Vj. TEUR 9.733).

Erträge aus Zuschreibungen zu Forderungen und bestimmten Wertpapieren sowie aus der Auflösung von Rückstellungen im Kreditgeschäft

Die Position beinhaltet die Zuschreibungen aus Wertaufholung auf die Anleihe (TEUR 1.077).

Sonstige betriebliche Erträge

Die Sonstigen betrieblichen Erträge beinhalten im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen in Höhe von TEUR 20.681, darunter aus Vorsorgerückstellung für laufende Ermittlungsverfahren und aus den Pensionsplänen und ähnlichen Verpflichtungen, sowie Erträge aus Weiterverrechnungen von Dienstleistungen in Höhe von TEUR 4.869.

Zinsaufwendungen

Der Ausweis umfasst im Wesentlichen den Zinsaufwand für das im Dezember 2024 zurückgezahlte Nachrangdarlehen in Höhe von TEUR 4.151 (Vj. TEUR 3.914).

Provisionsaufwendungen

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für den Vertrieb von Fondsanteilen in Höhe von TEUR 558.992 (Vj. TEUR 486.589) und Aufwendungen für den Bezug von Managementleistungen für die Fondsverwaltung in Höhe von TEUR 139.591 (Vj. TEUR 141.196).

Personalaufwendungen

Die Personalaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für laufende Gehaltszahlungen in Höhe von TEUR 50.091 (Vj. TEUR 51.163) und Sonderzahlungen wie Boni, Abfindungen und Vorruhestand (TEUR 37.530, Vj. TEUR 34.867) sowie Aufwendungen für Soziale Abgaben in Höhe von TEUR 6.640 (Vj. TEUR 6.561) und Unterstützung in Höhe von TEUR 1.795 (Vj. TEUR 2.105).

Andere Verwaltungsaufwendungen

Unter den anderen Verwaltungsaufwendungen werden im Wesentlichen Aufwendungen für konzerninterne Leistungen über TEUR 252.871 (Vj. TEUR 263.123), für EDV-Dienstleistungen über TEUR 33.106 (Vj. TEUR 34.044), für Werbung über TEUR 17.162 (Vj. TEUR 16.010) und für den Bezug von Fremdleistungen über TEUR 15.977 (Vj. TEUR 18.885) ausgewiesen.

Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die Sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen im Wesentlichen Aufwand für die Erhöhung der Rückstellung für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten (TEUR 51.050).

Daneben sind Zinsaufwendungen aus Personalverpflichtungen ausgewiesen in Höhe von TEUR 2.188 (Vj. TEUR 2.354).

	2024	2023
	<u>TEUR</u>	<u>TEUR</u>
Zinsergebnis aus Personalverpflichtungen		
aus den Pensionsverpflichtungen	2.222	2.454
aus Altersteilzeitverpflichtungen	-4	-7
aus den Vorruhestandsverpflichtungen	7	-45
aus den Jubiläumsverpflichtungen	<u>-37</u>	<u>-48</u>
Summe Zinsergebnis	2.188	2.354

Das Zinsergebnis wird mit folgenden Erträgen der im Deckungsvermögen befindlichen Vermögensgegenstände verrechnet:

Ergebnis aus der Bewertung zum Zeitwert der Pensionsfonds	-6.291	-30.487
Ergebnis aus dem Verkauf von Plan-Assets	<u>0</u>	<u>0</u>
Summe der Erträge aus dem Deckungsvermögen	-6.291	-30.487

Verbleibender Aufwand / Ertrag (-) nach Saldierung des Zinsaufwandes mit den Erträgen aus dem Deckungsvermögen	<u>-4.103</u>	<u>-28.133</u>
---	---------------	----------------

Abschreibung auf Immaterielle Anlagewerte

Die Abschreibungen auf Immateriellen Anlagewerten in Höhe von TEUR 1.475 betreffen die im Rahmen der Verschmelzung der Prof. Weber GmbH übergebenen Schutzrechte.

Periodenfremde Aufwendungen und Erträge

Im Geschäftsjahr haben sich periodenfremde Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen in Höhe von TEUR 20.681 ergeben.

Steueraufwand

Aufgrund des mit der Gesellschafterin in 1997 abgeschlossenen, in 2010 vollständig neu gefassten und zuletzt in 2020 geänderten Gewinnabführungsvertrages fallen für das Geschäftsjahr keine laufenden Steuern an.

Als oberste Organträgerin verzichtet die DWS Group GmbH & Co. KGaA auf eine Weiterbelastung des Ertragsteueraufwands an die Organgesellschaften.

Auf Grund eines Ergebnisabführungsvertrags abgeführte Gewinne

Der Gewinn des Geschäftsjahres beläuft sich auf TEUR 732.120 (Vj. TEUR 573.491).

Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages beträgt die Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH TEUR 732.120 (Vj. TEUR 573.491).

Sonstige Angaben

Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen

Die DWS Investment GmbH verwaltet im Rahmen der staatlich geförderten Altersvorsorge Riester-Fondssparpläne und garantiert den Kunden die Rückzahlung des vollen Nominalbetrages der Einzahlungen bei Endfälligkeit der Produkte. Die Wertpapierdepots werden mittels Strategien und Techniken der dynamischen Portfolioabsicherung (Constant Proportion Portfolio Insurance – CPPI) verwaltet. Diese Strategien und Techniken verwenden in Abhängigkeit des Marktniveaus einen regelbasierten Verteilungsmechanismus in Vermögenswerte mit gutem Rating und riskantere Vermögenswerte. Durch den Zuteilungsmechanismus zwischen beiden Komponenten wird das Risiko eines Kursrückgangs begrenzt. Die Kundeneinzahlungen werden in eine breite Palette von Aktien und

festverzinslichen Wertpapieren oder in andere in der Produktdokumentation beschriebene Instrumente investiert.

Das Risiko für die Gesellschaft als Garantin tritt ein, falls der Depotwert zum jeweiligen Garantiedatum niedriger als der garantierte Betrag ist. Der erwartete Fehlbetrag wird während des Geschäftsjahres laufend ermittelt und mittels einer entsprechenden Rückstellung abgedeckt. Das Management wird in regelmäßigen Abständen über die Risikoposition aus diesen Produkten informiert.

Die zum 31. Dezember 2024 garantierten Altersvorsorgebeiträge belaufen sich auf TEUR 15.114.960 (Vj. TEUR 14.751.265). Die erwartete Unterdeckung von TEUR 150.526 (Vj. TEUR 101.725) ist durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt.

Bezüge der Geschäftsführung und des Aufsichtsrates

Die Gesamtbezüge der Geschäftsführung betragen TEUR 5.392 (Vj. TEUR 4.746), davon entfallen TEUR 1.400 (Vj. TEUR 1.307) auf aktienbasierte Vergütungen. Die Gesamtbezüge des Aufsichtsrates belaufen sich auf TEUR 538 (Vj. TEUR 689).

An ehemalige Geschäftsführer oder deren Hinterbliebene wurden TEUR 1.179 (Vj. TEUR 1.221) gezahlt. Die für ehemalige Geschäftsführer gebildeten Pensionsrückstellungen betragen TEUR 12.814 (Vj. TEUR 16.516).

Zahl der Mitarbeiter

Die Gesellschaft beschäftigte im Jahresdurchschnitt 358 (Vj. 367) außertariflich angestellte und 60 (Vj. 64) tariflich angestellte Mitarbeiter und Mitarbeiterinnen.

Gesamthonorar des Abschlussprüfers

Das Gesamthonorar des Abschlussprüfers beträgt für Abschlussprüfungsleistungen des Geschäftsjahres TEUR 288 (Vj. TEUR 282).

Mitglieder des Aufsichtsrates

Dr. Stefan Hoops, Vorsitzender

Vorsitzender der Geschäftsführung der DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Christof von Dryander, stellv. Vorsitzender

Senior Counsel der Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP

Manfred Bauer (seit 01.03.2024)

Mitglied der Geschäftsführung der DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Hans-Theo Franken

Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutsche Vermögensberatung Aktiengesellschaft DVAG

Dr. Alexander Ilgen (bis zum 30.11.2024)

Chief Financial Officer und Head of Corporate Development der ODDO BHF SE

Dr. Stefan Marcinowski

Ehemaliges Mitglied des Vorstandes der BASF SE

Holger Naumann

Head of Operations, DWS Group GmbH & Co. KGaA

Elisabeth Weisenhorn

Gesellschafterin und Geschäftsführerin der Portikus Investment GmbH

Gerhard Wiesheu

Vorstandssprecher des Bankhauses B. Metzler seel. Sohn & Co. AG

Mitglieder der Geschäftsführung

Dr. Matthias Liermann

Sprecher der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Sprecher der Geschäftsführung der DWS International GmbH, Frankfurt am Main
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg

Nicole Behrens

Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)
Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Alternatives GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 17.06.2024)
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Grundbesitz GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 19.03.2024)

Vincenzo Vedita

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main
Mitglied des Verwaltungsrats der DWS CH AG, Zürich (bis zum 14.03.2024)
Mitglied im Aufsichtsrat der MorgenFund GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 25.02.2025)

Christian Wolff

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (seit 01.03.2024)
Mitglied im Aufsichtsrat der MorgenFund GmbH, Frankfurt am Main (seit 25.02.2025)

Petra Pflaum

Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 31.10.2024)
Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 31.10.2024)

Gero Schomann

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 31.12.2024)
Geschäftsführer der DWS International GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 31.12.2024)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main (bis zum 31.12.2024)
Mitglied des Verwaltungsrats der DB Vita S.A., Luxemburg (bis zum 31.12.2024)
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutscher Pensionsfonds AG, Köln (bis zum 31.12.2024)
Geschäftsführer der Prof. Weber GmbH (bis zum 16.01.2024)

Konzernzugehörigkeit

Alleinige Gesellschafterin der DWS Investment GmbH ist die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, eine mittelbare Tochtergesellschaft der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main.

Die DWS Investment GmbH gehört zum Konzernverbund der Deutsche Bank AG und wird deshalb befreiend in den IFRS-Konzernabschluss der Deutsche Bank AG für den größten Kreis von Unternehmen der Deutsche Bank AG gemäß § 340i HGB i.V. mit den Vorschriften nach Art. 57 Satz 1 Nr. 2 EGHGB sowie Artikel 4 der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 des Europäischen Parlaments und Rates vom 19. Juli 2002 betreffend die Anwendung internationaler Rechnungslegungsstandards (ABl. EG Nr. L 243 S.1) einbezogen. Der Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.

Die DWS Investment GmbH gehört über die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, einer unmittelbaren Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA auch zum Konzernverbund der DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, und wird deshalb auch in den IFRS-Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen.

Der Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.


Ergebnisabführung

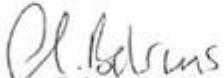
Das Ergebnis des Geschäftsjahres 2024 beläuft sich auf Euro 732.120.389,92 (Vj. TEUR 573.491).


Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von Euro 732.120.389,92 (Vj. TEUR 573.491).


Frankfurt am Main, 05. März 2025

Die Geschäftsführung


(Dr. Liermann)


(Behrens)


(Vedda)


(Wolf)

DWS Investment GmbH
Anlagespiegel 2024

Entwicklung des Anlagevermögens

	Anschaffungskosten			Abschreibungen				Buchwert	Buchwert	
	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand		
	01.01.2024			31.12.2024	01.01.2024			31.12.2024	31.12.2023	
	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	
Anteile an verbundenen Unternehmen	33.933.592,53	0,00	30.865.841,24	3.067.751,29	0,00	0,00	0,00	0,00	3.067.751,29	33.933.592,53
Immaterielle Anlagewerte	17.354.321,61	30.865.841,24	0,00	48.220.162,85	17.050.108,46	3.508.319,99	0,00	20.558.428,45	27.661.734,40	304.213,15
Betriebs-und Geschäftsausstattung	4.061.472,14	3.293,65	0,00	4.064.765,79	3.607.471,14	308.729,65	0,00	3.916.200,79	148.565,00	454.001,00
	<u>55.349.386,28</u>	<u>30.869.134,89</u>	<u>30.865.841,24</u>	<u>55.352.679,93</u>	<u>20.657.579,60</u>	<u>3.817.049,64</u>	<u>0,00</u>	<u>24.474.629,24</u>	<u>30.878.050,69</u>	<u>34.691.806,68</u>

[次へ](#)

DWS Investment GmbH**Frankfurt am Main****Lagebericht****für das Geschäftsjahr 2024****1. Grundlagen der Gesellschaft - Geschäftsmodell**

Die DWS Investment GmbH, eine 100%ige Tochtergesellschaft der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, verwaltet als Kapitalverwaltungsgesellschaft Sondervermögen vorwiegend für Privatkunden und deutsche institutionelle Kunden.

Die Gesellschaft gehört zu dem Konzernverbund der DWS Gruppe und wird in den Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) nach IFRS einbezogen. Die Gesellschaft gehört weiterhin der Deutsche Bank Gruppe an und wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS einbezogen.

Innerhalb der DWS Gruppe konzentriert sich die DWS Investment GmbH nach wie vor auf das Fondsgeschäft und Produkte für institutionelle Kunden.

Das Produktangebot der Gesellschaft und anderer Gesellschaften der DWS Gruppe hilft Privatanlegern und institutionellen Anlegern weltweit, ihr Vermögen zu schützen und zu mehren und bietet eine breite Palette an Investmentprodukten und -services über alle wichtigen Anlageklassen.

Das Angebot der DWS Investment GmbH umfasst neben der Verwaltung von Sondervermögen auch das Angebot von Produkten zur Altersvorsorge und deren Verwahrung. Weiterhin erbringt die Gesellschaft im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung Leistungen an nationale und internationale Kunden.

Zur alleinigen Gesellschafterin DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, besteht ein Gewinnabführungsvertrag.

Mit Wirkung zum 1. Juli 2023 hat die Gesellschaft einen Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA abgeschlossen, wobei die Salden der bei der Deutsche Bank AG geführten Bankkonten transferiert werden.

2. Wirtschaftsbericht**2.1. Gesamtwirtschaftliche und branchenbezogene Rahmenbedingungen**

In der Eurozone hat die Sorge um ein zu geringes Wachstum die Sorge um hohe Inflationsraten abgelöst, da sich der Inflationsausblick insgesamt aufgehellt hat. Vor diesem Hintergrund hat die EZB im Juni mit Zinssenkungen begonnen und den Leitzins in vier Schritten auf nunmehr 3,00% gesenkt. Kurzfristig verlief die Entwicklung der Inflation in der Eurozone allerdings immer noch recht volatil. Laut Eurostat erreichte die Inflationsrate im September mit 1,7% den tiefsten Stand des Jahres, sie zog allerdings im Dezember erneut auf 2,4% an. Einerseits ist die Inflation im Dienstleistungssektor seit Ende letzten Jahres bei rund 4,0% hoch geblieben, was

weiterhin eine restriktive Geldpolitik erfordert. Andererseits hat sich die europäische Wirtschaft merklich abgekühlt.

In den vergangenen Jahren prägten angebotsseitige Probleme das Bild: Schwierigkeiten in den Lieferketten, drohende Gasknappheit und Fachkräftemangel. Inzwischen hat sich das Bild gewandelt und Probleme auf der Nachfrageseite dominieren. Viele Engpässe haben sich aufgelöst und die Gaspreise sind stark gefallen. Dennoch hat die restriktive Geldpolitik ihre Wirkung entfaltet, so dass sich die Konjunktur in der zweiten Jahreshälfte deutlich abgekühlt hat. In diesem Jahr hat die europäische Konjunktur wieder Tritt gefasst, getragen vor allem von den Exporten, den Konsumausgaben des Staates und einer leichten Erholung der Konsumausgaben der privaten Haushalte. Die zinssensitiven Bau- und Ausrustungsinvestitionen wirkten zuletzt eher bremsend.

In den USA ist das Wirtschaftswachstum laut dem Bureau of Economic Analysis bisher robuster als ursprünglich erwartet. Aufwärtskorrekturen früherer Wirtschaftsdaten präzisieren das Wirtschaftsbild, insbesondere die Lage der privaten Haushalte ist etwas besser als zuvor gemeldet. Die Federal Reserve Bank überraschte mit einer unerwartet starken Zinssenkung um 50 Basispunkte im September, gefolgt von einer weiteren Senkung um 25 Basispunkte im November. Dies war möglich, da sich die Arbeitsmärkte auf ein neues Gleichgewicht abgekühlt haben, bei dem die Nachfrage weitgehend dem Angebot entspricht. Gleichzeitig kühlten sich die Inflationsraten weiter ab. Die US-Präsidentenwahlen gingen zugunsten des designierten Präsidenten Donald Trump aus. Dies führte zu einer gewissen Unsicherheit über die künftige Finanz-, Handels- und Migrationspolitik.

In Japan führten laut Daten des japanischen Gewerkschaftsbundes ein Wiederaufleben der Inflation und ein zunehmender Arbeitskräftemangel zu einer durchschnittlichen Lohnerhöhung von 5,1% bei den jährlichen Lohnverhandlungen im Frühjahr. Dies ist die höchste Lohnerhöhung seit 1991 und war der Auslöser für die Bank of Japan, im März ihre Politik der Negativzinsen und der Steuerung der Zinsstrukturkurve zu beenden. Stattdessen steuert sie nun den Tagesgeldsatz als Leitzins in einer Bandbreite von null bis zehn Basispunkten. Ungeachtet dessen hat der Yen aufgrund des vorherrschenden globalen Zinsumfelds weiter an Wert verloren und ist gegenüber dem US-Dollar seit Jahresbeginn um 10% gefallen.

Die chinesische Wirtschaft ist im vergangenen Jahr kräftig gewachsen, teilweise begünstigt durch die Wiedereröffnung nach der Pandemie. Nach einem ebenfalls starken ersten Quartal mit einem Wachstum von 5,3% kühlte sich die chinesische Wirtschaft im weiteren Jahresverlauf jedoch deutlich ab. Insbesondere der anhaltend starke Rückgang der Aktivitäten im Immobiliensektor und eine Verlangsamung der Einzelhandelsumsätze ließen die Hoffnung auf eine allmähliche Stabilisierung der Wirtschaft schwinden. Der Tiefpunkt der wirtschaftlichen Aktivität wurde im dritten Quartal erreicht (4,6%). Dieses löste eine umfassende Runde wirtschaftspolitischer Stützungsmaßnahmen aus. Am 24. September kündigte die chinesische Notenbank Zinssenkungen und andere geldpolitische Lockerungen an, gefolgt von der Ankündigung fiskalpolitischer Maßnahmen durch das Politbüro und einer gemeinsamen Initiative des Wohnungsbauministeriums und anderer Institutionen zur Ankurbelung des Wohnungsbaus. Die jüngste Ankündigung erfolgte auf der Sitzung des Nationalen Volkskongresses am 8. November, auf der ein detaillierter Plan zur Verbesserung der Finanz- und Verschuldungssituation der Kommunen vorgestellt wurde. Inzwischen haben sich die Wirtschaftsdaten für Oktober und November verbessert. Dies war vor allem auf die bereits im zweiten Quartal eingeführten politischen Anreize zurückzuführen, wie z. B. das neue Subventionsprogramm für den privaten Konsum, das „Trade-in“-Programm. Die verbesserte Stimmung wurde jedoch bald durch den Ausgang der US-Wahlen überschattet, der die Aufmerksamkeit auf die Auswirkungen möglicher neuer Strafzölle gegen China lenkte.

Im Jahr 2024 profitierten die Vermögensverwalter vom nachlassenden Inflationsdruck und dem Beginn der Zinssenkungen, die zu einer Erholung der (Aktien-)Märkte führten, was ein starkes Wachstum der verwalteten Vermögenswerte unterstützte. Auf der anderen Seite blieb die makroökonomische Unsicherheit aufgrund der anhaltenden politischen Spannungen, insbesondere im Nahen Osten und des russisch-ukrainischen Konflikts, bestehen und kann ein Risiko für das Geschäft darstellen, wenn sie von nationalen oder subnationalen Regierungen oder Behörden nicht angemessen gehandhabt wird.

Die Nettomittelzuflüsse zeigten einen divergierenden Trend. Während ETFs weiterhin wuchsen und an Popularität gewannen, insbesondere beim aktiven ETF-Produktangebot, verzeichneten traditionelle aktive Fondsmanager weiterhin Abflüsse. Hochverzinsliche Bargeld- und Geldmarktprodukte weisen trotz der Änderung der Geldpolitik Zuflüsse auf, da die Anleger weiterhin vorsichtig blieben und die attraktiven Renditen mit den Marktunsicherheiten und den Änderungen der Zinspolitik abwogen. Im Gegensatz dazu wurde mit Beginn der Zinssenkungen die Nachfrage auf Alternative Vermögenswerte wieder geweckt, da die Anleger begannen, außerhalb der öffentlichen Märkte nach höheren Renditen zu suchen. Diese Nachfrage führte dazu, dass Vermögensverwalter wieder begannen, ihr Kapital für Immobilien-, Private-Debt- oder Infrastrukturprojekte einzusetzen.

Die Anpassung an neue Technologien durch generative Künstliche Intelligenz oder Automatisierung wird immer entscheidender, um die Wettbewerbsfähigkeit aufrechtzuerhalten oder zu verbessern. Darüber hinaus blieben Produktinnovationen und ein größerer Fokus auf maßgeschneiderte Kundenlösungen ein wichtiger Faktor für zukünftiges Wachstum.

Nachhaltigkeit blieb weiterhin ein zentrales Thema für die Vermögensverwaltungsbranche. Im Jahr 2024 verzeichneten globale nachhaltige Investmentfonds weiterhin positive Nettomittelzuflüsse, jedoch niedriger als im Jahr 2023 und niedriger als der breitere Markt mit großer Volatilität in den einzelnen Regionen. Das globale Vermögen nachhaltiger Fonds ist im Jahr 2024 um 8% auf 3,2 Mrd USD gestiegen, wobei 84% des Vermögens auf Europa entfielen.

Der deutsche Markt für Investmentfonds und Vermögensverwaltung zeigt gemäß der BVI Investmentstatistik für Dezember 2024 mit EUR 1.441,2 Mrd (Vj. EUR 1.251,1 Mrd) verwalteten Vermögen für Publikumsfonds einen deutlichen Anstieg. Dies ist vor allem auf das stark verbesserte Marktumfeld im gesamten Jahresverlauf zurückzuführen, nachdem die Fed erste Zinssenkungen bereits Anfang 2024 in Aussicht gestellt hat. Der Bereich der Spezialfonds zeigt mit EUR 2.016,7 Mrd. (Vj. EUR 1.918,5 Mrd) verwalteten Vermögen ebenfalls einen Anstieg.

2.2. Geschäftsverlauf

Am 31. Dezember 2024 verwaltete die Gesellschaft 80 (Vj. 85) Retailfonds und 140 (Vj. 143) institutionelle Fonds. Aufgrund des im Jahresverlauf positiveren Marktumfeldes hat sich das verwaltete Fondsvolumen von EUR 130,8 Mrd per 31.12.2023 auf EUR 138,5 Mrd per 31.12.2024 erhöht.

Gemäß BVI hat die DWS-Gruppe ihre Führungsrolle am deutschen Retailmarkt mit 30,1% (Vj. 28,0%) ausgebaut und gehört auch im institutionellen Bereich weiterhin zu den führenden Anbietern.

Im Vorjahr hat die Gesellschaft Geschäftsanteile an der Prof. Weber GmbH gekauft, die die Markenrechte für die Marke „ARERO“ hielt. Die Prof. Weber GmbH wurde im Januar 2024 auf die DWS Investment GmbH verschmolzen.

Die Gesellschaft beschäftigte in 2024 durchschnittlich 418 Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter (Vj. 431).

Zentraler Fokus der Asset Management Strategie für die Gesellschaft liegt weiterhin in der Steuerung des Produktangebotes und der Erzielung nachhaltig positiver Produktperformance.

2.3. Ertragslage

Wesentliche finanzielle Ertragskomponenten der Gesellschaft sind volumenabhängige Provisionserträge aus der Verwaltung von Investmentfonds und dem Portfoliomanagement. Die Ertragslage der Gesellschaft hängt daher weitgehend von der Entwicklung der Kapitalmärkte, dem Anlageerfolg des Portfoliomanagements und dem Absatzerfolg ab.

Die Provisionserträge belaufen sich auf EUR 1.885,2 Mio (Vj. EUR 1.623,5 Mio) und enthalten im Wesentlichen Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds bzw. Erträge aus der individuellen Vermögensverwaltung sowie dem Absatz bzw. der Verwahrung von Fondsanteilen. Der Anstieg gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf erhaltene erfolgsabhängige Managementvergütungen (Performance Fees) sowie im Jahresdurchschnitt gestiegene verwaltete Vermögenswerte zurückzuführen. Für eine nähere Darstellung der Provisionserträge verweisen wir auf die Ausführungen im Anhang.

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für bestehende Vertriebs- und Beratungsk Kooperationen. Sie liegen 2024 korrespondierend mit der Ertragsentwicklung bei den Verwaltungsvergütungen mit EUR 699,9 Mio über Vorjahresniveau (Vj. EUR 634,6 Mio). Für eine nähere Darstellung der Provisionsaufwendungen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Das Nettoprovisionsergebnis – der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft – beläuft sich auf EUR 1.185,3 Mio (Vj. EUR 988,9 Mio). Der Anstieg gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf Zuwächse der Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds und den Erträgen aus der individuellen Vermögensverwaltung zurückzuführen. Die Vorjahresprognose ging von einem leicht rückläufigen Nettoprovisionsergebnis aus („Dem erwarteten Anstieg des Marktniveaus in 2024 steht ein anhaltender Margendruck und eine konservative Planung bei der erfolgsabhängigen Vergütung gegenüber, so dass wir von einem leicht sinkenden Nettoprovisionsergebnis in 2024 gegenüber 2023 ausgehen“).

Die allgemeinen Verwaltungsaufwendungen liegen mit EUR 458,5 Mio unter dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 471,1 Mio). Sie setzen sich aus Personalaufwand in Höhe von EUR 96,1 Mio (Vj. EUR 104,4 Mio) und anderen Verwaltungsaufwendungen in Höhe von EUR 362,5 Mio (Vj. EUR 366,8 Mio) zusammen. Der Rückgang des Personalaufwands ist im Wesentlichen auf die deutlich geringeren Aufwendungen für Altersversorgung zurückzuführen. Die anderen Verwaltungsaufwendungen sind i.W. aufgrund niedriger Konzernumlagen geringer als im Vorjahr.

Das nach HGB bestimmte Aufwand-Nettoprovision-Verhältnis der Gesellschaft beträgt 38,9% und hat sich gemessen am Vorjahreswert von 47,7% deutlich verbessert. Der Rückgang ist insbesondere auf die gestiegenen Provisionserträge und die rückläufigen Verwaltungsaufwendungen zurückzuführen.

Das Zinsergebnis konnte aufgrund der positiven Zinsentwicklung von EUR 16,6 Mio auf EUR 33,7 Mio gesteigert werden. Der wesentliche Posten sind die gestiegenen Zinserträge aufgrund der Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA.

Die Beteiligungserträge weisen die vereinnahmten Ausschüttungen der Tochtergesellschaft DWS Investment S.A., Luxemburg, aus. Diese sind gegenüber dem Vorjahr um EUR 4,4 Mio auf EUR 4,6 Mio zurückgegangen.

Die Ertragslage ist im Wesentlichen von dem Anstieg des Nettoprovisionsergebnisses und von den positiven Effekten aufgrund der Zinsentwicklung in 2024 geprägt. Das Geschäftsjahr schließt mit einem Jahresergebnis von EUR 732,1 Mio ab (Vj. EUR 573,5 Mio). Das Jahresergebnis ist aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, abzuführen.

2.4. Finanz- und Vermögenslage

Die Finanz- und Vermögenslage der Gesellschaft ist geordnet und im Wesentlichen geprägt durch ausreichendes Eigenkapital und eine gute Liquiditätssituation. Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet.

Die wesentlichen Vermögenspositionen der Gesellschaft bestehen aus Sonstigen Vermögensgegenständen (hier im Wesentlichen Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA) und zum Bilanzstichtag noch nicht vereinnahmten Managementvergütungen aus dem Dezember des Geschäftsjahres sowie aus Anleihen, Aktien und nicht festverzinslichen Wertpapieren, kurzfristigen Forderungen an Kunden und immateriellen Anlagewerten (Vj. Anteilen an verbundenen Unternehmen) in Höhe von insgesamt EUR 1.655,5 Mio (Vj. EUR 1.582,8 Mio). Der Anteil dieser wesentlichen Vermögenspositionen beläuft sich auf 99,6% (Vj. 99,7%) der Bilanzsumme.

Die Sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von EUR 806,1 Mio (Vj. EUR 679,5 Mio) bestehen im Wesentlichen aus kurz- bis mittelfristig konzerninternen Verbindlichkeiten unter welchen auch die Gewinnabführung an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, ausgewiesen ist. Der Anstieg der Sonstigen Verbindlichkeiten resultiert im Wesentlichen aus der höheren konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung und dem Anstieg der Verbindlichkeiten aus Konzernumlagen.

Die Rückstellungen in Höhe von EUR 462,4 Mio (Vj. EUR 453,8 Mio) bestehen im Wesentlichen aus Rückstellungen im Personalbereich einschließlich Pensionsrückstellungen und übrigen Rückstellungen (u.a. für Vertriebsprovisionen und gruppeninterne Leistungsverrechnungen). Zudem hat die Gesellschaft im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben, welche durch entsprechende Rückstellungen in voller Höhe gedeckt sind. Für eine nähere Darstellung der Eventualverbindlichkeiten aus diesen Kapitalerhaltungszusagen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang. Die Rückstellungen sind ausreichend bemessen.

Am 18. Dezember 2024 wurde das Nachrangdarlehen über EUR 60,0 Mio (Vj. EUR 60,0 Mio), welches als Maßnahme zur weiteren Kapitalunterstützung seitens der DWS KGaA ausgereicht wurde, vollständig zurückgeführt.

Das Eigenkapital der Gesellschaft beläuft sich wie im Vorjahr auf EUR 393,6 Mio.

Bei einer Bilanzsumme von rd. EUR 1.662,2 Mio (Vj. EUR 1.588,0 Mio) beläuft sich der Anteil des Eigenkapitals auf 23,7% (Vj. 24,8%).

Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet und die Gesellschaft konnte ihre finanziellen Verpflichtungen jederzeit erfüllen. Der Überschuss der liquiden Mittel als Saldo der kurzfristigen Forderungen abzüglich der kurzfristigen Verbindlichkeiten beträgt zum Bilanzstichtag EUR 578,3 Mio (Vj. EUR 592,7 Mio). Der Rückgang im Vergleich zum Vorjahr ist i. W. auf den Anstieg der Sonstigen Verbindlichkeiten zurückzuführen, aufgrund der höheren konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung. Der Überschuss der liquiden Mittel besteht i. W. aus den Guthaben aus dem Cash Pool Vertrag mit der DWS KGaA.

Die Vermögens- und wirtschaftliche Lage der Gesellschaft ist geordnet und vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchenumfelds als insgesamt zufriedenstellend zu beurteilen.

2.5. Finanzielle und nichtfinanzielle Leistungsindikatoren

Der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft (Netto-Provisionsergebnis) wurde unter Punkt 2.3 – Ertragslage bereits diskutiert.

Bedeutsame nichtfinanzielle Leistungsindikatoren sind neben dem verwalteten Fondsvolumen (siehe hierzu auch Punkt 2.2 – Geschäftsverlauf) die Performance der Produkte und das Serviceangebot. Die Planung und Steuerung dieser nichtfinanziellen Leistungsindikatoren erfolgt jedoch auf gesellschaftsübergreifender Ebene der DWS Gruppe unter Einbindung der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH.

Auch in 2024 erhielt die DWS Gruppe wieder eine Vielzahl von Auszeichnungen für die Produktplatte und den Stand des Serviceangebotes.

Eine weiterhin ziel- und leistungsorientierte Personalpolitik soll bei den Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern auf allen Ebenen der Gesellschaft ein unternehmerisches Denken fördern. Unterstützt wird dies durch variable Vergütungskomponenten, die sich an der Erreichung individueller- und gruppenbezogener sowie langfristiger Leistungsziele orientieren. Darüber hinaus sind auch entsprechende Ausbildungs- und Fortbildungsmaßnahmen für die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter der Gesellschaft sowie der DWS Gruppe und der Deutsche Bank Gruppe zu nennen.

3. Prognose-, Chancen- und Risikobericht

3.1. Risikobericht

Die Geschäftstätigkeit der Gesellschaft erfordert ein adäquates Risikomanagementsystem. Hierbei ist die Gesellschaft insbesondere in das konzernweite Risikomanagementsystem der DWS Gruppe sowie der Deutsche Bank Gruppe einbezogen.

Das Risikomodell erfasst alle relevanten Risikoarten (insbesondere operationelle Risiken, Markt-, Adressausfall- und Liquiditätsrisiken) und den Risikomanagementprozess bestehend aus Risikostrategie, Identifizierung, Analyse, Kommunikation und Steuerung.

Die strategische Risikoausrichtung wird unter Berücksichtigung der konzernweiten Einbindung und Verantwortlichkeit der Geschäftsführung festgelegt. Der Risikoappetit, welcher

quantitative und qualitative Maßnahmen für die Geschäftstätigkeit der DWS Investment GmbH festlegt und in das Risk Management Framework der DWS eingebettet ist, wird im Risikoappetit-Statement festgelegt und durch die Geschäftsleitung jährlich genehmigt. Die Risikoposition der Gesellschaft wird mittels systematischer Identifizierung von Risikopotentialen gesteuert. Zudem werden auf Basis regelmäßig durchgeführter Risikoanalysen und deren Kommunikation entsprechende Maßnahmen eingeleitet.

Die Gesellschaft hat die Compliance- und Audit-Funktionen an die DWS KGaA ausgelagert. Die Compliance und Audit-Abteilungen bei der DWS KGaA sind in das von der Deutsche Bank Gruppe entwickelte Konzept für Compliance und Audit eingebunden und nehmen ihre Aufgaben unabhängig, risikoorientiert und prozessunabhängig wahr.

Risiken, welche den Fortbestand der Gesellschaft gefährden könnten, sind nicht erkennbar.

3.1.1. Nichtfinanzielles Risiko

Das nichtfinanzielle Risiko umfasst das operationelle Risiko sowie das Reputationsrisiko.

Operationelles Risiko ist die Gefahr von Verlusten, die infolge der Unangemessenheit oder des Versagens von internen Prozessen und Systemen, durch menschliches Versagen oder infolge externer Ereignisse, einschließlich des Rechtsrisikos, eintreten. Diese Definition umfasst keine Geschäfts- und Reputationsrisiken.

Das Reputationsrisiko ist das Risiko möglicher Schäden an unserer Marke und unserem Ruf. Das damit verbundene Risiko beziehungsweise die Auswirkung auf unsere Erträge, unser Kapital oder unsere Liquidität entsteht durch Assoziationen, Handlungen oder Nichthandlungen, die von Stakeholdern als unangemessen, unmoralisch oder nicht mit unserem Verhaltenskodex (Code of Conduct) vereinbar wahrgenommen werden könnten.

Nichtfinanzielle Risiken sind unserem Geschäftsmodell inhärent. Wir haben interne Risikosteuerungs- und Kontrollprozesse implementiert, nutzen Risikosteuerungsinstrumente sowie -konzepte. Unser integrierter Ansatz über den Risikomanagement Lebenszyklus hinweg ermöglicht eine fundierte Identifizierung, Bewertung, Minderung und Überwachung der wichtigsten nichtfinanziellen Risiken. Jegliches Versagen in Bezug auf wichtige nichtfinanzielle Risiken, durch externe oder interne Faktoren beeinflusst, könnte erhebliche finanzielle, regulatorische oder Reputationsauswirkungen haben.

Unser Geschäft ist im Wesentlichen den nachfolgenden nichtfinanziellen Risiken ausgesetzt:

– Treuhänderische Verpflichtungen: Als Vermögensverwalter sind wir dem Risiko ausgesetzt, dass wir unsere treuhänderischen Verpflichtungen, die Interessen unserer Kunden immer an erste Stelle zu stellen, nicht einhalten. Das erfordert eine Abwägung zwischen den verschiedenen Interessen, um unangemessene Konflikte zu vermeiden. Dabei müssen wir bestimmte Veröffentlichungsanforderungen, regulatorische Anforderungen, Prinzipien und vertragliche Vereinbarungen sowie bestimmte Veröffentlichungspflichten berücksichtigen.

– Informationssicherheit: Wir sind dem Risiko ausgesetzt, dass unser Geschäft nicht ausreichend vor Informationssicherheitsrisiken wie etwa gezielten Cyberangriffen geschützt ist. Die Finanzindustrie ist einem weiterhin erhöhten Bedrohungspotential durch Cyberangriffe und anderen Formen der Internetkriminalität, auch vor dem Hintergrund der geopolitischen Entwicklung und des technologischen Fortschritts, ausgesetzt. Direkte oder indirekte gezielte

Angriffe können unsere Fähigkeit beeinträchtigen, unseren treuhänderischen Verpflichtungen gegenüber unseren Kunden zuverlässig nachzukommen.

– Transformation: Der Aufbau einer hybriden Infrastruktur mit der Deutschen Bank könnte wesentliche Auswirkungen auf unser Risikoprofil im Hinblick auf strategische wie auch operative Risiken haben. Im Hinblick auf nichtfinanzielle Risiken sind wir Transformationsrisiken ausgesetzt, da wir ausgewählte operative Plattformen ersetzen, neue Technologien (einschließlich der Nutzung künstlicher Intelligenz) einführen und mit neuen externen Dienstleistern zusammenarbeiten. Alle Aktivitäten in diesem Zusammenhang werden engmaschig überwacht, um sicherzustellen, dass angemessene Kontrollen und Sicherheitsvorkehrungen zum Schutz unseres Unternehmens, unserer Mitarbeitenden und unserer Kunden, im Einklang mit regulatorischen Vorgaben, vorhanden sind.

– Regulatorische Entwicklungen: Die laufende Weiterentwicklung der regulatorischen Anforderungen für die Asset Management Industrie, wie z. B. in Bezug auf Nachhaltigkeit, Veröffentlichungen zur Informationstechnologie oder Aufbewahrungspflichten, stellen uns vor Herausforderungen hinsichtlich der zeitnahen Identifikation, Interpretation und Implementierung. Die Nichteinhaltung der für uns geltenden Gesetze und Vorschriften könnte uns einem materiellen nichtfinanziellen Risiko aussetzen.

– Dienstleister: Dienstleister unterstützen uns dabei, erfolgreich unsere Geschäftsaktivitäten zu erbringen und unseren treuhänderischen Verpflichtungen nachzukommen. Die Abhängigkeit von unseren Zulieferern hat sich in den letzten Jahren erhöht. Unzureichende Überwachung von Zulieferern kann sich nachteilig auf unsere Geschäftsstabilität auswirken.

Die Steuerung nichtfinanzieller Risiken folgt dem Konzept der drei Verteidigungslinien (LoD) mit dem Ziel, den Konzern, unsere Kunden und Aktionäre vor dem Risiko wesentlicher finanzieller, regulatorischer oder Reputationsschäden zu schützen. Das Konzept soll sicherstellen, dass alle unsere nichtfinanziellen Risiken identifiziert und abgedeckt werden, die Verantwortlichkeiten für die Steuerung nichtfinanzieller Risiken klar zugeordnet sind und Risiken im besten und langfristigen Interesse unseres Geschäfts und unserer Stakeholder bewusst eingegangen und gesteuert werden. Das drei LoD-Konzept und seine Grundsätze gelten auf allen Ebenen der Organisation.

Die Identifizierung, Bewertung und Entscheidung zur aktiven Steuerung des Operationellen Risikos sind fortwährend zu gewährleisten. Die Gesellschaft unterliegt hierzu den Vorgaben der DWS Gruppe, die sich an den Vorgaben der Deutsche Bank Gruppe orientiert.

Zur Steuerung unserer nichtfinanziellen Risiken definiert das Operational Risk Management Framework zusammenhängende Instrumente und Verfahren, die auf das Rahmenwerk des Deutsche-Bank-Konzerns abgestimmt sind. Das Operational Risk Management Framework wurde entwickelt, um einen umfassenden Ansatz für das Management der wichtigsten nichtfinanziellen Risiken über den gesamten Lebenszyklus der Risikosteuerung hinweg bereitzustellen. Dieser Ansatz ermöglicht es uns, unser nichtfinanzielles Risikoprofil vor dem Hintergrund unseres Risikoappetits zu bestimmen, nichtfinanzielle Risikobereiche und Risikokonzentrationen systematisch zu identifizieren und risikomindernde Maßnahmen und Prioritäten zu definieren. Unser Ansatz zur Identifizierung und Folgenabschätzung zielt darauf ab, sicherzustellen, dass wir die Auswirkungen dieser Risiken auf unsere Finanzergebnisse, langfristigen strategischen Ziele und unsere Reputation mindern. Schlüsselkonzepte und Prozesse für die Steuerung unserer nichtfinanziellen Risiken sind die Verlustdatensammlung,

Lesson-Learned-Analysen, Szenario-Analysen, die Überwachung einer nachhaltigen Risikominderung, Transformationsrisikobewertungen sowie Risiko- und Kontrollbewertungen.

Zur Quantifizierung der Operationellen Risiken wird auf DWS Gruppenebene ein Loss-Distribution Ansatz verwendet; auf DB Gruppenebene erfolgt ein fortgeschrittener Messansatz (Advanced Measurement Approach), der ebenfalls einem Loss-Distribution Ansatz entspricht.

Wir haben ein dezidiertes Rahmenwerk für das Management von Reputationsrisiken, welches den Prozess, inklusive der Rollen und Verantwortungen zur Unterstützung der Identifikation, Bewertung, Verwaltung und Berichterstattung von Reputationsrisiken darlegt. Das Reputational Risk Committee der DB Gruppe ist der Ausschuss, der für eine proaktive Entscheidungsfindung sowie Überwachung, Steuerung und Koordination des Managements von Reputationsrisiken zuständig ist.

Wir streben danach sicherzustellen, dass das Reputationsrisiko mit unserer Geschäftsstrategie und dem Gesamtrisikoprofil übereinstimmt. Das Reputationsrisiko kann nicht gänzlich verhindert werden und hängt unter anderem von unvorhersehbaren Änderungen in der Wahrnehmung von Praktiken durch verschiedene Stakeholder wie Öffentlichkeit, Kunden, Aktionäre und Aufsichtsbehörden ab. In Übereinstimmung mit unserer treuhänderischen Verantwortung bemühen wir uns, das Reputationsrisiko unseres Unternehmens gegen das wirtschaftliche Interesse unserer Kunden abzuwägen. Wir haben keinen Appetit für Verstöße gegen Gesetze und Vorschriften, einschließlich Sanktionen und Embargos.

3.1.2. Rechtsrisiken

Die Staatsanwaltschaft Frankfurt ermittelt weiterhin zu ESG-bezogenen Themen. Wir befinden uns in Gesprächen mit der Staatsanwaltschaft, um das ESG-Verfahren abzuschließen, wobei ein Ergebnis noch nicht feststeht.

Zivilrechtlich wurden Gesellschaften des DWS-Konzerns von vereinzelt Fondsanlegern in Bezug auf Investitionen in deutsche und luxemburgische Fonds verklagt. Neben der DWS sind weitere Kapitalverwaltungsgesellschaften von derartigen Klagen betroffen. Diese beziehen sich auf die Geltung und Wirksamkeit von einzelnen Klauseln in Anlagebedingungen und im Speziellen der Kostenklauseln. Wir verteidigen uns gegen die wenigen noch anhängigen Klagen. Der Ausgang dieser Verfahren ist gegenwärtig noch nicht absehbar. Negative Gerichtsentscheidungen könnten über die einzelnen Gerichtsverfahren hinaus Auswirkungen haben, deren Ausmaß derzeit nicht zuverlässig eingeschätzt werden kann.

3.1.3. Sonstige Risiken

Makroökonomie:

Die politische Unsicherheit hat nach den US-Wahlen im Jahr 2024 deutlich zugenommen. Insbesondere die aktive Handels- und Außenpolitik der neuen US-Regierung stellt ein erhebliches Risiko für die Weltwirtschaft dar. Eine Tendenz zur stärkeren Verfolgung nationaler Interessen und Schutzmaßnahmen auf Kosten multilateraler Rahmenwerke und Organisationen würde die Unsicherheit erhöhen, das Wirtschaftswachstum belasten und könnte die Inflation erheblich beeinflussen. Große Volkswirtschaften innerhalb der EU, insbesondere Deutschland, stehen vor Wahlen und Herausforderungen mit instabilen parlamentarischen Mehrheiten. Ein potenzieller Mangel an Führung könnte die politische Entscheidung der EU erschweren, z. B. in Bezug auf Umgestaltung des Haushalts, die Sicherheit der Verteidigung und

wirtschaftspolitische Reformen. Diese Auswirkungen könnten durch geopolitische Konflikte im Nahen Osten, den russischen Krieg in der Ukraine oder die Spannungen zwischen China und Taiwan verstärkt werden. Diese Entwicklung könnte Auswirkungen auf Lieferketten und Rohstoffpreise haben. Die Aussichten im Zusammenhang mit dem russischen Krieg haben sich weiter verkompliziert. Das Risikoszenario hat sich von einem Zermürbungskrieg zu einem zunehmenden Risiko entwickelt, in welchem die Ukraine Regionen an Russland verliert. Die Situation bestätigt die Sicherheitsbedenken in Osteuropa und könnte die Risikoprämien erhöhen. Eine höhere Inflation würde die Zentralbanken dazu veranlassen, wieder in einen Zinserhöhungszyklus einzutreten und das Risiko einer weltweiten Rezession erhöhen.

Die Tragfähigkeit der Schulden ist nach wie vor besorgniserregend und stellt ein Risiko für die Finanzstabilität dar. Die öffentliche Verschuldung befindet sich weiterhin auf Rekordniveau und die Möglichkeit einer Reduzierung bleibt begrenzt, da der Bedarf an Ausgaben für Verteidigung, Soziales, Infrastruktur und Klimawandel hoch bleibt. Auch Teile des Privatsektors haben sich während des Niedrigzins-umfelds des vergangenen Jahrzehnts hoch verschuldet und könnten bei Fälligkeit von Schuldenfinanzierung mit Zahlungsausfällen konfrontiert werden. Schwellenländer, die sich in erheblichem Umfang in Fremdwährung verschulden, sind anfällig für Zinsschwankungen.

Eine Verschlechterung des wirtschaftlichen Umfelds und eine erhöhte Unsicherheit könnten eine höhere Volatilität und ein Abwärtspotenzial für die Finanzmärkte bedeuten. Währenddessen könnte die Risikobereitschaft der Anleger abnehmen, der Verkaufsdruck steigen und folglich zu Liquiditätsengpässen in bestimmten Marktsegmenten kommen. Diese Effekte könnten zu einer negativen Performance, geringeren verwalteten Vermögenswerten und entsprechend geringeren Gebühreneinnahmen an den jeweiligen Märkten führen. Zudem könnten sich negative Auswirkungen auf die Ergebnisse unserer Geschäftstätigkeit und unser Geschäft mit oder in den jeweiligen Ländern sowie auf unsere strategischen Pläne ergeben.

Digitalisierung:

Durch grundlegende Veränderungen und Trends im Kundenverhalten sowie durch neue digitale Technologien befindet sich die Vermögensverwaltungsbranche in einem anhaltenden Wandel. Wir wollen auf diese primär digital getriebenen Veränderungen die richtigen Antworten finden, aber dies erfordert eine fokussierte Ausrichtung unseres Unternehmens auf Technologie und Daten. Wenn wir die Suche nach diesen Antworten nicht aktiv vorantreiben, besteht die Gefahr, dass andere Anbieter uns Marktanteile abnehmen und unser Wachstum behindern. Zum Beispiel nutzen jüngere Kunden weiterhin häufiger Neo-Broker und kaufen Anlageprodukte selbstbestimmt, anstatt auf Basis der traditionellen Anlageberatung und konzentrieren sich vermehrt auf Sparpläne.

Während wir einen deutlichen Fortschritt bezüglich der regulatorischen Rahmenbedingungen und des Kunden- und Verbraucherschutzes durch die Einführung von MiCAR sehen, bleiben der allgemeine regulatorische Rahmen und rechtliche Implikationen mit Hinblick auf die Digitalisierung in gewissem Umfang unsicher. Mit zunehmender Digitalisierung könnten Cyberangriffe zu Technologieausfällen, Sicherheitslücken, unberechtigtem Zugriff, Datenverlust oder -zerstörung oder zum Ausfall von Diensten führen. Wir gehen davon aus, dass unsere Geschäftstätigkeiten einen wachsenden Bedarf an Investitionen in digitale Infrastruktur, Produkt- und Prozessressourcen haben werden, um das Risiko eines potenziellen Marktanteilverlusts zu verringern.

Nachhaltigkeit:

Wir beobachten eine differenzierte Kundennachfrage nach Produkten und Dienstleistungen, die ESG-Faktoren berücksichtigen. Darüber hinaus entwickelt sich das regulatorische Umfeld kontinuierlich weiter, was die Notwendigkeit mit sich bringt, unser Produktangebot sowie

unsere Anlagemöglichkeiten weiterzuentwickeln, um den sich ändernden Kundenanforderungen und regulatorischen Anforderungen gerecht zu werden.

Im Jahr 2024 setzten die Aufsichtsbehörden die Prüfung potenziell ungenauer, vager oder irreführender Aussagen in Bezug auf die Berücksichtigung von Nachhaltigkeitsfaktoren in Anlageprozessen oder Produktmerkmalen fort. Darüber hinaus führen regionale regulatorische Unterschiede und unterschiedliche Marktstandards zu einem erhöhten regulatorischen Risiko und höheren Kosten bei der Bearbeitung regulatorischer Anfragen und Anforderungen an erweiterte Offenlegungen. Die oben genannten Auswirkungen können einen Einfluss auf verschiedene traditionelle Risikoarten haben, einschließlich, aber nicht beschränkt auf strategische und nichtfinanzielle Risiken. Wenn der Eindruck entsteht, dass wir Stakeholder über unsere Geschäftsaktivitäten in die Irre führen oder wenn wir unsere erklärten Netto-Null-Ziele nicht erreichen, könnten wir einem Reputationsrisiko ausgesetzt sein, das zu Reputationsschäden führt und sich auf unsere mittelfristigen Wachstumsziele für verwaltetes Vermögen und unsere Fähigkeit zur Umsatzgenerierung auswirkt. Um diesen sich verändernden regulatorischen und Kundenerwartungen gerecht zu werden, implementieren und entwickeln wir ESG-bezogene Richtlinien, Daten, Methoden und Prozesse kontinuierlich weiter.

Regulierung und Aufsicht:

Regulatorische Reformen und eine verstärkte regulatorische Kontrolle im Allgemeinen hatten und haben erhebliche Auswirkungen auf uns und können unser Geschäft und unsere Fähigkeit, strategische Pläne umzusetzen beeinträchtigen.

Diese Reformen können zu einer erhöhten Planungsunsicherheit, einer höheren Kostenbasis oder einem höheren Kapitalbedarf führen und somit unser Geschäftsmodell, unsere Finanz-, Vermögens- und Ertragslage sowie das Wettbewerbsumfeld im Allgemeinen erheblich beeinträchtigen. Dieses Risiko kann sich negativ auf unsere mittelfristigen Ziele auswirken.

Abhängig von den Änderungen des bestehenden Rahmens für Kleinanleger, die als Teil der EU-Kleinanlegerstrategie mit möglichen Änderungen von MiFID, UCITS oder PRIIPS, umgesetzt werden, könnten die Produktlandschaft und die Struktur der Finanzindustrie insgesamt (einschließlich der Gestaltung und des Vertriebs von Finanzprodukten) betreffen. Insbesondere das diskutierte vollständige Verbot von Anreizen für Vertriebspartner würde den Finanzsektor in der EU, einschließlich uns als Vermögensverwalter, erheblich beeinträchtigen. Zusammen mit der Branche sind wir der Meinung, dass der Weg des Anlegers vereinfacht werden sollte, indem redundante Tests, übermäßige Offenlegungen und Einheitslösungen für Benchmarks, die Investitionen übermäßig komplex machen und Kleinanleger abschrecken, abgeschafft werden sollten. Der Fokus sollte auf relevanten Offenlegungen liegen, welche die wichtigsten Vorteile hervorheben, wie ESG-Charakteristiken, qualitative Aspekte, welche die Anlageentscheidung steuern, und die Bedeutung von langfristigen Investitionen hervorheben.

Anlage liquider Mittel:

Die DWS Investment GmbH ist Teil des Cash Pools, der in 2023 in der DWS Group GmbH & Co. KGaA etabliert wurde, um die EUR-Liquidität unserer wesentlichen deutschen Tochtergesellschaften zu konzentrieren.

Dabei werden täglich die Kontoguthaben der Gesellschaft automatisch an die DWS Group GmbH & Co. KGaA übertragen bzw. ein etwaiger negativer Saldo ausgeglichen. Die Geschäftsleitung der Gesellschaft erhält regelmäßig eine Übersicht über die Bestände des Cash Pools.

Aufgrund ihres Geschäftsmodells hat die Gesellschaft geringes Kreditrisiko und ein stabiles Liquiditätsrisikoprofil.

Adressenausfallrisiken ergeben sich primär aus konzerninternen Forderungen an die DWS Group GmbH & Co. KGaA im Zusammenhang mit dem Cash-Pooling. Adressenausfallrisiken sind Teil der Risikotragfähigkeitsrechnung der Gesellschaft und werden durch Risikodeckungsmasse abgedeckt. Diese werden regelmäßig berechnet und an die Geschäftsleitung der Gesellschaft berichtet.

Die Überwachung der Liquiditätsrisiken erfolgt insbesondere durch die Berechnung eines Liquiditätsüberschusses durch die Abteilung Finance. Dabei wird der Liquiditätsbedarf von den liquiden Mitteln abgezogen. Diese werden regelmäßig berechnet und an die Geschäftsleitung der Gesellschaft berichtet.

Kapitalisierung:

Die Gesellschaft hat zudem zur Deckung der Pensionsverpflichtungen Anteile an von der Gesellschaft aufgelegten Investmentvermögen, die an einen Vermögenstreuhänder übertragen wurden, erworben. Hierbei handelt es sich überwiegend um Anlagen in Rentenfonds. Der beizulegende Zeitwert dieses Deckungsvermögens wird für Rechnungslegungszwecke mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Der Deckungsgrad der Pensionsverpflichtungen durch diese Vermögensgegenstände wird von der Gesellschaft regelmäßig überwacht. Zum Bilanzstichtag ergibt sich wie im Vorjahr ein Passivüberhang, der unter dem Bilanzposten Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ausgewiesen wird. Aus dem Bereich Pensionsverpflichtungen sind aktuell keine wesentlichen Risiken zu erwarten.

Im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorgeprodukte ergeben sich jedoch aufgrund der Reagibilität auf Änderungen des Zinsumfeldes dieser Produkte über mögliche Rückstellungszuführungen bzw. -auflösungen potenzielle deutliche Belastungen bzw. deutliche positive Effekte für die Ertragslage der Gesellschaft. Im Berichtsjahr wurden im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen von der Gesellschaft zusätzliche Rückstellungen in Höhe von EUR 51 Mio (Vj. EUR 1 Mio ertragswirksam aufgelöst) gebildet.

Um sich gegen die Auswirkungen weiter rückgehender Zinsen ökonomisch abzusichern, hat die Gesellschaft im Geschäftsjahr 2020 eine langlaufende festverzinsliche Anleihe erworben, die nach wie vor gehalten wird. Daneben besteht ein in diesem Zusammenhang abgeschlossener Zinsswap.

Sowohl die Anpassung der Rückstellung für die Kapitalerhaltungszusagen als auch die Bewertungseffekte auf die festverzinsliche Anleihe und den Zinsswap schlagen sich in der GuV nieder. Obwohl die Effekte vom Grundsatz her gegenläufig sind, kompensieren sie sich nicht vollständig, da die Absicherungsgeschäfte nur Teile der (Zins-)risiken absichern.

Für die Gesellschaft liegen die Risiken der künftigen Ertragsentwicklung hauptsächlich in einer nicht erwartungsgemäßen Entwicklung ihres verwalteten Vermögens. Ursache hierfür können sowohl ein möglicher Rückgang der Marktpreise als auch aktive Mittelabzüge durch unsere Kunden sein.

Die Entwicklung des verwalteten Vermögens sowie der Mittelzu- und -abflüsse werden seitens der Gesellschaft kontinuierlich überwacht und der Geschäftsführung kommuniziert. Hierbei werden im Rahmen regelmäßiger Stresstestanalysen auf Gesellschaftsebene die wesentlichen Risiken erfasst und quantifiziert.

Im Rahmen der Risikotragfähigkeitsanalyse stellt die Gesellschaft das Risikodeckungskapital (hier: Höhe des haftenden Eigenkapitals zzgl. des um einen Risikoabschlag geminderten Planergebnisses der Folgeperiode sowie berücksichtigungsfähige Gewinnvorräte von Tochtergesellschaften abzgl. der regulatorischen Mindestkapitalanforderungen nach §25 (4) und (6) KAGB) dem Risikokapitalbedarf regelmäßig gegenüber (hier: ökonomisches Kapital der Gesellschaft auf Basis der identifizierten Risiken mit einem Konfidenzniveau von 99 %). Die Abdeckung des Risikokapitalbedarfs durch das Risikodeckungskapital war im Geschäftsjahr durchgehend gewährleistet. Zudem überwacht die Gesellschaft kontinuierlich die aufsichtsrechtlichen Kapitalanforderungen nach § 25 KAGB, um deren Einhaltung über das Vorhandensein ausreichender Eigenmittel sicherzustellen.

3.2. Prognosebericht (inkl. Chancenbericht)

Ausblick auf die Weltwirtschaft:

Die folgenden Abschnitte geben einen Überblick über unsere Erwartungen für die Gesellschaft und ihr Geschäftsumfeld im Geschäftsjahr 2025. Die Kapitel zum Ausblick für die Weltwirtschaft und die Vermögensverwaltungsbranche spiegeln unsere allgemeinen Erwartungen hinsichtlich der zukünftigen Wirtschafts- und Branchenentwicklung wider. Sie basieren im Wesentlichen auf unserem CIO View, einer internen Prognose unseres Chief Investment Office zu makroökonomischen Themen, Finanzmärkten, einzelnen Anlageklassen und Marktrisiken. Im Rahmen unserer treuhänderischen Verantwortung nutzen wir diese Sichtweise als Grundlage für unsere Produktinvestitions- und Entwicklungsentscheidungen und teilen sie mit unseren Kunden.

Wir gehen davon aus, dass die europäische Wirtschaft weiterhin nur schwach wachsen wird, wobei sich die Wachstumstreiber jedoch abwechseln werden. So dürften der robuste Arbeitsmarkt, steigende Löhne und Gehälter sowie eine niedrigere Inflation den privaten Konsum in diesem Jahr wieder zur Stütze des Wachstums machen. Die Ausrüstungsinvestitionen dürften von den niedrigeren Zinsen profitieren. Die rückläufigen Baugenehmigungen deuten darauf hin, dass es noch einige Zeit dauern wird, bis auch von der Bauwirtschaft wieder positive Impulse für die Gesamtwirtschaft ausgehen. Die Wahl von Donald Trump zum US-Präsidenten dürfte allerdings die europäische Wirtschaft belasten, zum einen wegen der angekündigten Zölle, die auch US-Importe aus Europa treffen würden, zum anderen wegen der gestiegenen Unsicherheit über die weitere Handelspolitik und der erhöhten geopolitischen Risiken, die zu einer gewissen Investitionszurückhaltung führen dürften. Insgesamt erwarten wir für die Eurozone ein Wirtschaftswachstum von 0,7% in 2024 und knapp 1% in 2025. Die Inflationsrate dürfte in 2024 bei knapp 2,5% und in 2025 bei rund 2% liegen. Vor diesem Hintergrund dürfte die EZB die im Sommer begonnene Normalisierung der Leitzinsen schrittweise fortsetzen.

Aufgrund des Wahlausgangs in den USA und zum Teil aufgrund der besseren Dynamik in der Vergangenheit erwarten wir für die Zukunft ein robustes Wirtschaftswachstum in den USA. Gleichzeitig sind wir nicht allzu optimistisch, da die meisten Vorhaben aus dem Wahlkampf wahrscheinlich nicht umgesetzt werden können. Mit Blick auf die wichtigsten fiskalpolitischen Vorschläge betonen wir, dass die vorgeschlagene Verlängerung des „Tax Cut and Jobs Act“ eher den Status quo bis 2026 sichert als eine echte fiskalpolitische Unterstützung darstellt. Die anhaltende Unterstützung der Nachfrage und die wahrscheinlichen Auswirkungen der Zoll- und Migrationspolitik könnten weiterhin zu einer etwas höheren Inflation führen. Wir rechnen zwar nicht mit einer deutlichen Beschleunigung der Inflation, gehen aber auch nicht davon aus, dass

die US-Notenbank in der Lage sein wird, die Leitzinsen auf ein neutrales Niveau in 2025 zu senken.

Nach einem instabilen Jahresbeginn wird erwartet, dass die japanische Wirtschaft über ihre potenzielle Wachstumsrate hinauswachsen wird, wobei der private Konsum dank der erwarteten Erholung der Realeinkommen der Wachstumsmotor sein dürfte. Die Bank of Japan dürfte ihren vorsichtigen Normalisierungskurs fortsetzen und nicht nur die Leitzinsen weiter anheben, sondern auch das Volumen der Käufe von Staatsanleihen reduzieren.

Die Schwierigkeiten im ehemals dominierenden, spekulativen und verschuldeten Wohnungsmarkt bedeuten eine Belastung des Wirtschaftswachstums in China durch den Immobiliensektor, der auch im kommenden Jahr anhalten wird. Während die im Herbst 2024 angekündigten politischen Stützungsmaßnahmen die Auswirkungen im Jahr 2025 abfedern werden, ist mit der neuen US-Regierung eine weitere Runde deutlich höherer US-Zölle auf Importe aus China vom Risiko- zum Hauptszenario geworden. Der Konjunkturausblick ist nun mit erheblicher Unsicherheit behaftet. Wir gehen davon aus, dass die angedrohten neuen Zölle von 60% auf Waren aus China nicht in dieser extremen Höhe eingeführt werden. Wir unterstellen in unserer Prognose neue Zölle von 35%. Wir gehen davon aus, dass höhere Exporte in andere Länder sowie wirtschaftspolitische Stützungsmaßnahmen die negativen Auswirkungen auf die Wachstumsaussichten für 2025 auf etwa 0,5% geringeres BIP-Wachstum im Jahr 2025 begrenzen werden. Die Inflation dürfte gedämpft bleiben und von 0,5% im Jahr 2024 auf 1,3% im Jahr 2025 ansteigen. Dieser Anstieg ist hauptsächlich auf Basiseffekte zurückzuführen. Da sich das politische Unterstützungsprogramm auf Strukturreformen konzentriert, dürfte es nicht gegenläufig wirken. Es sollte aber dazu beitragen, die Befürchtung einer Deflationsspirale zu zerstreuen.

Vermögensverwaltungsbranche:

Wir glauben, dass mehrere wichtige Trends weiterhin Wachstumsmöglichkeiten für die Vermögensverwaltungsbranche bieten, aber auch Herausforderungen darstellen werden:

– Produktangebot: Die Nachfrage nach ETFs wächst weiter. Aktive ETF-Strategien verzeichnen ein weiteres deutliches Wachstum und einen Anstieg der Nettomittelzuflüsse, wodurch Vermögensverwalter ihr Produktangebot an ETFs zusätzlich zu ihren passiven Strategien ausweiten. Die Diversifizierung scheint der Haupttreiber für diese Verschiebung zu sein. Darüber hinaus investieren Vermögensverwalter auf der Suche nach höheren Renditen und Diversifikation weiterhin in alternative Anlageklassen, wobei insbesondere die Privatmärkte weiter an Dynamik gewinnen werden.

– Nachhaltigkeit: Nachhaltigkeit ist zu einem wichtigen Merkmal der Vermögensverwaltungsbranche geworden. Viele institutionelle Anleger haben ESG-Ziele und -Erwägungen in ihre Anlageziele aufgenommen, wobei immer mehr Netto-Null-Ziele festgelegt haben. Neue Vorschriften und Berichtsstandards wie die Richtlinie über die Nachhaltigkeitsberichterstattung von Unternehmen, werden die Datenqualität weiter verbessern und die Entscheidungsfindung und das Vertrauen stärken in das ESG Label. Es wird erwartet, dass die Nachfrage nach ESG-Produkten weiter von europäischen Anlegern gestützt wird, während die Nachfrage in den USA stärker fragmentiert und politisiert ist.

– Digitalisierung: Technologie steht für die meisten Vermögensverwalter nach wie vor im Fokus. Die breitere Einführung von künstlicher Intelligenz und Big Data erweitert die Produktauswahl und verbessert die Leistung und den Vertrieb, während der verstärkte Einsatz intelligenter Automatisierung dazu beiträgt, Prozesse zu vereinfachen, die Effizienz zu steigern

und Kosten zu senken. Die Digitalisierung führt auch zum Aufkommen neuer Anlageklassen und könnte möglicherweise einige alternative Anlageklassen „demokratisieren“, da Vermögensverwalter die Tokenisierung vorantreiben wollen.

– Geographische Vermögensverlagerung: Schwellenländer, vor allem in Asien, werden weiterhin wichtige Treiber des künftigen Branchenwachstums sein und neue Möglichkeiten für Vermögensverwalter bieten, da lokale Anleger ihren Anlagehorizont weltweit erweitern und nach Anlagelösungen suchen.

– Marktkonsolidierung: Die Skalierbarkeit und die Fähigkeit, vielfältige Investitionsmöglichkeiten anzubieten, sind zunehmend von zentraler Bedeutung für die Fähigkeit von Managern, sich erfolgreich am Markt zu behaupten. Vermögensverwalter sind besonders bestrebt, ihre Größe zu erhöhen und/oder neue Fähigkeiten hinzuzufügen, insbesondere in alternativen Investitionen (private Märkte) und in Fintech durch Ergänzungen, sowohl Mehrheits- als auch Minderheitsbeteiligungen und Partnerschaften.

– Margendruck: Der Druck auf Gebühren und Kosten wird anhalten, verursacht durch höhere Regulierungs- und Compliance-Kosten, verschärften Marktwettbewerb und die anhaltende Verlagerung von Anlegern hin zu groß angelegten passiven Produkten mit niedrigeren Gebühren.

– Demografische Entwicklung: Die höhere Lebenserwartung erhöht die finanzielle Belastung für die Rentensysteme, insbesondere für leistungsorientierte Pläne. Die Regierungen versuchen, auf beitragsorientierte Modelle umzusteigen, bei denen das Risiko auf den Einzelnen übertragen wird. Folglich würden Reformen der Rentensysteme den Vermögensverwaltern die Möglichkeit bieten, maßgeschneiderte Altersvorsorgeprodukte anzubieten.

Angesichts dieser Herausforderung konzentrieren wir uns weiterhin auf innovative und nachhaltige Produkte und Dienstleistungen, bei denen wir unsere Kunden im aktuellen anspruchsvollen Umfeld differenzieren und so am besten betreuen können, während wir weiterhin mit einer strengen Kostendisziplin arbeiten.

Innerhalb der DWS Gruppe bietet die Gesellschaft privaten und institutionellen Kunden ein umfassendes Leistungsspektrum.

Die Angebotspalette als Kapitalverwaltungsgesellschaft nach dem KAGB umfasst im Wesentlichen die Verwaltung von inländischen Investmentvermögen sowie die Finanzportfolioverwaltung für nationale und internationale Kunden.

In Anbetracht der aktuellen makroökonomischen Aussichten und der Herausforderungen in der Vermögensverwaltungsbranche werden wir uns auf innovative Produkte und Dienstleistungen konzentrieren, mit denen wir uns von unseren Wettbewerbern abheben und unseren Kunden den besten Service bieten können. Gleichzeitig werden wir einen disziplinierten Kostenansatz verfolgen und in Wachstum und Transformation investieren. Wir gehen weiterhin davon aus, dass unser breit diversifiziertes Geschäftsmodell uns einen angemessenen Schutz vor den aktuellen Herausforderungen bietet.

Wir erwarten, dass unser verwaltetes Vermögen Ende 2025, getrieben von einem positiven Marktausblick und moderaten Nettomittelzuflüssen, weiter steigen wird.

Dies führt, trotz eines anhaltenden Margendrucks, ebenfalls zu einem moderaten Anstieg des erwarteten Nettoprovisionsergebnisses in 2025 gegenüber 2024.


Gravierende Änderungen an den Märkten und in den Rahmenbedingungen können zu einer anderen Einschätzung führen. Dabei verweisen wir insbesondere auf die unter den sonstigen Risiken beschriebene politische und wirtschaftliche Unsicherheit und geopolitische Risiken.

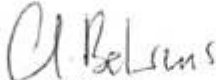
Insgesamt gehen wir für 2025 aufgrund des anhaltenden generellen Kostendrucks von stagnierenden Aufwendungen gegenüber dem Vorjahr aus.


Unter den derzeit gegebenen rechtlichen und steuerlichen Rahmenbedingungen ist kein Gefährdungspotential für die Ertrags- und Vermögensentwicklung der Gesellschaft zu erkennen.


Frankfurt am Main, 05. März 2025

Die Geschäftsführung


(Dr. Liermann)


(Behrens)


(Vedda)


(Wolff)

(2) 中間財務書類

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
2025年6月30日現在の状況
ドイツにおける諸法令に基づく報告

貸借対照表（無監査）

2025年6月30日現在

	千ユーロ	百万円		千ユーロ	百万円
流動資産	4,212	772	負債	430,937	79,017
売却可能有価証券	66,327	12,162	引当金	445,093	81,612
固定資産	60	11	資本	393,552	72,162
子会社出資金	3,068	563			
無形資産	26,924	4,937			
前払費用	11,491	2,107			
親会社に対する 貸付金	0	0			
顧客に対する債権	53,102	9,737			
その他の資産	1,104,398	202,502			
純年金資産	0	0			
資産合計	<u>1,269,582</u>	<u>232,791</u>	負債・資本合計	<u>1,269,582</u>	<u>232,791</u>

損益計算書（無監査）

自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

	千ユーロ	百万円
会社からの受取配当金	12,121	2,223
利息収益	15,041	2,758
手数料収益	938,666	172,114
手数料費用	-402,464	-73,796
非利息費用	-203,218	-37,262
その他の費用及び収益	5,158	946
利益移転	-365,293	-66,980
法人所得税	-11	-2
純利益	<u>0</u>	<u>0</u>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

資本金の額は、2026年1月30日現在、約109.4百万ユーロ（約201億円）である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーは、ミュンヘンを本拠地とするドイツの完全認可銀行であり、欧州経済領域（E E A）登録法人でもある。かかる銀行／法人として、連邦金融監督庁（B a F i n）の規制を受ける。また、金融機関として、ステート・ストリートはドイツ銀行協会預金保険基金のメンバーでもある。ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーはドイツにおける主要銀行／財務サービス提供者の一つであり、機関投資家への取引サービスおよび投資サービスの提供による財務ニーズの充足に重点を置く。投資サービス（保管銀行業務を含む。）はステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーの中核ビジネスであり、その顧客は法人に限られる。

- (2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

資本金の額は、2026年1月30日現在、約1,251億円である。

なお、みずほ証券株式会社は、2013年1月4日、みずほインベスターズ証券株式会社と合併（みずほ証券株式会社を存続会社、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併）した。

事業の内容は、日本における総合証券会社として、ブローカー、ディーラー、アンダーライター業務である。

2【関係業務の概要】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

ファンドの保管銀行として、ファンド資産の保管、受益権の発行、買戻し、発行済証券の登録台帳の管理、分配金の支払代行、ならびに純資産価額、販売価格、買戻価格の計算等の事務を行なっている。

- (2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

DWSとの販売および買戻契約に基づいて受益権を引受けまたは取次いで、日本の投資者にのみ直接、または販売取扱会社を通じて間接的に販売ならびに買戻し等の業務を行なう。また日本における代行協会員としての業務も行なう。

3【資本関係】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

DWSとの資本関係はない。

- (2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

DWSとの資本関係はない。

第3【投資信託制度の概要】

1．ドイツの証券投資信託の法的構造

ドイツの証券投資信託を規律する基本法はKGABである。同法によれば、証券投資ファンドの管理会社が不特定多数の投資家の資金をもって有価証券投資を行ない、管理会社と投資家との法的関係は証券投資ファンドの約款により規律される。また、同法によれば、管理会社は証券投資ファンドの資産の保管ならびに受益権の発行および買戻しを保管銀行に委託することを義務づけられる。以下、同法の規定に従い、ドイツの証券投資信託の管理会社および保管銀行の業務、約款に対する規制、開示制度、受益者の権利等の概要を述べる。

2．ファンド資産の所有形態と受益権

(イ) ファンド資産は、ファンド受益権の所持人（以下「受益者」という）の共同所有であり、管理会社たるDWSが受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために自己の名義でファンドを管理する。

(ロ) ファンド受益権はファンド資産の共有持分権を表象するものであり、専らグローバル証券の形で証券化される。

3．管理会社の業務および法的規制

(イ) 管理会社はファンド資産を受益者の共同勘定のために自己の名義で保有し、これを有価証券に投資し、その収益を受益者に分配する。投資の対象および制限についてはKGABおよび約款が規定している。

(ロ) 管理会社はKGABに定義されるUCITS資産管理会社とされ、連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の監督に服している。

(ハ) 管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。

(ニ) 管理会社の業務執行役員の選任・変更は遅滞なく金融監督庁に届け出なければならない。

(ホ) 管理会社の行なう借入れおよび返済は金融監督庁に報告しなければならない。

(ヘ) 管理会社の営業許可条件の不遵守その他一定の事由があるときは、金融監督庁は管理会社の営業許可を取消することができる。

4．保管銀行の業務および法的規制

(イ) 保管銀行は管理会社の委託によりファンド資産の保管ならびにファンド受益権の発行および買戻しを行なう。

(ロ) 保管銀行は金融監督庁の許可を受けた金融機関でなければならない。したがって、保管銀行も金融監督庁の監督に服している。

(ハ) 保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

5．約款に対する法的規制

(イ) 約款は管理会社が制定し、管理会社と受益者との法的関係を規律するが、その必要的記載事項は法定されている。

(ロ) 約款の変更（管理会社、保管銀行及びその他の第三者が受領する権利を有する報酬ならびにファンド資産の負担とされるその他の費用に関する規定を除く。）は管理会社の監査役会と金融監督庁の事前の承認を要する。

6．開示

(イ) ファンド受益権を販売する場合は、投資家との契約締結前にファンド約款とともに管理会社の販売目論見書を当該投資家に交付しなければならない。販売目論見書の必要的記載事項はKGABで定められている。

(ロ) 管理会社は、ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について報告書を作成し、金融監督庁および連邦準備銀行に提出しなければならない。また、管理会社はファンドの毎会計年度末の信託財産について作成した報告書を電子官報に公告しなければならない。ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について作成する報告書については、その必要的記載事項が法定されている。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日後の4か月間および毎中間期の末日後の2か月間に、ファンドの財産目録を金融監督庁に提出するよう管理会社に命じることができる。この財産目録は保管銀行の確認を受けなければならない。

7．受益者の権利

(イ) 受益者は管理会社により毎年決定されるファンドの収益の分配金を受け取る権利を有する。

(ロ) 受益者は管理会社に対して1口当たり純資産価額による受益権の買戻しを請求する権利を有する。

(ハ) ファンドの解散の場合は、受益者は、原則として、その持分に応じて保管銀行からファンドの残余財産の分配を受け権利を有する。

(二) 受益者はファンドに関する前記年次報告書および半期報告書を管理会社から受け取る権利を有する。

第4【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち当計算期間(自令和6年10月1日至令和7年9月30日)においてファンドのために関東財務局長に提出したものは次のとおりである。

書類の名称	提出年月日
有価証券報告書	令和7年3月31日
半期報告書	令和7年6月30日

第5【その他】

該当事項なし。

フランクフルト・アム・マイン、2026年1月16日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの年次報告書、すなわち、2024年10月1日から2025年9月30日までの計算期間に係る運用報告、2025年9月30日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2024年10月1日から2025年9月30日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書及び純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に行われた取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

年次報告書に対する監査意見の形成にあたり、ドイツの法定規定に準拠して、私たちは、本報告書の「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素を考慮しなかった。

私たちは、監査の発見事項に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えているものと認める。年次報告書に対する監査意見は、「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素の内容には適用されない。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、年次報告書の以下の構成要素から構成される。法律上の代表者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

- 年次報告書に対する監査意見の明示的な対象ではない年次報告書の情報

年次報告書に対する監査意見は、上記のその他の記載内容には適用されないため、本報告書はこの点に関して監査意見又は他のいかなる形式の監査上の結論を含まない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、以下を確認することにある。

- その他の記載内容と、監査意見の対象である年次報告書の構成要素又は監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか
- そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGBの規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正（すなわち、不正な財務報告及び資産の流用）又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェー

エス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び年次報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 年次報告書における不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのKAGBの規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2026年1月16日

KPMG AG ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

アンダース
経済監査士

スタインブレナー
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 16. Januar 2026

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS ESG Investa – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2024 bis zum 30. September 2025, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 30. September 2025, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2024 bis zum 30. September 2025 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Vermerks genannten Bestandteile des Jahresberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften bei der Bildung unseres Prüfungsurteils zum Jahresbericht nicht berücksichtigt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Jahresberichts.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden Bestandteile des Jahresberichts:

- die im Jahresbericht enthaltenen und als nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst gekennzeichneten Angaben.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir in diesem Vermerk weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zu den vom Prüfungsurteil umfassten Bestandteilen des Jahresberichts oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulation der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Sondervermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresberichts insgesamt, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 16. Januar 2026 KPMG

AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Anders

Wirtschaftsprüfer

Steinbrenner

Wirtschaftsprüfer

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表、すなわち、2024年12月31日現在の貸借対照表及び2024年1月1日から12月31日までの事業年度に係る損益計算書、並びに会計処理及び評価の方法を含む注記について監査を行った。私たちはまた、2024年1月1日から12月31日までの事業年度に係る状況報告書についても監査を行った。

私たちの意見では、私たちの監査での発見事項に基づいて、

- 添付の年次財務諸表は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の2024年12月31日現在の財政状態及び2024年1月1日から12月31日までの事業年度に係る経営成績についての真実かつ公正な概観を与えている。
- 添付の状況報告書は、全体としての会社の現在の状況を示している。当該状況報告書は、全ての重要な点において、年次財務諸表と整合し、ドイツの法規制を遵守し、将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示している。

商法第322条第3項第1文に従って、私たちは、私たちの監査の結果、当該年次財務諸表及び状況報告書の法令遵守に関するいかなる除外事項もなかったことを宣言する。

監査意見の基礎

私たちは、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次財務諸表及び状況報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任」の項において詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の法令に準拠して会社から独立しており、これらの要求に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の責任を果たした。私たちは、当該年次財務諸表及び状況報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表及び状況報告書に対する法定代理人及び監査役会の責任

法定代理人は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表の作成、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与えることに対する責任を負う。法定代理人はまた、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、不正（不正な財務報告若しくは資産の流用）又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能とするために法定代理人が必要と判断する内部統制に対する責任も負う。

年次財務諸表の作成に当たり、法定代理人は、継続企業として存続するための会社の能力を評価する責任を負う。また、法定代理人は、該当する場合に、継続企業に関する事項を開示する責任を負う。さらに、法定代理人は、事実的又は法的状況と矛盾しない場合、継続事業を前提とした財務報告を行う責任を負う。

法定代理人はまた、全体として、会社の状況に関する適正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示する、状況報告書の作成に対する責任を負う。さらに、法定代理人は、適用されるドイツの法的要求に準拠した状況報告書の作成、及び状況報告書における陳述のための十分かつ適切な証拠の提供を可能とするために法定代理人が必要と判断する事前措置及び対策（システム）に対する責任も負う。

監査委員会は、年次財務諸表及び状況報告書の作成に関する会社の会計プロセスを監視する責任を負う。

年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び全体としての状況報告書が会社の状況に関する正確な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、監査で入手した発見事項と一致し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示しているかどうかについての合理的な保証を得ること、並びに年次財務諸表及び状況報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次財務諸表及び状況報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは、職業的専門家としての判断を行使し、批判的な姿勢を維持するほか、以下を行う。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、年次財務諸表及び状況報告書に係る重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表の監査に関連する内部統制並びに状況報告書の監査に関連する取決め及び対策（システム）について理解する。但し、これは、会社のこれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 法定代理人が適用した会計方針の適切性、並びに法定代理人が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- 法定代理人が継続企業を前提とした会計処理を適用したことの適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するための会社の能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちは、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次財務諸表及び状況報告書での関連する情報に注意を喚起するか、又はそうした情報が不十分である場合には除外事項付意見を表明することが求められる。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。但し、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- 年次財務諸表の開示を含む全般的な表示、構成及び内容、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会社の資産、財政状態及び経営成績についての真実かつ公正な概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。
- 状況報告書と年次財務諸表との整合性、当該報告書の法令の遵守状況、及び当該報告書が与える会社の状況に関する概観を評価する。
- 状況報告書において法定代理人が記載した将来に関する記述に対して監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、特に、法定代理人が将来に関する記述の基礎として使用した重要な仮定を評価し、将来に関する記述がこれらの仮定から適切に導き出されていることを評価する。私たちは、将来に関する記述及び基礎となる仮定に関する個別の監査意見を表明しない。将来の事象が将来に関する記述から逸脱する重要かつ不可避のリスクが存在する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2025年3月6日

フォーヴィス・マザー・ゲーエムベーハー & Co. KG
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト
シュトイアベラートゥングゲゼルシャフト

[署名]

C19F459EA2F042E...

マルクス・モルフエルト

経済監査士

[署名]

36FD7F6DFEED4DF...

マルティン・シュトラッヘ

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment GmbH – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2024 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der DWS Investment GmbH für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2024 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen der Gesellschaft bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Unternehmens.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, 6. März 2025
Forvis Mazars GmbH & Co. KG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft
Steuerberatungsgesellschaft

Markus Morfeld
Wirtschaftsprüfer

Marvin Strache
Wirtschaftsprüfer

フランクフルト・アム・マイン、2025年1月17日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの年次報告書、すなわち、2023年10月1日から2024年9月30日までの計算期間に係る運用報告、2024年9月30日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2023年10月1日から2024年9月30日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書及び純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に行われた取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

年次報告書に対する監査意見の形成にあたり、ドイツの法定規定に準拠して、私たちは、本報告書の「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素を考慮しなかった。

私たちは、監査の発見事項に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えているものと認める。年次報告書に対する監査意見は、「その他の記載内容」の項に記載している年次報告書の構成要素の内容には適用されない。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、年次報告書の以下の構成要素から構成される。法律上の代表者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

- ・ 年次報告書に対する監査意見の明示的な対象ではない年次報告書の情報

年次報告書に対する監査意見は、上記のその他の記載内容には適用されないため、本報告書はこの点に関して監査意見又は他のいかなる形式の監査上の結論を含まない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、以下を確認することにある。

- ・ その他の記載内容と、監査意見の対象である年次報告書の構成要素又は監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか
- ・ そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGBの規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正（すなわち、不正な財務報告及び資産の流用）又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び年次報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 年次報告書における不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのKAGBの規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2025年1月17日

KPMG AG ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

スタインブレナー
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 17. Januar 2025

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS ESG Investa – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2023 bis zum 30. September 2024, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 30. September 2024, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2023 bis zum 30. September 2024 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Vermerks genannten Bestandteile des Jahresberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften bei der Bildung unseres Prüfungsurteils zum Jahresbericht nicht berücksichtigt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Jahresberichts.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden Bestandteile des Jahresberichts:

- die im Jahresbericht enthaltenen und als nicht vom Prüfungsurteil zum Jahresbericht umfasst gekennzeichneten Angaben.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht erstreckt sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir in diesem Vermerk weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zu den vom Prüfungsurteil umfassten Bestandteilen des Jahresberichts oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulation der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Sondervermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresberichts insgesamt, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 17. Januar 2025

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Wirtschaftsprüfer

Steinbrenner

Wirtschaftsprüfer